

平成 26 年度

(2014 年度)

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

平成26年度主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

平成27年9月18日

秦野市長 古谷義幸

目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議 会 費	12
(2)	総 務 費	16
(3)	民 生 費	47
(4)	衛 生 費	84
(5)	農 林 費	120
(6)	商 工 費	137
(7)	土 木 費	153
(8)	消 防 費	177
(9)	教 育 費	193
(10)	公 債 費	221
(11)	諸 支 出 金	221
V	国民健康保険事業特別会計	225
VI	下水道事業特別会計	237
VII	介護保険事業特別会計	247
VIII	後期高齢者医療事業特別会計	259
IX	附表	265

I 市政の背景

1 国の経済財政運営の取組

「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年2月12日閣議決定）」によると、平成27年度の我が国経済は、引き続き「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策の一体的な推進により、経済の好循環を確かなものとするため、政労使の合意を踏まえた取組や成長戦略の着実な実行により、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等に繋げ、経済の好循環の更なる拡大を実現している。

また、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施することで、雇用・所得環境の継続的な改善、好循環の更なる進展及び交易条件の改善により、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとしている。

平成27年度予算においては、財政健全化の進展により経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出すため、裁量的経費のみならず、義務的経費も含め、聖域を設けず大胆に見直した上で、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図るとしており、引き続き、デフレ脱却、経済再生への取組を進めるとともに、財政健全化の旗を降ろすことなく、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成32年度までに黒字化するという目標を堅持することとしている。

2 経済情勢

「三本の矢」による一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないなどから、個人消費等に弱さが見られ、平成26年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。これに対し、政府は、平成26年12月27日に緊急経済対策を策定し、この効果のほか、各種政策の効果により、雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかに回復していくと見込まれている。

こうした状況の中、平成26年度の国内総生産の実質成長率はマイナス0.9パーセント、名目成長率はプラス1.6パーセントとなった。

Ⅱ 財政指標

平成26年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、93.9パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、100.6パーセント）で前年度（95.7パーセント）と比較して1.8ポイント減少している。その要因は、歳入における市税、地方消費税交付金及び市債などの増に伴う経常一般財源（分母）の増額幅が、歳出における扶助費や繰出金などの増に伴う経常経費充当一般財源（分子）の増額幅を上回ったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、95.8パーセントで、本市は、これを1.9ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.004ポイント減少して0.897となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.934であり、本市はこれを0.037ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、330億1,553万7,953円で、前年度末（330億1,555万328円）に比べ、1万2,375円減少した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、132.1パーセントで、前年度（132.5パーセント）に比べ0.4ポイント減少した。県内16市の平均は、175.3パーセントで、本市はこれを43.2ポイント下回っている。

本市では、生産年齢人口の減少等により、歳入の根幹である税収の大幅な増が見込めない一方で、急速な高齢化の進行に伴い、歳出では、生活保護費などの扶助費や各保険事業特別会計に対する繰出金といった社会保障関係経費が膨らみ続けている。さらに、これまで進めてきたカルチャーパーク再編整備事業などの大型事業が最終年度や計画の後半期を迎えることに伴い、建設事業費が大幅に増加するなど、依然として予断を許さない厳しい財政状況が続いている。

しかし、このような中であっても、未収金対策の強化など、行財政改革の推進により健全財政を維持し、子育て・教育環境の充実、大地震や大雨対策など、喫緊の課題への対応はもとより、秦野サービスエリア（仮称）に設置が決定したスマートインターチェンジを核とした地域経済の活性化を図る先見的な事業にも取り組む必要がある。

Ⅲ 各会計決算規模

単位：円

会計名		平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減	伸率%
一般会計		48,995,474,072	57.2	46,400,744,390	57.2	2,594,729,682	5.6
特別 会計	国民健康 保険事業	18,606,819,325	21.7	18,286,274,510	22.5	320,544,815	1.8
	下水道 事業	6,305,095,823	7.4	5,483,054,923	6.8	822,040,900	15.0
	介護保 険事業	10,151,792,194	11.8	9,432,642,468	11.6	719,149,726	7.6
	後期高 齢者 医療 事業	1,654,930,346	1.9	1,521,156,442	1.9	133,773,904	8.8
合計		85,714,111,760	100.0	81,123,872,733	100.0	4,590,239,027	5.7
企業 会計	(参考) 水道事業	2,961,617,806	—	2,793,509,949	—	168,107,857	6.0

単位：円

会計名		平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減	伸率%
一般会計		46,232,315,159	56.2	43,680,380,585	56.0	2,551,934,574	5.8
特別 会計	国民健康 保険事業	18,325,313,915	22.3	18,189,591,926	23.3	135,721,989	0.7
	下水道 事業	6,255,225,988	7.6	5,427,958,613	7.0	827,267,375	15.2
	介護保 険事業	9,887,025,856	12.0	9,175,361,047	11.8	711,664,809	7.8
	後期高 齢者 医療 事業	1,570,417,564	1.9	1,459,515,882	1.9	110,901,682	7.6
合計		82,270,298,482	100.0	77,932,808,053	100.0	4,337,490,429	5.6
企業 会計	(参考) 水道事業	2,883,930,604	—	2,783,994,946	—	99,935,658	3.6

IV 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

平成26年度決算額は、歳入総額489億9,547万4,072円に対して、歳出総額462億3,231万5,159円、差引き27億6,315万8,913円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「スポーツ施設改修事業費（中央運動公園野球場電光掲示板改修工事費）」の継続事業の逓次繰越額3,506万5,000円、「プレミアム商品券発行補助金」など19件の繰越明許費3億6,538万2,000円、また、「降雪災害緊急対策事業費補助金」など2件の事故繰越し602万7,215円、合わせて4億647万4,215円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、23億5,668万4,698円となる。

なお、この純繰越金のうち10億円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（464億74万4,390円）に対し、25億9,472万9,682円の増額（前年度比5.6パーセント増）、歳出では、前年度（436億8,038万585円）に対し、25億5,193万4,574円の増額（前年度比5.8パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税237億9,494万8,375円、繰越金17億7,036万3,805円、繰入金11億4,879万8,932円などがあり、依存財源としては、国庫支出金80億6,184万803円、市債35億3,700万円、県支出金33億1,357万20円などがある。

一方、歳出においては、民生費197億6,046万4,156円、土木費59億9,596万3,467円、教育費44億676万9,925円、総務費42億7,416万6円、公債費39億3,650万6,463円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、92.2パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、93.0パーセント）であった。

2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	23,320,000,000	25,595,547,239	23,794,948,375
2 地 方 譲 与 税	303,000,000	295,745,004	295,745,004
3 利 子 割 交 付 金	46,000,000	42,938,000	42,938,000
4 配 当 割 交 付 金	79,000,000	186,834,000	186,834,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	117,003,000	117,003,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,000,000	1,703,251,000	1,703,251,000
7 ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	79,294,315	79,294,315
8 自動車取得税交付金	81,000,000	83,465,000	83,465,000
9 地 方 特 例 交 付 金	124,000,000	121,099,000	121,099,000
10 地 方 交 付 税	2,480,000,000	2,296,150,000	2,296,150,000
11 交通安全対策特別交付金	24,328,000	20,684,000	20,684,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	559,786,000	555,515,646	536,249,204
13 使 用 料 及 び 手 数 料	731,199,000	733,158,825	728,870,978
14 国 庫 支 出 金	8,567,322,000	8,061,840,803	8,061,840,803
15 県 支 出 金	3,680,785,000	3,313,570,020	3,313,570,020
16 財 産 収 入	585,952,000	193,521,980	190,463,968
17 寄 附 金	26,890,000	9,007,541	9,007,541
18 繰 入 金	1,157,692,000	1,148,798,932	1,148,798,932
19 繰 越 金	1,704,297,888	1,770,363,805	1,770,363,805
20 諸 収 入	945,054,000	1,391,622,757	957,897,127
21 市 債	4,083,700,000	3,537,000,000	3,537,000,000
合 計	50,145,005,888	51,256,410,867	48,995,474,072

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
258,002,886	1,542,595,978	102.0	93.0	48.6
0	0	97.6	100.0	0.6
0	0	93.3	100.0	0.1
0	0	236.5	100.0	0.4
0	0	688.3	100.0	0.2
0	0	110.6	100.0	3.5
0	0	90.1	100.0	0.2
0	0	103.0	100.0	0.2
0	0	97.7	100.0	0.2
0	0	92.6	100.0	4.7
0	0	85.0	100.0	0.0
1,270,950	17,995,492	95.8	96.5	1.1
38,640	4,249,207	99.7	99.4	1.5
0	0	94.1	100.0	16.4
0	0	90.0	100.0	6.8
0	3,058,012	32.5	98.4	0.4
0	0	33.5	100.0	0.0
0	0	99.2	100.0	2.3
0	0	103.9	100.0	3.6
11,612,588	422,113,042	101.4	68.8	2.0
0	0	86.6	100.0	7.2
270,925,064	1,990,011,731	97.7	95.6	100.0

3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	365,147,000	354,619,196
2 総 務 費	4,651,286,699	4,274,160,006
3 民 生 費	21,351,839,000	19,760,464,156
4 衛 生 費	4,104,150,000	3,837,948,297
5 農 林 費	698,502,560	550,115,029
6 商 工 費	1,087,119,000	763,127,105
7 土 木 費	6,670,841,888	5,995,963,467
8 消 防 費	2,291,967,000	2,152,641,515
9 教 育 費	4,732,729,000	4,406,769,925
10 公 債 費	3,958,690,000	3,936,506,463
11 諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000
12 予 備 費	32,733,741	
合 計	50,145,005,888	C 46,232,315,159

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支出割合 B / A	支出済額構成 B / C
		%	%
0	10,527,804	97.1	0.8
31,493,000	345,633,693	91.9	9.2
55,300,000	1,536,074,844	92.5	42.7
35,089,000	231,112,703	93.5	8.3
20,645,723	127,741,808	78.8	1.2
158,225,000	165,766,895	70.2	1.7
111,738,080	563,140,341	89.9	13.0
24,500,000	114,825,485	93.9	4.7
0	325,959,075	93.1	9.5
0	22,183,537	99.4	8.5
0	0	100.0	0.4
	32,733,741	0.0	0.0
436,990,803	3,475,699,926	92.2	100.0

4 主な事業の概要と成果

(1) 議会費

○ 本会議や委員会での審議等

本会議では、議案等に対して活発な質疑や討論など十分な審議を行うとともに、円滑な議会運営に努めた。

また、委員会では、議案及び陳情の審査などを慎重に行うとともに、所管事務に係る調査や質問を通じて、市政に関する数多くの提言を行った。

○ 政務活動費の使途基準の見直し

議会及び議員活動の一層の活性化を図るとともに、政務活動費の執行が、より市民の信頼と理解を得られるよう、使途基準の見直しを行った。

なお、政務活動費は、会派等が自らの判断と責任に基づき使途を決定しているため、その使途の透明性の確保に努めるとともに、市民への説明責任を果たす必要があることから、支出を裏付ける領収書等証拠書類をホームページで公開することとした。

○ 情報コーナーの設置

市民に議会への関心を深め、より親しみを持ってもらうため、本庁舎4階エレベーターホール前に、議会情報閲覧コーナーを設けた。会議録や議会だよりのほか、新聞、議会や行政に関わる機関誌などを置き、市民が気軽に閲覧できるスペースとした。

○ 議会活性化・議会改革の取組

議会活性化特別委員会において、議会活性化に係る諸課題について調査研究を進めるとともに、市民とまちの課題を共有する場、議会活動や市政に対する意見を直接聴く場として、第3回議会報告会を開催した。

また、議会の議決すべき事件を定める条例を制定し、総合計画基本構想の策定等、まちづくりに関する憲章及び宣言の制定等並びに姉妹都市又は友好都市の提携等に関することを議決事件に追加した。

○ 意見書の提出

議員や委員会が提出した「少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」、「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書」、「安全・安心の医療・介護実現のため医師・看護師等の大幅増と労働環境の改善を求める意見書」など7件の議案を可決し、その全てを国へ提出した。

(1) 議員報酬及び手当等

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,431,755					240,431,755

ア 議員報酬（定数 26 人） 125,108,315 円

区分	月額
議長	514,900 円
副議長	449,350 円
議員	411,350 円

4月1日から平成27年3月31日までの間、5%引き下げた。

イ 期末手当 50,041,440 円

ウ 共済費等 65,282,000 円

(2) 議会運営費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
389,694					389,694

会議開催状況等（4月1日～平成27年3月31日）

区分	回数	会議 延べ日数	本会議 日数	市長提案 件数	議員提案 件数	委員会提案 件数	請願	陳情	本会議 傍聴者数
定例会	4回	96日	25日	88件	3件	7件	0件	14件	421人

総務常任委員会	4日	平成25年度決算特別委員会	5日
文教福祉常任委員会	4日	議会活性化特別委員会	10回
環境産業常任委員会	3日	議会運営委員会	20回
都市建設常任委員会	3日	議会報編集委員会	8日
平成27年度予算特別委員会	6日	議員連絡会	8日

(3) 議会調査研究費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,714,001					10,714,001

ア 所管事務調査 2,251,750 円

他市での先進的な取組などを学び市政に生かすため、行政視察を実施した。

総務常任委員会 5月20日～22日

長崎県佐世保市、

福岡県大野城市、北九州市

文教福祉常任委員会 5月20日～22日

新潟県燕市、新発田市、長岡市

環境産業常任委員会 5月13日～15日

山口県宇部市、

熊本県宇土市、合志市

- 都市建設常任委員会 5月12日～14日 北海道石狩市、小樽市、北広島市
 議会運営委員会 平成27年1月21日～22日 愛知県岩倉市、三重県四日市市
 イ 政務活動費 8,462,251円
 議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動などに必要な経費の一部として、各会派及び会派に属さない議員に政務活動費を交付した。

(4) 議長会等経費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,131,030					1,131,030

全国市議会議長会等の総会や会議に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

- ・全国市議会議長会等経費 735,718円
- ・関東市議会議長会経費 61,000円
- ・神奈川県市議会議長会経費 129,346円
- ・県央八市議会議長連絡協議会経費 136,766円
- ・姉妹都市議会等交流経費 68,200円

(5) 会議録・議会だより発行費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,423,668					9,423,668

- ア 本会議会議録調製費 2,039,925円
 「地方自治法」第123条に基づき、本会議会議録を4回発行した。
 ・1回当たりの印刷部数 20部
- イ 議会だより発行費 4,691,274円
 議会の活動状況等を市民に周知するため、定例会ごとに年間4回（8ページ1回、6ページ3回）、1回当たり63,400部を発行した。
 ・印刷代 3,218,181円
 ・新聞折り込み料 1,316,991円
 ・ポスティング料 156,102円
- ウ 常任委員会等会議録反訳業務 1,615,140円
- エ 会議録検索システム運営費 1,077,329円
 議会や市政に対する市民の理解を深めるため、ホームページを活用して議会での審議状況等を公開した。

(6) 議会映像配信システム運営費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,905,744					7,905,744

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネットにより本会議における政策決定過程を生中継するとともに、録画映像として公開した。

(7) 事務局費

[議会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,364,246					1,364,246

ア 旅費	3,782 円
イ 議会図書室用図書整備費	325,557 円
ウ 一般事務管理費	516,365 円
エ 会派室管理費	518,542 円

(2) 総務費

○ 市民への情報提供

「広報はだの」を市民の目線に立った、見やすく親しみやすい内容に編集するとともに、ホームページや公式ツイッターなど、多様な媒体を活用した情報の発信に努めた。また、新たな媒体としてFMラジオの活用を始めた。

○ 庁舎環境の整備

本庁舎耐震改修事業について、公募型プロポーザルを実施し、設計・施工一括発注方式による業者選定を行ったが、提出された技術提案は要求水準書に求める要件を満たしていない部分があったため不採用とした。しかし、早期の耐震化による安全性の確保及び経済性という観点から、設計・施工分離による直営方式での通常発注へ方針転換を図った。

また、旧県立大秦野高校テニスコート跡地に、耐震改修工事に伴う仮設庁舎を設置するためのリース契約を締結した。

○ 施設環境整備

庁舎の効率性・安全性を確保するため、設備等の維持管理に努めるとともに、老朽化した立体駐車場、東庁舎等の照明及び本庁舎空調関連設備の改修工事を行った。

○ はだのふるさと寄附金の推進

市内事業者とタイアップを行うことで、寄附者に贈呈する特産品等の充実を図るとともに、本市ホームページ及び民間ポータルサイトに特産品や寄附金の使途を掲載することで、全国に宣伝を行い、寄附件数及び寄附金額の増額に努めた。

○ 総合計画後期基本計画の策定

平成28年度を初年度とする総合計画後期基本計画の策定に向けて、庁内策定組織を立ち上げるとともに、市民意識調査などの基礎調査を実施した。

○ 空き家情報記載住宅地図の作成

市全域の空き家の状況について、その実態を調査することにより、本市の空き家の適正管理及び利活用等の施策を検討するための基礎資料として、空き家情報記載住宅地図及び一覧表を作成した。

○ 行財政改革等の推進

「新はだの行革推進プラン」の進行状況について、秦野市行財政調査

会による外部の視点からの評価を行い、プランの着実な推進を図った。

市税等の財源確保と市民サービスの向上を図るため、土曜日開庁による納税窓口の設置に加え、公民館及び駅連絡所での土曜日、日曜日の納税窓口の設置、コンビニエンスストア収納を行った。

また、税負担の公平性と財源確保の視点から、税 4 課職員及び他部課の管理職による市税等の夏期特別滞納整理や、税 4 課職員による冬期特別滞納整理を実施するとともに、差押財産については、公売も行った。

市税以外の未収金については、各担当課から引継ぎを受け、債権回収課において徴収の一元化を図り、「債権の管理等に関する条例」に沿った事務処理を進め、未収金の縮減に努めた。

○ 交通安全対策の推進

交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、関係機関・市内県立高校などと協働し、交通安全啓発活動を実施した。同時に、高齢者が関係する交通事故の割合が高いことから、参加・体験型の交通安全教室を実施するなど、事故防止に努め、平成 26 年は交通事故死ゼロを 9 年ぶりに達成した。

また、保管期限が経過した引き取り手のない放置自転車等について、海外での販売を条件に売却処分を実施し、87万3,606円の売却収入を得た。

○ 防犯対策の充実

各種犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、事業者、防犯活動団体及び警察との協働による各種地域安全運動を実施した。

また、市内 3 駅（秦野、東海大学前、渋沢）構内に設置している、防犯カメラのリースの更新に伴い、カメラ機能の向上及びネットワークによる一元管理化を図った。

さらに、防犯灯 E S C O 事業による市内全ての防犯灯の L E D 化に伴い、街中が明るくなったことによる市民の安心感の醸成や、電気料の削減、防犯灯長寿命化に伴う自治会の維持管理の負担軽減を実現した。

○ 文化会館事業の充実

市民文化の向上を図るため、クラシック、ポピュラー、寄席、親子向けの公演や、歌舞伎のワークショップなど、幅広いジャンルの 19 事業を実施し、多くの市民が質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めた。

また、施設関係では、大小ホールのトイレを全て洋式に変更する改修

工事を実施し、利用者に優しい環境整備を図った。

○ 男女共同参画と人権施策の推進

「第2期はだの男女共同参画プラン」に基づき、各種講座や啓発活動、女性相談を充実させ、男女が対等なパートナーとして認め合える意識づくりに努めるとともに、平成28年度を初年度とする「次期はだの男女共同参画プラン」の策定に着手した。

また、人権尊重思想の普及や高揚を図り、人権問題に対する正しい認識をさらに広める啓発活動の充実に努めた。

○ 平和推進事業の充実

「秦野市平和の日」の趣旨を広め、市民の平和意識を高めていくため、幅広い世代が参加し、市民手作りの約1万個のキャンドルに平和の灯をともし「ピースキャンドルナイト」を文化会館市民広場及び鶴巻温泉弘法の里湯において開催した。

また、広島で行われた平和記念式典に親子ひろしま訪問団(5組10人)が参加し、市民から託された約1万7千羽の折り鶴を捧げた。

○ 本人通知制度の開始

本人の権利・利益を保護するため、住民票の写し等の不正取得の抑止を図り、不正取得が行われた場合に、その旨を通知する「本人通知制度」を6月から開始した。

○ 選挙の適正な管理執行等

衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(平成26年12月14日)並びに任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙(平成27年4月12日)を適正に執行した。

また、秦野市明るい選挙推進協議会の協力を得て、選挙人の政治意識の啓発に努めた。

○ ゼロ市債の活用

平成27年度当初予算に計上した公共工事の一部について、前倒しで発注するための債務負担行為、いわゆるゼロ市債を活用し、工事の端境期となる4、5月の事業量の確保を図り、市内経済の下支えに努めた。

(1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
529,135					529,135

本市の発展に尽力された方々の功績に対し、感謝の意を表すため、表彰を行った。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 総合体育館

・表彰の状況

市民功労表彰
1人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
26人	1人・1団体	3人・3団体	30人・4団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

(2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,499,058				2,251,421	35,247,637

・車両購入の内訳

車種	普通乗用車	軽貨物自動車
台数	1台	3台
金額	2,401,002円	2,682,324円

・共通管理車両の内訳

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数	10台	2台	8台	17台	90台	20台	3台	150台

・庁用車両交通事故発生件数 26件

・職員の交通安全意識向上、防犯及び交通事故時の責任の明確化を図るため、公用車258台にドライブレコーダーを導入した。

(3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,554,000					8,554,000

より公平・公正性及び透明性の高い入札を執行するとともに、事業者の利便性を図るため、電子入札を実施した。

電子入札実施結果

- ・工事及びコンサルタント 369件
- ・一般委託及び物品 282件

(4) 秦野市入札監視委員会運営費

[契約課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,988					196,988

- ・委員数 5人 任期2年
- ・委員会の開催 3回
 - 第1回 入札・契約制度の概要及び抽出案件の審議について
 - 第2回 入札状況及び抽出案件の審議について
 - 第3回 入札状況及び抽出案件の審議について

(5) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,244					241,244

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務上の災害を受けた職員に見舞金を支給した。

- ・支給者 療養見舞金5人 235,000円

(6) 職員研修費

[人事課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,781,217				207,304	7,573,913

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。また、「はだの職員(ひと)づくり研修所」において、市政運営の推進に求められる役割を改めて認識するため、部長職を対象とした管理職研修や、参事・課長級を対象とした報徳仕法に関する研修を実施した。

- ・研修実施状況

研修区分	講座数	受講者数
階層別研修	19件	306人
専門研修(庁内研修)	15件	961人
専門研修(派遣研修)	127件	278人
行政視察研修	10件	30人
自己啓発(通信教育等)	6件	56人
計(延べ人数)	177件	1,631人

(7) 職員健康管理経費

[人事課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,272,945					10,272,945

「労働安全衛生法」第66条及び「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

・健康診断等の状況

事業名	内 容	受診等人数
定期健康診断	胸部X線、血液検査等	505人
特別健康診断	保育園職員健康診断	65人
	専門職健康診断	83人
生活習慣病検診	胃 部 X 線	33人
	大 腸 検 査	31人
予 防 接 種	破傷風予防接種	128人
相 談 等	健 康 相 談 等	39人
	メンタルヘルス相談	11人
計 (延べ人数)		895人

(8) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
204,992					204,992

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に規定する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期 2年

イ 審査会開催回数 4回

ウ 会議の議題

- (ア) 諮問第 18 号 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給に係る個人情報の取扱いについて
- (イ) 諮問第 19 号 地域敬老会の開催に係る個人情報の取扱いについて
- (ロ) 諮問第 20 号 災害対策基本法第 49 条の 10 第 1 項に規定する「要配慮者」及び「避難行動要支援者」の避難行動支援策に係る個人情報の取扱いについて
- (ハ) 諮問第 21 号 公用車ドライブレコーダーの設置に係る個人情報の取扱いについて
- (ニ) 諮問第 22 号 「2013 年度以降社会福祉法人 A 所有地の地積変更に関する書類全部」の一部非公開処分に係る異議申立てについて
- (ホ) 平成 25 年度情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について
- (ヘ) 個人情報取扱事務の登録について
- (ヘ) 学校警察連携制度の実施状況について

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求
市 長	261 件
消 防 長	6 件
教 育 委 員 会	15 件
農 業 委 員 会	4 件
監 査 委 員 会	1 件
議 会	1 件
計	288 件

・公開請求の処理内訳

全 部 公 開	186 件
一 部 公 開	46 件
非 公 開	4 件
不 存 在	28 件
諾 否 決 定 拒 否	2 件
公 開 拒 否	16 件
取 下 げ	6 件
計	288 件

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求
市長	62 件
消防長	3 件
監査委員	1 件
計	66 件

・開示請求の処理内訳

全部開示	51 件
一部開示	3 件
不存在	12 件
計	66 件

(9) 公平委員会運営費

[文書法制課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,566					119,566

ア 「地方公務員法」第7条第2項の規定により設置する公平委員会の会議を開催した。

(ア) 委員数 3人 任期 4年

(イ) 会議開催回数 1回

(ウ) 議題

・秦野市管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正することについて

(エ) 報告

・懲戒処分等の状況について

イ 神奈川県公平委員会連合会の会議及び研究会に参加した。

(10) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,387,587					37,387,587

全庁的な文書の浄書・印刷等の取りまとめ経費

・浄書印刷依頼件数 5,386 件

・印刷枚数(地下印刷室) 6,472,958 枚

・乾式複写機使用経費(文書法制課予算分) 4,993,629 円

(11) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,088,639				353,172	735,467

保存文書のマイクロフィルム化及び電子データ化により、文書の活用及び文書庫の効率的使用を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア マイクロフィルム作成及び索引目録作成並びに電子データ作成委託業務 277,061 円

・マイクロフィルム撮影数 3,238 コマ

(対象文書) 条例原議、規則原議及び本会議会議録

・電子データ化 1,422 コマ

(対象文書) 条例原議及び規則原議

イ 廃棄文書リサイクル処理委託 250,614 円

・リサイクル処理数量 15,470 kg

(12) 市民相談事業費

[広聴相談課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,219,153					11,219,153

ア 相談事業の内訳

名称	件数(件)	内 容
法律相談	540	相続、賃貸借、離婚、契約のトラブル等法律上の相談
行政相談	35	国・県等への苦情・要望等の相談(定例、自宅)
登記相談	74	建物表示登記、相続、境界問題等登記に関する諸問題の相談
建築相談	5	改築、増築等住まいの相談
不動産相談	33	不動産の取引に関する諸問題の相談
市民生活相談	163	近隣関係のトラブルなどの相談
一般相談	574	相隣、夫婦関係、土地家屋、相続などあらゆる分野の相談
行政・法律合同 特設相談会	150	相続、国・県への要望、労働問題、相続税・贈与税などの国税、近隣との境界問題などの相談
司法書士の相談	27	多重債務等の相談
年金・社会保険相談	5	社会保険、労働災害、年金などの相談
行政書士相談	54	成年後見、遺言などの相談
マンション管理相談	11	管理組合の運営、規約、修繕、積立てなどの相談
外国籍市民相談	1,153	ポルトガル語(火)、スペイン語・英語(水・木)、中国語・ベトナム語(金午前)、各種申請、教育、保険、日常生活などの相談

イ 法律講座の開催

- 暮らしの法律講座「相続問題」 2回 延べ参加者数 61人

ウ 市民生活専門相談員(学校専門相談員併任)

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員(警察官OB)を配置した。

- 相談員2人
- 活動内容

市内巡回パトロール(小・中学校を含む。)、近隣トラブル・夫婦・親子問題等の市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(13) 「広報はだの」等発行事業費

[広報課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,857,777				2,603,160	18,254,617

ア 発行状況

広 報 は だ の	声の広報	点字広報
23回発行(4ページ3回、6ページ9回、8ページ4回、10ページ6回、12ページ1回 1回当たり64,500部発行)	月2回発行 1回31本	月2回発行 1回9部

- 小学生向け「こども広報 はだのっ子」の夏・冬号を発行
(2ページ 2回 1回当たり11,000部発行)

イ 2015HaDaNo カレンダーの作成

- ・作成費 827,820 円
- ・発行部数 3,500 部
- ・販売価格 1部 500 円

(14) 広報宣伝費

[広報課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,698,680				747,000	10,951,680

ア メディアによる広報宣伝

新聞、テレビに加え、新たにラジオを活用し、市内のみならず、市外にも本市の情報を発信した。

tvk テレビ「マイコミュニティ秦野」 毎月第2・4火曜日放映

FM ヨコハマラジオ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日放送

イ ホームページ等による情報発信

ホームページや公式ツイッターを活用し、タイムリーで広がりのある情報を発信した。

ウ データ放送を活用した情報提供

tvk テレビやJ:COM テレビのデータ放送で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。また、防犯や火災など、緊急情報メールで配信した内容をデータ放送画面でも配信した。

(15) 消費生活行政事業費

[広聴相談課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,166,615		4,159,000			4,007,615

多様化する消費者問題に対し、相談及び苦情を適切かつ効率的に対処するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

- ・消費生活相談 841 件
- ・消費生活講座 「中学生のための消費者教室」 5回 参加者延べ 691人
「悪質商法に関する出前講座」 6回 参加者延べ 202人
- ・暮らしの講座
相続編 2回 参加者121人 消費生活編 4回 参加者延べ 120人
- ・消費者啓発キャンペーン 4回
消費者月間、市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海大学建学祭
- ・「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1回、2店舗
- ・消費生活に関する情報提供
市民の日や消費者月間等においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布

(16) 広聴事業費

[広聴相談課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,087,180					1,087,180

広く市民の声を市政に反映させるため、市長への手紙、地区別市政懇談会、各層別懇談会などの各種広聴事業を実施した。

- ア わたしの提案 手紙 146 通 (意見 149 件) 電子メール 67 通 (意見 69 件)
 その他 34 件 (意見 37 件)
- イ 地区別市政懇談会 市内 8 地区 8 会場で開催 参加者延べ 434 人
- ウ ようこそ市長の部屋へ 1 件実施
- エ 各層別懇談会
 自治会連合会、婦人会、西湘地域連合(労働団体)を対象に開催
- オ Web アンケート
- (ア) 調査回数 4 回
- (イ) 調査対象 20 歳以上の市民
- (ウ) 回収数 1 回当たり 400 サンプル
- (エ) 調査項目 スポーツ振興、まちづくり、消防、ディスプレイ、農畜産物、議会だより、男女共同参画
- カ 市政ふれあいトーク 13 件実施

(17) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,295,492				28,295,492	

普通財産の適正な管理を行うため、土地の鑑定等を実施した。

- ・市有地施設修繕 356,400 円
- ・市有地草刈り、樹木伐採等 1,857,060 円
- ・不動産鑑定 2,261,520 円
- ・本町二丁目有料駐車場管理委託 192,000 円
- ・不動産測量、分筆委託業務 475,200 円
- ・貸付地借地権消滅補償費 23,095,858 円
- ・その他の財産管理費 57,454 円

(18) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,661,088				19,954,142	132,706,946

庁舎の効率性・安全性を確保するため、設備等の維持管理に努めるとともに、立体駐車場改修工事、東庁舎等照明改修工事及び本庁舎空調関連設備改修工事を実施した。

- ・清掃、設備保守等委託費 72,227,008 円
- ・修繕料 9,764,891 円
- ・消耗品費 1,195,016 円
- ・燃料費 4,898,880 円
- ・光熱水費 25,908,942 円
- ・電話使用料 9,797,216 円
- ・公共下水道使用料 2,464,924 円
- ・その他の庁舎管理費 1,961,219 円
- ・市役所立体駐車場改修工事ほか 2 件 24,442,992 円

(19) ふるさと寄付金記念品贈呈事業費

[財産管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
566,428					566,428

ふるさと寄付金で秦野市を支援したいという市外在住の方に対し、感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

- ・特産品贈呈 460,000 円 (特産品: 152 個、贈呈対象者: 84 人)
- ・寄附実績 (市外在住個人)

寄附件数	寄附金額
88 件	3,323,000 円

(20) 本庁舎耐震対策事業費

[財産管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
338,378					338,378

本庁舎耐震改修事業について、公募型プロポーザルによる設計・施工一括発注方式による業者選定を行ったが、提出された技術提案は要求水準書に求める要件を満たしていない部分があったことにより不採用としたことで、早期の耐震化による安全性の確保及び経済性という観点から通常発注 (設計・施工の分離発注による直営方式) により、再発注手続を進めた。

- ・有識者会議 (学識経験者及び市職員で構成) 3 回 (5 月 30 日、7 月 4 日、7 月 28 日)
- ・本庁舎耐震改修事業に係る企業提案型事業審査会 (10 月 30 日、平成 27 年 2 月 17 日)

(21) 行政評価推進経費

[行政経営課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,200					178,200

限られた経営資源をより有効に活用し、行政サービスの質的向上を図るため、引き続き行政評価を実施した。実施に当たっては、テーマを設定のうえ、総合計画の体系に限定せず、関連する事業を含めた総合的な評価を行い、評価結果を踏まえ、市としての取組方針を策定・公表した。

- ・行政改革評価委員会及び行財政調査会の開催 6 回 学識経験者及び市民 5 人で構成
- ・評価対象事業数 2 テーマ 16 事業

(22) 行革推進事務費

[行政経営課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,709,391					1,709,391

ア 新はだの行革推進プラン (平成 23 年 3 月策定)

将来にわたる持続可能な行政経営と良質なサービスの提供を目指し、行財政改革の指針として策定した「新はだの行革推進プラン」を着実に推進するため、6 月 1 日時点の進行状況について内部評価及び外部評価を実施した。

○内部評価

- ・行革推進プラン進行管理庁内委員会の開催 4回
- ・行財政改善推進委員会の開催 3回

○外部評価

- ・行政改革評価委員会及び行財政調査会の開催 7回
- ・学識経験者及び市民5人で構成

イ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化、経費節減を進めるため、職員の足下からの身近な行革として、職員提案の募集と褒賞を実施した。

- ・提案推進期間 8月14日～9月16日
- ・応募件数

提案区分	件数
カイゼン報告	29
アイデア提案	73
計	102

・褒賞件数

提案区分	褒賞区分	件数
カイゼン報告	奨励賞	5
アイデア提案	奨励賞	1
計		6

ウ 業務分析調査

独自方式での業務分析調査について、専門業者に委託し、分析・評価を行った。

(23) 公共施設再配置推進事業費

[公共施設再配置推進課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,317,824				10,000,000	1,317,824

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、平成23年3月に策定した「秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画」に基づき、「シンボル事業」を中心とする事業の推進に努めた。

また、新たな公共施設サービスの展開につなげるため、(公財)図書館振興財団の助成を活用し、(株)図書館流通センターの協力のもと、平成27年2月1日から本町公民館図書室における、図書の無人貸出サービスの実証実験を開始した。

- ・図書無人貸出サービス実証実験事業に係る負担金 10,000,000円

(24) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

[企画課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,926,000		350,000		3,086,600	1,489,400

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を越えた交流を通して、連帯の心を育てることを目的とする洋上体験研修を実施した。

なお、事業の実施に当たっては、(公財)神奈川県市町村振興協会の市町村広域行政助成事業助成金を活用した。

- ・実施日 事前研修 7月21日
本研修 7月30日～8月1日
- ・研修コース 清水港 ～ 新島 ～ 清水港
- ・参加者数 研修生 67人(男子46人、女子21人) 役員 22人

(25) 新東名周辺土地利用推進事務費

[企画課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
737,794					737,794

新東名高速道路の波及効果を最大限に生かすため、「秦野 SA（仮称）スマート IC を活かした周辺土地利用構想」を策定した。

(26) 秦野駅前農協ビル管理費

[企画課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,509,558				2,257,246	12,252,312

「歯科休日急患診療所」、「ふるさとハローワーク」及び「教育支援教室（いずみ）」の利用のため、秦野駅前農協ビル3階及び5階（計740.282㎡）を賃借した。

(27) 企画事務費

[企画課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,374,330					11,374,330

ア 企画事務

平成28年度を初年度とする総合計画後期基本計画の策定に向け、市民意識調査等の基礎調査を行うとともに、策定方針を定め、庁内組織による検討を進めた。また、土地利用の総合調整、各分野を横断した取組の調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業などを行った。

空き家対策については、空き家の適正管理及び利活用等の施策を検討するための基礎資料として、空き家情報記載住宅地図及び一覧表を作成するとともに、平成27年2月26日に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対応の検討を進めた。

イ 広域行政

各協議会及び連絡会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域の行政課題の検討、研究及び圏域の魅力発信に取り組んだ。

(28) 交通安全思想啓発指導費

[くらし安全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,290,413					5,290,413

幼児、児童、生徒及び高齢者等の交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

ア 各種講習会等の実施

区分	実施回数（回）	参加者（人）
交通安全教室・講習会	160	15,418

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11月8日 文化会館小ホール
- ・功労者 9人
- ・自治会交通対策部長 8人
- ・交通安全功労団体 4団体

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

- ・応募数 361点 入選作品 32点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域において交通安全教育指導を行った。

オ 交通安全啓発看板の設置 27枚 130,434円

(29) 自転車等放置防止対策事業費

[くらし安全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,197,793				8,197,793	

市内4駅周辺における自転車やバイクの違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区分	自転車(台)	バイク(台)
放置自転車等撤去台数	940	34
放置自転車等返還台数	293	31

- ・撤去費用 自転車 2,000円/1台 原付バイク 4,000円/1台

イ リサイクルの状況

区分	自転車(台)	バイク(台)
自転車商協同組合でリサイクル	123	0
売却によるリサイクル	565	12

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車565台、原付バイク12台を売却し、873,606円の収入を得た。

(30) 市営自転車駐車場管理費

[くらし安全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,603,531				8,950,051	1,653,480

ア 管理委託料等

- ・市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 8,249,040円

イ 利用状況

秦野駅北口	常時預り(1,500円/月)		随時預り(100円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	4,973	7,459,500	52,310	5,231,000	12,690,500

臨時	常時預り (1,200 円/月)		随時預り (100 円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	2,608	3,129,600	7,747	774,700	3,904,300

(31) 違法駐車等防止啓発事業費

[くらし安全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,823,385					1,823,385

運転者のモラルの向上及び交通安全思想の一層の普及を図ることにより、交通渋滞や交通事故の要因、災害や緊急時の通行の妨げとなる違法駐車を防止するため、巡視員及び特定職員による啓発活動に努めた。

- ・重点区域における違法駐車状況

毎月1回(1日4回、各1時間)の実態調査の年平均駐車台数

区 域	25年度	26年度	比 較
秦野駅周辺	73台	65台	△11.0%
工業地域	34台	30台	△11.8%

(32) 情報化推進事業費

[情報システム課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,007,254					5,007,254

ア 電子自治体の推進

神奈川電子自治体共同運営サービスが提供する、電子申請・届出サービス(33事務手続)及び公共施設利用予約システム(20施設)を活用することにより、効率的なシステム運用及び市民サービスの向上に努めた。

イ 情報セキュリティの維持

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、全庁的に情報セキュリティ実施手順書等を整備・更新するとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。

(33) 電算システム業務費

[情報システム課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321,202,972	18,246,000			64,507,000	238,449,972

情報システムの安定稼働とセキュリティを維持しながら、大型汎用コンピュータ使用の基幹系業務及びサーバシステムによる介護保険事務システム等の各種業務の円滑な処理に努めた。

大型汎用コンピュータによる業務においては、税や社会保障関係施策など、各課等の所管業務における様々な制度改正への対応及び住民サービスの向上のため、既存システム117件の改修を行った。

サーバシステムによる業務においては、各種業務と基幹系業務間のデータ連携作業により、各業務システムによる正確かつ効率的な処理を支援した。

また、社会保障・税番号制度の施行及び運用に向けて、庁内の関連システムのデータを一元的に管理するためのシステムを導入した。

(34) 地域安全運動推進費補助金

[くらし安全課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,075,620					14,075,620

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動の推進に対する補助を行うことにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

- ・春の地域安全運動 4月20日～26日
- ・夏の地域安全運動 7月1日～8月31日
- ・秋の全国地域安全運動 10月10日～19日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～平成27年1月3日

イ 防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

- ・市内事業所、市民団体、学校などが地域・事業活動の中で防犯活動を展開した。
- ・秦野市獣医師会と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」の普及に努め、市民による防犯活動の推進を図った。

ウ 青色回転灯装備車両（青パト）による防犯活動

青色回転灯を装備した3台の防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による下校時における児童等の安全パトロール、車両広報による啓発など、きめ細やかな地域防犯活動を展開した。

エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

犯罪抑止と安全・安心感の醸成を図るため、市内3駅及び商店街に設置してある防犯カメラを運用管理した。（秦野駅自由通路等5台・渋沢駅自由通路等3台・東海大学前駅自由通路等4台、街頭防犯カメラ4台、市内4駅周辺商店街66台）

また、市内犯罪発生後、市外への逃走経路を想定し、ヤビツ峠入口に防犯カメラを2台設置した。

さらに、可搬型カメラを備え置き、防犯カメラに機動性を持たせることで、地域の犯罪発生状況に即応できるようにした。

オ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生の児童・生徒から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数99点 入選作品24点

カ 防犯功労者の表彰（11月8日 文化会館小ホール）

- ・防犯功労者 4人
- ・防犯功労団体 2団体
- ・防犯指導員 1名
- ・防犯対策部長 7人
- ・地域防犯連絡員 7人

(35) 防犯灯設置管理費補助金

[くらし安全課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,739,000					70,739,000

ア 防犯協会が設置する防犯灯の設置費に対し、補助を行った。

- ・新設 104灯
- ・JAはだのからの寄附により、環境に配慮したLED防犯灯を50基導入した。
- ・防犯灯総数（平成27年3月末日現在） 12,924灯

イ 防犯協会が管理する防犯灯の修繕料及び電気料金等に対し、補助を行った。

- ・防犯灯の修繕料 18,329,412円（1,890件）
- ・防犯灯の電気料金 49,984,515円

ウ 防犯灯 ESCO 事業により、市内防犯灯の全てを LED 化し、次の効果を生んだ。

- ・電気料約 2,000 万円の削減
- ・二酸化炭素排出量削減（東京ドーム約 73 個分の植林効果）
- ・防犯灯長寿命化に伴う、単位自治会による防犯灯見回りの負担軽減
- ・デジタルマッピングシステム導入による、維持管理業務の合理化

(36) 防犯対策事業費

[くらし安全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,349,910					6,349,910

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪者が嫌う防犯環境づくりに努めた。

ア 地域防犯専門員による防犯活動

地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用し、多角的なパトロールを実施した。

イ 緊急通報装置の運用

犯罪抑止と犯罪発生時等における迅速かつ的確な対応を図るため、市内 4 駅の駅前広場 6 か所に設置している緊急通報装置を運用管理した。

(37) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[市民自治振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,120,845					1,120,845

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるため、次の事業を実施した。

ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻「君を待つ風」、「CHAIR OF SKY（空の椅子）」、「飛翔」の修繕を行った。

イ 野外彫刻損害保険の加入

野外彫刻 42 基の損害事故と第三者への賠償事故の補償のため加入
補償内容

- ・損害事故 1 基当たり 175 万円～500 万円
- ・賠償事故 対人 1 億円、対物 500 万円

ウ 野外彫刻鑑賞アートウォーキング

震生湖、渋沢丘陵をハイキングしながら秦野駅南口や渋沢駅南口に設置してある野外彫刻を巡る見学会を実施

- ・12 月 10 日 参加者 16 人

(38) 市民によるまちづくり事業費

[市民自治振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,246,000				4,760,000	2,486,000

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成を行った。

- ア 各市内8地区まちづくり委員会に対する助成 1,916,000円
- イ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 2,260,000円
- ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会
 - ・東地区まちづくり委員会
- ウ 一般コミュニティ事業に対する助成 2,500,000円
- ・上地区住みよいまちづくり運動推進委員会
- エ 特別事業を行うまちづくり委員会に対する助成 570,000円
- ・東地区まちづくり委員会
 - ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会
 - ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会
 - ・鶴巻地区住んでよかつたまちづくり協議会
 - ・西地区住みよいまちづくり運動推進委員会
 - ・上地区住みよいまちづくり運動推進委員会

(39) 市民の日事業費

[市民自治振興課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,184,000					3,184,000

市民の日と定めた11月3日に、市民相互の和と力強い活力により、豊かな自然のもとで潤いのある地域社会を創るため、各種事業を開催する市民の日運営委員会に対し、助成を行った。

- ・開催日 11月3日
- ・場所 中央運動公園、みずなし川緑地（水無瀬橋～富士見橋）、文化会館、総合体育館
- ・来場者 約100,000人
- ・実施団体 秦野市市民の日運営委員会

(40) 自治会館建設等補助金

[市民自治振興課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,584,900					9,584,900

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、これに要する経費の一部を補助した。

- ・修繕等 11件（小原台自治会ほか10件） 5,733,000円
- ・借地料 20件（三協町自治会ほか19件） 2,781,900円
- ・用地取得 1件（上町自治会） 1,070,000円

(41) 市民活動支援事業費

[市民自治振興課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,255,722				435,000	3,820,722

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者等の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動の推進を図った。 3,144,830円

・補償の内容

①賠償責任事故	身体 1人	1億円 (支払限度額 1事故5億円)
	財物 1事故	500万円
	保管物 1事故	1,000万円

②傷害事故

傷害補償項目	補償限度額	備考
死亡補償金	500万円	熱中症、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は限度額300万円
後遺障害補償金	15万円～500万円	熱中症、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は限度額300万円
入院補償金	日額3,000円	180日を限度
通院補償金	1日2,000円	90日を限度

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的に、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成を行った。 260,000円

ウ 各県人会の活性化及び市民との交流による新たなコミュニティの醸成を図るため、県人会のつどいを実施する秦野市県人会連合会に対し、助成を行った。 665,000円

(42) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民自治振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,151,761				60,410	5,091,351

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の一層の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90㎡ (会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設)
- ・延べ利用者数 3,359人

(43) 外国籍市民支援事業費

[市民自治振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
792,776					792,776

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう各種支援事業を実施した。

ア 外国籍市民向け暮らしの教室の開催

外国籍市民が市民生活を送る上で、必要な知識や生活言語などの指導を行った。

- ・東南アジア向け暮らしの教室 36回開催 (毎回約15人参加)
- ・中南米向け暮らしの教室 37回開催 (毎回約15人参加)

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

- (ア) 国際交流フェスティバル国際理解講座
「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス見学会」
- ・実施日 10月5日
 - ・内 容 外国籍の生徒及び保護者を対象にした高校進学ガイダンスの見学会を実施
 - ・参加者 5人
- (イ) 国際交流フェスティバル
- ・実施日 平成27年2月21日
 - ・内 容 ハワイアンバンドの演奏とフラダンス、交流パーティー、抽選会
 - ・参加者 150人
- (ウ) 国際理解講座 「本場のパエリア作りに挑戦」
- ・実施日 平成27年3月1日
 - ・内 容 市内在住のスペイン人を講師に招き、スペイン語で料理の説明をしながらパエリア作りを行った
 - ・参加者 18人

(44) 文化会館費

[文化会館]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
211,017,012				23,795,033	187,221,979

市民の文化活動の拠点である文化会館の維持管理として、大小ホールのトイレの改修工事を実施し、施設の基本である安全で快適な利用環境の整備に努めるとともに、事業協会を通じて、より良い公演等を低料金で市民に提供することを目的に自主事業を行い、市民文化の振興を図った。

ア 文化会館運営委員会経費

- ・文化会館運営委員会 委員数9人 任期2年
- 内 容 文化会館施設設備改修工事等について

イ 文化会館施設維持管理費	189,681,687 円
・会館清掃、設備保守等管理費	96,998,040 円
・会館営繕費	62,406,815 円
・燃料費	5,212,518 円
・光熱水費	20,155,108 円
電気料	17,794,090 円
水道料	1,469,798 円
ガス使用料	891,220 円
・その他会館管理費	4,909,206 円

ウ 文化会館施設別利用状況

区 分	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況 (回・時間)	利用件数 (件)	利用人員 (人)
大ホール	210	207	98.6	516回	248	79,708
小ホール	246	185	75.2	420回	210	38,586
展示室	292	225	77.1	626回	248	43,516
小 計	748	617	82.5	1,562回	706	161,810
第1会議室	293	224	76.5	2,144時間	271	30,499
第2会議室	293	224	76.5	1,539時間	280	3,141
第3会議室	293	115	39.2	707時間	121	1,689
和 室	293	215	73.4	1,223時間	283	6,659
第1練習室	293	214	73.0	1,465時間	318	7,363
第2練習室	293	213	72.7	1,146時間	316	1,888
第3練習室	293	165	56.3	962時間	206	2,804
小 計	2,051	1,370	66.8	9,186時間	1,795	54,043
合 計	2,799	1,987	71.0	1,562回 9,186時間	2,501	215,853

エ 事業協会補助金

「やまなみ vol. 96 山田和樹東混音楽監督就任記念 東京混声合唱団秦野特別演奏会」など、
19事業を実施

総事業費 46,830,258円 市補助金 16,708,219円 観客動員 延べ10,403人

(45) ほうらい会館運営費

[人権推進課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
515,282		385,282		130,000	

ほうらい会館の近隣地域住民との交流を深めるとともに、生活文化の向上を図るため、各種講座等を実施した。

・主な自主事業実施状況

区 分	事 業 名	延べ参加者人数
相 談 事 業	人権相談(5回)	1人
	法律教室	25人
地 域 福 祉 活 動	高齢者交流会	50人
啓 発 ・ 広 報	館報の発行(200部×5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	55人
	人権・男女共同参画を考える会	273人
	人権研修会「今、児童生徒のよりよい理解のために大切なこと」	45人
そ の 他 の 事 業	ほうらい会館まつり	2,770人
	家庭料理教室(毎月第3水曜日)	145人
	くらしの講座(15回)	263人
	健康体操(2回)	36人
	健康ハイキング(2回)	29人
	健康講座(8回)	170人

(46) ほうらい児童館運営費

[人権推進課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560,019					560,019

ほうらい児童館近隣の児童が交流を図り、心身ともに健やかに育成するために、各種事業等を実施した。

・主な自主事業実施状況

内 容	回 数	延べ参加者数
文化活動に関する事業		
(1) 珠算教室	毎週火・木曜日全 75 回開催	3,128 人
(2) 子どもビデオシアター	1 日	47 人
(3) 子ども科学ランド	1 日	20 人
(4) 子ども料理教室	1 日	13 人
(5) 書初め大会	1 日	20 人
(6) どんど焼きだんごづくり	1 日	13 人
(7) 空手教室	1 日	8 人
交流活動に関する事業		
(1) 家族ふれあい似顔絵展	39 日間	237 人
(2) クリスマス会	1 日	47 人
(3) 児童館まつり	1 日	450 人

(47) 人権啓発事業等補助金

[人権推進課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,050,000					1,050,000

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（3 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費	補助金額
全日本同和会	(1) 人権・生活相談等件数 65 件	600,000 円	350,000 円
	(2) 人権啓発件数 9 件	151,800 円	
部落解放同盟	(1) 人権・生活相談等件数 66 件	600,000 円	350,000 円
	(2) 人権啓発件数 10 件	394,000 円	
神奈川県地域 人権運動連合会	(1) 人権・生活相談等件数 100 件	850,000 円	350,000 円
	(2) 人権啓発件数 9 件	100,000 円	

※ 補助額 1 団体当たりの限度額 35 万円 補助率 2 分の 1

(48) 人権啓発事業費

[人権推進課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,217,437		919,000			298,437

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	実施日	内 容	会 場	対象者	参加者数
人権と平和を考える映画会	8月25日	映画を通じ、人権に対する理解を深めるとともに、啓発物品等の配布を行った。	文化会館 大ホール	市民、 児童、生徒	1,400人
人権の花運動	10月30日	園児が花を育成することを通じ、人権思想を育むために、地域人権啓発活動活性化事業の「人権の花運動」を実施した。	ひろはた こども園 ほか	園児	42人
人権・男女共同参画を考える会	11月29日	秦野市人権擁護委員による小・中学生人権作品優秀作品の表彰式と、東京ルネッサンスによる群読を行い、人権・男女共同参画の大切さを考える機会を提供した。	文化会館 小ホール	市民	273人
人権問題講演会	12月1日	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	大根中学校	大根中学校 1年生	124人

(49) 社会を明るくする運動事業費

[人権推進課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,272					241,272

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第64回「社会を明るくする運動」を展開した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月1日～31日

イ 行動目標

- ・犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう
- ・犯罪や非行に陥らないよう地域社会で支えよう
- ・これらの点について、地域社会の理解が得られるよう協力しよう

ウ 重点事項「立ち直りを支える取組についての協力の拡大」

「就労・住居等の生活基盤づくりにつながる取組の推進」

エ 実施事業 駅頭キャンペーン(市内4駅)、街頭キャンペーン(イオン秦野店)

社明作文コンクール(応募作文340点)等

社明いきいきスポーツ大会(種目:ニュースポーツ、参加人数91人)

(種目:フットサル、参加人数123人)

(50) 都市交流事業費

[市民自治振興課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,426,005					11,426,005

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国内姉妹都市（諏訪市）との交流促進

市民交流を促進するため、交流団体3団体に車両の借上げに係る費用の一部を補助するとともに、姉妹都市提携30周年記念事業として、親善訪問リレーマラソンを実施した民間交流団体に交付金を交付した。

イ 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

秦野パサデナ友好協会と協働で姉妹都市提携50周年を記念した事業を実施し、市民のパサデナ市への理解と交流促進が図れた。

(ア) パサデナ市親善訪問団歓迎事業

- ・実施日 4月16日～21日
- ・内容 市長表敬訪問、姉妹校3校訪問、丹沢まつり参加、市民交流パーティー開催、記念植樹、姉妹都市提携50周年記念式典及び50周年記念写真コンテスト展
- ・訪問団 9人

(イ) 市民親善訪問団パサデナ市訪問

- ・実施日 11月11日～17日
- ・内容 歓迎パーティー出席、リッチーストリートバプテスト教会訪問、スパークス小学校訪問、キャリア&テクニカル高等学校訪問及びホームステイ
- ・訪問団 12人

(ウ) パサデナ姉妹都市交流促進フォーラムの開催

- ・実施日 平成27年1月17日
- ・内容 「次の50周年を一緒に築こう」
 - ・英語セミナー「日本人が英語を話すときにぶつかる心の壁」
 - ・こども絵画コンクール表彰
 - ・市民親善訪問団報告
 - ・青少年訪問団によるパサデナ市訪問の抱負
- ・参加者 80人

(エ) 青少年訪問団パサデナ市訪問

- ・実施日 平成27年3月26日～4月2日
- ・内容 事前研修「スカイプ交流」
姉妹校トンプソン中学校訪問、キャリア&テクニカル高等学校訪問、絵画コンクール入賞作品贈呈及びホームステイなど国際交流を体験した。
- ・訪問団 10人（うち、2人は中学生英語スピーチコンテストの入賞者）

(オ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換や提携50周年を記念して来秦したパサデナ市親善訪問団の受入など、交流を支援した。

ウ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

秦野・坡州友好協会と協働して相互交流事業を実施するとともに、市民交流の促進を図った。

(ア) 坡州市英語村中学生派遣事業

- ・実施日 7月27日～8月2日
- ・内容 坡州市にある英語村に市内中学生を派遣し、現地中学生と寝食をともにしながら英語学習プログラムに参加した。
- ・参加者 中学生20人

(イ) 少年サッカー交流事業

- ・実施日 8月23日～25日
- ・内容 坡州市少年サッカー交流団が本市を訪問し、小学6年生の両市選抜チームによるサッカー親善試合及び親善交流会を実施した。
- ・参加者 交流団32人

(ウ) 青少年相互交流事業

- ・実施日 9月27日～29日
- ・内容 坡州市中学生が本市を訪問し、一般公募した市内中学生とともに、表丹沢野外活動センターに宿泊し、野外活動を通じて交流を深めた。
- ・参加者 交流団22人

エ 中学生英語スピーチコンテスト事業の実施

次代を担う青少年の国際感覚及び平和意識の醸成、英語力の向上を目的に開催した。

- ・実施日 9月21日
- ・内容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
- ・出場者 中学生15人
- ・来場者 200人

(51) 平和推進事業費

[市民自治振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,187,858					1,187,858

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 「平和の日事業」の開催

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、各種事業を開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・実施日 8月16日
- ・内容 キャンドルの種火を運ぶ平和行進の実施及びメイン会場である文化会館市民広場に手作りキャンドル約1万個を設置し、点灯したほか、サテライト会場として弘法の里湯においてもピースキャンドルの点灯を行った。
- ・参加者 900人

(イ) 平和の日のつどいコンサート

- ・実施日 8月16日
- ・内容 邦楽団体やトロンボーンアンサンブル、バンド演奏、フラダンス等の公募団体7組が平和への願いを込めたパフォーマンスを披露
- ・来場者 200人

イ 親子ひろしま訪問団の実施

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、原爆被災地・広島に公募親子5組10人を派遣した。

- ・実施日 8月5日～7日
- ・内容 平和記念式典への参列、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講
- ・報告会 8月15日の平和の日に、市長への報告会を実施

ウ 平和を考えるフォーラムの開催

はだの・平和都市宣言にどう会と協働して、パネル展や映画会を開催した。

(ア) 第34回平和を考えるフォーラム（平和パネル展）

- ・実施日 8月15日～17日
- ・内容 広島・長崎原爆被害パネル、劣化ウラン弾被害パネル、劣化ウラン弾被害に関するショート・ドキュメンタリー上映、放射能・原子力に関するパネル、被爆体験談CD試聴
- ・来場者 延べ250人

(イ) 第35回平和を考えるフォーラム（映画上映）

- ・実施日 平成27年3月7日
- ・内容 ドキュメンタリー映画「嗚呼満蒙開拓団」の上映
- ・来場者 220人

(52) 男女共同参画推進事業費

[人権推進課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,971,072					1,971,072

「第2期はだの男女共同参画プラン」の効果的な推進を図るため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と連携し、市民意識の醸成のための普及啓発事業及び男女共同参画推進事業を実施するとともに、平成28年度を初年度とする「次期はだの男女共同参画プラン」の策定に着手した。

ア 普及啓発事業

(ア) はだの男女共同社会フォーラム2014

- ・テーマ 「男と女 助け合い 分かち合い」
～ウサブロウの動物からみるゆかいな愛情物語～
- ・実施日 6月28日
- ・参加者 122人

(イ) 情報誌「パートナー」の発行

- ・年1回発行 54,500部（新聞折り込みにて配布）
- ・発行日 10月15日

(ウ) 人権・男女共同参画を考える会

- ・内容 小・中学生人権を考える作品コンテスト表彰式及び講演会「鉄道員」、「角筈にて」の群読講演
- ・実施日 11月29日
- ・参加者 273人

イ 女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催によるキャリアデザイン講座（全2回）を実施

- ・テーマ 「1+1=2 プラスαにする方法・ファシリテーション能力を学ぶ」
「好印象・信頼感を与える秘訣 魅せる第一印象の作り方」
- ・実施日 11月8日、15日
- ・受講者 延べ77人（うち秦野市民6人）
- ・保育利用者 延べ10人

ウ 女性のための悩み相談事業

女性相談室（保健福祉センター）による相談業務を実施

- ・毎月火・木曜日、第2土曜日
- ・延べ相談件数144件

(53) 固定資産評価審査委員会運営費

[市民税課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,184					24,184

- ・委員数 3人 任期 3年
- ・委員会の開催 1回

(54) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,647,427		1,068,000		89,000	40,490,427

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、固定資産評価基準に基づき適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、平成27年度固定資産評価替えに向けた事務を行った。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 2,808,000円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 9,072,000円
- ・固定資産税納税通知書作成委託費 5,571,653円

(55) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,729,177					97,729,177

市税の過誤納金について還付を行った。

- ・還付金 1,262件 89,357,677円
- ・還付加算金 833件 8,371,500円

(56) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,015,212	5,121			17,667,805	5,342,286

・総合窓口証明発行件数

単位：件

区分	件数		計
	有料	無料	
戸籍	26,785	3,770	30,555
住民票	50,992	6,140	57,132
印鑑証明	27,731	78	27,809
諸証明	1,494	146	1,640
自動車臨時運行	875	0	875
斎場使用	1,408	51	1,459
税証明	9,952	583	10,535
住民基本台帳カード	824	59	883
計	120,061	10,827	130,888

・各種業務取扱い件数

単位：件

区分	件数
住民異動関係	20,996
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	16,001
印鑑・母子手帳	11,198
埋火葬等	1,506
計	49,701

(57) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,360,824				34,412,349	2,948,475

連絡所別証明発行件数

単位:件

区分	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	秦野駅	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	計
戸籍	409	678	1,663	105	332	182	1,202	323	356	288	998	6,536
住民票	2,394	3,324	7,704	454	1,834	897	5,838	1,782	1,730	1,249	4,879	32,085
印鑑証明	2,211	2,982	6,261	557	1,728	1,081	4,060	1,875	1,836	1,364	2,996	26,951
税証明	978	1,032	1,682	151	426	278	1,154	540	497	420	1,434	8,592
諸証明	49	41	106	20	25	26	63	6	38	32	39	445
計	6,041	8,057	17,416	1,287	4,345	2,464	12,317	4,526	4,457	3,353	10,346	74,609

(58) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,884,856	7,128,000			412,000	20,344,856

全国市区町村の住基システムをネットワークで結び、氏名、住所、性別、生年月日及び住民票コード等を、通信回線を使って行政が利用するシステムを運用し、住民基本台帳カードの発行、住民票の広域交付及び公的個人認証サービス等を行った。

また、個人番号制度の導入に備え、住基システムの改修を行った。

(59) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,379,946		128,090		3,920,259	54,331,597

戸籍の届書を受理し、戸籍簿への記載を行った。

- ・戸籍届出事務処理件数

総計6,893件

(出生1,619件、婚姻1,469件、離婚404件、死亡1,596件、その他1,805件)

(60) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,065,428		22,920			2,042,508

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案の審議を行った。

- ・会議19回開催 委員数4人 任期4年

- ・議案審議件数 137件

- ・選挙人名簿登録者数(9月2日定時登録)

男66,890人 女66,838人 計133,728人

- ・在外選挙人名簿登録者数(9月2日現在)

男59人 女42人 計101人

(61) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,493					174,493

選挙人の政治意識の向上とともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施し、入選作品を西庁舎前プロモーションボード（コンビニエンスストア外壁）に展示した。

応募数 48 点、入選 18 点（金賞 2 点、銀賞 6 点、銅賞 6 点、佳作 4 点）

イ 明るい選挙推進大会

開催日：11 月 14 日 場所：保健福祉センター 参加者数：60 人

- ・大会宣言の採択及び明るい選挙推進功労者の表彰
- ・記念講演「伝わる言葉で伝える。NPO 法人ど・あっぷの試み」
講師 NPO 法人 ど・あっぷ！ 代表理事 築山美樹

(62) 県知事及び県議会議員選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,606,482		15,606,482			

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙を実施した。

- ・任期 知事 平成 27 年 4 月 22 日 県議 平成 27 年 4 月 29 日
- ・告示日 知事 平成 27 年 3 月 26 日 県議 平成 27 年 4 月 3 日
- ・選挙期日 平成 27 年 4 月 12 日
- ・選挙人名簿登録者数（平成 27 年 4 月 2 日選挙時登録）
男 66,874 人 女 66,845 人 計 133,719 人
- ・立候補者数 知事 2 人 県議 4 人

(63) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,931,519		41,931,519			

11 月 21 日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施した。

- ・公示日 12 月 2 日
- ・選挙期日 12 月 14 日
- ・選挙人名簿登録者数（12 月 1 日選挙時登録）
男 66,963 人 女 66,880 人 計 133,843 人
- ・立候補者数等
小選挙区 神奈川県第 17 区選挙区 立候補者数 3 人
比例代表 南関東選挙区 定数 22 人 名簿届出政党等 9 政党
最高裁判所裁判官国民審査 審査に付された裁判官 5 人

(64) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,338,387		12,338,387			

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点	対象件数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、市立幼稚園14、私立幼稚園2、専修学校1
経済センサス-基礎調査 ・商業統計調査	7月1日	154調査区、5,445事業所
全国消費実態調査	9~11月	10調査区、120世帯
工業統計調査	12月31日	81調査区、380事業所
2015年農林業センサス	平成27年2月1日	124調査区、1,887経営体

(65) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000		15,000			

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	1月1日現在

(66) 統計調査員確保対策費

[行政経営課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,000		81,000			

統計調査員会報誌発行及び統計調査員研修会を実施し、調査知識の向上及び調査員相互の交流と連携を図った。

・研修会実施日 平成27年3月23日 ・参加者数 15人

(67) 監査委員経費

[監査事務局]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,897,800					3,897,800

・委員数3人 任期4年

・監査等の実施状況

名 称	対象数	延べ日数
定 期 監 査	84 課等	13 日
工 事 監 査	1 件	4 日
財政援助団体等の監査	2 団体	6 日
出 納 検 査	9 会計	12 日
決 算 審 査	9 会計	16 日
住 民 監 査	1 件	5 日
健 全 化 審 査	12 会計等	6 日
そ の 他	—	1 日
計		63 日

(3) 民生費

○ 中間的就労活動支援事業の実施

生活保護受給者のうち、ホームレス生活などにより長らく社会から遠ざかっていたことなどが原因で一般的な就労活動が困難なものに対し、規則正しい生活リズムを取り戻すなどの支援をはじめ、ボランティア活動等の社会体験を通して、就労活動に必要な知識等を習得させる取組を実施した。

○ 第4期障害者福祉計画及び障害福祉計画の策定

障害者一人ひとりのライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援の実現を目指すため、平成27年度から31年度までを計画期間とする「第4期障害者福祉計画」及び29年度までを計画期間とする「第4期障害福祉計画」を策定した。

○ 障害者への支援

地域活動支援センター「あじさい」の民設化を実施し、障害者福祉サービスの向上を図った。

また、災害時に避難行動要支援者の生活を支援するため、福祉避難所の指定を行うとともに、避難所開設当初に最低限必要な備蓄用品の整備を図った。

○ 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定

高齢者が住み慣れた地域で安心して元気に暮らし続けることができる「地域包括ケア」を推進するため、平成27年度から29年度までを計画期間とする「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。

○ 子ども・子育て支援新制度施行のための準備

平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行のため、「秦野市子ども・子育て会議」を8回開催するとともに、「子ども・子育て支援事業」を着実に実施するため、同年3月に「秦野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

○ 病後児保育事業

病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な児童を、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復と保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、平成26年10月に病後児保育室「おひさまルーム」をひろはたこど

も園内に開設した。

○ 親支援講座事業の開催

児童虐待の発生を未然に防ぐため、「叩かない・怒鳴らない子育て」ができることを目的に、親子のコミュニケーションの方法を学ぶ「教育講座」や子どもとの関わりの多い幼稚園、保育園及びこども園の職員を対象とした「C S P（コモンセンスペアレンティング）トレーナー養成講座」を開催した。

○ はだのこども館の機能充実のための施設整備

旧市史資料室の内装を改修したほか、空調及び音響設備を整備し、子どもの様々な行事に利活用できる多目的ホールとしてリニューアルすることで、はだのこども館の機能を充実するとともに、たいそうひろば、映画会、クリスマス会など、親子で楽しく交流、体験、遊び、学習する各種事業を実施した。

(1) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,036,686		16,129,120		169,646	16,737,920

地域住民の実態や福祉需要を把握し、住民が抱えている問題に対し、相談・支援をするとともに、行政等との連絡調整をするなど、地域福祉の向上に尽力している民生委員児童委員の活動を支援するため、助成を行った。

- ・民生委員児童委員定数 258人
- ・活動内容 地域住民の福祉需要の把握及び行政等との連絡調整
ひとり暮らし高齢者等実態調査に協力
子育て支援活動

(2) 社会福祉大会開催経費

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,784					105,784

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、思いやり・助け合いの心を育て、誰もが住みよい地域社会を目指すため、福祉推進の重点期間（ともしび秦野10月1日～31日）の中で社会福祉大会及び福祉展を実施した。

- ・開催日 10月18日
- ・参加団体等 障害者団体、公・私立保育園、小学校、福祉施設ほか
- ・会場 文化会館小ホール

(3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
370,957					370,957

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

- ・開催日 8月1日
- ・会場 文化会館小ホール
- ・戦没者数 1,686人
- ・参加者数 221人

(4) 社会福祉協議会補助金

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,043,245					81,043,245

ボランティアの育成や在宅福祉支援など、地域福祉の推進役である社会福祉協議会に対し、その事業活動の充実を図るため、助成を行った。

(5) 住宅支援給付事業費

[生活福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,329,402		1,329,000			402

離職者で、住宅を喪失又はそのおそれのあるものを対象に、家賃相当額を9か月を限度に支給するとともに、就労相談等再就職に向けた支援を行った。

相談・申請等の状況

単位：人

相談者数	申請者数	支給決定者数	就労者数
7	7	7	3

(6) 福祉避難所整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,766,927		1,496,000			5,270,927

大地震発生等の災害時において、障害者等の要配慮者のうち一時避難所では特別な介助が得られないなど、環境に適応できない要配慮者の二次避難所として、市内10施設を福祉避難所と位置付けて運営するに当たり、要配慮者の避難所生活に必要な物品を整備した。

(7) 臨時福祉給付金給付事業費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
307,040,016	307,040,000				16

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に考慮して、「社会保障と税の一体改革」の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

ア 支給対象者

平成26年度の市民税（均等割）が課税されていない者

（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族及び生活保護制度の被保護者等を除く。）

イ 支給額

支給対象者1人につき10,000円

次の年金・手当等の受給者は、5,000円を加算

- ・老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金等の受給者
- ・児童扶養手当・特別障害者手当等の受給者など

ウ 支給決定者数

22,765人（うち加算有り11,518人）

エ 支給総額

285,240,000円（うち加算分57,590,000円）

(8) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,209,853,629	1,123,338,579	575,651,414			510,863,636

障害のある人々が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

自立支援給付費等支給状況（平成27年3月の利用状況）

支給内容	実利用者数	利用時間・日数
居宅介護	66人	1,989時間
同行援護	19人	253時間
行動援護	15人	500時間
短期入所	86人	496日
生活介護	377人	7,543日
自立訓練（機能訓練）	2人	31日
自立訓練（生活訓練）	9人	200日
就労移行支援	42人	734日
就労継続支援（A型・B型）	367人	5,930日
療養介護	8人	221日
共同生活援助	122人	3,486日
施設入所支援	187人	5,761日
計画相談支援	78人	-
地域移行支援	3人	-
障害者グループホーム県単上乗せ	102人	-
計	1,483人	-

身体障害者手帳交付状況（平成27年4月1日現在）

単位：人

区分	視覚	聴覚 平衡	音声 言語	上肢	上下肢	下肢	体幹	心臓	じん臓 肝臓	呼吸器	ぼうこう 直腸 小腸 そしゃく	免疫機能 障害 その他	計
18歳以上	328	366	39	679	197	1,185	422	777	366	45	193	31	4,628
18歳未満	2	12	0	16	1	24	20	5	1	0	1	5	87
計	330	378	39	695	198	1,209	442	782	367	45	194	36	4,715

療育手帳交付状況（平成27年4月1日現在）

単位：人

区分	最重度	重度	中度	軽度	計
18歳以上	192	237	255	219	903
18歳未満	34	72	78	151	335
計	226	309	333	370	1,238

精神障害者保健福祉手帳交付状況（平成27年4月1日現在）

単位：人

1級	2級	3級	計
164	670	270	1,104

(9) 障害者自立支援給付システム運営事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,549,024	100,000				5,449,024

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行するとともに、また、その利用料に係る事業者等からの請求事務に対応するためのシステムを活用し、業務の円滑な処理を図った。

(10) 障害程度区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,904,530	1,984,735	992,345			2,927,450

「障害者総合支援法」による障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 193件 (身体障害者69件、知的障害者99件、精神障害者25件)
- ・審査会開催回数 19回(全20回の開催予定だったが第19回目は中止とした。)

(11) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,716,278	9,906,800	4,962,676			3,846,802

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理を行った。

- ・補装具交付件数 124件
- ・補装具修理件数 119件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(12) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,900,671	68,854,825	36,396,213			40,649,633

身体障害者で、その障害を除去・軽減するために医療が必要であると認めたものに対して費用を支給し、福祉の増進を図った。

- ・更生医療給付者数 63人
(入院10人・外来53人(うち、生活保護人工透析者28人)) ※入院と外来の重複あり
- ・育成医療給付者数 16人(入院2人・外来14人)

(13) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,425,590	5,888,899	2,944,383		80,590	17,511,718

障害者が地域で安心して自立した生活が送れるよう、相談支援活動を行った。

ア 障害者相談支援事業

障害者がその有する能力及び特性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談に応じ、必要な情報の提供、助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。

また、基幹相談支援センターとして、特定相談支援事業者等へのフォローや相談支援専門員に対する研修会の実施、サービス等利用計画(セルフプラン含む。)の作成希望者への対応を充実させ、障害者への相談支援の強化を図った。

- ・NPO法人「総合福祉サポートセンターはだの」へ委託 相談件数 2,847件
- ・社会福祉士3人、精神保健福祉士1人、事務職1人を配置

イ 障害者虐待防止センター事業

障害者の自立と社会参加を促すために障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置し、虐待の防止や養護者(家族等)に対する支援等を実施した。

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数 11 件、延べ相談件数 251 件
- ・社会福祉士 1 人を配置

(14) コミュニケーション支援事業費

〔障害福祉課〕

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,773,590	594,198	297,092			882,300

聴覚障害者の利便を図るため、障害福祉課窓口に通2回、手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者を派遣した。

- ・手話通訳者派遣事業 派遣回数 274 回（手話通訳者 13 人）
- ・手話通訳者設置事業 延べ利用者数 217 人
- ・設置日数 100 日

(15) 日常生活用具給付等事業費

〔障害福祉課〕

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,118,807	8,889,293	5,957,546			13,271,968

在宅障害者の日常生活に便宜を図るため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良等、自動車改造及び自動車免許取得に助成し、在宅福祉の充実を図った。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,312 件、障害児 239 件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具、頭部保護帽等
- ・住宅設備補助件数 5 件
- ・自動車改造費助成件数 2 件
- ・自動車免許取得助成件数 1 件

(16) 移動支援事業費

〔障害福祉課〕

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,407,818	8,177,217	4,088,516			12,142,085

屋外での移動に困難がある障害児・者に対して外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者 161 人、延べ利用時間 10,527 時間

(17) 地域活動支援センター事業費

〔障害福祉課〕

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,207,350	2,638,327	3,077,134			23,491,889

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を図るため、在宅障害者を対象に事業を実施し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 8人、延べ利用者数 1,332人

イ 地域活動支援センターあじさい (※平成26年6月30日廃止及び契約解除)

- ・通所者数 9人、延べ利用者数 377人

ウ 地域活動支援センターすみれ

- ・登録者数 80人、フリースペース延べ利用者数 1,442人
- ・実利用者数 213人 (フリースペース利用者含む。)、延べ相談件数 2,121件

(18) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,744,405	2,279,482	1,139,715			3,325,208

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

- ・利用延べ回数 計 867回 (実人数15人)
(内訳) 施設入浴85回 (実人数3人) 訪問入浴782回 (実人数12人)

(19) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,002,371	13,255,742	6,627,722			19,118,907

障害児・者の活動場所を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の日中活動を支援した。

- ・実利用者数 174人、延べ利用回数 6,967回

(20) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,690,225	615,107	307,547		733,246	5,034,325

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、スポーツ大会への参加、手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業、精神保健福祉地域交流事業及び障害児・者社会見学会等を行った。

また、寄附金を活用し、障害者スポーツフェスティバルを開催した。

ア スポーツ大会

- ・全国大会参加者数 1人

・県身体障害者スポーツ大会参加状況

実施日	種 目	会 場	参加者数
4月 6日	ボウリング(知的)	湘南とうきゅうボウル	21人
4月 27日	フライングディスク(共通)	秦野市中央運動公園陸上競技場	25人
5月 11日	陸上(知的)	神奈川県立体育センター	61人
5月 18日	陸上(身体)	神奈川県立体育センター	13人
6月 15日	卓球(共通)	寒川総合体育館	16人
7月 6日	水泳(共通)	さがみはらグリーンプール	16人

イ 手話奉仕員養成事業

- ・受講者数 昼の部 11人、夜の部 9人

ウ 手話通訳者(士)養成事業

- ・受講者数 3人

エ 点字広報等発行事業

- ・年 23回、各号 7部

オ 音声広報等発行事業

- ・年 23回、32本

カ 歩行訓練会事業

- ・延べ参加者数 198人
- ・場所 春季：「県立辻堂海浜公園」ほか(藤沢市) 秋季：「都立神代植物公園」(東京都)

キ 本人活動支援事業

- ・公共施設等の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

〈「こうぼう山の会」の概要〉

会員数 38人

主な活動内容 さかえちょう公園での美化清掃、レクリエーション活動等

ク 視覚障害者移動支援事業

- ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
- ・延べ利用者数 103人

ケ ピアカウンセリング事業

精神障害者がピアカウンセラーの学習を通して自分の病気の理解を深め、自らの障害体験を生かして同じ障害を持つ人の相談に応じ、施設や制度利用に関するの情報提供や、仲間作りなどを通じて、社会参加の促進を図る活動を支援した。

- ・相談会 6回、相談件数 7件、延べ従事ピアカウンセラー数 12人
- ・ピアの集い 実施回数 12回、延べ参加者数 83人(障害者)
- ・ピア学習会 実施回数 5回、延べ参加者数 31人(障害者)

コ 精神保健福祉地域交流事業

精神障害の正しい理解を図り、障害者の社会復帰や社会参加の促進を図るため、地域の団体を対象とした講演や体験発表などを実施した。

- ・実施状況 21回 566人

サ 障害者給食サービス事業

日常の食生活に困っている障害者に対し、食事を定期的に配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認をし、在宅生活の支援に努めた。

- ・配食実世帯 15世帯
- ・延べ配食数 520食
- ・委託単価 1食 300円
- ・自己負担額 1食 400円

シ 障害児者社会見学会

障害種別	実施場所	参加者数
身体障害児者	東京都（靖国神社・葛飾柴又寅さん記念館）	106人
知的障害児者	神奈川県（横浜八景島シーパラダイス）	135人
精神障害児者	静岡県（伊豆の国パノラマパーク）	23人
	神奈川県（箱根湯本）	18人

ス 障害者スポーツフェスティバル

障害者の社会参加や健康増進のためにスポーツ体験会を行った。

- ・参加者 329人（うちスタッフ 94人）

(21) 障害者地域生活サポート事業費

〔障害福祉課〕

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,055,000		6,525,000			6,530,000

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア グループホーム介護支援事業(実施事業所数1か所)

グループホームにおいて基準を超える職員を配置し、介護支援の向上を図った。

イ 医療的ケア訪問支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 14人

地域での生活へ移行した障害者に対し、医師等により専門的ケアを行った。

ウ 在宅障害者緊急通報システム事業（実施事業所数1か所） 利用者数 7人

緊急通報システムを整備し、在宅障害者の生活を24時間体制で支援した。

エ 障害者地域余暇活動支援事業（実施事業所数2か所）

パソコン講習会、お茶会等を実施し、地域における障害者理解を図った。

オ 地域交流等支援事業（実施事業所数4か所）

納涼祭、クリスマス会等を開催し、地域住民と障害者との相互理解を深めるなどの交流を図った。

カ 地域防災拠点事業（実施事業所数5か所）

非常食、倉庫、投光器等の防災物資の備蓄を図った。

キ 就労等基盤整備推進事業（実施事業所数1か所） 利用者数 3人

職場の開拓、職場実習等の支援を行った。

ク 通所体験事業（実施事業所数1か所） 利用者数 1人

通所サービス体験利用の受入れを行った。

ケ 生活環境改善支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 1人

入所施設において、個室（ユニット）を設置し、生活環境をより地域での生活環境に近づけることを目的とした支援を行った。

コ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数4か所） 利用者数 20人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を行った。

サ 行動障害者支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 10人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を行った。

シ 医療的ケア支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 1人

看護職員による医療的支援を必要とし、かつ、重度の障害を有する者に対し、医療支援を行った。

(22) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,528,500					7,528,500

身体障害、知的障害、疾病等のため特別支援学校等に在学している者の保護者に対して手当を支給し、福祉の増進に努めた。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・支給者実人数 129人
- ・年間支給額 1人当たり 小学生以下 54,000円 その他 60,000円

(23) 障害児早期療育推進事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,263,797				16,583,989	37,679,808

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育に努めた。

発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぽぽ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を行った。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・子育て支援課）

7回開催 293 ケース検討

イ 早期療育推進会議 5回開催 147 ケース検討

ウ 統合保育巡回相談 17園（延べ51回）

エ 療育相談 3,814件

オ 生活訓練 参加実人数 66人 実施日数 224回（年間）

所長（兼務） 1人 児童発達支援管理責任者 1人

指導員 7人 作業療法士 1人 臨床心理士（嘱託） 1人

運転手 1人

カ 機能訓練 参加実人数 55人 実施回数 156回（年間）

理学療法士（委託） 2人

作業療法士（委託） 1人

(24) 障害児補装具給付費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,549,510	6,113,324	3,062,386			2,373,800

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るための補装具の交付及び修理を行った。

- ・補装具交付件数 55件
- ・補装具修理件数 44件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

(25) 児童福祉・発達支援給付費事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,195,678	60,630,245	30,436,621			32,128,812

障害児支援の見直しにより、「児童福祉法」を根拠法令として、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

・障害児通所給付費支給実績（平成27年3月の利用状況）

支給内容	実利用者数	利用日数
児童発達支援	124人	704日
放課後等デイサービス	123人	770日
計	247人	1,474日

(26) 在宅障害者等福祉手当費

〔障害福祉課〕

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,715,194	27,231,615			224,244	169,259,335

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者(養育者)に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対象者	1人当たり年間支給額	支給者実人数
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000円	2,598人
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000円	2,455人
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000円	40人
計	—	5,093人

イ 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対象者	月額	支給者実人数
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	26,000円	78人
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,140円	59人
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しないもの)	14,140円	12人
計	—	149人

(27) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
409,545,365		141,623,000		10,936,179	256,986,186

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,742人

(28) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,091,200					30,091,200

ア 在宅重度障害者の積極的な社会参加を促進するとともに、日常生活の利便に供するため、タクシー乗車料金の一部を助成した。

- (ア) 利用者数 1,643人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 知能指数35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級
- ・特定疾患(難病)患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者

イ 在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

- (ア) 利用者数 358人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 知能指数35以下、又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級

(29) 障害者事業推進センター事業費

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,016,000					12,016,000

地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、障害者施設等で製作した授産製品の販売や障害者の就労を支援するため、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業を実施した。

- (内訳) 支援員3人、事務員1人、体験就労障害者19人

(30) 民間社会福祉施設整備費補助金(事故繰越分を含む。)

[障害福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,645,000		1,500,000		2,145,000	12,000,000

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費等の費用に対し、助成した。

- ・やまばとハウスⅠ（社会福祉法人浄泉会） 助成額 500,000 円
- ・やまばとハウスⅡ（社会福祉法人浄泉会） 助成額 500,000 円
- ・いんくるホーム4（株式会社秦野インクルージョン） 助成額 500,000 円

また、社会福祉法人が本市内において行う障害者施設の整備に当たり、必要となる建築費用等を助成した。

- ・あけぼの（社会福祉法人秦野なでしこ会） 助成額 12,000,000 円
- ・大根工芸（社会福祉法人地域精神保健福祉会） 助成額 2,145,000 円（繰越分）

(31) グループホーム等家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,425,700					10,425,700

障害者の生活の自立を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者 96 人

(32) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,165,000					1,165,000

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び神奈川県との助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(33) 障害者支援委員会運営費

[障害福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
348,538					348,538

障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行った。

- ・開催回数 4 回

(34) 老人ホーム入所措置費

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,394,139				4,200	3,389,939

「老人福祉法」第 11 条の規定に基づき、身体・精神・環境・経済等の理由で、在宅において養護又は介護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホームで適切な入所サービスを実施した。

- ・養護老人ホーム入所者数 3 人
- ・施設 2 か所

(35) 緊急通報システム事業費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,711,389				698	1,710,691

慢性疾患の状況にあるひとり暮らし高齢者の日常生活における不安感を解消するとともに、病気又は事故等の緊急時に迅速に対応できるように、緊急通報装置付電話機を貸与した。

- ・緊急通報システム設置台数 58 台（うち、福祉電話設置台数 1 台）（平成 27 年 3 月末日現在）

(36) いきがい型デイサービス事業費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,182,356					3,182,356

広畑ふれあいプラザと保健福祉センターにおいて、家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、社会的孤立感を解消するとともに、要介護状態にならないように、健康チェック、食事、趣味活動等楽しい 1 日を過ごしていただくサービスを提供し、高齢者の介護予防に努めた。

- ・利用登録者数 113 人（平成 27 年 3 月末日現在）
- ・延べ利用者数 3,974 人

(37) ミニデイサービス運営事業費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
498,000					498,000

家に閉じこもりがちな高齢者の社会的孤立感の解消や健康増進を図り、要介護状態にならず、健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、健康チェック、趣味活動を行うミニデイサービス事業を老人いこいの家など 6 か所で行った。

- ・実施回数 149 回
- ・延べ利用者数 1,889 人
- ・延べボランティア数 2,192 人

(38) 認知症高齢者日常生活用具給付事業費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,092					12,092

安全で有意義な日常生活を送ることができるよう、軽度の認知症があるひとり暮らし高齢者に日常生活用具を給付した。

- ・電磁調理器 2 台

(39) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,800,000					15,800,000

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者がその経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに必要な支援を行い、高齢者の福祉の増進を図った。

- ・会員数 723 人 (平成 27 年 3 月末日現在)
- ・受託件数 4,989 件
- ・延べ従事日数 58,209 日
- ・配分金収入 245,278,645 円

(40) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,477,446					12,477,446

市民が高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金等を贈呈するとともに、地域敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

- ア 地域敬老会 市内 44 地区で実施
 - ・対象年齢 満 75 歳以上 対象者数 17,894 人、 出席者数 3,172 人
- イ 敬老祝金
 - ・贈呈対象者 88 歳 (5,000 円) 503 人
 - 100 歳 (30,000 円) 16 人
- ウ 敬老祝品
 - ・贈呈対象者 101 歳以上 30 人 (うち、夫婦ともに 90 歳以上 4 組)

(41) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,846,571					2,846,571

高齢者に憩いの場を提供するために設置している老人いこいの家 (5 か所) について、指定管理者である各管理運営委員会に指定管理料を支払った。各管理運営委員会は、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るための事業を独自に展開した。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	837 件	10,653 人
一般	600 件	9,747 人
計	1,437 件	20,400 人

(42) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,449,161				374,493	3,074,668

地域高齢者の生きがいがづくり事業や世代間交流事業等を実施することにより、高齢者の介護予防など、福祉の増進を図った。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等延べ利用者数	延べ利用者総数
350 日	2,266 件	24,693 人	3,112 人	27,805 人

(43) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,680,588				124,670	13,555,918

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間の交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進に努めた。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355日	4,261件	70,651人	9,583人	80,234人

(44) 利用者負担等軽減対策事業費

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,323					49,323

生活困窮者に対し、介護保険サービス利用者負担額を助成した。

・利用者助成金該当者 1人 49,323円

(45) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,000					60,000

介護職員の人材確保として、訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を助成した。

・助成人数 2人

(46) ひとり暮らし高齢者等地域見守り事業費

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,240					79,240

地域におけるひとり暮らし高齢者等要援護高齢者の安否確認のために、緊急連絡先などの情報が記載されている「安心カード」の設置場所を示すシールを作成し、民生委員児童委員の協力を得て配布した。

(47) 介護老人保健施設整備費補助金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,545,000					6,545,000

「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、住み慣れた地域での生活を支援するため、平成25・26年度で行う介護老人保健施設の整備に対し、2年度目の助成を行った。

施設の種類	介護老人保健施設
名 称	ひまわりの里
所 在 地	西大竹 915-1
設置主体	医療法人社団 佑樹会
定 員	100 人
延べ床面積	4,961.10 m ²
事業開始日	平成 26 年 10 月 1 日
総事業費	1,693,000,000 円
交付金額	6,545,000 円

(48) 介護老人福祉施設整備費補助金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,590,000					55,590,000

「第 5 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、住み慣れた地域での生活を支援するため、平成 25・26 年度で行う介護老人福祉施設の整備に対し、2 年度目の助成を行った。

施設の種類	介護老人福祉施設	
名 称	秦野陽光園	菖蒲荘
所 在 地	曾屋 1177-1	三廻部 508-1
設置主体	社会福祉法人 珀寿会	社会福祉法人 むつみ福祉会
定 員 等	100 人	80 人
延べ床面積	5,630.34 m ²	4,025.59 m ²
事業開始日	平成 27 年 3 月 1 日	平成 27 年 7 月 1 日
総事業費	1,226,810,342 円	652,112,457 円
交付金額	29,070,000 円	26,520,000 円

(49) 施設開設準備経費助成特別対策事業補助金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,800,000		10,800,000			

新規開設の認知症高齢者グループホームに対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供するために、開設までに要した経費の一部を助成した。

施設の種類	認知症高齢者グループホーム
名 称	グループホーム輪
所 在 地	今泉 698-1
設置主体	社会福祉法人 神奈川県社会福祉事業団
定 員	18 人
対象経費支出額	11,011,121 円
交付金額	10,800,000 円

(50) 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,210,000		1,210,000			

高齢化の進行や地域特性に応じた地域包括ケアの実現を図るため、地域高齢者支援センターの整備に対して助成を行った。

施設の種類	地域包括支援センター	
	名称	所在地
名称	渋沢地域高齢者支援センター	鶴巻地域高齢者支援センター
所在地	渋沢 1124-5	鶴巻北 3-1-3 (ライフプラザ鶴巻内)
整備主体	医療社団法人北條会	医療社団法人三喜会
総事業費	1,187,999 円	1,118,916 円
交付金額	1,090,000 円	120,000 円

(51) 高齢者保健福祉計画策定事業費

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,308,622					2,308,622

「老人福祉法」及び「介護保険法」に基づき、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間に於ける本市の高齢者の保健・福祉・医療を総合的に推進するとともに、介護保険事業を円滑に実施する計画として、「第 6 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。

- ・秦野市高齢者保健福祉推進委員会 4 回開催（委員数 12 名）

(52) 地域介護・福祉空間整備推進交付金

[高齢介護課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,000,000	60,000,000				

開設時から安定した質の高いサービスを提供してもらうため、新規開設の介護老人福祉施設「秦野陽光園」に対し、開設までに要した経費の一部を助成した。

施設の種類	介護老人福祉施設
名称	秦野陽光園
所在地	曾屋 1177-1
設置主体	社会福祉法人 珀寿会
定員	100 人
対象経費支出額	120,613,172 円
交付金額	60,000,000 円

(53) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,395,245	9,395,245				

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を行った。

- ・被保険者数 1号 22,058人 3号 13,196人
- ・基礎年金等の受給状況

種 別	受給者数 (人)	受給年額 (円)
老 齢 年 金	1,467	528,777,600
障 害 年 金	41	35,355,600
寡 婦 年 金	9	3,923,200
老 齢 基 礎 年 金	37,725	24,895,567,000
障害基礎年金 (法 30 条、30 条の 2.3)	980	830,696,400
障害基礎年金 (法 30 条の 4、附 25 条)	1,480	1,290,840,500
遺族基礎年金 (法 37 条)	292	224,079,100
計	41,994	27,809,239,400

- ・窓口の受付状況

種 別	件数 (件)
資格に関する届出	9,200
受給に関する届出	377
一般免除申請	7,042
学生納付特例申請	1,119
計	17,738

(54) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,071,980				2,709,490	77,362,490

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

- ・利用状況

部 屋 名 等	利用可能 日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	利用人数 (人)
多目的ホール(椅子有)	357	335	93.8	45回	45	6,228
多目的ホール(椅子無)				2,931.5時間	882	14,824
第 1 会 議 室	357	273	76.5	1,462.5時間	425	2,405
第 2 会 議 室	357	313	87.7	2,094.5時間	541	4,982
第 3 会 議 室	357	259	72.5	1,704.0時間	404	6,027
第 4 会 議 室	357	300	84.0	2,516.0時間	555	13,958
和 室	357	295	82.6	1,890.5時間	406	4,075
教 養 娛 楽 室	357	325	91.0	2,673.0時間	959	15,000
創 作 活 動 室	357	293	82.1	1,956.0時間	379	3,910
健 診 諸 室	357	259	72.5	1,960.0時間	643	26,690
健 康 学 習 室	357	272	76.2	2,260.5時間	288	15,644
調 理 実 習 室	357	200	56.0	1,466.5時間	229	4,466
厚 生 室	357	283	79.3	1,706.0時間	437	5,987
ボ ラ ン テ ィ ア 室	357	244	68.3	1,678.5時間	304	3,418
相 談 室	357	284	79.6	2,573.5時間	1,176	3,228

部 屋 名 等	利用可能 日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	利用人数 (人)
面 談 室 1	357	263	73.7	693.0 時間	693	1,572
面 談 室 2	357	28	7.8	40.0 時間	40	85
遊 戯 室	357	185	51.8	614.0 時間	277	1,494
障害者デイサービス	357	253	70.9	2,150.5 時間	253	1,181
障害児たんぽぽ教室	357	224	62.7	1,904.0 時間	224	6,222
たんぽぽ教室保護者控え室	357	224	62.7	1,904.0 時間	224	2,409
ファミリーサポートセンター	357	246	68.9	1,968.0 時間	483	2,095
ことばの相談室・ 乳幼児機能訓練	357	275	77.0	2,200.0 時間	2,400	5,237
市民活動サポートセンター	357	356	99.7	3,204.0 時間	1,122	3,359
総合福祉サポートセンター	357	298	83.5	2,533.5 時間	890	1,579
健康器具コーナー他	357	357	100.0	4,730.3 時間	71,480	76,604
緑 郵 便 局	357	295	82.6	2,147.5 時間	43,921	43,921
計	9,282	6,939	74.8	45 回 52,961.8 時間	129,680	276,600

(55) 子ども・子育て会議運営費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883,130					883,130

「子ども・子育て支援法」で義務付けられている「秦野市子ども・子育て支援事業計画」の策定に伴う意見具申や教育・保育施設等の利用定員を定める際の意見聴取のための会議を開催した。

- ・秦野市子ども・子育て会議委員 15人
- ・会議開催状況 8回開催

(56) こども相談事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,639,313					26,639,313

乳幼児期における子育ての悩みや複雑で多様化する青少年の相談に対し、教育と福祉の連携による子育て支援を進めるとともに、児童虐待通告及び相談窓口として、関係機関と連携して要保護児童支援を行った。

- ・家庭相談員 6人 心理相談員 2人
- ・延べ相談件数 5,812件
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数	相談内容	延べ相談件数
(1) 養育・虐待	2,574件	(4) 学校生活	133件
(2) 不登校・ひきこもり	650件	(5) 発達・性格行動	2,123件
(3) 非行・家庭内暴力	8件	(6) その他	324件

(57) 小児医療費助成事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
405,043,482		78,933,000			326,110,482

小児等の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
0歳児	入院・通院	なし
1歳児～小学4年生	入院・通院	あり
小学5年生～中学3年生	入院	あり

- ・助成件数 193,822件
- ・医療助成費 377,108,375円
- ・医療証交付者 平成27年3月末日現在

年齢区分	交付者数
1歳未満児	1,225人
1歳児	1,150人
2歳児	1,140人
3歳児	1,212人
4歳児	1,161人
5歳児	1,221人
6歳児	1,261人
7歳児	1,195人
8歳児	1,182人
9歳児	1,151人
10歳児	1,038人
計	12,936人

(58) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,424,237	619,237	805,000			

ア 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みを傾聴し、子育て支援に関する情報提供や助言、養育環境の把握を行った。

- ・訪問数 実人数 518人

イ 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、引き続き、養育支援が必要なものに対し、ホームヘルパーによる育児家事援助又は保健師等による専門的相談支援を家庭訪問で実施した。

・実施状況

訪問数 育児家事援助 1世帯 専門的相談支援 48世帯

(59) 親支援講座事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,588,775					1,588,775

児童虐待の発生を未然に防ぐため、「叩かない」「怒鳴らない」子育てができることを目的に、親子のコミュニケーションの方法を学ぶCSPのスキルを用いた講座や子どもとの関わりの多い幼稚園、保育園及びこども園の職員を対象としたCSPトレーナー養成講座を実施した。

ア 教育講座

- ・ダイジェスト編 4回 実140人
- ・レッスン編 3クール (1クール6日間) 延べ参加者 84人

イ 体制整備

- ・CSPトレーナー養成講座2クール (1クール3日間) 延べ参加者 108人
- ・CSPトレーナー養成フォローアップ講座 3回 延べ参加者 108人

(60) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,792,633					5,792,633

母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談等に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

- ・相談員 2人
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数
生活一般 (住宅・医療等)	1,232件
児童 (養育・教育・非行等)	281件
生活援護 (母子福祉資金・児童扶養手当等)	1,832件
その他 (母子会連絡等)	68件
計	3,413件

(61) 母子・寡婦福祉資金利子補助金

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,796					4,796

母子・父子・寡婦福祉資金を借り受けた者がその年度の償還を完了した場合に、納めた利子相当額を補助した。

- ・利子補助件数 3件
- ・母子・父子・寡婦福祉資金新規申請件数 20件

(62) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,784,864		41,346,000			53,438,864

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者 2,501人（平成27年3月末日現在）
- ・助成件数 32,228件
- ・医療助成費 87,008,765円

(63) 母子家庭等日常生活支援事業費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,050		14,000			5,050

母子家庭、父子家庭及び寡婦に多様なニーズや時間帯に応じて家庭生活支援員を派遣し、母子家庭等の福祉の推進を図った。

- ・子育て支援 1件 3時間
- ・生活援助 1件 11時間

(64) 母子家庭自立支援給付金事業費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,926,644	3,615,000				1,311,644

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進してひとり親家庭の自立を図った。

- ア 自立支援教育訓練給付金 1人（内訳）実務者研修 1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 4人（内訳）看護師 3人、介護福祉士 1人
- ウ 入学支援修了一時金 2人

(65) 児童手当費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,603,178,152	1,795,952,666	394,013,666			413,211,820

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童1人当たり 月額5,000円
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円	
〃 第3子以降	月額15,000円	
中学生	月額10,000円	

- ・支給延べ児童数 238,063人（受給者数 12,284人）
- ・支給総額 2,589,075,000円

(66) 児童扶養手当費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
463,750,655	154,071,640				309,679,015

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父(母)の死亡等により、父親(母親)と生計を共にしていない児童について、手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

- ・支給延べ件数 12,589件
- ・支給金額 462,881,046円
- ・受給者数(平成27年3月末日現在) 1,008人
(受給停止者を含む受給権者数 1,146人)
- ・手当月額(平成26年4月改定)

区分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額41,020円	月額41,010円～9,680円
児童2人のとき	上記金額に月額5,000円を加算	
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額3,000円を加算	

(67) 養育者支援金給付費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
967,995					967,995

児童扶養手当を受けられない養育者家庭(主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭)の生活の安定と自立の促進を通し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給延べ件数 7件
- ・支給額 967,500円
- ・受給者数(平成27年3月末日現在) 3人

(68) 地域育児センター事業費

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,928,000		733,474			1,194,526

地域育児センター機能を活用した、育児相談や子育て家庭の交流事業を実施する民間保育所を支援し、地域福祉サービスの推進を図った。

- ・設置場所 南秦野保育園、ふくろうのもり保育園、第一保育園、若木保育園、
(各園内) 西湘秦野保育園、やまゆり保育園、なでしこ保育園、なでしこ第2保育園、
いまいずみ保育園、みどり保育園、にこにこ保育園、山辺保育園
- ・事業内容 在宅育児支援事業、相談機能強化事業、地域家庭登録型支援事業、三世代交流型支援事業

(69) 健全育成推進事業費

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194,500					194,500

公私立保育士の子育て支援に係る意識の向上を図り、保育の現状と保育士の活動について認識を深めることを目的に「保育の日のつどい」を開催した。

- ・開催日 10月29日
- ・場所 保健福祉センター
- ・内容 講演会 「絆の大切さ～いのちはひとつにつながっている～」 佐久間レイ氏
- ・参加人数 保育士 242人

(70) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,354,000	1,677,000	1,677,000			

保護者の疾病、出産、介護等により一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する民間保育所を支援し、多様な保育需要に応えた。

・事業実施園

ひまわり保育園、若木保育園、みどり保育園、にこにこ保育園、南秦野保育園、いまいずみ保育園、山辺保育園、やまゆり保育園

(71) 子育てふれあい推進事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,069,209	7,672,000	7,672,000			10,725,209

幼稚園の余裕教室等を活用して、子どもの遊び場、親同士の気軽な交流の場の提供、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名称	ぼけっと21しぶさわ	ぼけっと21おおね
開設日	平成8年10月2日	平成10年10月1日
場所	しぶさわ幼稚園内	大根幼稚園内
開室日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日
開室時間	午前10時～午後3時(相談受付午前9時30分～午後4時)	
年間利用者数	延べ 6,860人	延べ 5,989人
1日平均利用者数	47.3人	40.2人
年間開室日数	145日	149日

名称	ぼけっと21すえひろ	ぼけっと21こども館	ぼけっと21保健福祉センター
開設日	平成12年10月2日	平成23年11月1日	平成25年10月1日
場所	すえひろこども園内	はだのこども館内	保健福祉センター内
開室日	毎週 月～金曜日	毎週 火・木・土曜日	不定期
開室時間	午前10時～午後3時(相談受付午前9時30分～午後4時)		
年間利用者数	延べ 7,216人	延べ 6,062人	延べ 11,289人
1日平均利用者数	30.3人	41.0人	79.5人
年間開室日数	238日	148日	142日

(72) 放課後児童健全育成推進事業費

[保育こども園課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,712,973		81,555,000		56,353,100	63,804,873

放課後児童の健全育成を図るため、市内の全小学校 13 校内で 23 の児童ホーム（対象：小学 4 年生まで）を運営するとともに、増加する利用希望者に対応するため、年度内に 1 か所（鶴巻第 3）を開設し、更に、2 か所（東第 2、南が丘第 3）を平成 27 年 4 月から開設するための準備を行った。また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間事業者に補助金を支出した。

- ・登録児童数 1,118 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）

(73) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,756,670	2,918,000	2,918,000			2,920,670

仕事と育児を両立していく一助として、子どもを預けたい人と預かる人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大に努めた。

- ・会員数 2,825 人（平成 27 年 3 月末日現在）
（依頼会員 2,128 人、支援会員 537 人、両方会員 160 人）
- ・活動実績 5,774 件

(74) 次世代育成支援対策費

[子育て支援課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,688					49,688

「秦野市次世代育成支援計画」を推進するため、地域協議会において計画の実施状況の把握・点検を行った。本計画の一部について、「秦野市子ども・子育て支援事業計画」へ継承した。

- ・秦野市次世代育成支援対策地域協議会 委員 13 人

(75) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,052,953		4,003,000		13,850	4,036,103

児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、ひろはたこども園内に病後児保育室「おひさまルーム」を 10 月に開設した。

- ・利用実績 実利用者数：4 名（延べ利用回数：6 回）

(76) 保育所緊急整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,735,000		84,209,000			10,526,000

認可保育所の入所定員を拡大し、待機児童解消を図るため、市内民間保育所1園の施設改修事業を支援した。

- ・いまいずみ保育園増改築事業（解体工事、仮設園舎整備）※平成27年度本體工事実施

(77) 子ども・子育て新制度対応システム改修費

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,447,360		3,447,000			360

「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に伴い、開発・改修が必要となった本市が導入している保育業務システムの改修を実施した。

(78) 子ども・子育て支援事業計画策定事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,235,600					2,235,600

「子ども・子育て支援法」により義務付けられた「秦野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

(79) 子育て世帯臨時特例給付金事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,826,867	184,826,000				867

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給した。

ア 支給対象者

平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）を受給している者で、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満のもの（支給対象児童については、臨時福祉給付金の対象となる児童及び生活保護制度の被保護者等を除く。）

- イ 支給額 対象児童1人につき 10,000円
- ウ 支給児童数 17,523人（申請者数 10,450人）
- エ 支給総額 175,230,000円

(80) 民間保育所等児童保育費

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,376,721,740	389,861,890	194,930,945		344,665,424	447,263,481

「秦野市保育所における保育の実施等に関する条例」に基づき、市内の民間保育所及び市外の保育所に、市内在住の要保育児童を入所委託した。

- 入所委託児童数 延べ 17,156人（実人数 1,645人）
（内訳）
 - ・市内 民間保育園 15園 延べ 16,520人（実人数 1,582人）
 - ・市外 民間保育園 24園（県外1園含む。） 延べ 492人（実人数 49人）
 - ・市外 公立保育園 8園 延べ 144人（実人数 14人）

(81) 民間保育所等運営費補助金

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
482,851,443	22,249,500	108,811,526			351,790,417

民間保育所等の経営基盤の強化及び保育事業の充実を図るとともに、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対し、助成を行った。

ア 民間保育所等運営費補助金の対象保育所数

- ・市内 15園
- ・市外 23園

イ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の対象保育所数

- ・市内 15園

※参考 保育所運営経費の比較（臨時的経費を除く。）

単位:円

区分	事業費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立保育所	783,112,425	13,106,000	140,840,530	[A] 629,165,895
民間保育所	1,959,590,183	797,421,317	341,972,104	[B] 820,196,762

○入所児童数

- ・公立保育所 延べ 6,504人 [C] (実人数 600人)
- ・民間保育所 延べ 17,156人 [D] (実人数 1,645人)

○児童1人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立保育所 月額 96,735円 [A/C] 年額 1,160,820円
- ・民間保育所 月額 47,808円 [B/D] 年額 573,696円

(注) 民間保育所には、市外公立保育所を含む。

(82) 家庭保育委託費

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,710,988	5,826,000	3,345,000		1,051,300	4,488,688

「秦野市児童福祉に関する規則」に基づき、認可保育所への入所が保留になった市内在住の要保育児童について、家庭的保育福祉員に入所委託した。

○入所委託児童数

- ・ちびうさ保育ルーム 延べ27人 (実人数 4人)
- ・コロちゃん保育室 延べ32人 (実人数 4人)
- ・おかのうえ保育室 延べ34人 (実人数 4人)

(83) 認定保育施設等補助金

[保育こども園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,219,000	7,485,000	9,191,000			17,543,000

認可保育所の補完的役割を果たしている認定保育施設等の保育環境の充実を図るため、助成を行った。

- ・補助対象保育施設数 7施設
- ・対象児童数 延べ1,232人 (実人数 143人)

(84) コミュニティ保育推進事業補助金

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,891,000					1,891,000

地域における児童の健全育成の向上を図るため、コミュニティ保育グループに対し、助成を行った。

- ・対象グループ数 20 グループ
- ・構成人数 児童 514人 母親 468人

(85) しぶさわこども園整備事業費

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,068,440					5,068,440

渋沢保育園をしぶさわ幼稚園へ移転し、認定こども園とするための施設改修に係る実施設計を行った。

- ・主な工事内容
調理室の増築、既存保育室の改修、屋外プールの設置、遊具の新設

(86) 青少年問題協議会経費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,048					126,048

青少年の健全育成、非行防止の総合的施策等について協議し、関係機関・団体との連携を図った。また、良い行いをした青少年を褒めたたえ、青少年が感謝されることの喜びを感じるとともに、社会人としての自覚を高めることができるよう褒賞を行った。

- ・協議会の開催 年1回開催 委員数20人 任期2年
- ・特別褒賞 個人11人、1団体 ・普通褒賞 個人22人、6団体

(87) 青少年健全育成啓発事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132,926		29,592			103,334

「青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月1日～31日)」を中心に、市広報の活用、街頭啓発活動の実施により、市民が非行防止と青少年を取り巻く社会環境の変化と環境浄化について理解と認識を深め、日常的に取り組む気運の醸成を図った。

ア 非行防止パンフレットの作成及び配布

- ・携帯電話やスマートフォンの利用によるトラブルへの注意喚起のため、学校を通じて家庭に配布

イ 市広報の活用、街頭啓発活動

- ・7月1日号「広報はだの」に啓発記事を掲載
- ・7月に市内各駅前、イオン秦野店入口で街頭啓発を実施

(88) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
698,000					698,000

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図り、次の事業を実施した。

ア 青少年育成地域活動推進事業

- ・7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画、運営及び実施を事業委託
- ・青少年育成団体相互の連絡調整

イ 地域の子どもの幸せを考える秦野市民会議 11月15日 文化会館小ホール

- ・講演 「体験のすすめ 子どもたちの現状と成長について」
- ・講師 藁谷 久雄氏 (NPO 法人国際自然大学校長)
- ・参加者 約200人

(89) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,821,332		307,000			2,514,332

青少年指導員が地域に根ざした青少年育成活動を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

- ・青少年指導員の研修
青少年指導員連絡協議会へ事業委託 全体研修会 3回 指導員数75人 任期2年

(90) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,627,423		64,550			2,562,873

青少年相談員が地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修会等を行うとともに、街頭指導活動等を実施した。

- ・青少年相談員の研修を青少年相談員連絡協議会へ事業委託
全体研修会 2回 相談員数95人 任期2年

(91) 姉妹都市交流事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
378,000				128,000	250,000

国内姉妹都市の諏訪市の小・中学生と本市の子どもたちが合同で、秦野市表丹沢野外活動センターで1泊2日で野外炊事やキャンプファイヤーなどの交流活動を行い、地域や学年を超えた交流の中で、自立と協働の心を育んだ。

- ・実施日 7月19日～20日
- ・参加者 秦野市 24人 (小学生 22人 中学生 2人)
 諏訪市 28人 (小学生 15人 中学生 13人)

(92) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
683,000					683,000

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、助成を行った。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

- ・単位数 64 単位子ども会
- ・会員数 2,858人 (平成27年2月1日現在)
 高校生17人、中学生330人、小学生2,198人、幼児313人

イ 秦野スカウト会

- ・会員数 265人 (平成26年9月末現在)
 ボーイスカウト158人、ガールスカウト79人、指導者等28人

(93) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,325,025				413,400	911,625

青少年の文化活動を推進し、教養や感性を深めるとともに、青少年の健全な育成と豊かな情操の醸成を推進するため、次の事業を実施した。

ア 青少年音楽祭

- ・応募者 111組
 7月6日 オーディション
 10月26日 音楽祭 出演者 68組 入場者 700人
- ・内容 ピアノ・ピアノ連弾・声楽・弦管打楽器・合奏・合唱・電子オルガン
- ・会場 文化会館大ホール (オーディションは大・小ホール)

イ 各種事業の実施

事業名	参加者数
こども絵画教室	202人
リズム教室	61人
たいそうひろば	1,077人
おんがくかみしばい	363人
うたのひろば	247人
おやここうさくひろば	330人
たのしいクリスマス会	224人
おたのしみ会	190人
キッズプール	210人
おはなしらんど	30人
こどもえいが会	15人
計	2,949人

(94) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
728,460					782,460

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断し、行動していこうとする新成人を祝い励ますため、新成人の代表者の企画・運営により、式典及びアトラクションを開催した。

- ・対象者 1,794人 参加者 1,224人 参加率 68.2%
- ・日時 平成27年1月12日
- ・会場 文化会館大ホール

(95) 青少年交流推進事業費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,003,636				463,000	1,540,636

ア 子どもまつり

「こどもの日」に子どもの健やかな成長を祝い、1日を楽しむため、ふれあいゲーム等の催しを実施し、親子や子どもたちに楽しい交流の場及び憩いの場を提供した。

- ・開催日 5月5日（4月29日から5月5日まで鯉のぼりあげ）
- ・会場 中央運動公園陸上競技場、みずなし川緑地
- ・来場者 4,260人

イ 茅ヶ崎市との交流キャンプ

- ・開催日 7月29日～30日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、茅ヶ崎海岸
- ・参加者 秦野市29人、茅ヶ崎市27人

ウ 少年少女球技大会

- ・開催日 8月2日
- ・会場 中央運動公園陸上競技場
- ・参加チーム数 男子12チーム（202人） 女子6チーム（82人）

エ 一市四町青少年交流キャンプ

- ・開催日 11月8日～9日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、中井中央公園、海の風
- ・参加者 70人（秦野市14人、二宮町19人、中井町16人、大井町6人、松田町15人）

オ チャレンジ・イングリッシュキャンプ

- ・開催日 12月13日～14日
- ・会場 表丹沢野外活動センター
- ・参加者 41人

(96) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,541,922				678,205	38,863,717

子どもたちに交流と社会体験活動の場を提供し、心身ともに健全な育成を図るための拠点であるはだのこども館の維持管理を行った。

また、はだのこども館の機能を充実するため、旧市史資料室移転後の場所を内装の改修、空調及び音響設備の整備を行い、子どもの様々な行事に利活用できる多目的ホールとしてリニューアルした。供用開始後は、はだのこども館事業として、たいそうひろば、映画会、クリスマス会など、親子で楽しく交流、体験、遊び、学習する事業を実施し、さらに、市内の事業所等の協力による企業体験学習及び国会議事堂・旅客機整備工場の見学などを行った。

- ・延べ利用者数 37,166 人
- ・1日平均利用者数 107 人 (開所347日/年)
- ・体験学習参加者数 316 人

(97) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,779,625				5,219,143	52,560,482

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全ボランティアの活動拠点として、施設の管理運営を行った。

その他各種キャンプ、木工教室、星空観察会、野外活動リーダー養成研修、センターフェスティバルなど、恵まれた自然環境、立地条件を生かした事業を実施した。

- ・延べ利用者数 24,533 人
- ・1日平均利用者数 71 人 (347日/年開所)
- ・自主事業参加者数 919 人

また、同施設の熱源となるチップを製造する原料となる木材を乾燥するためのチップ用木材乾燥倉庫を建設した。

- ・規模等 木造平屋建て 70.59 m²
- ・工事請負費 13,392,000 円

(98) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,793,589				487,963	56,305,626

児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館(室)の管理運営を行った。

- ・延べ利用者数 103,910 人
- ・開館日数(全17館) 294日 1館当たり1日平均利用者数 21人

(99) 児童館事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
869,022				53,440	815,582

地域と連携し、心身ともに健やかな児童を育成するため、各館ごとに特色ある各種事業を実施した。

ア 児童館事業

各館ごとに地域に残る伝承行事等の特色を生かした事業を企画し、自治会、長寿会、子ども会及び青少年指導員等の協力を得て、農業体験、クリスマス会、七夕飾り作り、月見だんご作り、卓球大会などの事業を実施した。

イ 児童館まつり

各館ごとに児童館の特色を生かした「児童館まつり」等を開催した。

(100) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,109,880				311,400	9,798,480

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

- ・延べ利用者数 21,712人
- ・1日平均利用者数 63人(開館346日/年)

(101) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,738				21,800	96,938

中学生・高校生を含めた児童等の交流・ふれあいを推進するため、曲松児童センターにおいて、児童等のふれあい事業及び地域住民との交流を目的に、七夕飾り作り、センター秋まつり、クリスマス会及びしめ縄飾り作りなどを実施するとともに、地元長寿会とのふれあい事業を実施し、異世代交流を図った。

(102) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,813,925		244,558			9,569,367

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域の団体等と協力し、情報の共有化やパトロールを行うなど、健全な青少年の育成に努めた。

ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4人
- ・街頭指導実施回数 494回
- ・指導少年数 延べ 173人

イ 環境浄化活動

青少年に有害な環境の実態把握及び環境浄化パトロール等を行う「秦野市少年を守る環境浄化推進委員会」に対し、活動費の一部を助成した。

ウ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内容 公共施設等を巡回し、夜間はいかいする青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ振興課と協働して行った。
- ・期間 7月20日～8月11日 午後9時～午後11時30分
(8月12日～31日はスポーツ振興課が実施)

(103) 青少年あいさつ・声かけ運動推進事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,760		11,300			39,460

青少年を地域社会全体で育むという観点に立って、青少年あいさつ・声かけ運動を推進することにより、地域の青少年の健全な成長を図った。

- ・あいさつ・声かけ運動啓発用物品を購入し、子どもたちに配布した。

(104) 表丹沢野外活動センタープレイパーク等整備事業費

[こども育成課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,949,600					8,949,600

表丹沢野外活動センター森林遊び場（仮称）を整備するため、整備計画策定懇話会を設置し、「表丹沢野外活動センター森林遊び場（仮称）整備基本計画」を策定した。

- ・会議 6回 委員 6名
- ・パブリックコメント実施 平成27年2月17日から3月10日まで

(105) 社会的居場所づくり支援事業費

[生活福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,073,326		11,053,326			20,000

長期間のホームレス生活などが原因で一般的な就労活動が困難な者に対し、ボランティア活動等の社会体験を通して、就労活動に必要な知識等を習得させる取組を実施した。また、貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援事業を実施し、子どもの高校進学への促進及び居場所を提供する取組を行った。

ア 中間的就労支援事業

- ・支援実施者数 38人（就労支援14人、ボランティア活動17人、その他個別支援7人）

イ 学習支援事業

- ・実施回数 87回（はだのこども館50回、東海大学駅前連絡所37回）
- ・延べ参加生徒数 526人（平均参加生徒数 6.0人）
- ・延べボランティア数 529人（平均ボランティア数 6.1人）

(106) 生活保護費

[生活福祉課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,195,325,058	2,481,000,000	121,374,050		13,537,380	579,413,628

平成27年3月末日の状況

- ・世帯数 1,358世帯
- ・人員 1,774人
- ・保護率 1.05%

○世帯類型

単位：世帯、%

区分	高齢者	母子	傷病	障害者	その他	全体
世帯数	642	54	210	177	275	1,358
構成比	47.3	4.0	15.5	13.0	20.2	100.0

○保護開始、廃止件数

- ・開始 192世帯 342人
- ・廃止 147世帯 265人（うち、就労によるもの30世帯、49人）
- ・扶助費内訳

区分	金額（円）	世帯数	金額の構成比（%）
生活扶助費	1,046,672,116	1,167	32.76
住宅扶助費	546,205,622	1,175	17.09
教育扶助費	13,360,064	66	0.42
介護扶助費	101,340,535	255	3.17
医療扶助費	1,450,493,411	1,152	45.39
生業扶助費	8,397,376	39	0.26
葬祭扶助費	6,255,008	35	0.20
就労自立給付金	239,996	4	0.01
施設事務費	22,360,930	13	0.70
計	3,195,325,058	(※)1,505	100.00

(※) 保護を受けた実世帯数

(107) 被災者支援事業費

[地域福祉課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,496,089		1,212,000		821,468	462,621

東日本大震災による避難者が安心して生活できるよう、引き続き積極的な情報提供や、避難者同士の交流の場の提供、直接的な見守り活動など、総合的な生活支援の実施に努めた。

ア 住宅支援事業

借上げ住宅の提供 2世帯、6人入居

イ 受領した義援金の避難者への配分

義援金の寄附団体 4団体 235,468円

義援金の配分（平成27年4月） 18歳以下の子ども16人 235,200円

ウ 避難者交流事業

東日本大震災県内避難者相談会「東北きずなサロン in はだの 秦野であづまっぺ」

9月21日 市総合体育館 12世帯29人（うち、秦野市内への避難者4世帯6人）

エ 情報提供事業

避難元自治体等の行政支援情報やイベント情報等の提供 全12回

オ 生活支援等調査（平成27年1～2月）

避難者の現状と支援ニーズを把握するため、全避難世帯を対象とした調査の実施 1回

カ 被災地支援ボランティア活動事業費補助金

東日本大震災被災地の復興支援を目的として行うボランティア活動に対して補助金を交付

補助金の交付団体 5団体 586,000円

(4) 衛生費

○ 災害時医療対策の推進

大規模災害発生に備え、災害時医療拠点で使用する薬剤を保管している薬剤師会薬局の自家発電機設置に対して補助を行い、災害時医療体制の充実に努めた。

○ 食育に関する意識の向上

食育キャラクター「ボンチーヌ」を活用し、食育ソングの作成、「早ね、早起き、朝ごはん」をテーマに、幼稚園・保育園・こども園の園児及び保護者向けに食育の普及啓発を実施した。

○ 妊婦の健康管理の充実

妊婦健康診査費用の助成を妊婦1人につき14回行い、健やかな妊娠・出産に対する支援を実施した。

○ 乳幼児健康診査における子育て支援の充実

乳幼児の健康管理を徹底するため、疾病等の早期発見、早期対応に努めるほか、保護者が前向きに子育てに臨めるよう、情報提供を行い、個々の子どもの発育発達に合わせた支援を実施した。

○ がん予防・早期発見

がん検診のうち、胃、大腸、肺、乳の4がん検診の実施内容を国の指針に合わせて見直し、経費削減を図るとともに、変更内容の周知徹底により受診率の向上を果たした。

○ 市民の健康を守るための予防接種事業の実施

平成26年度に神奈川県が開始した「風しん撲滅作戦」に伴い、妊娠を予定及び希望している女性とその配偶者を対象に、風しん予防接種の助成を行った。

また、10月から定期接種化された高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種事業を新たに実施し、対象者9,702人に対して4,514人（接種率46.5%）が接種を受けた。

○ 体育・スポーツ・レクリエーションの振興

多くの市民の体力づくり、健康づくり及び競技の技術力の向上を図るため、秦野市体育協会、秦野市スポーツ振興財団等と連携し、第10回はだの丹沢水無川^{みなせ}マラソン大会、総合体育大会、スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の各種スポーツイベ

ントを開催した。

また、安全・安心かつ快適にスポーツを楽しめるよう、各スポーツ施設の維持管理に努めるとともに、テクノスポーツ広場及び末広自由広場の防球ネット支柱に防護カバーを取り付けたほか、中央運動公園野球場トイレ改修工事等の施設整備を実施した。

○ 不法投棄防止対策の推進

良好な自然環境を確保するため、監視カメラによる機械監視活動の強化を図るとともに、パトロールを実施し、不法投棄の防止に努めた。

また、新たな不法投棄を防止するため、不法投棄物の早期撤去を心掛け、直営による回収を随時実施した。

さらに、秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会による不法投棄物の撤去作業や、登山道入り口でのごみの持ち帰りキャンペーンなどを実施するとともに、県との合同により、水無川においてバーベキュー客へのごみの持ち帰りを呼び掛けるなどの啓発活動を実施した。

○ 地球温暖化対策の推進

温室効果ガス排出抑制の取組として、近年、二酸化炭素排出量が増えている家庭部門の排出量削減を図るため、引き続き木質バイオマスストーブの設置に対する補助を実施した。

また、平成27年度に環境基本計画（第2次計画）の見直しを行うことから、改定作業に着手した。

○ 野生鳥獣の保護管理対策の推進

県、近隣市町等との連携を強化し、「秦野市鳥獣被害防止計画」に基づき、野生鳥獣の捕獲に努めるとともに、広域獣害防止柵の開口部への侵入防止機能の向上、補完事業を実施した。

また、ニホンザル集団（子易群・大山群）に対しては、箱わなによる捕獲及びテレメトリー調査と追い払いを実施し、生活被害と農業被害の発生を防止し、出没地域への定着抑止に努めた。

○ 秦野名水の保全と利活用

「秦野名水の利活用指針」に基づく新規井戸設置に当たっての基準案を作成した。

また、市民の財産である秦野名水の普及啓発のため、名水百選

「秦野盆地湧水群」や旧水道施設を巡る「秦野名水さんぽ」を行った。

○ ごみ減量及び資源化対策の推進

戸別収集されたもののうち、木質系粗大ごみの資源化を新たに開始したほか、家庭から排出される生ごみの減量対策としての生ごみ処理機への助成や分別収集のほか、廃食用油・剪定枝や容器包装プラスチックなどの分別収集による資源化を進めた。

「ごみ処理基本計画」で定めた循環型社会の実現を目指したごみの減量・資源化を進めるためには、市民の協力が不可欠であるため、各地区単位で廃棄物減量等推進活動説明会を開催するとともに、秦野市ごみ減量通信を発行したほか、「ごみと資源の分け方・出し方」ガイドを改訂して周知に努めた。

○ 夜間戸別収集の実施

駅周辺的美観保持、排出者の分別意識の啓発、路上にある収集場所に対する安全対策などを目的として、平成20年2月から東海大学前駅周辺で開始している夜間戸別収集について、平成26年9月から新たに秦野駅北口地区においても実施した。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,912,906	189,000	968,000		7,200	3,748,706

市民の健康の保持・増進を目指し、市民団体の地域における健康推進活動を支援した。

・各団体の委託事業の実績

団体名	会員数	活動回数	参加延べ人数
秦野公衛会	132人	28回	1,930人
秦野市食生活改善推進団体	152人	30回	961人

ア 健康教育

生活習慣病の予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

項目	開催回数	参加延べ人数
一般健康教育	66回	2,094人
歯周疾患	1回	114人
運動器症候群教育	2回	62人
病態別健康教育	15回	655人
薬健康教育	1回	34人
地区活動	79回	5,940人

イ 健康相談

集団又は個別での健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、日常生活における健康管理を進めることを目的に実施した。

項目	開催回数	参加延べ人数	
総合健康相談	27回	600人	
重点健康相談	骨粗しょう症	4回	456人
	病態別	1回	26人
	歯周疾患	1回	14人

(2) 休日診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,322,000		4,138,000			55,184,000

休日及び平日夜間における応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対して助成し、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午前零時まで
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後6時まで、
午後6時45分から午後11時まで
- ・診療機関 秦野市休日夜間急患診療所

・休日（昼・夜）取扱状況

診療日数	患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
72日	9,132人	126.8人	4,304人	3,217人	1,611人

・平日（夜）取扱状況

診療日数	患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293日	4,818人	16.4人	2,040人	1,831人	947人

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,928,678		12,367,000			54,561,678

休日及び平日夜間における重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制で二次救急医療体制の整備に努めた。また、病院群輪番制の円滑な運営と普及・定着を促進するため、調整事業事務経費に対し、助成した。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午前零時まで
休日：午前9時から午前零時まで
- ・診療機関 病院群輪番制で実施
内科（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
小児科（秦野赤十字病院・神奈川病院・伊勢原協同病院）
外科（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）

・患者取扱状況

診療科目	患者数	診療科目	患者数
内科	3,133人	その他	1,335人
小児科	1,501人	計	6,282人
外科	313人		

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,449,000					9,449,000

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対して助成し、地域住民の歯科救急医療体制の確保に努めた。

- ・患者取扱状況
診療日数 72日 患者数 247人

(5) 災害時医療対策費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,428,836		618,000			2,810,836

災害時に必要な医薬品及び医療機材等を備蓄し、災害時に備えた医療体制の整備を図ったほか、医療救護所で使用する薬剤を保管している秦野市薬剤師会薬局の自家発電機設置に対し、助成した。

- ・医療救護所（5か所）
休日診療所、大根小学校、末広小学校、西中学校、保健福祉センター

(6) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,576,000					9,576,000

救急医療の適切な水準を確保するため、休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、助成した。

- ・開局時間
平日：午後8時から午前零時まで
休日：午前9時から正午、午後1時から午後6時まで、午後6時45分から午後11時まで
- ・利用者数 11,209人

(7) 秦野赤十字病院整備支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139,853,413					139,853,413

地域の中核病院、二次救急病院及び災害時の拠点病院としての機能と役割を担う秦野赤十字病院の建設及び医療機器整備に対し、引き続き助成した。

(8) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,873,215				3,121,208	11,752,007

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康増進を図った。

- ・施設の利用者数

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ 保育室	運動広場	自由広場	計
9,989人	7,658人	2,136人	243人	7,852人	752人	28,630人

(9) 看護師等確保事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,053,000				240,000	3,813,000

将来、市内の医療機関に看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野伊勢原医師会の取組に補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

- ・入学資金 6人
- ・修学資金 16人

(10) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,543,000		1,543,000			

現職の産科医師の過重な勤務内容を評価し、それに応じて処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、助成した。

- ・補助対象施設（1か所）
医療法人社団 須藤産科婦人科医院
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	463件

(11) 自殺対策事業費

[広聴相談課・人権推進課・高齢介護課・健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
734,426		730,000			4,426

庁内に横断的な組織を設置し、国からの交付金により設立された「神奈川県地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、自殺対策に関する施策を推進した。

事業名	内容	参加人数等	主管課
対面型相談 支援事業	多重債務相談	27人	広聴相談課
	女性相談	144人	人権推進課
人材養成事業	いきいき健康サポーター（介護者支援サポーター） 養成講座（7日間コース）	21人	高齢介護課
	市民向けゲートキーパー研修	21人	健康づくり課
	職員向けゲートキーパー研修（2日間コース）	65人	
普及啓発事業	認知症講演会	265人	高齢介護課
	健康づくりのための睡眠講座	14人	健康づくり課
	ストレス対策講座	35人	
	うつ病講演会（県精神保健センター主催）	222人	
	メンタルヘルスケア研修会（産業政策課主催）	26人	
	自殺予防週間キャンペーン（9月10日～16日） 啓発物の配布	786部	
	自殺対策強化月間キャンペーン（平成27年3月） 啓発物の配布	1,393部	
	こころの体温計（メンタルセルフチェックシステム）	19,012件	

(12) 食育推進事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,987,151					2,987,151

「はだの生涯元気プラン」（秦野市食育推進計画）に基づき、関係課との連携に努め、講演会等の事業を実施した。

また、食育キャラクター「ボンチーヌ」を活用し、食育に関する普及啓発を実施した。

・実施状況

講演会 84人 こどもフェスティバル 135人 幼稚園等における食育活動 1,216人

(13) 養育医療費助成事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,061,668	1,498,800	1,249,000			2,313,868

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分の助成を行った（平成 25 年度より県から移譲された事業）。

・申請状況 延べ72人（実人数 27人）

(14) 妊婦健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,047,259					76,047,259

妊婦の健康保持及び健康な赤ちゃんを生ま育てるため、妊婦健康診査費用の 1 回目に 10,000 円、2 回目から 14 回目まで 5,000 円を助成し、妊婦と胎児の健康管理の徹底を図った。

・受診状況 延べ受診者 13,121人 保健指導必要者 36人

(15) 父親・母親教室経費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
263,931				16,700	247,231

妊婦が妊娠期間を心身ともに健やかに過ごし、夫婦で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を意識するための機会とし、今後の子育てにおいて孤立しないための仲間づくりの場とした。

また、初めて祖父母になる人を対象に、育児不安を抱える夫婦の相談相手や育児支援ができるように祖父母教室を実施した。

・実施状況

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	40回（平日 35回、土曜日 5回）	2回
延べ参加者	550人（実人数 335人）	59人

(16) 妊産婦新生児訪問指導費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,980,998					4,980,998

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を家庭訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児が健全に成長発育できるよう支援した。

- ・訪問回数 妊産婦 583回 (実人数 528人)
 新生児 406回 (実人数 404人)
 未熟児 106回 (実人数 96人)

(17) 乳幼児健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,466,665				110,500	25,356,165

乳幼児の発育発達の確認、疾病（う歯を含む。）や障害等の早期発見に努め、個々の成長に応じた健康保持増進のための相談、支援を行った。

また、必要な相談機関との連携や子育てに関する情報提供を行い、育児環境の充実に努めた。

・実施状況

健診名	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4か月児健康診査	1,155	1,135	98.3
7か月児健康診査	1,182	1,154	97.6
1歳児健康診査	1,180	1,141	96.7
1歳6か月児健康診査	1,263	1,212	96.0
2歳児歯科健康診査	1,280	1,184	92.5
3歳6か月児健康診査	1,323	1,214	91.8

※保健福祉センターで月2回実施（1歳児健康診査のみ医療機関委託）

(18) 親子育児教室経費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,345,652					1,345,652

2歳児歯科健康診査及び3歳6か月児健康診査等における、精神発達面や親子関係上の要観察児に対し、集団の特性を生かしながら、早期に指導・支援する教室を開催した。

・実施状況（会場はいずれも保健福祉センター）

	ポッポ教室	すくすく教室	ぴよんぴよん教室
実施回数	24回	24回	12回
対象実人数	64人	37人	32人
延べ参加者数 (児及び父母数)	712人	482人	273人

(19) 保健等指導相談経費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,202,983				75,000	8,127,983

ア 親子の健康の保持増進を図るため、乳幼児経過検診（ニコニコきつず相談）、目指せイクメン講座を開催した。

○ニコニコきつず相談

- ・実施回数 12回
- ・受診人数 延べ118人 実人数 95人

○目指セイクメン講座（土曜日のみ）

- ・開催回数 5回
- ・参加人数 延べ人数211人 実人数154人

イ 妊婦等からの妊娠届出後、母子健康手帳の交付を行い、妊婦の健康管理の徹底と健康な赤ちゃんを産み育てるための育児情報の提供を行った。

○妊娠届出数 1,183件

○母子健康手帳交付数 1,199冊（多胎児による複数交付及び再交付を含む。）

(20) 親子食育推進事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
505,950				65,600	440,350

乳児期の親子を対象に、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

- ・実施状況（会場はいずれも保健福祉センター）

教室名	実施回数	参加人数
離乳食セミナー	22回	744人
幼児食と歯のセミナー	12回	264人
計	34回	1,008人

(21) 不妊・不育症治療支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,005,707					4,005,707

不妊症及び不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、助成金を交付した。

- ・実施状況

区分	件数
特定不妊症治療費助成	80件
不育症治療費助成	2件

(22) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237,158,479	7,510,000	3,773,000		56,821,873	169,053,606

ア 各種検（健）診の実施

成人の各種検（健）診を登録制で実施し、市民の生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療の促進を図った。

・実施状況

検診名		実施時期	対象者	受診者数(人)		受診率(%)
胃がん検診		6月～ 平成27年2月	40歳以上の者	4,634		9.4
子宮頸がん検診	集団	6月～ 平成27年2月	20歳以上の女性	2,180	[9,302]	17.7 [24.2]
	施設			4,617		
乳がん検診	集団	6月～ 平成27年2月	40歳以上の女性	1,243	[7,035]	13.9 [23.7]
	施設			2,879		
肺がん検診	集団	6月～ 平成27年2月	40歳以上の者	2,939		22.8
	施設	6月～ 平成27年3月		8,166		
大腸がん検診		6月～ 平成27年2月	40歳以上の者	7,966		16.4
前立腺がん検診		6月～ 平成27年3月	50歳以上の男性	2,461		—
市民健康診査	施設 訪問	6月～ 平成27年3月	39歳以下の者	377		—
			75歳以上の者	5,839		36.2
			寝たきりの者	46		—
B型C型肝炎検査		6月～ 平成27年3月	40歳の者	194		—
			45歳、50歳、55歳、60歳の者	961		—
歯周病検診		7月～ 平成27年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	349		3.9
口頭がん検診		6月・11月	40歳以上の者	48		—

※[]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん、乳がん、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

・実施状況

①子宮頸がん検診

	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	20歳	848	60	7.1
※ 再 交 付	20歳	3,103	203	6.5
	25歳	2,977	277	9.3
	30歳	3,119	361	11.6
	35歳	3,537	416	11.8
	計	13,584	1,317	9.7

※再交付は、平成21年度から24年度までにクーポン券を送付した人のうち、未利用者に対して実施

対象年齢は、1回目にクーポン券を送付した当時の年齢

②乳がん検診

対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40 歳	1,276	202	15.8
※再交付			
40 歳	3,440	275	8.0
45 歳	2,975	230	7.7
50 歳	2,876	239	8.3
55 歳	3,304	273	8.3
計	13,871	1,219	8.8

※再交付は、平成 21 年度から 24 年度までにクーポン券を送付した人のうち、未利用者に対して実施

対象年齢は、1 回目にクーポン券を送付した当時の年齢

③大腸がん検診

対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40 歳	2,635	258	9.8
45 歳	2,420	190	7.9
50 歳	2,147	205	9.5
55 歳	1,959	215	11.0
60 歳	2,204	334	15.2
計	11,365	1,202	10.6

(23) 予防接種事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
318,910,950		1,215,227			317,695,723

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、10 月から定期接種化された水痘ワクチンを含む各種定期予防接種を実施した。また、風しんの流行に伴い、成人対象の助成事業を継続して実施した。

・予防接種受診状況

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満	初回1回目	17	—
			初回2回目	34	—
			初回3回目	64	—
			追加	541	—
B C G	通年	生後から6か月未満	1回	1,141	97.6
日本脳炎(1期)	通年	生後6か月から7歳6か月未満 ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	1期初回1回目	1,530	113.8
			1期初回2回目	1,499	
			1期追加	1,639	121.4
二種混合	通年	9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	2期	780	55.0
			1回	1,181	79.9

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満	1期	1,193	94.5
		5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間	2期	1,359	93.4
三種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満	初回1回目	0	—
			初回2回目	7	—
			初回3回目	15	—
			追加	247	—
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満	初回1回目	1,125	125.0
			初回2回目	1,164	—
			初回3回目	1,152	—
			追加	1,029	—
子宮頸がん予防*	通年	中学1年生(13歳)に相当する年齢から 高校1年生(16歳)に相当する年齢まで の女性	1回目	0	0.1
			2回目	0	
			3回目	2	
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満	初回1回目	1,178	100.8
			初回2回目	1,148	—
			初回3回目	1,202	—
			追加	1,262	—
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満	初回1回目	1,183	101.3
			初回2回目	1,161	—
			初回3回目	1,190	—
			追加	1,192	—
水痘	通年 (10月 開始)	生後12か月から36か月未満	1回目	1,756	87.5
			2回目	499	
		生後36か月以上5歳未満(経過措置)	1回目	787	29.4

※平成25年6月の国の勧告により積極的勧奨を控えている。

(24) 感染症対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,631,638					87,631,638

感染症予防について、県平塚保健福祉事務所秦野センターと連携して啓発活動を行った。また、高齢者を対象にしたインフルエンザ及び10月から定期接種化された肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症予防・重症化防止を図った。

また、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応のために「秦野市新型インフルエンザ等行動計画」を10月に策定した。

・予防接種受診状況

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	受診率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 平成27年2月	65歳以上の高齢者等	18,004	43.7
高齢者用肺炎球菌	10月～ 平成27年3月	当該年度に65、70、 75、80、85、90、95 歳及び100歳以上となる者等	4,514	46.5

(25) 狂犬病予防等事業費

[健康づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,649,921				6,028,917	621,004

狂犬病予防のため、畜犬登録及び狂犬病予防接種を行った。

また、犬猫不妊去勢手術及び飼い主のいない猫不妊去勢手術に対する助成を行った。

ア 畜犬登録実施状況

単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,839	2,143	6,181	8,324

イ 犬猫不妊去勢手術補助金

交付件数 合計 645 件

単位：頭

犬	オス	142	280
	メス	138	
猫	オス	162	365
	メス	203	

ウ 飼い主のいない猫不妊去勢手術事業

実施件数 合計 106 件

単位：頭

猫	オス	40
	メス	66

(26) スポーツ推進審議会運営費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,048					41,048

スポーツの推進に関する会議を開催した。

会議の開催 年 1 回開催 委員数 10 人 任期 2 年

○会議の内容 (平成 27 年 3 月 25 日開催)

- ・平成 27 年度事業計画及び予算概要について
- ・秦野市公共施設の利用者負担の適正化に関する方針について
- ・スポーツ推進計画について

(27) スポーツ推進委員連絡協議会運営費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,114,430					2,114,430

体育・スポーツ・レクリエーションの振興に関する事業の推進に協力するとともに、各種研究大会等へ参加した。

ア 会議の開催 年 3 回開催 委員数 39 人 任期 2 年

会議の内容

- ・全国スポーツ推進委員研究協議会への参加について
- ・関東スポーツ推進委員研究大会への参加について
- ・神奈川県スポーツ推進委員大会への参加について
- ・研修会等への参加について
- ・自主研修会の開催について
- ・市主催各種大会等への参加について

イ 関東スポーツ推進委員研究大会	6月13・14日	群馬県前橋市
ウ 全国スポーツ推進委員研究協議会	9月25・26日	岩手県盛岡市
エ 神奈川県スポーツ推進委員大会	平成27年2月1日	伊勢原市

(28) スポーツ大会実施経費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,680,095				3,404,000	4,276,095

市民の体力づくりを推進し、体育・スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の親睦を図るための各種事業を実施した。

事業名	事業概要	期日	会場	参加人員	備考
スポーツ・レクリエーションフェスティバル	生涯を通して親しめるスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図り、市民の体力づくり・健康づくりの推進を図った。	6月22日	総合体育館 ほか	1,025人	14種目実施
市民納涼大会	レクリエーション活動を通して、市民の親睦を図ることを目的に、市内4地区及び中央大会を開催した。	7月19日 ～ 8月17日	総合体育館 ほか4会場	約2,620人	南、北地区は、 7月19日当日雨天中止
第59回 秦野市総合体育大会（野球競技ほか15競技）	市民に競技会への参加機会を設け、スポーツに継続的にふれあえる機会を推進するとともに、各地区の親睦と競技力の向上を目指し、開催した。	7月13日 ～27日	総合体育館 ほか	1,660人	1位 西地区 2位 大根・鶴巻地区 3位 本町地区 4位 南地区 5位 北地区 6位 東地区
県民スポーツ週間さわやかウォーク2014	自然とふれあいながら体力づくりを推進するため、10km・15km・20kmの3コースで開催した。	10月12日	中央運動公園を発着点とする3コース (10km・15km・20km)	10km 674人 15km 56人 20km 31人 計761人	

事業名	事業概要	期 日	会 場	参加人員	備 考
第5回 秦野武道祭	武道未経験者に武道を体験する機会を提供することで武道の底辺拡大と振興を図ることを目的に開催した。	10月19日	総合体育館	841人	種目 ・柔道 ・剣道、居合道 ・弓道 ・空手 ・少林寺拳法 ・スポーツ チャンバラ
市制施行60周年記念プレ事業 第10回はだの 丹沢水無川 マラソン大会	ゲストランナーに谷川真理さんを迎え、市民の体力づくり・健康づくりの振興、全国から多くのランナーを迎え、本市の知名度向上とイメージアップを図ることを目的に開催した。	12月7日	市内コース	申込 3,962人 参加 3,260人	秦野市民の エントリー 全体の約20%
ニューイヤーウ ォーク in 弘法山	市内各6地区から集まった市民が初日の出と新年を祝った。	平成27年 1月1日	権現山	約1,300人	
第60回 秦野市駅伝競走 大会	6区間 27.6km	平成27年 1月18日	中央運動公園 を発着点とする 北地区周回 コース	43チーム	総合優勝 西Aチーム
第69回 市町村対抗 かながわ駅伝 競走大会	7区間 51.9km	平成27年 2月8日	中央運動公園 ～相模湖公園	30チーム	秦野市12位

(29) 学校体育施設開放経費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,450,200				2,684,700	3,765,500

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、市内小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

ア 体育館、グラウンド及び格技室の開放

・体育館	22校	延べ利用者数	148,485人
・グラウンド	18校	延べ利用者数	102,390人
・格技室	6校	延べ利用者数	17,017人

イ プールの開放

・期 間	7月19日～8月3日		
・開放校	13小学校	延べ利用者数	3,521人

(30) スポーツ施設維持管理費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287,973,349				89,511,311	198,462,038

ア 中央運動公園

- 施設の概要 野球場、陸上競技場、テニスコート（10面）、水泳プール、管理棟
- 延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
33,515人 (3,120人)	35,925人 (3,149人)	60,337人 (20,012人)	46,434人 小人37,256人 大人9,178人	176,211人 (26,281人)

※（ ）内は、ナイター利用者

イ 総合体育館

- 施設の概要（建築面積7,305.02㎡）
メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、体力医事相談室、ランニングコース、会議室（3室）
- 延べ利用者数 308,608人

ウ おおね公園

- 施設の概要
温水プール、トレーニングルーム、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケートティング場
- 延べ利用者数 172,582人

エ サンライフ鶴巻

- 施設の概要
体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、特別会議室、和室（2室）
- 延べ利用者数 59,644人

オ 立野緑地庭球場 2,135㎡

- 施設の概要 テニスコート（3面）、管理事務所
- 延べ利用者数 12,591人

(31) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,775,517					5,775,517

多くの市民が、安全に安心してスポーツ活動ができるように、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積（㎡）	施設の概要	延べ利用者数（人）
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	22,181
		テニスコート（6面）	12,002
		ゲートボール場	1,564
		管理事務所	—
		計	35,747
末広自由広場	4,984	自由広場	7,563
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	4,622

広場名	面積 (㎡)	施設の概要	延べ利用者数 (人)
栃窪スポーツ広場	10,000	スポーツ広場	725
立野緑地スポーツ広場	6,100		12,000
テクノスポーツ広場	6,994		16,260

(32) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ振興課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,791,760	34,696,000	11,486,000			36,400,616

多くの市民が、安全に安心して、スポーツ活動ができるように、快適かつ充実した利用環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を行った。

- ・委託料 野球場電光掲示板改修工事に伴う工事概要説明等委託業務 486,000円
- ・工事内訳

名称	内容	金額
末広自由広場防護カバー設置工事	末広自由広場の防球ネット柱に防護カバーを設置した。	907,200円
中央運動公園野球場トイレ改修工事	本部席1階の1・3塁側ベンチ裏選手用トイレの改修工事を行った。	1,505,520円
テクノスポーツ広場防護カバー設置工事	テクノスポーツ広場の防球ネット柱に防護カバーを設置した。	1,958,040円
中央運動公園野球場電光掲示板改修工事(電気設備工事) (平成26年度継続費設定)	野球場スコアボードを電光掲示板に改修する工事を継続費の設定により発注し、前払金を支払った。	35,150,000円
中央運動公園野球場電光掲示板改修工事(建築工事) (平成26年度継続費設定)	野球場スコアボード、ラバーフェンス等の改修工事を継続費の設定により発注し、前払金、部分払金を支払った。	42,785,000円
計		82,305,760円

(33) 環境審議会運営費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,844					56,844

環境の保全及び創造に関する基本的事項について、調査及び審議するため、環境審議会を開催した。

- ・環境審議会 1回開催(平成27年2月13日) 委員数12人、任期2年
議事1件、報告事項2件

(34) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,064,125				340,463	3,723,662

ア はだの環境月間（6月1日～30日）での美化啓発及び実践活動の展開

実施日	キャンペーンの名称	参加人員	実施協力団体
6月1日	ロータリークラブゴミゼロ クリーンキャンペーン	—	秦野ロータリークラブ
	駅前早朝ゴミゼロ クリーンキャンペーン	720人	中学校（本町・南・南が丘・西・渋沢・鶴巻・大根）、清掃ボランティア、婦人会（本町・南・西・大根）、商店会（渋沢駅前・柳町・鶴巻温泉南町・鶴巻芦谷通り・鶴巻駅前通り・鶴巻中央通り・鶴巻元町通り・東海大学駅前）、東海大学
	子ども会ゴミゼロ クリーンキャンペーン	—	秦野市子ども会育成連絡協議会

※参加人員の「—」は人員把握できていないため

イ 空き缶デポジットの実施

空き缶の散乱を防止し、快適な環境づくりを進めるため、観光地である震生湖で空き缶デポジットを実施し、空き缶の散乱防止と美化意識の高揚に努めた。

販売数	回収数	回収率
5,000缶	1,837缶	36.7%

ウ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	計
47,160kg	12,110kg	0kg	59,270kg

エ 市内一斉美化清掃等の実施

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や、各種ボランティア団体等による清掃活動の支援に努めた。

実施日	名称	実施主催団体
9月14日	市内一斉美化清掃	自治会連合会

<市内一斉美化清掃によるごみの回収実績>

単位：kg

種別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
可燃物	43,620	45,880	41,720	42,080
不燃物	840	780	930	580
粗大ごみ	670	650	1,020	700
計	45,130	47,310	43,670	43,360

(35) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,649,567					1,649,567

不法投棄の撲滅を目指し、市内に設置している監視カメラを有効活用したほか、職員が不定期に市内を巡回パトロール（年153日）し、山間部等の投棄物の回収に努めた。

さらに、不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、市民・事業者・行政が一体となって、ごみの持ち帰り運動の推進及び不法投棄物の一斉撤去を実施した。

・不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会 撤去作業実績

実施日	実施箇所	参加人数	撤去量		
			可燃	不燃	計
11月6日	菜の花台駐車場及びその周辺	38人	260 kg	220 kg	480 kg
平成27年 2月13日	東名秦野中井 IC・上智大学短期 大学部周辺	32人	90 kg	100 kg	190 kg

(36) 野生動物保護推進事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
878,582				3,400	875,182

野生鳥獣保護を目的に、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査に対する助成を行った。

・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣治療費補助金	秦野市獣医師会	667,000	46件(ハト、スズメ等)
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人、 市内7ブロックを調査

(37) 生き物の里保全事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
636,681					636,681

希少生物保全のため、地元自治会等と6か所の「生き物の里」の保全・管理を行った。

・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢(名古木)

(38) 衛生害虫駆除費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
593,819					593,819

公共的な場所を中心に衛生害虫駆除を実施した。また、薬剤散布機を貸し出して、地域及び個人の自主的駆除活動の助長を図った。

- ・公共場所等薬剤散布27か所 延べ28回
- ・浸水消毒 5回
- ・薬剤散布機等保有台数

名称	台数
車載式薬剤散布機(公共施設用)	1台
ミニフォッグ(車式、床下消毒用)	4台
スイングフォッグ(肩掛け式、床下消毒用)	8台
モータースプレー(樹木消毒用)	4台

(39) 河川・水路浄化対策事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
166,816					166,816

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日まで「秦野市河川浄化月間」を設定し、市民や学校と河川清掃活動を実施するとともに、川の生態系や水生動植物の生態についての講座を開催し、河川浄化意識の高揚を図った。

	キャンペーン等の名称	実施日	参加人数	実施協力団体等
1	大根川美化清掃	4月13日	100人	東海大学駅前商店会、日の出自治会、東海大学
2	室川美化清掃	荒天のため中止	—	—
3	葛葉川美化清掃	7月6日	900人	本町・東・北地区自治会連合会及び同まちづくり委員会
4	四十八瀬川環境ウォーク	7月12日	50人	西・上地区まちづくり委員会、西中学校区こどもを育む協議会
5	金目川環境ウォーク	7月19日	30人	東地区安心して住めるまちづくり運動実施委員会
6	川を知ろう(水生生物教室)	7月23日	21人	秦野市
7	水無川清掃	平成27年 3月22日	150人	北地区自治会連合会、西地区住みよい町づくり運動推進委員会

(40) 環境基本計画推進事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
580,581					580,581

「環境基本計画」の推進のために各種事業を実施し、市民・事業者等に対する環境問題の意識啓発・高揚を図った。

ア ネイチャー発見隊による動植物調査(4月12日・10月4日) 参加者延べ28人

弘法山公園・吾妻山の動植物調査を実施した。

イ はだのエコスクール

学校における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、学校等の申込みに応じて実施した。

小学校12校(2,479人)、幼稚園・こども園・保育園13園(1,079人)

ウ 環境ポスター・環境標語

・応募作品数 環境ポスター 202点、環境標語 214点

・入賞作品数 環境ポスター 最優秀6点、優秀12点、優良18点 合計36点

環境標語 特選2点、入賞4点、佳作6点 合計12点

・表彰式 日時 11月3日 午前11時

場所 総合体育館サブアリーナ

・環境ポスター・環境標語入賞作品展示 期間 10月24日～11月3日

場所 総合体育館メインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

環境セミナーやくずはの家での事業などを月間の中で実施した。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	ほたるの観察会	5月29日 5月30日	くずは緑地内のほたるの観察会を実施した。 1 場所 くずはの広場（くずはの家） 2 時間 午後6時30分～8時30分 3 参加者数 5月29日 32人、5月30日 40人
2	緑のカーテン	6月1日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策のため、市民及び公共施設におけるグリーンカーテンの設置を促進した。 1 市民 55世帯 2 公共施設 80か所
3	エコチャレンジ	6月	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。 1 内容 効率的な節電や省エネ、省資源の取組参加の呼び掛け 2 参加世帯数 290 世帯
4	環境セミナー	6月19日	環境問題に対する意識の高揚を図るため、市民・事業者を対象としたセミナーを開催した。 1 場所 図書館（視聴覚室） 2 時間 午後2時～午後4時 3 内容 (1) 県内におけるPM2.5及び光化学スモッグの最近の状況について（神奈川県環境科学センター：小松 宏昭氏） (2) 「秦野市地下水保全条例の改正」について（環境保全課） *環境エコ仕様「電動スクーター」の展示 4 対象 工場、事業所、一般 5 参加者数 48人
5	こども環境フェア	6月21日 6月22日	秦野の野鳥についての講義の後、秦野産繪を使ったストラップ又はブローチを作成した。 1 場所 くずはの家 2 時間 午後1時30分～午後3時30分 3 内容 秦野産繪を使ったストラップ又はブローチ作り 4 対象 小学生の親子 5 参加者数 28名
6	CO2削減／ライトダウンキャンペーン（ライトダウンジャパン2014）	6月21日 ～ 7月7日	日常生活の中で温暖化対策を実践する動機付けを目的として、不必要な照明の消灯を広く呼び掛けた。 1 対象 事業所（工場、オフィス、大型・小型店舗）、一般家庭 2 方法 広報やホームページ等による呼び掛けを行い、夏至及び七夕ライトダウンの実施を促す。 3 特別実施日 (1) 日時 6月21日 夏至ライトダウン 7月 7日 七夕ライトダウン 両日とも午後8時～午後10時 (2) 参加企業 31社

	行事の名称	実施日	行事の内容
7	月例観察会 「初夏の昆虫観察」	6月28日	初夏の昆虫を観察 1 場所 くずはの広場（くずはの家） 2 時間 午前9時30分～午前11時30分 3 参加者数 39人

- ※ゴミゼロクリーンキャンペーン（環境資源対策課） 6月1日
- ※北地区もち米うるち米づくり（森林づくり課） 6月8日

(41) 環境管理推進事業費

[財産管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287,196					287,196

本市の事務事業によって生じる環境に対する負荷を積極的に低減し、環境の保全、創造に関する施策を推進するため、ISO14001の規格に準拠した環境管理システムを運用し、計画的に環境保全活動を進めた。

- ・環境影響評価の実施（4月～5月）
- ・環境管理推進委員会の開催（7月22日）
- ・市長による見直しの実施（8月11日）
- ・定期市民審査の実施（8月25・29日）
- ・騒音、振動の測定を13施設において実施（10月）
- ・内部環境監査委員会の開催（12月24日、平成27年2月20日）
- ・各課等及び施設を対象とした内部環境監査を実施（平成27年2月2日～6日）
- ・環境関連法令等順守評価の実施（平成27年3月）
- ・職員研修の実施
 - 新採用職員研修（4月9日）
 - 環境管理推進員等研修（11月5日）
 - 内部環境監査委員養成研修（12月18・19日）
- ・文書類の改訂等
 - 環境マニュアル、法的及びその他の要求事項登録表、環境管理システム適用範囲の改訂等

(42) 地球温暖化対策事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
703,777					703,777

ア 家庭から排出される二酸化炭素削減に向け、木質バイオマスストーブの設置に対し、補助を行った。

- ・補助件数 4件（補助金額 400,000円）

イ 地球温暖化対策として、省エネ家庭部門の二酸化炭素排出量削減を主要なテーマに取り組んだ。

- ・エコチャレンジシート及びキッズエコチャレンジシートの実施
- ・地球温暖化月間パネル展の実施（総合体育館）
- ・省エネルギー月間に、「親子薪割り体験会」を実施（くずはの家）

ウ エネルギーの地産地消に向けた実証試験のため、薪・ペレット兼用ストーブを里山ふれあいセンターに設置（事業費は農林費で計上）した。

(43) 野生鳥獣保護管理事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,546,000		4,217,000			5,329,000

生活被害・農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、生物多様性の確保など、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び「鳥獣被害防止計画」等に基づき、総合的・包括的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「平成 26 年度秦野市アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、処分用炭酸ガス140を購入し、計画捕獲を実施した。

- ・15 頭捕獲

- ・河川におけるアライグマの生息調査のため、鳥獣被害防除対策専門員及び動物分科会の協力の下にペットボトルトラップによる生息調査を実施した。（市内 36 か所設置）

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害対策事業（追い払い事業・捕獲事業）を支援するため、補助金を交付した。

事業名	補助等の額(円)	実績
猿害防止対策事業補助金	5,536,000	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い事業 鳥獣保護対策委託業務を、公益社団法人秦野市シルバー人材センターに委託。煙火・エアガンによるサルの追い払い及びテレメトリーによるサルの位置調査、わなの見回り点検を実施 ・捕獲事業 秦野市わなパトロール隊によるわなの巡回点検を実施 サル用捕獲檻 1 基購入 子易群 1 頭捕獲、大山群 5 頭捕獲

ウ 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する保護管理事業を支援するため、補助金を交付した。

事業名	補助等の額(円)	実績
野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	3,723,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広域獣害防止柵強化事業 広域獣害防止柵及び開口部点検調査等委託業務を実施 広域獣害防止柵機能強化等工事を発注。開口部対策として 5 か所にゲート設置 ・管理捕獲事業 広域獣害防止柵等でのわな捕獲の推進 箱わな 2 基、GPS ドッグマーカー及びスペクトラベスト購入 秦野市わなパトロール隊によるわなの巡回点検を実施 ニホンジカ 12 頭、イノシシ 7 頭捕獲

エ 有害鳥獣捕獲推進事業

猟友会の銃器による捕獲時の安全の確保と射撃技術の向上を図ることを目的として、「鉄砲刀剣類所持等取締法」の所持許可更新に要する経費を支援するため、補助金を交付した。

事業名	補助等の額(円)	実績
有害鳥獣捕獲推進補助金	112,000	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 市内在住の猟友会員で、銃器による鳥獣被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲に従事するもの ・補助対象費用 鉄砲刀剣類所持等取締法の所持許可更新及び射撃訓練に係る費用 ・補助率 3分の1以内(限度額1万円) ・補助実績 13名、112,000円

(44) ヤマビル被害防止対策事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,452,000		483,000			969,000

県のヤマビル被害対策事業費補助金を活用し、農林・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等を支援し、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息域の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 研修会及び講習会 3回開催

- ・6月20日 対象：八沢地区の住民 12人参加
- ・8月8日 対象：一般市民等 87人参加
- ・10月14日 対象：東小学校5年生 93人参加

イ 生息数・密度調査 3回実施(4地区・13地点)

ウ 被害防止対策環境整備活動費補助

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、薬剤散布等)を支援

交付先	補助等の額(円)	実績
秦野市営農推進協議会	1,000,000	10団体(生産組合等)・10地域
丹沢山小屋組合	300,000	2ルート(戸川林道・西山林道)

(45) 水質汚濁防止対策費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,730,077					5,730,077

河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

水質汚濁調査

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ94社
- ・公共排水口水質調査 年3回 各3地点
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所
- ・震生湖水質調査 年6回

- ・モリブデン水質調査 工場等排水 年4回延べ45社
- ・キャンプ禁止区域パトロール 水無川・四十八瀬川上流 7月18日から8月23日までの毎週金・土曜日 延べ12日間

(46) 大気汚染防止対策費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,637					118,637

大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

ア 大気汚染調査

- ・煙道排ガス調査 年1回 3社4基
- ・臭気測定 年1回 2地点

イ 大気の監視

- ・光化学スモッグ注意報発令3日（県央地区）

(47) 騒音振動防止対策費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,279,132					2,279,132

ア 「騒音規制法」、「振動規制法」に基づき、騒音、振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出の受理を行った。

- ・騒音・振動苦情対応件数 33件
- ・特定施設に係る届出 騒音12件 振動10件
- ・特定建設作業実施届出 騒音16件 振動13件

イ 「騒音規制法」第18条に基づき、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、道路に面する地域の環境基準状況の評価をした。

- ・調査状況等 6区間、道路延長7.8kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 88.4%

(48) 地下水汚染対策審議会運営費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,158					100,158

地下水の水質及び水量の保全を図るため、市長の諮問に応じ、調査及び審議する地下水保全審議会を開催した。

地下水保全審議会 3回開催（5月27日、11月27日、平成27年3月19日） 委員数8人 任期2年

- ・秦野市の地下水汚染対策について
- ・井戸設置許可基準について
- ・地下水浄化事業について

(49) 地下水汚染対策費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,317,226				140,000	6,177,226

対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業の指導・監督を行った。また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を行った。

ア 対象物質 11 物質

- ・トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 四塩化炭素
- 1,1,2-トリクロロエタン 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン ベンゼン
- シス-1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン クロロホルム

イ 未然防止

- ・立入調査 24 社
- ・観測井調査（水質調査）80 本
- ・定点モニタリング調査 年4回 各20地点

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1か所で延べ72,790m³（日平均199m³）の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年3回 12地点

(50) 地下水保全事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,730,614		17,118,033			2,612,581

市内の代表的な湧水及び地下水について、水質検査を行った。また、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための計画を推進した。

ア 飲用水質検査（浄水簡易 13 項目）

- ・湧水 9か所
- ・地下水 3か所

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、平成23年度に改訂した「秦野市地下水総合保全管理計画」に基づき、24年度に設置した秦野名水利活用推進会議と、その下部組織である地下水利活用調整会議と地下水対策会議により、市民共有の財産である地下水を保全し、有効かつ持続可能な利活用を図るための施策等を検討した。

(ア) 秦野名水利活用推進会議 1回開催（10月7日）

- ・新東名高速道路建設に伴う地下水保全及びトンネル坑内湧水の利活用に関する対応策について

(イ) 地下水利活用調整会議 1回開催（平成27年2月24日）

- ・井戸設置許可基準について
- ・市制施行60周年記念事業「秦野名水シンポジウム」について

(ウ) 地下水対策会議 1回開催（8月25日）

- ・新東名高速道路建設に伴う地下水保全について

(エ) 観測井78本の水位監視

(オ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握

(51) 深層地下水浄化事業費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,549,967		13,549,967			

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋地区の3地点で浄化事業を行った。なお、水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて行った。

(52) 公害防止対策事務費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229,127					229,127

公害防止に係る意識の高揚と啓発を図るため、環境セミナー等各種事業を開催した。

ア 公害防止啓発事業

- ・環境セミナー（実施日 6月19日）
場 所：図書館視聴覚室 参加者：48人
- ・水生生物調査（実施日 7月23日）
場 所：金目川（金目川橋下流） 参加者：21人

イ 法令届出等一般事務

- ・公害関係法令届出等状況

項 目	件 数
「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づく指定事業所	296件
「騒音規制法」に基づく特定工場	210件
「振動規制法」に基づく特定工場	177件
計	683件

- ・工場立入調査状況

種 別	件 数
全 般	29件
大 気	3件
水 質	94件
計	126件

- ・公害苦情の状況

種 別	件 数	種 別	件 数
大 気	41件	悪 臭	15件
水 質	11件	そ の 他	2件
騒 音	25件	計	102件
振 動	8件		

(53) 緑化思想普及費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,013					240,013

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や、成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いなどの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月3日
- ・配布場所 市民の日会場（総合体育館前）及びくずはの家
- ・配布本数 200本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化防止のため、市民等へゴーヤの種を配布した。

- ・市民 配布件数 55 件
- ・公共施設 配布箇所 80 か所

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市内公共施設等にナデシコ苗の配布を行うとともに、種の採取を実施した。

- ・公共施設 配布箇所 51 か所

(54) 樹林・樹木保全経費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,725,236					4,725,236

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

また、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備を実施した。

- ・樹林保全地区 20 か所 (98,279m²)
- ・樹木 31 本 (樹木医による樹木診断を実施)
- ・奨励金額 100m²当たり 5,000 円 (協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。) 及び固定資産税・都市計画税相当額 1 本当たり 10,000 円
- ・整備委託業務 627,480 円 (31,913m²)

(55) くずはの広場管理運営費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,767,361				13,710	7,753,651

葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を行った。

- ・自主事業開催回数 92 回 参加人員 延べ2,714 人
- ・くずはの家延べ利用者数 18,660 人 (大人 13,169 人、子ども 5,491 人)

(56) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境保全課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,208,193					1,208,193

自然とのふれあいの場づくりのため、水車小屋や緑水庵、自然観察の森の維持管理をするともに、自然観察会等を実施した。

また、管理運営を委託している地元で組織する緑水庵管理運営委員会が、お月見会や紅葉ライトアップなど、様々な事業を実施し、地域の活性化を図った。

さらに、施設の活用を図るため、電源の改修工事を行うとともに、案内看板等の更新を実施した。

はだのネイチャーウォッチングクラブによる自然観察会等の実施

- ・はだのエコスクール 4回開催 延べ163人参加
- ・森の探検隊 9回開催 延べ45人参加

(57) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
755,956,000				14,427,936	741,528,064

ごみの処理、火葬業務等を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率（組合規約第12条）

単位：%

区 分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	31.2058	31.2058
	伊勢原市	18.7942	18.7942
事業量割 5割	秦野市	33.5654	30.7042
	伊勢原市	16.4346	19.2958
合 計 10割	秦野市	64.7712	61.9100
	伊勢原市	35.2288	38.0900

イ 分担金内訳

単位：円

合 計	斎場費	じん芥処理費
755,956,000	59,139,000	696,817,000

(58) 清掃事業事務費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
568,229				90,000	478,229

各協議会との連絡調整により、廃棄物の適正処理やリサイクルの推進などに関する調査・研究を行った。

(59) 廃棄物対策審議会経費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
210,852					210,852

一般廃棄物の減量、資源化及び適正処理の推進に関する事項について審議するため、廃棄物対策審議会を開催した。

- ・廃棄物対策審議会 2回開催（8月26日及び11月21日）
委員数14人、任期2年

(60) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,837,303					38,837,303

ごみ収集場所 3,818 か所（平成 27 年 3 月末日現在）において、ステーション方式による収集を実施するとともに、平成 11 年 11 月 15 日からの分別収集実施により、可燃物週 2 回、その他容器包装プラスチック及びペットボトルの収集を隔週水曜日に実施した。

また、平成 19 年 2 月から実施している一部民間委託による収集を引き続き実施した。

ごみ収集の状況（直営分）

・可燃物

年度	収集量（t）	伸率（%）
26	13,850.06	△24.94
25	18,452.56	1.44
24	18,190.41	2.61

・ペットボトル収集実績 188.43 t

・容器包装プラスチック収集実績 590.37 t

・塵芥収集車両保有台数及び収集職員数（平成 27 年 3 月末日現在）

車種	台数	職名	人数
機械車	16 台	技能員	24 人
深ダンプ	1 台	業務員	1 人
計	17 台	再任用職員	4 人

(61) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,980,241				12,568,858	110,411,383

ア 不燃物等の収集業務を委託により、不燃ごみ及び蛍光灯・乾電池等は月 1 回、資源物の缶類は月 2 回の収集を実施した。また、粗大ごみについては、有料の戸別収集により、月 2 回の収集を実施した。

・不燃ごみ等の収集状況

年度	収集量（t）
26	1,680.16
25	1,814.94
24	1,885.83

・粗大ごみの取扱状況

年度	受付件数	収集個数
26	6,022 件	11,546 個
25	6,228 件	12,074 個
24	6,591 件	12,720 個

・ごみ収集運搬業務委託料

120,960,000 円

イ 市内の一般家庭等で飼育されているペット（犬、猫等）及び路上等の死畜は、伊勢原動物霊園と処理委託契約を結び、衛生的に処理した。

なお、ペットについては、市民から 1 体当たり 5,250 円の手数料を徴収した。

・死畜処理業務委託料 337 体 1,964,750 円

(62) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,017,179				27,000	14,990,179

家庭から排出される生ごみの減量対策として、家庭用生ごみ処理機購入者に対し、購入費用の 2 分の 1（上限 4 万円）を助成するとともに、生ごみ処理機を買い換えた世帯に対し、電気代等の維持管理費（1 基につき 15,000 円）を助成した。平成 26 年度からコンポストのあっせん販売を廃止し、非電動の生ごみ処理機を補助対象に追加した（維持管理の助成はなし）。

- ・生ごみ処理機補助件数 家庭用 56 件（うち買い換え 31 件／非電動 8 件）
- ・生ごみ分別収集
 渋沢相互住宅自治会、東映団地自治会、南が丘アベリア自治会、南矢名下部第三自治会、くず葉台自治会の協力により実施
 平成 23 年 3 月から清掃事業所（現環境資源センター）敷地内に設置した大型生ごみ処理機により堆肥化を実施
- ・平成 19 年 7 月から週 2 回委託業者によるステーション収集を実施
 協力世帯数 約 900 世帯、生ごみ収集量 約 62.78 t

(63) 剪定枝・廃食用油資源化推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,315,744				787,682	14,528,062

ア 家庭や公共施設から発生した剪定枝をチップ化し、堆肥化や土壌改良材、雑草抑止材等として有効活用することにより、可燃ごみの減量・資源化を図った。

発生場所	収集量
家庭系剪定枝	113.29 t
公共施設	170.67 t
計	283.96 t (チップ化量 264.20 t)

イ 家庭から発生した廃食用油のステーション収集等を実施し、飼料等への資源化を図った。

- ・廃食用油 収集量 24.98 t (資源化量 26.05 t)

(64) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,399,831					7,399,831

集団資源回収を促進した。

- ・回収量に、4 円/kgの助成を実施
- ・助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、アルミ缶
- ・回収実施団体数 78 団体
- ・回収量 785,424.5kg

(65) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
313,627,485				97,703,990	215,923,495

「ごみ処理基本計画」で定めた循環型都市の実現を目指し、ごみの減量・資源化を推進するため、分別回収を実施した。

また、市民に対し、ごみと資源物の分別の徹底を促すため、「ごみと資源の分け方・出し方」ガイド及びカレンダーを作成し、全戸配布した。

・資源物の回収状況

単位：t

年度	容器包装プラスチック	可燃性資源物	不燃性資源物	計
26	1,606.11	5,451.56	1,639.59	8,697.26
25	1,732.88	5,463.35	1,683.19	8,879.42
24	1,843.06	5,757.77	1,669.08	9,269.91

(66) 粗大ごみ証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
919,806				919,806	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙による粗大ごみ手数料の徴収を行った。また、市の証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、米穀店等）に対し、証紙販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・証紙販売店数 185店（平成27年3月末日現在）
- ・証紙販売店手数料 証紙購入総額の100分の10.8 838,509円
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.08 81,297円

(67) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,866,710				389,350	9,477,360

廃棄物減量等推進員をはじめとする自治会の協力により、ごみの減量と資源物のリサイクルを推進するため、分別ルール周知や分別徹底の啓発を行った。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

- ・ごみの適正分別、ごみ収集場所の清潔維持及び地域の環境美化の推進を図るため、各自治会に廃棄物減量等推進員及びごみ収集場所ごとにリサイクル指導員を置き、地域におけるごみと資源の分別ルール周知等の活動をお願いした。
- ・リサイクル指導員 3,579人（平成27年3月末日現在）

イ 市民への啓発

- ・小学校4年生（市内10小学校、児童数1,109人）に対し、スライドを利用した「ごみの話」による啓発を実施した。
- ・自治会等の各種団体に対し、ごみ減量・資源化を啓発するための説明会を実施した。

(68) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,058,092				12,058,092	

粗大ごみを環境資源センターで受け入れることによって、伊勢原清掃工場における自己搬入車両による混雑を解消し、清掃車両のごみ搬入の効率化、安全の確保を図った。

- ・持込件数 33,968件 粗大ごみ受付委託 1,146人 8,292,456円
- ・持込回数 81,881回 粗大ごみ搬出委託 745台 3,523,716円
- ・粗大ごみリユース件数 250件 売却益 31,850円

(69) 粗大ごみ資源化事業費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,736,989				193,121	8,543,868

環境資源センターへ自己搬入される粗大ごみをリユースするとともに、木質系粗大ごみ中間処理委託業務によりチップ化し、バイオマス燃料として資源化を図った。

- ・木質系粗大ごみ資源化量 198.62 t 売却益 193,121 円

(70) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
989,782					989,782

ごみ及び資源を収集場所まで出すことが困難な高齢者、障害者等の世帯に対し、ごみ及び資源の戸別収集を実施した。

- ・平成 27 年 3 月末日現在利用世帯数 142 世帯

(71) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,014,600					169,014,600

はだの行革推進プランに位置付けられた直営で行っている可燃ごみ等の収集業務を一部民間委託（3 コース追加）することにより、収集運搬のコスト節減と市民サービスの向上を図った。

また、平成 20 年 2 月から東海大学前駅南口地区で実施している夜間戸別収集について、平成 26 年 9 月から新たに秦野駅北口地区（本町一丁目）においても実施した。

- ・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	合計
26	17,161	731	264	18,156
25	13,128	557	212	13,897
24	12,754	556	211	13,521

(72) し尿くみ取り委託経費

[環境資源対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,277,870				9,679,680	15,598,190

昭和 45 年 6 月から行っているし尿くみ取りの委託は、浄化槽の普及や公共下水道の整備促進などにより、対象件数も確実に減少傾向を示している。

前年度との比較において、定額制のくみ取り件数は、8.6%（628 件）の減少となった。

・し尿くみ取り状況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
定 額 制	6,643 件 (12,728 人)	7,271 件 (14,205 人)	7,848 件 (15,392 人)
難作業扱い	64 件 (150 人)	80 件 (188 人)	73 件 (182 人)
従 量 制	1,683 件	1,725 件	1,803 件
度 数 制	50 件	36 件	25 件
収 集 量	848.92 kℓ	939.91 kℓ	1,130.18 kℓ

(73) し尿くみ取り証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

事 業 費	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,142,358					1,142,358

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料の徴収を行った。また、市の証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（米穀店、たばこ店等の証紙販売店）に対し、証紙販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・証紙販売店数 69 店（平成 27 年 3 月末日現在）
- ・証紙販売店手数料 証紙購入総額の 100 分の 10.8 1,038,507 円
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の 100 分の 1.08 103,851 円

(74) 家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励事業補助金

[下水道総務課]

単位：円

事 業 費	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,360,724	449,000	446,000			465,724

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者（平成 21 年度からは建築行為を伴わない者を対象）に対し、補助を行った。

・補助件数

居住用部分の面積	基 数	設置補助額
130 m ² 以下（5 人槽相当）	1 基	332,000 円
130 m ² を超えるもの（7 人槽相当）	2 基	1,008,000 円

(75) 公衆便所維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

事 業 費	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,694,299					13,694,299

市内 4 駅 6 か所に設置されている公衆便所について、清掃業務等の維持管理を実施した。

- ・市内 4 駅維持管理費一式 12,575,419 円

(76) し尿希釈投入施設管理事業費

[下水道施設課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,565,710					31,565,710

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務等を行った。

ア し尿希釈投入施設運転管理委託

- ・維持管理 20,266,610 円
- ・沈砂等処分 251,423 円
- ・臭気等調査 650,916 円
- ・各種保守点検 125,280 円

イ 光熱水費

- ・電気、水道料金 5,772,839 円

ウ 修繕料

224,640 円

エ その他消耗機材等

- ・消臭剤、脱臭用薬剤等 4,274,002 円

(5) 農林費

○ 農業振興施策の推進

本市の中核的な農業者である認定農業者を中心とした「秦野市認定農業者協議会」が実施する、農業経営・農業技術の向上に資する研究活動や、農業者自らが取り組む農業・農地への資本整備を支援することにより、中核的な農業者の経営の安定化及び育成を図った。

また、本市農業の多様な担い手の育成・確保に向けて、新規就農者の研修事業を実施するとともに、農業者団体が行う農業者育成事業及び農業後継者が一定の技術・経営能力を修得するための研修事業に対する支援を行った。

地域農業者を中心に実施した有害鳥獣による農作物被害への防止対策や荒廃遊休農地対策を支援した。

また、関係団体と連携を強化し、優良農産物を紹介する農産物品評会や畜産まつり、田原ふるさと公園内での農産物の直売やそば打ちの実施、季節感のある各種イベントへの支援など、農業者と都市住民との交流促進に努めた。

さらに、新たに設置された農地中間管理機構を積極的に活用する形で、地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」の改定を行い、中心的担い手への農地の集積に努めた。

○ 園芸の振興

幅広い地産地消の普及、定着及び推進を目的として、「地産地消プログラム」に基づき、農業、消費者、商業、観光、食育、健康などの関係者が一体となって事業を実施した。特に、秦野の農産加工品の技術及び食文化を広く市民に紹介する「秦野の農村レストラン」への支援や市内の食育推進団体と連携し、市内の小・中学生を対象に実施した「アイデア料理コンテスト」の優秀メニューを市内の飲食店で提供する「地産地消月間」の実施など、幅広い「地産地消」の推進に努めた。

また、観光農業への取組については、農作物を収穫しながら豊かな自然や美しい景観に触れ、農園を散策する堀山下地区の「丹沢秦野農園ハイク」に加え、新たに「上地区農園ハイク」を実施するとともに、掘り取り観光をはじめ、イチゴ狩りやブルーベリー狩りなどの情報を積極的に発信した。

○ 畜産の振興

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するとともに、地域住民と畜産農家との良好な関係を構築するため、畜産農家に対し、消臭剤購入費等に対する支援を行った。

また、優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成並びに畜産施設等の衛生対策に対する支援に努めた。

○ 農とみどりの整備事業の推進

農業振興地域内における農業基盤整備として農道の拡幅整備を実施することにより農地の積極的な利用増進を図り、みどり豊かな潤いのある農業環境を創出するため、蓑毛、戸川及び堀西の3地区の農道整備の早期完成へ向けて、その一部である延長130メートルを整備した。

○ 水源の森林づくり事業の推進

平成24年度から実施している「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、水源のかん養機能を担っている丹沢大山の森林の機能を保全し、また、荒廃化しつつある森林の多面的機能回復を図るため、約120haの森林を対象とした枝打ち、間伐等の整備に対する助成を行った。

○ 里山保全再生事業の推進

市内の里地里山を北・西地区、東地区、渋沢丘陵地区、上地区の4ブロックに分け、地区ごとに地域住民、ボランティア団体等と連携し、里地里山の整備、地域の魅力を紹介する各種イベントを開催するとともに、森林づくりに実践参加できるボランティアを養成する研修を行った。

(1) 農業委員会運営費

[農業委員会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,415,443		62,000		64,500	12,288,943

農業及び農業者に関する事項について、行政庁に建議を行い、また、「農地法」等法令に基づく権限に属する事項について、処理をした。

・農業委員数 25人 任期 3年

会議の開催状況

単位：回

区分	計	内 訳			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総 会	13	3	3	4	3
全 員 協 議 会	12	3	3	3	3
運 営 委 員 会	11	2	3	3	3
編 集 委 員 会 議	6	2	1	1	2

(2) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,551,873		4,482,000			69,873

ア 農地移動の状況	3条の3届出	57件	224,476 m ²
	3条許可	17件	18,115 m ²
	4条転用	82件	48,978 m ²
	5条転用	171件	77,976 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況		12件	43,351 m ²
ウ 農地造成届出の状況		1件	998 m ²
エ 利用権設定状況		195筆	169,450 m ²

(3) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
985,185				22,908	962,277

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：m²

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	28,804	46,475	147,669	25,710	12,681	39,793	117,753	418,885

(4) 農業経営基盤強化促進事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,813,752					1,813,752

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、農業経営改善計画の認定（認定農業者）を行うとともに、新たに農業を営もうとする青年等の確保・育成を図るため、青年等就農計画の認定（認定新規就農者）を行った。また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営・農業技術の向上及び経営基盤強化に資する取組に対し、助成した。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 21人
- ・認定農業者数 89人

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・新規認定者数 3人
- ・認定新規農業者数 3人

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 122,652.58㎡
- ・年度末利用権設定面積 489,036.87㎡

エ 認定農業者育成事業

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：98人）
- ・補助概要 個別経営相談会・研修会、農業経営基盤強化機材等の導入
- ・補助額 1,625,000円

(5) 都市農業活性化推進事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,302,456					2,302,456

農業支援機能の一本化（ワンフロア化）を図った「はだの都市農業支援センター」を中心に、地区営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地域営農の活性化

- ・地区別営農推進協議会の開催

市内7地区、農委・JA理事・生産組合代表等で構成される協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策の検討を行った。

- ・営農座談会の実施

個別具体的な地域課題解決のため、地域農業者等が主体となった座談会、現地調査等を各地域で開催し、営農活性化モデル事業としての取組に対し、支援した。

イ 営農活性化モデル事業（農のまちづくり補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、新規特産物の研究・生産、耕作放棄地の整備、収穫体験型農園の開設などの取組に対し、支援した。

- ・実施事業数 9事業（6地区・9団体）

(6) 「農」の担い手育成支援事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,396,643		1,500,000		172,000	1,724,643

多様な農業の担い手を育成・確保するため、研修事業の実施及び農業者団体が実施する農業者育成指導活動並びに農業後継者に一定の技術・経営能力を取得するための研修事業に対し、助成した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、援農や農地保全等のボランティア、農産加工及び新規就農など、農業への参画を希望する市民を対象に、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 26人（33人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級）	定年帰農等による就農希望者	1年目：全42回 2年目：全20回	2人（8人）
基礎セミナーコース （初級）	市民農園等利用者、 利用希望者	月1～2回、 全12回	15人（16人）
農産加工起業セミナー	加工分野における起業希望者又は既に農産加工品の製造販売をしている者	全6回	9人（9人）

※新規就農コース修了者2人は、平成27年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業後継者の育成及び農業体験学習や交流事業に対して、事業費の1/2以内を助成し、農業従事者の育成を図った。

- ・秦野市農業経営士会（会員数：39人）
補助額 244,000円
- ・秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：15人）
補助額 150,000円

ウ 新規就農総合支援事業給付金

本市農業の将来の中心となる新規青年就農者に対し、国の「青年就農給付金（経営開始型）」を活用し、就農直後の経営安定に向けた支援を行った。

- ・対象者 1人
- ・補助額 1,500,000円

(7) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,778,733		325,000			1,453,733

荒廃・遊休農地の増加を防止、解消するため、農地整備代及び種苗代等を助成した。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を活用し、新規就農者等の担い手へ農用地の利用集積に努めた。

ア 農地流動化整備事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
西	2	17.12
東	1	24.52
本町	2	13.15
小計	5	54.79

イ 荒廃農地解消対策事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
東	2	22.77
西	1	5.52
南	1	6.32
小計	4	34.61

ウ 遊休農地解消対策事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
東	5	41.32
北	3	36.68
西	12	130.96
小計	20	208.96
計 (ア・イ・ウ)	29	298.36

エ 農地等情報集積事業

農地等情報集積台帳の整備

オ ヤギによる農地等保全管理事業

長野県畜産改良センターからヤギ4頭を借り受け、耕作放棄地(上地区)の解消等を図った。

(8) 中山間地域等農業活性化支援事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,256,306		1,350,704			905,602

国庫補助事業(中山間地域等直接支払制度、農地・水保全管理支払交付金)を活用し、集落協定及び市との協定に基づく農業生産・耕作放棄地解消・農地保全等多面的機能の維持・発揮のための地域住民活動を支援した。

・中山間地域等農業活性化支援事業

峠地区 9.6ha 農道補修、農地・畦畔の保全管理等

菖蒲地区 5.5ha 農道補修、農地・畦畔の保全管理・獣害対策等

・農地・水環境保全向上対策

鶴巻地区 19.7ha 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理

峠地区 10.9ha 農道等の維持補修、景観植栽の管理

菖蒲地区 7.7ha 農道等の維持補修、耕作放棄地解消対策

(9) 農作物被害防除事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,945,000		1,450,000			1,495,000

有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の安定と営農意欲の維持を図るため、事業を実施した。

ア 広域獣害防止柵等の維持管理

広域獣害防止柵及び捕獲檻の点検・補修等を実施

- ・柵の改修(6箇所・計100m)

イ 有害鳥獣対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合
銃器等による有害鳥獣駆除及び捕獲檻・くくり罠修理部品購入（各 10 基分）
駆除頭数 シカ：125 頭、イノシシ：48 頭、ハクビシン：9 頭、
鳥類（カラス、スズメ等）：824 羽

ウ 農作物被害防除事業

- ・事業主体 地区営農推進協議会
鳥獣被害軽減対策のモデルとなる活動に必要な資材等を支援
実施数 3 地区 3 事業（防護ネット設置）、野ねずみ駆除

(10) 農業振興資金等利子補助金

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
718,975					718,975

農業経営の合理化及び近代化を目的に、農業者が借り受けている各種農業資金の利子負担を軽減するため、支払利子の 1/3 以内（平成 9 年度借受分までは年利 1%以内）を助成するとともに、農業経営基盤強化資金の利子分を助成した。

対象資金	対象件数	事業費	補助額
農業資金	26 件	30,517,479 円	660,800 円
農業経営基盤強化資金	4 件	28,321,858 円	58,175 円
計	30 件	58,839,337 円	718,975 円

(11) 農産物品評会事業交付金

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652,144					652,144

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるために実施する農産物品評会に対し、支援を行った。

- ・交付先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・開催期日 11 月 14 日～16 日（審査 11 月 14 日）
- ・会場 秦野市農業協同組合本所 農業団地センター
- ・出品点数 447 点（うち優秀賞 20 点、優良賞 40 点、佳良賞 60 点）

(12) 田原ふるさと公園管理運営費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,453,538				2,064,000	7,389,538

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売、そば打ち体験を通して、都市住民との交流に努めた。

また、東地区農産物直売研究会により、学校給食に地場野菜を供給した。

ア 来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
58,949 人	23,229 人	1,128 人	83,306 人

イ 施設管理維持費

・施設用地賃借料（面積 6,451m ² ）	2,420,115 円
・駐車場敷地賃借料	495,087 円
・建物警備・管理委託料等	2,669,428 円
・施設管理費用（光熱水費・燃料費・修繕料）	3,317,045 円
・その他事務費等	551,863 円

(13) 田原ふるさと公園公衆トイレ整備事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,768,600					15,768,600

源実朝公御首塚公衆トイレの老朽化及び田原ふるさと公園の利便性の向上を図るため、公園内の広場に秦野産木材を使用した木造平屋建てのトイレ（男子・女子トイレ、みんなのトイレ）を新設した。

・用地買収面積 110 m ²	
・トイレの延べ面積 17.26 m ² 、建築面積 18.30 m ²	
・測量委託	237,600 円
・不動産鑑定料	156,600 円
・工事請負費	12,074,400 円
・用地買収費	3,300,000 円

(14) 経営所得安定対策事務補助金

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
773,244		773,244			

秦野市農業再生協議会が主体となって実施している、米の生産目標数量の配分検討や経営所得安定対策交付金事業などについて、関係機関と連携して実施した。

ア 米の生産目標数量の配分

・秦野市の生産数量目標（面積換算値）	81.863ha
・申請生産数量（面積換算値）	72.905ha

イ 経営所得安定対策交付金事業

・交付者数（申請者数）	190人（190人）		
・米交付対象面積	54.74ha（自家消費分10a控除後）		
・経営所得安定対策交付金	10,734,825 円	（内訳）	
		米交付金	4,035,750 円
		水田活用交付金	2,673,500 円
		畑作物交付金	4,025,575 円

(15) 降雪災害緊急支援事業補助金（繰越明許分）

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,760,637		67,999,509		19,761,128	

平成26年2月の大雪により、農業用施設に被害を受けた農業者の早期の営農再開を図るため、被災施設の撤去及び再建、修繕に係る経費に対し、助成した。

- ・助成対象者 32人
- ・撤去 22人 1,835,796円
- ・再建 11人 30,912,644円
- ・修繕 18人 55,012,197円

(16) 地産地消推進事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
901,092		41,500			859,592

農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い「地産地消」の推進を図るため、「地産地消プログラム」に基づく諸事業に対し、支援を行った。

- ・秦野都市農業振興計画推進委員会 地産地消部会の開催
- ・地産地消応援サポーター制度登録状況 消費者サポーター127人 サポーター店32店舗
- ・地産地消情報誌の発行 年間4回
- ・「はだのっ子が考えた地産地消アイディア料理を食べよう月間」の開催
- ・「秦野の農村レストラン」の開催
- ・「名水はだの 地産地消弁当」の販売
- ・環境保全型農業直接支援事業補助金（エコファーマー5人）
- ・地産地消推進活動支援補助金（5団体）

(17) 農産物ブランド化推進事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148,882					148,882

地場農産物の安全・安心を基本に、高品質な農産物を「秦野優良農産物等登録認証制度」により認証を行った。

ア 優良農産物等登録認証審査委員会の開催

イ 認証農産物

- ・日本梨（JA はだの果樹部会梨部）・ブルーベリー（JA はだのブルーベリー研究会）追加認証

(18) 秦野落花生生産支援事業費

[農産課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,105,000					2,105,000

本市の特産農作物である落花生の品質の向上及び収量の確保並びに生産技術の向上に向けた取組に対し、支援を行った。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、新規就農者団体、落花生小売業者
- ・事業内容 生産資材等購入助成及び栽培講習会等の開催

(19) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農産課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,699,000					2,699,000

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 酪農部
- ・預託頭数 98 頭
- ・預託日数 延べ 29,991 日
- ・預託先 北海道雄武牧場ほか4 牧場

(20) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

[農産課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
732,000					732,000

家畜等の改良促進及び生産技術の向上とともに、家畜ふん尿を介した資源循環型社会に対する市民理解の醸成や、畜産物の安全確保対策のPRなど、畜産業に対する理解の増進を図り、併せて畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、畜産まつりの開催に係る経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市畜産会
- ・開催日 10月5日
- ・会場 田原ふるさと公園中丸広場
- ・共進会出品家畜 35頭（乳牛13頭、肉牛6頭、豚12頭、めん羊4頭）

(21) 畜産活性化支援事業補助金

[農産課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,000					762,000

耕作放棄地の解消及び農地利用の促進、家畜放牧のゾーニングによる広範な獣害軽減策を講じるとともに、省力的な飼養管理による畜産経営の効率化を図るため、県畜産技術センターの指導により耕作放棄地への繁殖和牛の放牧を実施した。

また、食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図るための経費に対し、助成した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

- ・放牧事業

耕作放棄地（西地区）へ繁殖和牛の放牧により、荒廃農地の解消及び農地利用の促進並びに飼料自給による家畜飼養管理の省力化を図った。（放牧地 78a、放牧頭数 2 頭、放牧期間 6 か月）

- ・優良家畜導入育成事業

優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成に係る経費の一部を助成した。

- ・畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策及び防除啓発看板に係る経費の一部を助成した。

(22) 畜産環境衛生対策事業費

[農産課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
984,196					984,196

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、臭気測定の実施及び畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、助成した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、助成した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地域 今泉地区
- ・臭気測定回数 6回
- ・委託料 344,196円

イ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者2件
- ・事業内容 消臭剤導入に係る経費の一部を助成した。
- ・補助金額 237,000円

ウ 衛生対策事業

- ・事業主体 JAはだの畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費の一部を助成した。
- ・補助金額 403,000円

(23) 東日本大震災農業生産対策交付金

[農産課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216,000		216,000			

東日本大震災に伴う原発事故の影響により、現在、利用の自粛が求められている有機質土壌改良資材や腐葉土などの堆肥について、早期の利用再開を図るため、放射性セシウムの検査に要する経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市農業再生協議会
- ・事業内容 農家が生産、施用する有機質土壌改良資材等の堆肥について、放射性セシウムの検査の実施に係る経費を助成
- ・補助金額 216,000円

(24) 水路補修事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,150,225					10,150,225

小規模な用排水路の整備や維持補修工事及び地元への原材料支給等を行った。

・水路工事

工事箇所	内容	工事費 (円)
名古屋中丸排水路など 17 か所	補修工事	5,064,768
寺山油ヶ谷戸水路など 3 か所	災害復旧工事	1,458,000
計		6,522,768

・委託料

委託箇所	内容	委託料 (円)
堀水路	測量	1,728,000
三廻部唐沢下水路など 2 か所	水路清掃	246,240
堀水路	樹木伐採	32,400
計		2,006,640

- ・機械借上料 金目川補修工事など 3 件 1,128,600 円
- ・原材料費 御門水利組合など 6 件 486,170 円
- ・役 務 費 水路施設対人保険 5,000 円
- ・消耗品費 1,047 円

(25) 農道補修事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,447,167					12,447,167

小規模な農道の整備や維持補修工事及び地元への原材料支給等を行った。

・農道工事

工事箇所	内容	工事費 (円)
寺山小附農道など 4 か所	法面工事	3,612,600
西田原本堂農道など 3 か所	排水工事	563,760
堀西山道農道など 2 か所	舗装工事	494,381
蓑毛鈴畑農道など 5 か所	その他工事	949,536
西大竹向山農道など 4 か所	災害復旧工事	3,895,560
計		9,515,837

・委託料

委託箇所	内容	委託料 (円)
寺山農道 5 号など 2 か所	側溝清掃	355,320
名古屋大道農道	倒木撤去	132,840
計		488,160

- ・機械借上料 堀西波多川農道など 2 件 459,000 円
- ・原材料費 羽根西生産組合など 9 件 1,982,442 円
- ・消耗品費 1,728 円

(26) 農とみどりの整備事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,015,426		14,675,000			15,340,426

県の単独補助事業により、蓑毛、戸川及び堀西の3地区の農道整備を実施した。

・農道整備工事

工事箇所	内 容		工事費 (円)
蓑毛地区	農道整備 (擁壁、排水、舗装)	L= 30.0m	8,835,480
戸川地区	農道整備 (擁壁、排水、舗装)	L= 65.0m	8,863,776
堀西地区	農道整備 (擁壁、舗装)	L= 35.0m	6,581,520
計		L=130.0m	24,280,776

・用地買収

箇所	件数	面積	用地買収費 (円)
戸川地区農道	6件	72.38m ²	341,674
堀西地区農道	4件	81.91m ²	324,362
計	10件	154.29m ²	666,036

・補償

箇所	種類	件数	補償費 (円)
戸川地区農道	工作物等	4件	2,976,138
堀西地区農道	工作物等	3件	1,549,098
計		7件	4,525,236

・その他事務費 (旅費、消耗品費、印刷製本費等) 543,378円

(27) 林業形成促進事業補助金

[森林づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500,000				1,750,000	1,750,000

森林組合等が行う1施行地0.1ha以上(ただし、保安林等は0.05ha以上)の森林整備(造林・下草刈り・除間伐・枝打ち)の経費に対し、県の補助金(補助率1/2以内)に上乘せして助成した。

事業主体	秦野市森林組合等				
事業内容	下草刈り	間伐・枝打ち	植生保護柵	植栽	雪起こし
補助率	1.5/10以内				
整備面積等	12.67ha	3.97ha	延長1,096m	0.75ha	1.72ha
補助金額	660,000円	815,000円	1,390,000円	399,000円	236,000円

(28) 民有林整備活用事業補助金

[森林づくり課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,620,000				2,810,000	2,810,000

県の補助事業である林業形成促進事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林を対象として、森林組合等が行う苗木の植付け、間伐、枝打ち等の森林整備に対して助成した。

また、間伐実施事業地から生産された素材を対象に、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集運に要する経費に対し、助成した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	植生保護柵	間伐材搬出
補助率等	6.5/10以内	1,000円/m ³
整備延長等	延長500m	2,870m ³
補助金額	2,750,000円	2,870,000円

(29) 水源の森林づくり事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,114,204		18,232,000		140,000	742,204

県の「水源の森林づくり事業」の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林の整備（枝打・除間伐）に対し、必要な経費を助成した。

事業主体	秦野市森林組合等		
事業内容	既存補助事業への 上乘せ補助	高齢級木の枝打ち・ 間伐に対する補助	水源林管理道に対 する補助
補助率	1/10以内	9/10以内	9/10以内
整備面積等	間伐 1.84ha 枝打ち 1.84ha	間伐 14.54ha 枝打ち 6.28ha	延長 1,365m
補助金額	132,000円	8,047,000円	10,310,000円

(30) 里山ふれあいの森づくり事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,525,000		6,913,938			611,062

県の水源環境保全・再生市町村交付金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の林内整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体に対し、助成した。

また、県の里地里山保全等促進事業補助金を活用し、荒廃農地を保全再生する団体を支援した。

- ・団体数 34団体
- ・整備面積 (里山) 38.07 ha (里地) 5.58 ha

(31) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
558,696					558,696

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、市内4ブロック（北・西、東、渋沢丘陵、上）ごとに地元協力者、ボランティア等と連携して、里地里山の整備、各種イベント等を実施した。

地 区	主な活動
全体	里山ボランティア養成研修
北・西	米づくり（田植え・草取り・稲刈り等）、里山めぐり
東	竹林・稲刈り・はざかけ、里山めぐり
渋沢丘陵	里山めぐり
上	竹林整備、いなか暮らし体験イベント

(32) ふるさと里山整備事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,653,062		54,653,062			

荒廃化しつつある森林の多面的機能回復を図るため、県の水源環境保全・再生市町村交付金を活用し、枝打ち、間伐等による里山林の整備に努めた。

- ・ふるさと里山整備事業委託業務等 8件
- ・森林調査 A=54.20ha（4件） 森林整備 A=38.61ha（4件）

(33) 地域水源林長期施業受委託事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,100,000		45,100,000			

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の水源環境保全・再生市町村交付金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保（受委託契約の締結に係る経費及び契約地の森林調査、区域測量等）、整備及び管理業務に対し、交付金を交付した。

確保事業

- ・確保準備（確保予定地の公簿類調査及び森林現況調査並びに受委託契約の締結のための事前交渉及び同意書の取得等） 29.22ha
- ・確保
 - 契約締結 5契約
 - 区域測量等 3.05km
 - 森林調査 9.82ha
- ・整備
 - 森林整備 間伐、枝打ち 8.35ha
 - 森林機能回復 丸太柵工 968m
 - 作業路整備 砂利敷工 2,257m
- ・管理業務
 - 管理 森林巡視等 70.95ha

(34) 林道整備事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,391,480		2,124,000		2,125,440	2,142,040

利用度の高い既設林道の舗装整備等により、森林施業の効率化を図った。

- ・西山林道整備工事（擁壁工〈ブロック積工〉=2か所 コンクリート舗装工=1か所）
- ・西山林道測量委託業務（平面測量及び縦横断測量=1か所）

(35) 林道補修事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,208,079				4,125,000	83,079

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・原材料費 羽根林道ほか 80,643 円
- ・補修工事 萩山林道ほか 4,125,600 円
- ・消耗品費 1,836 円

(36) 森林ふれあい事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,311,844					1,311,844

ア 市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・市民の日（11月3日）、里山まつり（3月22日）
カンナ削り体験、里山のめぐみ販売、県産木材PR、秦野産木材活用・展示、木工教室等
- ・アルプホルンづくり教室開催（通年）
丹沢のヒノキを活用し、アルプホルンを作製

イ 環境学習への支援

- ・北小学校環境学習（下草刈り・間伐）支援 参加者 339人

(37) 里山ふれあいセンター管理運営費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,871,915					8,871,915

地域林業の活動の拠点である里山ふれあいセンターについて、平成19年度から秦野市森林組合を指定管理者に指定し、施設の運営及び維持管理を行った。

また、森林及び林業に関する専門的な知識を生かし、市民を対象とした林業体験、木工教室等の自主事業及び表丹沢野外活動センターとの共同事業を開催し、森林に対する普及啓発に努めた。

さらに、間伐材の有効活用及び暖房設備の充実を図るため、薪ペレット兼用ストーブを設置した。

部屋名	延べ開館日数(日)	延べ利用人数(人)
研修室	313	873
木工室	313	1,305
その他	313	1,360
計	—	3,538

(38) 地場産木材活用推進事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
484,330					484,330

秦野産木材の利用促進を目的に林業及び製材業事業者によって設立された秦野産材活用推進協議会の活動を支援し、協議会と連携して秦野産材に関する普及・広報活動を実施した。

ア 秦野産材PR活動（市民の日 秦野産材紹介コーナー設置）

- ・開催日 11月3日
- ・会場 中央運動公園陸上競技場東側通路
- ・展示内容 秦野産材紹介コーナー、カンナ削り体験

イ 秦野産材生産現場案内会の開催

- ・開催日 8月24日、11月22日
- ・参加者数 54人
- ・会場 平成26年度森林整備実施箇所、丹沢寺山水源林、製材施設等

(39) 市民による森林づくり事業費

[森林づくり課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000					1,000,000

全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した、市民による森林づくり実行委員会により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・第7回秦野市植樹祭
実施日 5月25日
参加者 258人

イ 育樹事業

- ・下草刈り（全国植樹祭植栽地） 8月9日 参加者 100人
- ・下草刈り（第7回植樹祭植栽地） 10月25日 参加者 38人

ウ 活樹事業

- ・森林浴事業 6月24日 参加者 13人
- ・活樹の啓発活動 5月3日 場所：県庁
11月3日 場所：中央運動公園
- ・秦野産材生産現場案内会（秦野産材推進協議会と連携）
8月24日：参加者 30名 11月22日：参加者 24人

(6) 商工費

○ 工業振興と企業誘致の促進

本市産業の中心である工業の振興を図るため、今後、本市が展開すべき工業振興施策の方向性や指針を示す「工業振興基本計画」を策定した。

企業誘致については、引き続き市外企業の進出促進と、市内既存企業の施設再整備への支援を行うとともに、「企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例」の奨励措置に基づき、市民を雇用した企業に対して雇用促進奨励金を交付した。

○ 中小企業の支援と地域経済活性化

国内の景気は、緩やかに回復していくことが期待されているものの、本市においては景気回復の実感が乏しく、市内中小企業は依然として厳しい経営状態にある中で、金融面で支援するため、市の事業資金及び国県の融資制度の利用者が支払った利子や信用保証料に対して補助した。

また、中小企業の支援と地域経済の活性化を目的に、市内の業者を利用して施工した、秦野産材を使用した住宅の新增築やリフォーム及び秦野産木材を使用しないリフォームに対し、その経費の一部を補助した。

さらに、再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、住宅用太陽光発電システム等の環境に配慮した住宅用スマートエネルギー関連設備の設置に対し、その経費の一部を補助した。

○ がんばる秦野プレミアム商品券発行に対する支援

消費拡大と商業の活性化を図るため、秦野商工会議所プレミアム商品券実行委員会が行う商品券発行事業に対し、その経費の一部を補助した。

○ 商店街における後継者育成と空き店舗活用への支援

商店街において課題となっている後継者を育成するため、秦野商工会議所に委託して、先進商店街の視察や後継者が相互の店舗を評価し、店舗の改善に結びつけるための店舗診断などを実施した。

また、商店街の空洞化を防止し、新たな商業集積を図るため、商店街地域の空き店舗を活用して事業を始める商業者に対し、経費の一部を補助した。

○ にぎわいのある商業の振興

全国的に消費が低迷するなど、商業を取り巻く環境が依然として厳しい中、商店街団体等が実施する誘客と、消費者への還元を目的とした販売促進のためのイベント事業に対して補助した。

また、商業者自らが商店街の魅力創出や活性化策を研究し、実践していくことを目的として、商店街へのアドバイザー派遣制度を設けることにより、魅力とにぎわいのある商店街形成の促進を図った。

さらに、来街者の安全で安心な買物環境を確保するため、商店街等が管理する街路灯の電気料及び修繕費等の経費の一部を補助した。

○ 雇用の促進と求職者支援

本市を含む松田ハローワーク管内の有効求人倍率が、国県に比べて低いなどの厳しい雇用情勢に対応するため、公共職業安定所と連携した、ふるさとハローワークの運営により、求職者への職業紹介・相談及び情報提供を行い、雇用の促進を図った。

また、求職者の円滑な就職を支援するため、キャリアカウンセラーによる個別就職相談において、女性や若年者、新卒者・新卒予定者及び中高年齢者には優先日を設けて実施するとともに、就職支援セミナーを開催した。

さらに、若者を対象とした就労相談会及びパソコン講座については、県との共催により実施した。

○ 花のある観光地づくりの推進

既存栽培箇所である震生湖、水無川平和橋上流、田原ふるさと公園、弘法山周辺については栽培面積・品種の拡充を図った。

また、表丹沢野外活動センターに山桜の植樹を行うとともに、市制施行60周年記念事業として、頭高山に八重桜の記念植樹を行った。

○ 新源泉を活用した鶴巻温泉街の再活性化

鶴巻温泉源泉活用検討会、観光資源活用部会での検討結果を踏まえ、温泉街のシンボリックな施設となる「手湯」を鶴巻温泉駅北口広場に整備するとともに、まち歩きコースを策定し、鶴巻散策マップの作成やコースに案内看板等を設置した。

また、希望する旅館に対し、新源泉の配湯を行った。

○ 御師の郷「蓑毛」まち歩きコースの整備

本市と伊勢原市、厚木市による広域観光の取組である、「大山を核とした新たな観光の核づくり構想」の事業提案が、神奈川県「新たな観光の核づくり促進等交付金」に一部採択されたことにより、蓑毛の御師集落を中心とした、案内看板等の設置、灯籠の復元や沿道植栽を実施するなど、まち歩きコースの環境整備を行った。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,500,000				91,500,000	

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 28件 200,541,000円
- ・融資状況 7件 54,260,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ5,000万円
期間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利率 目的・期間に応じ年2.1%・2.2%・2.3%以内(平成27年3月末日現在)

(2) 市営駐車場運営費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,071,923				16,071,923	

地域商業の振興及び消費者の利便性の確保を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。
片町駐車場においては、引き続き定期駐車券(月額1万円)を発行し、固定的な利用者確保に努めた。

・駐車場の概要

区分	供用開始	駐車台数	駐車方法等	駐車料金
渋沢駅北口	平成5年11月	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円 午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円
片町	平成6年7月	45台		

・利用状況

単位:台

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
渋沢駅北口	4,331	4,072	4,305	4,425	3,770	4,505	4,190	3,840	4,377	4,505	3,845	4,996	51,161
片町	2,285	2,355	2,488	2,424	2,138	2,303	2,385	1,988	2,367	2,774	1,763	2,160	27,430

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,739					64,739

中小企業の事業意欲の向上を図るため、経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる2小売店舗と2工場をそれぞれ表彰した。

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,895,002					1,895,002

商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した者に対し、経費の一部を補助した。また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。さらに、平成23年度に設けた東日本大震災の避難者に対する優遇措置を継続して実施した。

- ・補助率 賃借料 30%(東日本大震災避難者 50%) (限度額 36 万円・期間 2 年間)
 改装費 30%(東日本大震災避難者 50%) (限度額 50 万円・期間初年度のみ)
 広告宣伝費 50% (限度額 15 万円・期間初年度のみ)
- ・補助実績 新規補助 2 店舗 1,308,000 円
 継続補助 2 店舗 458,000 円

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,329					65,329

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、第47回児童生徒創意工夫展覧会を開催した。

- ・実施日 9月27日～28日(秦野たばこ祭と同時開催)
- ・出品数 小学生 39 点・中学生 13 点 計 52 点
- ・入賞数 最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、優良賞 7 点
 ※入賞 11 点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、優良賞 2 点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,892,000					5,892,000

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理運営する街路灯等維持管理費に対し、補助した。

- ・補助率 年間支払電気料 3/4・賠償責任保険料 1/2・修繕料 1/3 以内
- ・補助実績

補助対象団体	補助対象内容	補助金額		
22 団体	街路灯 817 基・1,729 灯	電気料	保険料	修繕料
	アーチ 6 基・46 灯 アーケード 1 基・104 灯	4,852,000 円	437,000 円	603,000 円

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000					500,000

商業振興を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費に対し、補助した。

- ・補助率 管理運営費(土地の賃借料)の30%(上限500,000円)
- ・補助実績 渋沢駅前商店会(14台)500,000円

(8) 商業活性化事業費

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,880,000					3,880,000

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施するイベント事業費に対し、補助した。また、商店街が抱えている課題に指導助言を受けるため、専門知識及び経験を有する者（アドバイザー）を商店街に派遣した。

・補助内容

補助対象経費	補助額	補助限度額
21万円未満	補助対象経費の1/3	1団体につき年度当たり 12事業まで、84万円を限度
21万円以上～50万円以下	7万円	
50万円超～75万円以下	10万円	
75万円超～100万円以下	15万円	
100万円超	20万円	

・補助実績

補助対象団体	事業数	補助額
16団体	61事業	3,740,000円

・派遣実績

柳町商店会 3回
東海大学駅前商店会（協） 1回
秦野駅前通り商店街 1回

(9) 商業施設建築資金利子補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000					100,000

鶴巻温泉駅南口周辺において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、地区計画に基づく、商業施設の建築に伴う借入金に係る利子の一部を補助した。

・補助率 支払利子の1/2（上限100,000円）

・補助実績 1人 100,000円

(10) プレミアム商品券発行補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,924,871					28,924,871

消費税率引上げにより落ち込んだ市内消費者の購買意欲に対し、消費拡大を促し、地域商業の振興を図るため、プレミアム商品券を発行する、秦野商工会議所プレミアム商品券実行委員会に対して補助した。

また、11月30日までに商品券を購入し、抽選券を投かんした人を対象に抽選会を実施し、商品券1セットをプレゼントした。

- ・名称 「がんばる秦野プレミアム商品券」
- ・発行総額 330,000,000円(換金総額 329,083,000円、換金率 99.72%)
- ・発行額面 500円券22枚綴り(11,000円)
14枚は大・中型でも使用できる共通券、8枚は小型店専用券
- ・販売限度額 1人5セット以内(16歳以上)
- ・発 売 日 11月3日
- ・有効期間 11月4日～平成27年1月31日

(11) 工業活性化事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
915,600					915,600

秦野商工会議所異業種研究会が実施する新製品研究開発事業等に対し、補助した。また、工業技術製品の総合見本市である「テクニカルショウヨコハマ」のブースを借り上げ、市内企業の出展を支援した。

ア 新製品研究開発事業等

- ・補助率 事業費の1/3
- ・事業内容 新製品の研究開発、他市異業種研究会との交流、先進企業への視察

イ テクニカルショウヨコハマ出展事業

- ・実施日 平成27年2月4日～6日
- ・会 場 パシフィコ横浜展示ホール
- ・出展企業 11社1団体

(12) 中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560,000					560,000

市内中小企業者の新製品・新技術開発及びこれに付随する販路拡大を奨励するため、市内中小企業者が行う新製品若しくは新技術に関する研究開発及び販路開拓に要する経費に対し、その一部を補助した。

- ・補助率 補助対象経費の1/4(上限額100万円)
- ・補助実績 1社 560,000円

(13) 商工まつり補助金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,323,000					1,323,000

市内の商工業を広く紹介する第39回秦野市商工まつり開催に伴い、同実行委員会に補助した。

- ・実施日 5月24日～25日
- ・来場者数 延べ35,000人
- ・補助率 補助対象経費の1/2
- ・補助実績 1,323,000円

(14) 中小企業信用保証料補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,098,200					11,098,200

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、補助した。

- ・補助率 支払保証料の全額（限度額5万円）
- ・補助実績 230件 11,098,200円

(15) 中小企業融資資金利子補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,379,200					75,379,200

秦野市中小企業事業資金及び県経営安定資金等の利用者に対し、補助した。

- ・補助率 支払利子の1/3又は全額（国の緊急保証制度に対応した県制度融資の経営安定資金及び東日本大震災復興融資を利用した場合は1/2）
- ・補助期間 融資期間の1/2又は全期間
- ・補助実績

新規		継続		計	
件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
129件	9,092,300円	599件	66,286,900円	728件	75,379,200円

(16) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,071,000					11,071,000

商工指導団体である秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、補助した。

- ・補助率 事業費から国・県補助金諸手当等を控除した額の1/2
- ・補助実績 11,071,000円

(17) 地域ブランド等育成事業費

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,255,811					3,255,811

はだのブランドを活用して本市の魅力年全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、実施主体であるはだのブランド推進協議会に対し、補助した（補助金額：2,270,019円）。

本市ならではの魅力ある商品やサービス等を「はだのブランド」として認証するため、第3回認証審査会及び推進協議会の審査等を経て、応募9点の中から4点が認証された。

(18) 中小企業人材育成事業費

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,160,400					1,160,400

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、若手経営者・後継者のための「はだの次世代リーダー塾」を開催した。また、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日等 5月21日 「ビジネススキル基礎講座」
7月18日 「これからのモノづくり中小企業が生きる道」
平成27年1月28日 「日本経済の嘘と真実」
- ・受講者数 延べ149人

イ はだの次世代リーダー塾

- ・実施日 7月～平成27年1月（8月除く）の全6回
- ・受講者数 15人

ウ 人材育成事業補助金

- ・補助率 補助対象経費の1/2（1企業年間7万5千円を限度）
- ・補助実績 38件 890,400円

(19) 産学公連携推進事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,672					161,672

新製品・新技術の研究開発及び事業化を促進するため、秦野商工会議所工業部会及び東海大学と連携し、企業と大学の人的・技術的交流を支援した。

先進地視察

- ・実施日 平成27年2月18日～19日
- ・視察先 (有)高橋製作所（長野県諏訪市）
- ・参加者数 17人

(20) 商店街後継者等育成事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000					600,000

これからの秦野の商業を担う若手事業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、先進商店街の視察や店舗診断等を実施した。また、はだの商人塾を開催し、事業者としての資質向上を図った。

さらに、後継者育成の一環として婚活イベントを開催した。

ア 先進商店街の視察

- ・実施日 7月4日
- ・視察先 長野県下諏訪町 御田町商店街
- ・参加者数 13人

イ はだの商人塾

- ・内容
8月21日 「今、経営者が絶対にやっておくべきこと」
10月9日 「【売れる!】を実現するセールス・プロモーション」
11月27日 「繁盛店主の『7つの教え』」
平成27年2月5日 「高く売っても愛される店作り」
- ・参加者数 延べ127人

ウ 店舗診断(秦野あきんど育成会の会員が相互に店舗診断を実施した。)

- ・実施日 10月17日～19日
- ・報告会 12月4日
- ・参加店舗 6店舗

エ 婚活イベント「秦野本気婚(マジコン)」

- ・実施日 11月30日
- ・参加者数 61人(男性31人 女性30人)、8組のカップルが成立

(21) 商人魂お役立て講座事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390,888					390,888

商店主が講師となり講座を開催することで、個店の専門性や対面販売などの大型店にはない魅力を消費者にPRし、商店街の活性化を図った。

- ・実施回数 全2回22講座
- ・参加者数 延べ127人

(22) 快適な住まいづくり推進事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,663,000					14,663,000

市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るとともに、秦野産木材の利用を促進するため、市内施工業者を利用して秦野産木材を使用した住宅の新増築やリフォーム又は秦野産木材を使用しないリフォームに対し、その経費の一部を助成した。

- ・秦野産木材を使用した新築 2件 801,000円
- ・秦野産木材を使用したリフォーム 1件 62,000円
- ・秦野産木材を使用しないリフォーム 276件 13,800,000円

(23) 住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,253,000					1,253,000

市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るとともに、住宅のスマート化を促進するため、市内施工業者を利用して住宅に定置用リチウムイオン蓄電システム、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、HEMS(エネルギー管理システム)を設置した市民に対し、その経費の一部を助成した。

- ・定置用リチウムイオン蓄電システム 1件 50,000円
- ・住宅用太陽光発電システム 32件 1,103,000円
- ・家庭用燃料電池システム(エネファーム) 1件 50,000円
- ・HEMS(エネルギー管理システム) 5件 50,000円

(24) 企業立地等雇用促進奨励金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,600,000					3,600,000

市内における市民雇用の拡大を図るため、操業に伴い新たに市民を雇用した企業に対し、雇用促進奨励金を交付した。

- ・交付実績 1社 3,600,000円 (一人当たり 300,000円)
新規雇用の市民の人数 12人

(25) 商工業振興事務費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,526,817					1,526,817

本市産業の中心である工業の振興を図るため、今後、本市が展開すべき工業振興施策の方向性及び指針を示す「秦野市工業振興基本計画」について、市内工業関係者等を委員とする懇話会を設置するなどにより、平成27年3月に策定した。

- ・計画の概要
7つの工業振興の施策
新たな産業用地の確保と企業誘致施策、工業系未利用地の活用施策、企業の施設再整備への支援施策、中小企業者への経営支援施策、起業の支援施策、就労の支援施策、知名度の向上施策
- ・秦野市工業振興計画策定懇話会 委員数 13名 3回開催

(26) 労働者福祉資金預託金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000,000				40,000,000	

労働者の資金需要に応えるため、中央労働金庫に資金を預託し、労働者の住宅資金や生活資金の貸出しの円滑化を図った。

- ・融資残高 8,472件 18,876,645千円
- ・融資状況 267件 1,673,583千円
- ・償還状況 985件 2,628,517千円

(27) 労働者生活資金預託金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,000,000				60,000,000	

中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、市内労働者の生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 140件 130,773,628円
- ・融資状況 30件 46,240,000円

単位：件、千円

家屋補修		冠婚葬祭		耐久消費財		教育費		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	3,700	3	7,000	23	31,240	2	4,300	30	46,240

- ・融資利率 1.80% (教育費・学習費 1.70%) (いずれも平成27年3月末日現在)
- ・償還状況 53件 59,706,936円

(28) 労働者福祉対策事業費

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,694,134					1,694,134

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員・技能者の表彰、文化体育事業、労働講座及び街頭労働相談会を開催した。

- ・表彰
優良従業員 29人 技能功労者 8人 優良技能者 8人
- ・労働者文化体育事業
スポーツ交流会 8月28日 (69人参加)
バスハイク 10月19日 (298人参加)
スケート交流会 平成27年1月25日 (143人参加)
- ・労働講座
「知って役立つ! 労働法の基礎知識」
11月21日・27日・28日 (延べ72人参加)
- ・街頭労働相談会
5月16日 (相談者数34人)、8月12日 (相談者数11人)
平成27年2月13日 (相談者数18人)

(29) 労働者住宅資金利子補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,594,500					3,594,500

労働者の持ち家を促進するため、中央労働金庫から住宅資金を借り入れた者に、支払利子の一部を補助した。

- ・補助率 支払利子額の1/2 (補助対象融資限度額500万円・期間5年間)
- ・補助実績 173件 3,594,500円
- ※平成23年10月末日の融資実行をもって新規申請を休止した。

(30) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,954,000					8,954,000

中小企業従業員の福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助率 共済掛金の1/10 (補助対象限度額1人当たり月額1万4千円・期間7年間)
- ・補助実績 245件 (対象人数1,342人)

(31) 障害者雇用奨励補助金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,312,000					3,312,000

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に補助した。

- ・補助内容 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2 年額15万円
身体障害者手帳3級以下、療育手帳B1・B2、精神障害者手帳 年額9万6千円
※いずれも1人当たりの金額。補助期間10年間
- ・補助実績 21件(対象人数30人)

新規		継続		計	
人数	金額	人数	金額	人数	金額
11人	1,434,000円	19人	1,878,000円	30人	3,312,000円

(32) 労働者福利厚生向上事業補助金

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,435,000					1,435,000

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設等優待利用事業 大磯ロングビーチ(570人参加)、箱根小涌園(1,233人参加)
- ・旅行企画事業 東京ディズニーリゾート(176人参加)、観劇(109人参加)
- ・ライフケア事業 働く人のメンタルヘルスケア研修会(26人参加)

(33) ふるさとハローワーク運営費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,658,218					4,658,218

秦野市ふるさとハローワークにおいて、職業相談員3人を配置し、求職者への職業紹介・相談及び情報提供等のサービスを行った。

- ・取扱状況 来所者24,293人、相談者7,477人、職業紹介者5,536人(うち就職者979人)

(34) 求職者就職支援事業費

[産業政策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
489,709					489,709

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリング及び就職支援セミナーを実施した。また、若者を対象とした就労相談会及びパソコン講座を県との共催により実施した。

- ・就職支援カウンセリング 23回開催(相談者数延べ106人)
- ・就職支援セミナー 10月28日・30日(延べ12人参加)
- ・就労相談会 12月9日(3人参加)
- ・パソコン講座 12月9日～11日(延べ22人参加)

(35) 丹沢まつり補助金

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000,000					6,000,000

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる秦野丹沢まつり及び関連行事の開催に伴い、同実行委員会に補助した。

行事名	開催期日	来場者数
第31回秦野桜まつり(関連行事)	4月5日～6日	23,000人
第58回秦野丹沢まつり	4月19日～20日	45,000人
鶴巻温泉春まつり(関連行事)	4月29日	12,000人
第28回丹沢ボッカ駅伝競争大会(関連行事)	6月1日	1,400人 (参加者114チーム)

(36) たばこ祭補助金

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,000,000					25,000,000

本市最大の観光まつりである第67回秦野たばこ祭の開催に伴い、同実行委員会に補助した。

- ・開催期日 9月27日～28日
- ・来場者 約320,000人

(37) 桜まつり事業費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,450,000					3,450,000

観光客の誘客を図るため、弘法山公園の桜の開花時期に合わせて、提灯点灯を実施した。

中央運動公園前水無川河川敷では、開花前にはピンク色のライトでつぼみを照らし、開花後には白色のライトで花弁を照らすことで、幻想的な空間を演出し、誘客を図った。

(38) 観光施設維持管理費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,241,540		835,920		1,900,059	24,505,561

魅力ある観光地づくりを推進するため、観光施設の適切な維持管理に努めた。

- ・主要観光施設及び公衆トイレの定期清掃
- ・ハイキングコースの巡視及び草刈り、樹木伐採
- ・観光施設の給水設備及び浄化槽維持管理
- ・観光施設の修繕
- ・護摩屋敷の水周辺駐車場整備
- ・源実朝御首塚公衆トイレ解体

(39) 観光協会補助金

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,564,000					25,564,000

本市の観光振興を図るため、観光魅力創出事業、観光宣伝等の担い手である一般社団法人秦野市観光協会に補助した。

- ・観光魅力創出事業（和太鼓振興事業、パンフレット等の作成、各種観光案内業務等）
- ・観光宣伝事業（ホームページ運営、観光写真コンクールの実施、観光キャンペーン、観光ボランティア等）

(40) 丹沢遭難対策協議会補助金

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750,000					750,000

本市の代表的な観光資源である表丹沢への登山者の遭難防止を図るため、関係機関で組織する秦野市丹沢遭難対策協議会に補助した。

- ・山岳救助合同訓練の実施
- ・安全登山への啓発キャンペーン
- ・登山の基礎知識に関する教育活動
- ・民間救助隊隊員の増員

(41) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,092,191		24,092,191			

表丹沢の水源環境の保全・再生と観光振興を図るため、大倉尾根ルートに所在する「観音茶屋」が実施する環境配慮型山岳公衆トイレの整備に対し、補助した。

(42) 花のある観光地づくり推進事業費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,575,011				500,000	4,075,011

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺に花の栽培を実施した。

- ・震生湖周辺 (8,269m²) 黄花コスモス・菜の花栽培
- ・弘法山公園周辺 (1,030m²) 黄花コスモス・ポピー栽培
- ・田原ふるさと公園周辺 (982m²) 黄花コスモス・菜の花栽培
- ・水無川平和橋上流兩岸 (8,000m²) 菜の花栽培
- ・上小学校周辺 (1,500m²) 菜の花栽培

表丹沢野外活動センターに50本の山桜を植樹するとともに、市制施行60周年記念事業として、市民や地元関係者との協働により頭高山に八重桜100本を植樹し、新たな桜の名所の創出に努めた。

(43) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,174,256				111,691,556	6,482,700

開業 13 周年を迎え、平成 26 年度は 10 年ぶりに年間入館者が 15 万人を超え、また 12 月には累計入館者 200 万人を達成した。開業以来、市内外を問わず多くの人に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。

ア 誘客キャンペーン

- 4月 桜茶サービス
 5月 こいのぼり飾り、GW キャンペーン、こどもの日キャンペーン、母の日キャンペーン、手作り作品店出店
 6月 父の日キャンペーン
 7月 七夕竹飾り
 8月 } サマー・湯ったりキャンペーン
 } (鶴巻温泉組合・テナント業者など共催)
 9月 高齢者感謝月間、敬老の日キャンペーン、たばこ祭キャンペーン
 11月 市民の日キャンペーン
 12月 200 万人達成キャンペーン、クリスマスキャンペーン
 1月 新春キャンペーン、成人の日キャンペーン
 2月 バレンタインキャンペーン
 3月 ホワイトデーキャンペーン

イ 利用人員内訳

平日 (195 日)	84,268 人(53.7%) (432 人/日)	市内	38,369 人 (45.5%)	大人	37,640 人
				子ども	729 人
土、日、祝日 (117 日)	72,538 人(46.3%) (620 人/日)	市外	45,899 人 (54.5%)	大人	45,161 人
				子ども	738 人
計 (312 日)	156,806 人(100%) (503 人/日)			大人	68,760 人
				子ども	3,778 人
				大人	151,561 人
				子ども	5,245 人

(44) 鶴巻温泉街再活性化事業費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,387,457				94,000	9,293,457

本市が所有する源泉「つるまき千の湯」を活用して鶴巻温泉街を再活性化するため、鶴巻温泉駅北口広場に温泉街のシンボルとなる「手湯」を整備するとともに、「秦野市温泉供給条例」に基づき、配湯を希望する旅館に源泉を接続する工事を実施した。

また、観光資源活用部会において、鶴巻地区の地域資源を鶴巻温泉街の観光振興に生かす具体的な取組について検討を行い、まち歩きコースを策定したうえで「鶴巻散策マップ」を作成し、併せてまち歩きコースの案内看板等を設置した。

- ・観光資源活用部会 委員 13 人 2 回開催

(45) 震生湖周辺整備事業費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
702,000					702,000

年間を通して多くの観光客が訪れる震生湖について、周辺環境の向上を図るため、湖畔散策路の危険箇所に階段を設置した。

(46) 御師の郷「蓑毛」まち歩きコース整備事業費

[観光課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,925,913		1,789,200			4,136,713

本市と伊勢原市、厚木市による広域観光の取組である、「大山を核とした新たな観光の核づくり構想」の事業提案が一部採択されたことにより、蓑毛の御師集落を中心としたまち歩きコースの環境整備を行った。

- ・整備内容 案内看板等の設置、灯籠の復元、沿道植栽工事

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道の認定等について、環境創出行為等により移管された道路など、33路線の区域変更を行い、認定市道は848路線、総延長651,422.9メートルとなった。

また、市道の管理に関する基本的事項を総括的に把握するための道路台帳について、2路線、延長715.6メートルの整備を実施し、整備率は74.8パーセントとなった。

さらに、道路舗装の打換計画に基づき、延べ40路線、延長6,543メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道8号線など11路線の側溝整備を実施した。通学路等の安全対策としては、市道51号線及び市道52号線の歩道設置や市道13号線など5路線、延長680メートルのイメージ歩道の整備を実施した。

橋りょう長寿命化事業として、平成23年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく設計委託を向山橋など20橋について実施するとともに、馬場橋など6橋の修繕工事を行ったほか、田頭橋、棚入橋の架け替え工事が完了した。

また、橋りょう耐震補強事業として、平成25年度に策定した「橋りょう耐震補強計画」に基づく設計委託を開戸橋など11橋について実施するとともに、富士見大橋の耐震工事を行った。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活などの基盤となる道路について、国からの交付金を活用して、市道9号線など8路線の歩道設置事業及び拡幅改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道8号線など29路線の市道改良事業及び市道816号線など2路線の歩道設置事業を実施し、生活環境の改善に努めた。

○ 水路、河川の整備推進

水路等の浸食による崩壊などに対応するため、堀水路ほか3か所の整備工事を行うとともに、堀水路整備実施設計委託などを実施した。

○ 地域まちづくりの推進

秦野駅前通り周辺地区において、まちづくり検討会活動の支援や土地利用の検討を進めた。また、秦野駅北口周辺まちづくりに係る社会資本総合整備計画を策定した。

○ 秦野市総合都市交通体系調査

総合都市交通体系の策定に向けて、将来都市交通像や総合都市交通体系の目標、施策の検討を進め、将来交通需要の推計に基づく定量的な分析を行った。また、策定に当たっては学識経験者や関連団体等で構成される協議会及び幹事会を運営するための必要な支援を行った。

○ 第7回線引き見直し

「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、「区域区分」、「都市再開発の方針」及び「住宅市街地の開発整備の方針」の見直しを行うための資料作成と「都市計画法」に基づく都市計画の変更の案となる事項を申出するための必要な図書等を作成した。

○ 木造建築物耐震改修工事等補助事業の推進

既存建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、各公民館で実施した耐震相談会などで耐震に対する市民意識の向上を図るとともに、広報特集号の発行、自治会組回覧、対象建築物への個別ポスティング、モニター広告などで、耐震化の必要性と補助制度の周知に努め、耐震診断（11件）、補強設計（12件）及び耐震改修工事（12件）に対して助成した。

○ 公共交通の確保

公共交通空白・不便地域の解消を図り、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、新規運行路線を含め、4地区6路線の乗合タクシー運行事業を支援した。

○ はだの交通スリム化推進事業の取組

快適で環境に配慮した交通体系の実現に向けて、事業所自主参加型エコ通勤デー（通年型）及び交通スリム化キャンペーン（イベント型）の取組を実施し、参加事業所の拡大に努めるとともに、事業所の参加意欲を高めるため、優れた交通環境対策に取り組む事業所を表彰した。

また、小学生向け交通スリム化教育などの施策に引き続き取り組んだ。

○ 秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業の推進

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、秦野市秦野駅南部（今泉荒井）土地区画整理組合が行う事業に対して補助するとともに、都市計画道路沿道区域の事業認可取得に向けた事業計画の策定及び地区界測量を行った。

また、関連する効果促進事業として、市道734号線の事業用地の取

得を進めた。

○ 公園整備の推進

カルチャーパーク再編整備事業では、市民の生涯学習や健康づくりの促進を図るとともに、日常生活の中で憩い、リフレッシュする場として、総合的な公園として整備するため、中央運動公園において、多目的広場の整備、園路及び第4駐車場の改修やトイレの建替えなどを行ったほか、機能を向上するために必要な用地を取得した。

公園新設改良事業では、広場空間の確保と隣接する他の公園施設との連携性を高め、それぞれの公園機能の向上を図ることを目的に「いりふね公園」の整備を行った。

このほか、安全・安心な公園利用を図るため、適正な樹木管理や公園遊具の定期点検及び改修を行うなど、公園の環境整備に努めた。また、公園アダプト・愛護会制度により市民・企業等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民等との協働による公園管理を行った。

○ 鶴巻温泉駅南口周辺の整備

鶴巻温泉駅南口周辺の整備方針に基づき、事業に必要となる用地の取得を進めるとともに、土地区画整理事業区域内の区画道路を始めとする基盤整備などを行った。

○ 老朽化木造戸建市営住宅集約の推進

下川原第1住宅1戸及び下川原第2住宅4戸の計5戸の解体工事を実施した。住替え移転については、龍ヶ淵住宅2戸、下川原第2住宅4戸及び平沢第3移転住宅1戸の計7戸を完了した。

○ 定住化促進住宅事業の取組

既存の民間建物の改修を行い、定住化の足掛かりとなる賃貸住宅として活用を図るため、用地（建物付）を取得した。

(1) 土木管理業務費

[道路管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,519,985		6,000,000		1,016,590	18,503,395

・市道認定状況

区分	路線数	総延長 (m)
平成 25 年度末	848	648,149.0
平成 26 年度	新規	0
	変更	33
平成 26 年度末	848	651,422.9

・道路台帳整備状況

区分	路線数	延長 (m)	整備率
平成 25 年度末	755	481,407.3	実延長 644,911m に対して、74.8%
平成 26 年度	2	715.6	
平成 26 年度末	757	482,122.9	

・委託料 16,949,520 円

市道 851 号線ほか 1 路線道路台帳整備 7,020,000 円

地籍調査事業 0.47 km² 8,262,000 円

その他道路測量 1,667,520 円

・原材料費 境界標購入費 1,114,560 円

・事務費 一式 7,455,905 円

(2) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,486,476					22,486,476

県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	延長 (m)	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
渋沢 B	測量	993,600	198,720	公共	国 4/10、県 4/10、市 2/10
富士見町 B	17.3	12,442,680	1,659,203	公共	国 4,977,072 円、 関東財務局 2,488,000 円、 県 3,318,405 円
南矢名	50.0	52,554,040	10,510,808	公共	国 4/10、県 4/10、市 2/10
八沢	30.0	30,808,553	6,161,711	県単	県 8/10、市 2/10
栃窪	測量	8,334,864	1,666,973	県単	県 8/10、市 2/10
瓜生野	測量	6,980,904	1,396,181	県単	県 8/10、市 2/10
入船	測量	464,400	92,880	県単	県 8/10、市 2/10
富士見町	50.0	4,000,000	800,000	県単	県 8/10、市 2/10
計	147.3	116,579,041	22,486,476		

(3) 未登記道路整理業務費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
637,400					637,400

道路敷内の個人所有名義の土地を市に所有権移転するため、必要な測量及び求積図作成等を行い、用地を買収又は寄附を受けた。

- ・市道424号線測量ほか2件 637,400円
- ・用地費 寄附 15件 669.46 m²

(4) 街路樹管理等委託費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,987,940					26,987,940

・委託内訳

委託箇所	委託内容	委託料(円)
市道6号線など36か所	街路樹管理	8,673,840
市道5号線など84か所	除草	13,849,380
市道18号線など11か所	側溝清掃	1,450,440
市道10号線など4か所	災害応急	3,014,280
計		26,987,940

(5) 市道維持補修工事等経費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,457,486				4,530,659	139,926,827

・工事内訳

施工箇所	工事内容	工事費(円)
市道4号線など36か所	舗装工事	21,187,980
市道3号線など36か所	排水工事	10,093,778
市道8号線など14か所	排水及び舗装工事	12,892,284
市道8号線など7か所	擁壁工事	28,923,480
市道7号線など31か所	災害復旧工事	7,224,444
市道3号線など47か所	その他	20,525,292
計		100,847,258

- ・委託料 建設廃材処理等 69,120円
- ・原材料費 直営補修用材料 16,249,318円
- ・その他の維持補修費 光熱水費及び修繕料等 27,291,790円

(6) 道路改善事業費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,244,320					3,244,320

児童や高齢者が安全かつ快適に利用できるよう段差改善を実施し、住み良いまちづくりを推進した。

路線名	工事内容	工事費(円)
市道 427 号線	段差改善 14 か所	3,244,320

(7) 市道舗装費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,634,520					115,634,520

・工事内訳

路線名	工事内容		工事費(円)
	延長(m)	面積(m ²)	
市道 7 号線	97	512	4,369,680
市道 10 号線ほか 1 路線	192	1,033	9,710,496
市道 16 号線	173	794	2,613,600
市道 17 号線	222	1,172	7,625,880
市道 19 号線	152	798	3,931,632
市道 26 号線	131	667	3,395,520
市道 56 号線ほか 1 路線	241	1,211	5,659,200
市道 72 号線	96	498	2,397,600
市道 76 号線	136	564	3,323,160
市道 140 号線	216	1,071	4,755,456
市道 174 号線	109	427	1,857,600
市道 218 号線	147	973	4,413,960
市道 228 号線ほか 1 路線	114	340	3,013,200
市道 315 号線	60	242	1,175,040
市道 326 号線	284	1,490	5,848,200
市道 328 号線	108	408	2,194,560
市道 342 号線	100	621	3,729,240
市道 354 号線	45	170	771,120
市道 378 号線	138	651	1,242,000
市道 378 号線 (その 2)	119	596	1,274,400
市道 427 号線	437	515	3,709,800
市道 451 号線ほか 2 路線	244	448	3,240,000
市道 504 号線	124	501	2,753,568
市道 515 号線	88	561	2,580,120
市道 560 号線	250	1,100	5,092,416
市道 603 号線	51	146	1,154,520
市道 656 号線	140	1,172	5,730,912
市道 753 号線	139	594	4,924,800
市道 831 号線	130	458	2,615,760
市道 864 号線	143	577	1,451,520
市道 873 号線	48	185	2,912,760
市道 878 号線	162	728	5,324,400

路線名	工事内容		工事費(円)
	延長(m)	面積(m ²)	
市道1806号線	94	188	842,400
計	4,930	21,411	115,634,520

(8) 国庫関連市道舗装費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,495,008	43,131,000		19,400,000		28,964,008

・工事内訳

路線名	工事内容		工事費(円)
	延長(m)	面積(m ²)	
市道5号線	941	5,686	25,531,200
市道14号線	250	2,971	49,119,480
市道14号線(その2)	257	975	6,096,168
市道650号線	165	1,466	10,748,160
計	1,613	11,098	91,495,008

(9) 市道側溝整備費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,435,296					25,435,296

・工事内訳

路線名	工事内容	延長等	工事費(円)
市道8号線	暗渠管工	42m	1,868,616
市道65号線	L型側溝工	39m	1,242,000
市道241号線支線	横断側溝工	6m	1,725,840
市道304号線	L型側溝工	71m	2,824,200
市道491号線	プレキャスト側溝工	28m	1,912,680
市道489号線	L型側溝・L0型側溝工	20m	1,242,000
市道542号線	現場打甲蓋工	12m	1,787,400
市道620号線	プレキャスト側溝工	164m	6,359,040
市道847号線	L型集水升・集水升工	2基	779,760
市道873号線	L型側溝工	92m	3,714,120
市道1811号線	U型側溝工	25m	1,979,640
計			25,435,296

(10) 土木事業補助金

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750,000					750,000

地域の生活環境の改善を図るため、5戸以上で認定道路以外の道路舗装工事等を実施した団体に対し、補助対象基本額100万円を限度とし、補助工事に要した経費の75パーセント以内を補助金として交付した。

団 体 名	補助金額 (円)
渋沢二丁目道路整備組合	750,000

(11) 通学路整備工事費

[道路管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,202,920					12,202,920

・工事内訳

路線名	工事内容	工事費 (円)
市道5号線 (東小学校)	工事延長 L=95m 転落防止柵設置工 L=91m	4,150,440
市道13号線 (南小学校)	工事延長 L=222m カラー舗装工 A=134m ²	3,690,360
市道17号線 (西小学校)	工事延長 L=774m 区画線設置工 L=774m	299,160
市道19号線ほか (上小学校)	工事延長 L=6,753m 区画線設置工 L=6,753m	297,000
市道24号線 (南小学校)	工事延長 L=9m ガードレール設置工 L=9m	270,000
市道74号線 (南小学校)	工事延長 L=55m カラー舗装工 A=33m ²	297,000
市道318号線 (本町小学校)	工事延長 L=50m カラー舗装工 A=96m ²	1,188,000
市道502号線 (鶴巻小学校)	工事延長 L=102m カラー舗装工 A=66m ²	1,715,040
市道1806号線 (西小学校)	工事延長 L=709m 区画線設置工 L=709m	295,920
計	工事延長 L=8,769m 転落防止柵設置工 L=91m 区画線設置工 L=8,236m ガードレール設置工 L=9m カラー舗装工 L=329m ²	12,202,920

(12) 国庫関連通学路整備工事費 (繰越明許分)

[道路管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,560,704	2,750,000		2,200,000	610,704	

・工事内訳

路線名	工事内容	工事費(円)
市道 813 号線 (西小学校)	工事延長 L=251m カラー舗装工 A=235m ²	3,573,504
市道 894 号線 (渋沢小学校)	工事延長 L=38m アスファルト舗装 A=68m ²	1,987,200
計	工事延長 L=289m カラー舗装工 A=235m ² アスファルト舗装 A=68m ²	5,560,704

(13) 交通安全施設整備等経費

[道路管理課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,117,679					35,117,679

交通安全を図るため、イメージ歩道の整備、ガードレール、道路ライン標示、道路照明灯及び道路反射鏡を設置した。

内容	路線名等	工事内容	工事費(円)
イメージ歩道整備	市道 24 号線	工事延長 L=173m カラー舗装工 A=248m ²	2,548,152
	市道 76 号線	工事延長 L=174m カラー舗装工 A=81m ²	2,354,400
	市道 342 号線	工事延長 L=100m カラー舗装工 A=65m ²	752,760
	計	工事延長 L=447m カラー舗装工 A=394m ²	5,655,312
ガードレール設置	市道 110 号線	ガードレール設置工 L=125m	1,166,400
道路ライン標示	市道 7 号線ほか 19 路線	区画線 L=6,700m 記号・文字 L=809m	4,018,680
道路照明灯修繕	秦野駅北口	道路照明灯修繕 1 か所	2,877,120
道路反射鏡設置	市道 534 号線	道路反射鏡設置工 1 か所	57,564
道路反射鏡部品等			4,499,571
案内標識設置	市道 24 号線	案内標識取替工 2 か所	216,000
信号機撤去	市道 14 号線	歩行者用信号機撤去工 2 基	248,400
自転車通行帯整備	市道 14 号線	工事延長 L=257m W=2.0m	16,378,632

(14) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,429,161	21,700,000		19,500,000		51,229,161

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員 4m に満たない狭あい道路の整備を行い、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 111 件	整備内容		金額 (円)
	測量等業務委託	111 件	25,725,100
	舗装等整備工事	77 か所	31,816,800
	用地買収	962.19m ²	20,053,543
	除却工事等補助金	44 件	14,798,000
	その他事務費	一式	35,718
計			92,429,161

・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数 (件)	64	3	44	111
延長 (m)	1,092.43	42.18	524.23	1,658.84
面積 (m ²)	962.19	97.19	464.90	1,524.28

(15) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,575,410					7,575,410

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を図るため、歩道設置を行った。

・工事内訳

路線名	工事内容		工事費 (円)
	延長 (m)	幅員 (m)	
市道 816 号線	23.5	1.75	1,207,440

- ・ 役務費 不動産鑑定業務 1 件 156,600 円
- ・ 委託料 測量 2 件 803,300 円
- ・ 用地費 46.17m² 1 件 5,032,530 円
- ・ 補償費 工作物等 3 件 375,540 円

(16) 国庫関連歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,221,231	32,065,000		23,600,000		43,556,231

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を図るため、国の交付金を活用し、歩道設置を行った。

・工事内訳

路線名	工事内容		工事費 (円)
	延長 (m)	幅員 (m)	
市道 9 号線	45.0	2.5	8,144,102
市道 26 号線	346.0	2.2	36,435,960
市道 69 号線	35.5	2.2	6,935,760
計	426.5		51,515,822

・ 役務費	不動産鑑定業務	4 件	540,000 円
・ 委託料	測量等	4 件	9,052,560 円
・ 用地費	123.41m ²	4 件	14,572,082 円
・ 補償費	工作物等	4 件	23,540,767 円

(17) 市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159,654,347			46,300,000		113,354,347

日常の円滑な交通処理及び災害時に緊急車両等の通行経路の確保を図るため、既存の市道の拡幅改良を行った。

・ 工事内訳

路線名	工事内容		工事費 (円)
	延長 (m)	幅員 (m)	
市道 8 号線	59.0	4.7	9,184,320
市道 238 号線	50.0	5.5	9,136,800
市道 658 号線	道路排水施設工事		19,881,720
市道 710 号線	35.0	4.7	3,110,400
市道 832 号線	25.0	4.7	6,444,576
市道 834 号線	暫定整備工事		7,923,960
計	169.0		55,681,776

・ 役務費	不動産鑑定業務	1 件	156,600 円
・ 委託料	測量等	19 件	33,882,840 円
・ 用地費	1,062.74m ²	18 件	38,719,766 円
・ 補償費	工作物等	17 件	31,213,365 円
・ 平成 27 年 3 月末日現在	改良率	64.5%	

(18) 国庫関連市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,826,123	9,405,000		6,900,000		9,521,123

日常の円滑な交通処理及び災害時に緊急車両等の通行経路の確保を図るため、国の交付金を活用し、市道 75 号線ほか 1 路線の拡幅改良を行った。

・ 工事内訳

路線名	工事内容		工事費 (円)
	延長 (m)	幅員 (m)	
市道 75 号線	擁壁工事		5,184,000
市道 621 号線	84.0	8.0	10,394,802
計	84.0		15,578,802

・ 役務費	不動産鑑定業務	3 件	862,920 円
・ 委託料	測量等	2 件	5,421,600 円
・ 補償費	工作物等	3 件	3,962,801 円

(19) クリーンセンター関連市道改良等事業費

[クリーンセンター周辺整備担当、道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,116,648					79,116,648

はだのクリーンセンター建設に伴い、周辺の環境整備事業として、地域の安全を図るため、道路拡幅等の工事を行った。

・工事内訳

路線名	工事内容	工事費(円)
市道326号線	工事延長 L=248m カラー舗装工 A=158m ²	3,718,440

・委託料	測量等	17件	20,625,370円
・用地費	1,289.01m ²	5件	36,173,577円
・補償費	工作物等	1件	17,588,930円
・工事費			367,200円
・事務費ほか		一式	643,131円

(20) 秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,547,840					17,547,840

平成32年度の新東名高速道路の開通に合わせ、秦野SA(仮称)にスマートICを設置するため、アクセス道路や関連道路施設の設計委託を行った。

・委託料	設計等	2件	17,547,840円
------	-----	----	-------------

(21) 区画整理関連市道新設事業費

[道路整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,978,467	24,022,000		21,600,000		51,356,467

秦野駅南部(今泉荒井)土地区画整理事業に関連する効果促進事業として市道734号線改良箇所の事業用地の取得を行った。

・役務費	不動産鑑定業務	2件	77,760円
・委託料	測量等	2件	648,000円
・工事費	補償工事	一式	993,600円
・用地費	452.16m ²	4件	41,140,806円
・補償費	工作物等	3件	54,087,301円
・需用費		一式	31,000円

(22) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費(繰越明許分を含む。)

[道路管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
149,118,192	66,379,000		36,600,000	19,243,296	26,895,896

「橋りょう長寿命化修繕計画」、「橋りょう耐震化計画」に基づき、橋りょう修繕工事及び耐震工事を行った。

・工事内訳

橋りょう名	工事内容	工事費(円)
馬場橋ほか5橋	橋面防水工・伸縮装置取替工	25,979,400
富士見大橋(繰越分を含む。)	<small>しゅうざえんたん</small> 沓座縁端拡幅工・伸縮装置取替工	19,797,480
計		45,776,880

・委託料内訳

橋りょう名等	委託内容	工事費(円)
向山橋ほか7橋	修繕設計	9,558,000
開戸橋ほか2橋	耐震補強設計	5,832,000
尾崎橋ほか12橋	修繕設計	8,521,200
巻頭跨線橋ほか5橋	耐震補強設計	28,380,240
大椿橋ほか1橋	耐震補強設計	2,175,120
富士見大橋	耐震補強修正設計	194,400
秦野駅北口	ペDESTリアンデッキ調査	6,607,440
道路ストック総点検	舗装点検	8,650,800
道路ストック総点検	舗装維持補修計画	2,235,600
道路ストック総点検	道路トンネル維持補修計画	930,096
道路ストック総点検(繰越分)	橋りょう点検	24,598,512
道路ストック総点検(繰越分)	道路トンネル・横断地下道点検	5,657,904
計		103,341,312

(23) 橋りょう新設改良事業費

[道路整備課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,734,750	33,000,000	12,800,840	24,300,000		38,633,910

幅員が狭く老朽化した田頭橋及び棚入橋の架替えを行った。

・工事内訳

橋りょう名	工事内容	工事費(円)
田頭橋	上部工(L=42.9m W=6.0m)	83,904,120
棚入橋	上部工(L=7.6m W=5.0m)	15,671,880
計		99,576,000

- ・委託料 測量等 3件 2,459,916円
- ・負担金 5,699,394円
- ・事務費 一式 999,440円

(24) 河川水路維持補修工事等経費

[下水道施設課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,796,514					35,796,514

河川及び水路の機能を維持するため、除草等を実施したほか、整備・改修による補修を行い、生活環境の改善に努めた。

・委託料	南が丘調整池除草等ほか	31 か所	10,863,504 円
・工事費	曲松一丁目排水管補修ほか	20 か所	23,092,992 円
・その他	原材料費		1,840,018 円

(25) 調整池管理費補助金

[下水道施設課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
477,700					477,700

雨水による浸水の防止を図るため、調整池の維持管理に必要な経費の一部を補助した。

・ひかりの街調整池	218,600 円
・ひかりの丘調整池	223,000 円
・鶴巻サマリヤマンション調整池	36,100 円

(26) 水路整備事業費（事故繰越分を含む。）

[下水道河川整備課、下水道施設課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,667,698			68,400,000	12,405,840	14,861,858

水路等の浸食による崩壊などに対応するため、堀水路ほか 3 か所の整備を行うとともに、堀水路整備実施設計委託などを実施した。

・委託料	堀水路整備実施設計ほか	1,515,240 円
・工事費	堀水路整備工事ほか 3 か所	91,870,740 円
・用地費	南矢名四丁目水路整備事業に伴う用地取得	1,847,020 円
・補償費等		434,698 円

(27) 都市計画審議会運営費

[都市政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,536					102,536

「都市計画法」第 77 条の 2 第 1 項の規定により設置する都市計画審議会の会議を開催した。

- ア 委員数 16 人 任期 2 年
 イ 審議会開催状況（11 月 7 日開催）
 ・諮問内容
 秦野都市計画生産緑地地区の変更について

(28) まちづくり推進経費

[都市政策課、都市整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,413,654				12,555	7,401,099

地元住民等により組織されたまちづくり協議会等の活動を支援するとともに、地域まちづくりに対する意識の高揚を図った。

ア 鶴巻温泉駅南口周辺地区

- ・まちづくり基本構想に掲げた鶴巻温泉駅南口周辺整備、広場整備についての課題を協議
- ・まちづくり協議会 2回開催（6月2日、10月30日）

イ 本町四ツ角周辺地区

(ア) 県道705号（秦野駅前通り）周辺地区

本町一丁目地内の市有地等の活用について、地権者と協議、調整を行うとともに、都市開発事業者に対して、立地評価等に関する基礎的な聞き取り調査を行った。

- ・委託料 秦野市本町一丁目周辺拠点形成検討委託業務 2,138,400円

(イ) 秦野駅前通り周辺まちづくり検討会

住環境と商業環境が調和したより良いまちを目指すため、まちづくりの方針や目標を検討するまちづくり検討会の運営支援を行った。

まちづくり検討会 2回開催（5月14日、平成27年2月17日）

(ウ) 負担金、補助及び交付金

- ・取得済用地に係る土地開発公社への利子補助金 3,801,303円
- ・取得済建物（本町一丁目）の解体工事に係る土地開発公社への負担金 1,242,000円

ウ 秦野駅北口周辺地区

権利者により組織された大秦ショッピングセンター建替え準備会の検討活動を支援（建替え準備会（6回）、建替組合設立発起人会（11回）、総会（3回）等）し、9月に建替え決議が採決された。

また、秦野駅北口周辺のまちづくりに係る「社会資本総合整備計画」を策定した。

エ 事務費等 一式 231,951円

(29) 都市計画策定事務費

[都市政策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,591,900	3,000,000				12,591,900

ア 秦野市総合都市交通体系調査委託業務

総合都市交通体系の策定に向けて、将来都市交通像や総合都市交通体系の目標、施策の検討を進め、将来交通需要の推計に基づく定量的な分析を行い、交通計画を検討するため課題抽出を実施した。

- ・委託料 秦野市総合都市交通体系調査委託業務 10,769,760円

イ 第7回線引き見直し

第7回線引き見直しに当たり、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、「区域区分」、「都市再開発の方針」及び「住宅市街地の開発整備の方針」の見直し手続に必要な資料及び図書等の作成を行った。

- ・委託料 秦野市第7回線引き見直し委託業務 4,514,400円

ウ 事務費等 一式 307,740円

(30) 環境創出行為建築行為等指導費

[開発指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,088				73,088	

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

開発の種類 開発行為区分	一戸建住宅	集合住宅	工場	店舗	その他	計
都市計画法による開発行為	52件	7件	0件	4件	0件	63件
まちづくり条例による環境創出行為	3件	6件	4件	4件	10件	27件
計	55件	13件	4件	8件	10件	90件

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

一戸建住宅	集合住宅	工場	店舗	擁壁	その他	計
689件	33件	3件	7件	6件	70件	808件

(31) 開発許可等事務費

[開発指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,225				391,225	

「都市計画法」による開発許可等の事務を実施した。

・開発許可等申請件数

区分	市街化区域	市街化調整区域	計
開発許可	52件	12件	64件
建築許可	—	9件	9件
計	52件	21件	73件

(32) 建築審査会運営費

[開発指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
375,887				375,887	

建築行政の円滑な推進及び健全なまちづくりのため、建築審査会を開催した。

- ・委員数 5人 任期 2年
- ・会議開催回数 1回

(33) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,519,931				7,090,993	1,428,938

「建築基準法」等に基づく建築物の安全性の事前審査を行うほか、良好な住環境を維持するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請件数

区分	件数
建築物	70件
工作物	5件
計画変更	9件
計画通知	16件
計	100件

- イ 委託料 建築計画概要書データファイリング作成ほか2件 3,301,543円
- ウ 使用料及び賃借料
建築行政共用データベースシステム利用料ほか3件 1,659,258円
- エ 負担金、補助及び交付金
神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金ほか9件 685,240円
- オ 事務費等 一式 2,873,890円

(34) 木造建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,483,248	3,157,000	1,743,000			2,583,248

既存木造住宅の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を行った個人に対し、補助金を交付した。

ア 補助実績

区分	件数	金額
耐震診断	11件	935,000円
補強設計	12件	600,000円
耐震改修工事	12件	5,799,000円
計	35件	7,334,000円

- イ 事務費等 一式 149,248円

(35) 公共交通推進事業費

[公共交通推進課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,891,057					14,891,057

ア 乗合タクシーの運行支援

公共交通空白・不便地域において、新たな地域公共交通の維持確保を図るため、新規本格運行3路線を含め、4地区6路線の乗合タクシー運行事業を支援した。

また、上地区活性化計画に基づき、土曜日運行の可能性を調査するため、引き続き土曜日の日中時間帯に限定し、みくるべ線における実証運行を平成26年9月まで行った。

- ・委託料 乗合タクシー事業及び上地区乗合自動車事業評価検証等委託業務
2,754,000円
- ・負担金、補助及び交付金 乗合タクシー運行事業補助金ほか2件 9,264,583円

(ア) 路線固定型乗合タクシー

a 渋沢駅・秦野赤十字病院ルート

運行日 平日の午前7時10分から午後5時16分まで
運賃 区間により200円・250円・300円
利用者数 20,344人

b おおね台ルート

運行日 平日の午前8時35分から午後6時25分まで
運賃 一律200円
利用者数 16,501人

- c 湯の沢線
 - 運行日 平日の午前5時55分から午後5時42分まで
 - 運賃 区間により200円・250円・300円
 - 利用者数 14,225人
- d みくるべ線
 - 運行日 平日の午前8時10分から午後5時20分まで
 - 運賃 区間により200円・250円・300円
 - 利用者数 8,071人
- e 柳川・八沢線
 - 運行日 平日の午前8時25分から午後4時01分まで
 - 運賃 区間により200円・250円・300円
 - 利用者数 4,845人
- f 土曜日実証運行
 - 運航ルート みくるべ線
 - 運航日 4月5日から9月27日までの土曜日
 - 運賃 区間により200円・250円・300円
 - 利用者数 560人

(イ) デマンド型乗合タクシー

- 運行日数 39日
- 稼働便数 53便
- 運賃 350円 (利用登録者2人で同時利用する場合は、1人300円。また、1人で同日に往復利用する場合は、復路250円)
- 利用登録人数 122人
- 利用者数 54人

イ はだの交通スリム化推進事業

「はだの交通スリム化協力事業所懇談会」を設置して、事業所自主参加型エコ通勤デー(通年型)及び交通スリム化キャンペーン(イベント型)に取り組むとともに、同事業に対し、顕著な功績があった事業所に対して表彰を実施した。

また、小学生向け交通スリム化教育を7校で実施し、特に継続的な授業実施の意向がある本町、末広、南が丘、鶴巻の各小学校の主体的な取組を支援した。

- ・委託料 はだの交通スリム化推進事業委託業務 2,440,800円

- (ア) はだの交通スリム化協力事業所懇談会 2回開催
- (イ) 事業所自主参加型エコ通勤デー(通年型)
 - 実施日 4月～平成27年3月(月2回以上実施)
 - 対象者 市内事業所自動車通勤者 参加者延べ45,023人
- (ウ) 交通スリム化キャンペーンはだの(イベント型)
 - 実施日 11月10日～15日
 - 対象者 市内事業所自動車通勤者等 参加者延べ3,219人
- (エ) 交通スリム化協力事業所表彰
 - a 交通スリム化優良事業所表彰 2事業所
 - b 交通スリム化キャンペーン奨励賞 1事業所
- (オ) 交通スリム化教育
 - 小学5年生を対象に本町、末広、南が丘、鶴巻、東、堀川、大根の各小学校で実施した。

ウ 高速バス利用環境改善事業

高速バスを、鉄道を補完する交通と位置付け、高速バスの利用環境の改善に努めるとともに、新規路線の誘致に向けて、交通事業者や関係機関と協議を行った。

- ・使用料及び賃借料 西大竹高速バス利用者用駐車場用地賃借料 220,000 円

エ 事務費等 一式 211,674 円

(36) 乗合バス維持確保事業費

[公共交通推進課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,386,588				952,680	2,433,908

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線等のバス折り返し場を確保し、地域の生活交通の維持に努めた。

- ・使用料及び賃借料 土地賃借料 3,321,074 円

イ 秦野市路線バス利用促進事業補助金交付事業（不採算路線維持事業）

- ・負担金、補助及び交付金 不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠） 50,724 円

ウ 事務費等 一式 14,790 円

(37) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
366,943				37,540	329,403

ア イベント等による啓発活動

ふるさと秦野生活美観表彰や見て歩きなどを通して地域の良さを多くの人に広めるとともに、景観まちづくりについて市民意識の高揚を図る機会を設けた。

- ・報償費 ふるさと秦野生活美観大賞記念品等 5,400 円

イ 広報はだの「景観まちづくり特集号」の発行

景観に関する身近な話題等を広く知ってもらうため、広報はだの「景観まちづくり特集号」を作成した。（年1回）

- ・役務費 広報はだの「景観まちづくり特集号」折り込み料 5,401 円

- ・委託料 広報はだの「景観まちづくり特集号」作成 143,847 円

ウ 事務費等 一式 212,295 円

(38) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,598,899				2,598,899	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

新規	60 件
継続	136 件
計	196 件

イ 簡易除却

違反屋外広告物については、行政と市民とが一体で除却活動を行っていくことが地域の美観の向上等につながることから、違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、違反屋外広告物除却協力員を委嘱し、除却した。

委嘱者数	除却枚数
20人	211枚

ウ 委託料 屋外広告物調査等ほか2件 951,091円

エ 事務費等 一式 1,647,808円

(39) 生活美観づくり事業費

[開発指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,637					106,637

一定規模以上の建築行為等について、「景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議を実施するとともに、「景観法」に規定された建築行為等の届出を義務付けることで、良好な景観形成に向け誘導した。

・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数
建築物	9件
工作物	5件
面積が500㎡以上の開発行為等	84件
届出対象外の協議	13件
計	111件

(40) 秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
214,801,535	85,000,000		81,500,000		48,301,535

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、秦野市秦野駅南部（今泉荒井）土地区画整理組合が行う事業に対して補助をするとともに、都市計画道路沿道区域の事業認可取得に向けた事業計画の策定及び地区界測量を行った。

(現年分)

ア 今泉荒井地区

・負担金、補助及び交付金 土地区画整理組合補助 1件 100,000,000円

イ 都市計画道路沿道区域

・役務費 不動産鑑定等 2件 751,680円

・委託料 事業計画策定、測量等 3件 13,131,720円

ウ 区画整理関連事業

・委託料 測量 2件 421,200円

エ 事務費等

一式 496,935円

(繰越分)

今泉荒井地区

・負担金、補助及び交付金 土地区画整理組合補助 1件 100,000,000円

(41) 街路築造事業費

[道路整備課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750,366					750,366

秦野都市計画道路事業 3・5・4 号駅前水無川線、同 3・4・3 号秦野駅連絡線（関連外郭部）の用地取得に必要な委託等を行った。

・役務費	不動産鑑定業務	1 件	55,080 円
・委託料	測量等	2 件	198,800 円
・事務費		一式	496,486 円

(42) 都市公園及び緑地管理費（繰越明許分を含む。）

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
133,873,695	17,000,000		17,000,000	3,212,558	96,661,137

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間を維持するため、公園及び緑地等の維持管理を行った。

ア 公園及び緑地の数

・都市公園	おおね公園ほか 177 公園（※）	面積 415,371 m ²
・都市緑地	みずなし川緑地ほか 11 公園	面積 250,540 m ²
・その他の公園緑地	東映つるまき緑地ほか 13 公園	面積 25,402 m ²

（※市内の都市公園のうち、弘法山公園、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。）

イ 委託料（現年分）	50,024,990 円
・公園等維持管理	17,436,654 円
・おおね公園維持管理	8,944,754 円
・公園等除草・樹木せん定	23,643,582 円
ウ 工事請負費（現年分）	
・公園改修（広場、園路等） 28 件	30,138,350 円
エ 工事請負費（繰越分）	
・公園改修（広場、園路等） 1 件	35,163,936 円
オ その他の維持管理費（現年分）	
・光熱水費及び修繕料等	18,546,419 円

(43) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,503,986					3,503,986

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア 公園愛護会活動補助金	1,804,572 円
・補助団体	76 団体（92 公園）
イ 公園アダプト事務費等	1,699,414 円
・登録団体	46 団体

(44) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,767,606	13,000,000				28,767,606

公園遊具の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具の改修や安全点検を行った。

- ・委託料（遊具安全点検） 1件 1,973,160円
- ・工事請負費（遊具の改修、塗装等） 17件 39,794,446円

(45) 公園新設改良事業費

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,560,200					23,560,200

いりふね公園の改修を行うとともに、いまがわちよう南公園（仮称）の整備に必要な基礎資料の作成を行った。

- ・委託料 2件 2,893,320円
- ・工事請負費 1件 20,666,880円

(46) カルチャーパーク再編整備事業費（繰越明許分を含む。）

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
610,465,196	140,000,000		241,600,000	44,487,200	184,377,996

市民の生涯学習や健康づくりの促進を図るとともに、日常生活の中で憩い、リフレッシュする場として、総合的な公園として整備するため、中央運動公園において、多目的広場の整備、園路及び第4駐車場の改修やトイレの建替えなどを行ったほか、カルチャーパークの機能向上に必要な用地を取得した。

(現年分)

- ・委託料 5件 6,946,560円
- ・工事請負費 12件 255,680,053円
- ・用地費 3,078.64 m² 1件 140,847,779円
- ・利子負担金 1件 800,000円
- ・補償費 電柱移転等 2件 1,453,710円
- ・事務費 一式 249,894円

(繰越分)

- ・工事請負費 4件 204,487,200円

(現年分との合併により、工事契約を行った。)

(47) カルチャーパーク管理費

[公園課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,309,392					50,309,392

安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間を維持するため、カルチャーパーク内の維持管理を行った。

- ・委託料 27件 36,102,856円
- ・工事請負費 8件 14,206,536円

(48) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（繰越明許分、事故繰越分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,823,770	53,597,500	10,000,000	38,500,000	4,728,188	84,998,082

鶴巻温泉駅南口周辺の整備方針に基づき、事業に必要となる用地の取得を進めるとともに、土地区画整理事業区域内の区画道路を始めとする基盤整備や宅地の造成を行った。

(現年分)

- ・委託料 実施設計等 9件 22,333,860円
- ・工事請負費 広場周辺整備等 2件 33,732,720円
- ・用地費 200.27 m² 1件 31,269,382円
- ・補償費 建物・工作物等 3件 30,721,069円
- ・事務費等 一式 490,001円

(繰越明許分)

- ・用地費 134.52 m² 1件 23,056,727円
- ・補償費 建物・工作物等 3件 28,064,469円

(事故繰越分)

- ・補償費 建物・工作物等 1件 22,155,542円

(49) 鶴巻温泉駅南口広場整備事業費（事故繰越分）

[都市整備課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,502,506	8,860,500		6,500,000	6,142,006	

鶴巻温泉駅南口周辺の整備方針に基づく事業用地の取得に伴う物件補償を行った。

- ・補償費 建物・工作物等 1件 21,502,506円

(50) 老朽化木造戸建市営住宅集約事業費

[建築住宅課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,943,717				1,499,541	6,444,176

下川原第1住宅及び下川原第2住宅、計5戸の解体工事を実施し、住替えの移転交渉の結果、龍ヶ淵住宅、下川原第2住宅及び平沢第3移転住宅の計7戸（移転補償対象5戸）の移転が完了した。

施工場所	内容	支出額(円)
下川原第1住宅・下川原第2住宅	5戸 解体工事	4,435,776
龍ヶ淵住宅・下川原第2住宅・平沢第3移転住宅	5戸 移転補償	2,008,400
計		6,444,176

- ・住替え用住宅補修費等 1,499,541円

(51) 定住化促進住宅事業費

[建築住宅課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131,843,265					131,843,265

既存の民間建物の改修を行い、定住化の足掛かりとなる賃貸住宅として活用するため、用地（建物付）を取得した。

・用地費 取得面積 2,881.82 m² 1件 131,843,265 円

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

地域における防火意識の向上を目指し、家庭防火クラブ、幼年消防クラブ及び高齢者世帯等を対象とした講習会を開催するとともに、火災予防運動、危険物安全週間等を通じ、広く市民への防火思想の普及に努めた。

さらに、事業所からの出火防止等を図るため、秦野市防火・危険物安全協会と協働し、自主防火管理体制の確立を推進した。

防災意識の普及啓発を目的として、市民及び自主防災会を対象にした防災講習会を適宜開催するとともに、6月には防災指導員等を対象にした研修会を実施した。

住宅火災における逃げ遅れなどを防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置及び維持管理を呼び掛け、住宅防火対策の強化に努めた。

○ 救急体制の充実・強化

高度救急救命体制の充実を図るため、救急救命士の研修計画を策定し、気管挿管認定救急救命士を養成するとともに、救急救命士の処置範囲拡大に伴い、拡大処置認定救急救命士の養成に努めた。

また、救急救命士の再教育研修を秦野赤十字病院で行えるように図り、救急活動時により円滑な医師との連携、顔の見える関係を構築した。

○ 防災サミットの開催

市制施行60周年を機に、本市と災害時相互応援協定を結んでいる神奈川県外の7市（岩手県北上市、東京都日野市、新潟県柏崎市、長野県諏訪市、静岡県富士宮市・伊東市、長崎県壱岐市）の市長等を招いて、防災意識の共有と災害時の応援体制の強化を目的とした防災サミットを開催した。

災害時における相互応援体制の更なる連携強化に向けた前向きな意見交換を行うとともに、実践力の高い応援体制を構築するための取組についてサミット宣言を行った。

○ 消防防災施設の整備

消防力の充実と強化を図るため、鶴巻分署の消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新した。

また、火災や大規模災害等に対する市民の安全・安心を確保するため、大規模地震対策用資機材及びNBC災害対策用資機材の整備計画に基づ

き、資機材の更新及び増強を図り、多様化する災害に対応するため消防力の強化に努めた。

防災施設の整備としては、南中学校、鶴巻中学校、本町小学校など、老朽化及び手狭であった7か所の防災備蓄倉庫を新たに整備し、避難所運営の強化を図った。

避難所の環境整備として、市内小中学校22校に整備した空調設備の燃料であるLPGが使用できるハイブリット発電機を、第一次避難所23か所に配備した。また、照明や暖房といった避難所に必要な機能の整備を図った。

○ 消防団活動体制の充実

消防団装備の安全確保と機能向上のため、前年度に引き続き新型防火服と防火長靴を導入した。

また、地域防災力の充実強化を図るため、消防団用車両4台（今泉・西大竹・下大槻・八沢）を更新し、消防団の活動拠点である消防団車庫待機室2棟（堀山下・菖蒲）を建て替えるとともに、災害に強い通信手段のネットワークを構築するため、簡易無線機等の導入及び消防団波のデジタル化を実施した。

さらに、消防団員の入団促進を図り、より広く市民へ消防団活動の理解を深めるため、消防団フェスティバルを開催した。

隔年で開催される神奈川県主催の第49回神奈川県消防操法大会には、本市代表として第2分団第3部が出場した。

(1) 出初式等行事経費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
361,320					361,320

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気の高揚を図るとともに、消防力の現勢を広く市民に公開し、消防に対する認識と信頼を高め、併せて防火思想の普及及び啓発を図ることを目的として、出初式を開催した。

- ・開催日 平成27年1月10日
- ・場所 カルチャーパーク第3駐車場（総合体育館駐車場）
- ・参加者 約1,500人

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
664,643				664,643	

火災の未然防止と火災による被害の軽減を図るため、各種啓発事業を実施し、広く市民に防火思想を普及させるとともに、事業所に対しては、講習会の開催、火災予防査察及び防火管理者講習会等の実施により防火管理体制の強化及び指導に努めた。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月8日～14日
- ・初期消火コンクール 10月20日（参加18チーム54人）
- ・秋季火災予防運動 11月9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月25日～31日
- ・春季火災予防運動 平成27年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火管理者資格取得講習会 受講者 71人
- ・防火対象物及び危険物施設の火災予防査察
 - 防火対象物 485件
 - 危険物施設 100件
- ・建築確認等の消防同意
 - 処理件数 537件
 - 指導件数 78件
- ・防火対象物の使用開始前検査 32件
- ・消防用設備等の設置検査
 - 新設 95件
 - 増・改設 42件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
 - 許可件数 34件
 - 検査件数 31件
 - 承認件数 24件
- ・煙火消費 許可件数 3件

(3) 消火活動業務費

[消防署]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,641,454		66,000		2,645,010	2,930,444

火災等による被害を最小限にとどめるため、効率的な部隊運用を図るとともに、応援協定に基づき、近隣都市等との合同訓練を実施した。

また、資機材の整備計画に基づき、背負い式消火水のう及び空気呼吸器を更新するとともに、安全管理対策としてヘッドライト及び防刃チョッキを配備し、出動する隊員の安全管理に努めた。

ア 各種訓練の実施状況

- ・3市合同多数傷病者発生対応訓練（平塚市、伊勢原市、秦野市）
- ・高速道路火災連携訓練（NEXCO 中日本）
- ・多数傷病者発生対応合同訓練（秦野赤十字病院救護班）
- ・消防ヘリ火災対応合同訓練（横浜市、川崎市）

イ 消火活動等資機材整備

- ・空気ボンベ (40) 3本
- ・空気呼吸器 1器
- ・防刃チョッキ 24着
- ・ヘッドライト 120個
- ・背負い式消火水のう 7個

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
681,896				516,957	164,939

火災・地震等の災害に対する正しい知識と対応策を普及するため、家庭防火クラブ及び高齢者世帯等を対象に防火防災講習会等を開催するとともに、住宅防火対策として、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進に努めた。また、幼年消防クラブの育成を図り、幼年期の防火教育を推進した。

ア 防火・防災講習会

- ・家庭防火クラブ等 9回 参加人数 413人

イ 家庭防火クラブ活動育成

- ・正副会長会議 7月18日 参加39クラブ 69人
- ・防災講演会 平成27年3月7日 参加人数 17人

ウ 幼年消防クラブ活動育成

- ・幼年消防クラブ担当者会議 4月25日 参加人数 30人
- ・幼年消防クラブ1日消防士体験 7月4日 参加1クラブ 23人
- ・ ” 11月14日 参加1クラブ 28人
- ・山火事防止立て看板設置 11月6日 参加1クラブ 48人
- ・消防出初式 平成27年1月10日 参加1クラブ 33人
- ・防火講話等 72回 参加人数 4,755人

(5) 救急活動業務費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,038,159				1,113,644	1,924,515

傷病者の救命率の向上を図るため、救急資機材の整備に努めた。

・救急活動の状況

区 分	出場件数 (件)	不搬送件数 (件)	搬送件数 (件)	搬送人員 (人)	
事 故 種 別	火 災	31	24	7	7
	交 通	561	21	540	582
	労働災害	65	0	65	66
	運動競技	45	0	45	46
	一般負傷	1,042	34	1,008	1,009
	加 害	32	3	29	30
	自損行為	88	24	64	64
	急 病	4,945	204	4,741	4,747
	転院搬送	545	0	545	545
	そ の 他	111	106	5	5
計	7,465	416	7,049	7,101	

(6) メディカルコントロール事業費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,484,722				2,229,849	2,254,873

高度化する救急活動の応急処置等の質を確保するため、メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示された救急出動について、医師による検証を行うとともに、救命率向上に資する知識及び技術の修得に努めた。

ア 医師による検証並びに指示、指導及び助言

- ・検証件数 131 件
- ・指示、指導及び助言件数 195 件

イ 病院への委託研修

- ・救急救命士就業前研修 2 人
- ・救急救命士再教育研修 3 人
- ・気管挿管病院研修 1 人
- ・処置拡大講習 2 人
- ・処置拡大追加講習 4 人
(処置範囲拡大研修に参加した職員対象)
- ・ビデオ喉頭鏡講習 2 人

ウ 救急教育研修 40 回 218 人

エ 地域医療機関との勉強会等 11 回 66 人

(7) 地震等災害対策資機材整備費

[消防署]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,739,656		620,000		8,535	3,111,121

資機材の整備計画に基づき、大規模地震対策用資機材及びNBC 災害対策用資機材の更新並びに増強を図り、多様化する災害に対応するため、消防力の強化に努めた。

ア 各種訓練の実施状況

- ・危険物施設地震発災対応合同訓練（ペルノックス株式会社）
- ・秦野市テロ対策合同訓練（秦野警察、市役所）

イ 大規模地震災害対策用資機材整備

- ・小型動力ポンプ 一式
- ・投光発電機 一式
- ・チェーンソー 3台

ウ NBC 災害対策用資機材整備

- ・放射線防護服 1着

(8) 応急手当普及啓発推進費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,909,370		64,000		140,000	2,705,370

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者の救命率向上を図るため、心肺蘇生法や自動体外式除細動器（AED）の使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

ア 応急手当講習会の状況

区分	開催数 (回)	受講者数(人)		
		新規受講者	再受講者	合計
救命入門コース	47	1,397	-	1,397
普通救命講習Ⅰ	35	717	141	858
普通救命講習Ⅱ	25	608	70	678
普通救命講習Ⅲ	9	174	11	185
市民救命士(上級)講習	3	77	17	94
普及員講習	1	14	-	14
その他の講習	42	517	291	808
計	162	3,504	530	4,034

イ 各種講習会受講者の推移状況

区分	回数	受講人員	累計(人)
平成22年度	105	2,971	37,036
平成23年度	122	3,452	40,488
平成24年度	133	3,723	44,211
平成25年度	152	3,776	47,987
平成26年度	162	4,034	52,021

ウ 秦野市救急救命認定施設(救マーク)表示の状況

区分	認定数	取消数	年度末数
平成22年度	13		164
平成23年度	22	2	184
平成24年度	7		191
平成25年度	3	1	193
平成26年度	2	2	193

(9) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,521,434					10,521,434

職員の教養を高め、高度な技術、知識を習得することにより職務遂行能力の向上を図るとともに、消防職員としての人格及び社会適応能力を身に付けさせ、職務、社会に対して幅広い見識を持った職員を育成することを目的として実施した。

- ア 消防学校派遣 37人
 ・幹部教育(1人) ・専科教育(21人) ・特別教育(5人) ・初任教育(10人)
- イ 消防大学校(警防科) 1人
- ウ 救急救命士養成 2人
- エ 消防実務研修 38人
- オ その他の研修 33人

(10) 新型インフルエンザ対策事業費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,249,635					2,249,635

感染防止対策用資器材(消耗品)について、「新型インフルエンザ対策に係る秦野市消防本部業務継続計画」に計上している数量確保を目的に、消耗率の高い物品を優先して確保するよう努めた。

- ア 新型インフルエンザ対策用資器材
 ・感染防止衣 上衣 550着 下衣 550着
 ・感染防止手袋 1,100箱
 ・感染防止マスク 500箱
 ・消毒液 エタノール 1300 ピューラックス 41.40
- イ 感染性廃棄物収集運搬及び処理 6缶
- ウ 消毒用オゾン発生器 3台(賃貸借)

(11) 警防活動高度化推進事業費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,239,318				109,284	1,130,034

近年複雑多様化する災害に対応するため、導入前に様々な資機材・装備の検証を行い、最大の効果を発揮する資機材を選定することを目的に、検証用の資機材を導入した。

- ・消防用ホース賃貸借 130本 検証用資機材(消火薬剤、救助資機材)

(12) 団員報酬

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,674,831					15,674,831

「消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」第12条の規定により、消防団員に対し、報酬を支給した。

ア 支給対象者 団長以下 393 人

イ 階級別報酬

階級等	単価	人数	計
団 長	124,500 円	1 人	124,500 円
副 団 長	93,500 円	2 人	187,000 円
分 団 長	66,000 円	10 人	660,000 円
副分団長	52,000 円	7 人	364,000 円
部 長	46,500 円	36 人	1,674,000 円
班 長	37,500 円	36 人	1,350,000 円
団 員	36,500 円	295 人	10,767,500 円
5 月入団	33,458 円	2 人	66,916 円
7 月入団	27,375 円	1 人	27,375 円
9 月入団	21,291 円	1 人	21,291 円
平成 27 年 2 月入団	12,166 円	1 人	12,166 円
平成 27 年 2 月入団	6,083 円	1 人	6,083 円

ウ 機関員報酬 11,500 円 36 人 414,000 円

(13) 火災出動等費用弁償

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,887,400					6,887,400

「消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」第 13 条の規定により、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した消防団員に対し、出動費用弁償を支給した。

・火災等出動件数	11 件	出動人数	223 人
・丹沢まつり警備	4 月 20 日	出動人数	11 人
・消防団幹部研修会	4 月 20 日	受講人数	54 人
・消防団新入団員研修会	5 月 18 日	受講人数	37 人
・鶴巻地区水防訓練	5 月 31 日	参加人数	16 人
・第 49 回神奈川県消防団操法大会訓練	5 月中	参加人数	106 人
・第 49 回神奈川県消防団操法大会訓練	6 月中	参加人数	169 人
・第 49 回神奈川県消防団操法大会訓練	7 月中	参加人数	177 人
・第 49 回神奈川県消防団操法大会市長激励式	7 月 18 日	参加人数	63 人
・第 49 回神奈川県消防団操法大会（応援部）	7 月 30 日	参加人数	4 人
・人材育成研修及び防災研修会	8 月 17 日	受講人数	91 人
・総合防災訓練	8 月 31 日	参加人数	323 人
・平成 26 年度秦野市消防団安全運転実技講習会	9 月 15 日	参加人数	37 人
・第 67 回秦野たばこ祭消防特別警戒	9 月 28 日	参加人数	106 人
・川崎消防局航空隊林野火災防ぎょ合同訓練	10 月 3 日	参加人員	11 人
・富士山火山三県合同訓練	10 月 19 日	参加人員	5 人
・日産車体秦野事業所企業祭	11 月 2 日	参加人員	15 人
・市民の日	11 月 3 日	参加人数	57 人
・消防出初式演技事前訓練	12 月 24 日	参加人数	4 人
・歳末火災特別警戒に伴う市長・副市長特別巡視	12 月 28 日	出動人数	353 人
・消防出初式演技事前訓練	平成 27 年 1 月 7 日	参加人員	12 人
・消防出初式演技事前訓練	1 月 9 日	参加人員	8 人

・消防出初式	平成27年1月10日	参加人数	336人
・健康づくりセミナー	1月24日	受講人数	54人
・文化財防火デーに伴う消防訓練	1月27日	参加人員	6人
・消防署・消防団合同訓練	2月1日	参加人員	31人
・防災サミット	2月11日	参加人員	52人
・消防団総合訓練	2月14日	参加人員	92人
・消防署・消防団合同訓練	2月15日	参加人員	45人
・消防団総合訓練	2月22日	参加人員	96人
・消防署・消防団合同訓練	3月1日	参加人員	15人
・第7分団第1部車庫待機室引渡式	3月22日	参加人員	15人
・第6分団第1部・第7分団第2部車庫引渡式	3月29日	参加人数	25人

(14) 退職団員等報償・表彰経費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,623,293				1,541,000	82,293

「消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」第2条の規定により、退職消防団員に対し、退職報償金の支給及び感謝状・記念品の贈呈を行った。また、永年(15年)勤続消防団員に対し、表彰状及び勤続章を贈呈した。

ア 退職報償金(勤続5年以上の消防団員)	対象退職者	5人	1,541,000円
イ 永年勤続表彰(15年・25年)	対象者	6人	82,293円

(15) 団運営交付金

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,366,000					5,366,000

「秦野市消防団運営交付金等に関する交付要綱」に基づき、消防団の運営管理のため、交付金を支出した。

・団本部			166,000円
・分団本部(7分団)	1分団	81,000円+115,500円=196,500円	1,375,500円
・各部(29部)	1部	115,500円	3,349,500円
・消防ポンプ操法県大会出場部交付金			475,000円

(16) 団員被服等購入費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,408,071		6,902,000			16,506,071

「消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員としての規律保持や、近年の多様化する災害に対応するため、災害出場時に着用する防火服及び防火長靴を導入した。

(17) 団員等公務災害補償等基金掛金

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,373,107					9,373,107

消防団員、消防作業従事者、救急業務協力者、応急措置従事者及び水防従事者に係る損害補償を行うとともに、消防団員が退職した場合の退職報償金を支給するための共済基金への掛金を支出した。

ア 損害補償に係る掛金		1,385,907 円
(内訳)		
・消防団員に係る分	416 人×1,900 円	= 790,400 円
・消防作業従事者に係る分	170,145 人×2 円	= 340,290 円
・水防従事者に係る分	170,145 人×1 円 50 銭	= 255,217 円
イ 退職報償金に係る掛金	416 人×19,200 円	= 7,987,200 円

(18) 団運営事務費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,798,800					1,798,800

「神奈川県消防協会分担金算出基準」及び「県央都市消防団長会規約」に基づき、負担金を支出するとともに、消防団事業の運営のため、会議・研修会等に出席した。

・神奈川県消防協会主催会議等	10 回
・県央都市消防団長会主催会議等	6 回
・消防団幹部会議	6 回

(19) 消防団広報事業費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
618,639					618,639

消防団員・家族間の親睦を深め、消防団員間の連帯感及び強固な消防団組織の構築を図るとともに、消防団入団促進対策として、地域住民との交流を通じて消防団 PR を行い、消防団の活性化を促進することを目的に、消防団フェスティバルを開催した。

・開催日	10 月 26 日
・場 所	秦野市役所西庁舎駐車場
・参加者	約 2,300 人

(20) 県操法競技会開催経費

[消防総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
450,693					450,693

隔年で実施される県主催の事業である、第 49 回神奈川県消防操法大会に、本市代表として、第 2 分団第 3 部が出場した。

・実施日	7 月 30 日
・場 所	神奈川県総合防災センター 厚木市下津古久 280
・競技内容	小型ポンプ操法
・出場部	第 2 分団第 3 部
・成 績	23 隊中 20 位

(21) 防火水槽整備事業費

[警防対策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,347,584		2,341,000	9,000,000		3,006,584

防火水槽を設置し、消防水利の充実を図った。

- ・40 m³級耐震性貯水槽 2基
設置場所 菖蒲・渋沢地内
- ・防火水槽設置状況 (平成27年3月末日現在)

容量	基数
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	337基
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	567基
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	208基
100 m ³ 以上	23基
計	1,135基

(22) 消火栓整備工事負担金

[警防対策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,764,624					9,764,624

既設消火栓の維持管理に努めた。

- ・更新 10基
- ・修理 13基
- ・撤去 1基
- ・消火栓設置の状況 総数 1,997基 (平成27年3月末日現在)

(23) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課、警防対策課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,536,768					28,536,768

消防庁舎等の老朽化に伴う改修及び職場環境の整備を行い、消防事務の効率的な運用を図るとともに、消防施設等の適切な維持管理に努めた。

- ・消防署鶴巻分署受水槽加圧ポンプ修繕 529,200円
- ・消防本部本署訓練塔改修工事 14,308,488円
- ・消防本部本署訓練場舗装改修工事 7,875,360円
- ・消防署南分署空調設備改修工事 3,398,760円
- ・防火水槽撤去工事 (堀川、西大竹地内) 1,350,000円
- ・消防団車庫待機室塗装修繕 (第3分団第2部) 1棟 577,800円
- ・寺山火の見やぐら解体工事 299,160円
- ・北矢名火の見やぐら解体工事 198,000円

(24) 消防団車庫待機室整備事業費

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,549,640			48,400,000		5,149,640

消防団車庫待機室の建替え等を行い、消防団活動拠点施設の強化を図った。

○工事内訳

- ・第7分団第2部新築（菖蒲） 1棟 26,109,000円
- ・第6分団第1部建替え（堀山下） 1棟 22,388,400円
- ・第7分団第1部解体（柳川） 1棟 2,471,040円
- ・旧7分団第2部塗装（菖蒲） 1棟 1,641,600円

○委託内訳

- ・第7分団第2部表題登記（菖蒲） 86,400円
- ・第7分団第2部地盤調査（菖蒲） 475,200円
- ・第6分団第1部用地測量（堀山下） 378,000円

(25) 本部・署用消防車両購入費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,480,000			21,600,000		11,880,000

消防署鶴巻分署の消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新し、消防力の充実強化を図った。

- ・消防ポンプ自動車（CD-I型） 1台 33,480,000円

(26) 団用消防車両購入費

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,199,200			33,100,000		99,200

「秦野市総合計画」に基づき、更新年限17年を経過した消防団用車両を更新し、地域防災力の充実強化を図った。

- ・第2分団第2部（今泉） 8,299,800円
- ・第2分団第4部（西大竹） 8,299,800円
- ・第5分団第3部（下大槻） 8,299,800円
- ・第7分団第4部（八沢） 8,299,800円

(27) 消防救急無線デジタル化整備事業費

[情報指令課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,953,264		3,440,000	10,500,000		13,264

消防救急デジタル無線の共通波（全国波、県内波）について、神奈川県を1ブロックとして共同整備（平成24～26年度）するため、横浜市消防局に事務委託し、平成26年度分の負担金を支出した。

- ・消防救急デジタル無線設備（共通波）設置工事負担金 13,953,264円

(28) 消防団無線デジタル化整備事業費

[消防総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,267,000			47,300,000		9,967,000

消防団無線のデジタル化を図るとともに、災害現場において迅速かつ確実な活動体制を確立するため、簡易無線機等を導入し、災害に強い通信手段のネットワークを構築した。

- ・団車載型無線機（消防団波） 47,304,000 円
- ・MCA 無線・簡易無線 9,963,000 円

(29) 水防対策費

[警防対策課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
377,074					377,074

台風による建物、道路等への水害に対応した。

- ・出動件数（常備消防）

10月5、6日	台風18号による出動	15件
10月13、14日	台風19号による出動	1件

(30) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,856,354					1,856,354

大根地区を関係機関との合同訓練地区とし、計23か所の広域避難場所及び自主防災会避難場所等において、自主防災会が「考えて行動する」地域実践型訓練を実施した。

各事業所等においては、自主訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。

・総合防災訓練参加状況

団体名	参加人数(人)
自主防災会	18,640
防災関係機関	74
消防団	323
市職員等	473
計	19,510

・各事業所等自主訓練参加状況

団体名	団体数	参加人数(人)
事業所	22	10,267
病院	6	297
教育機関	47	16,896
社会福祉施設	7	1,024
計	82	28,484

(31) 防災組織普及・啓発経費（繰越明許分を含む。）

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,997,880	1,000,000			6,704,720	1,293,160

ア 防災講演会等

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会、講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

- ・自主防災組織数 243 団体（平成 27 年 3 月末日現在）
- ・防災講習会 開催回数 76 回 延べ参加人数 4,456 人
- ・防災講演会 開催回数 1 回（文化会館大ホール・ロビー） 415 人
- 開催日 平成 27 年 3 月 7 日
- 講演内容 「風水害などの自然災害から命を守るために」～自然災害に関する知識と心構え～
- 講師 横浜地方気象台台長 萬納寺 信崇
- 事例発表 「おおね いいね みんなでね」を合言葉に、地域の課題を地域で解決
～地域主体の参加型防災訓練～
- 発表者 大根地区自治会連合会

イ 防災ハザードマップ

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が秦野市全域に指定されたことから、住民への警戒区域周知として防災ハザードマップ、各種災害対策情報周知として防災手引を、それぞれ作成した。

- ・防災ハザードマップ及び防災手引作成委託業務費 7,704,720 円
- ・作成部数 80,000 部

ウ 防災サミット

市制施行 60 周年を機に、本市と災害時相互応援協定を結んでいる神奈川県外の 7 市の市長等を招いて、防災意識の共有と災害時の応援体制の強化を目的とした防災サミットを開催した。

- ・開催日 平成 27 年 2 月 11 日
- ・内容 講演 「自治体による被災地支援のあり方」
講師 常葉大学大学院教授 重川希志依
8 市市長等によるパネルディスカッション
テーマ 「相互応援体制の大切さ」
サミット宣言

(32) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,361,950		213,000			27,148,950

大雨洪水警報等発表時の対応として、次のとおり職員を配置し、災害予防・復旧等に当たった。

・非常配備と被害状況

	要因	職員動員数	主な被害
7 月	台風 8 号	171 人	被害なし
8 月	大雨洪水警報	27 人	被害なし
10 月	台風 18 号	352 人	道路冠水 26 か所 土砂流出 9 か所 崖崩れ 2 か所 床上浸水 10 棟 床下浸水 2 棟
	台風 19 号	184 人	被害なし
	計	734 人	

- ・気象観測装置
上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館設置 月額 232,200 円
- ・水防資機材置場整備工事 3,183,192 円

(33) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,944,000					1,944,000

緊急時の情報伝達の充実を図るため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、学校安心メールとの連携や各種講習会での周知を行い、登録者の増強を図った。

- ・登録者数 29,619件（平成27年3月末日現在）

(34) 防災備蓄倉庫整備費（繰越明許分を含む。）

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,195,778	18,252,000		35,600,000	373,720	3,970,058

市内の小・中学校及び中央運動公園の各避難所の防災備蓄倉庫に資機材及び非常食等を配備するとともに、老朽化及び手狭であった7か所（南中学校、鶴巻中学校、本町小学校など）の防災備蓄倉庫を新たに整備し、避難所運営の強化を図った。

- ・継続配備 非常食、粉ミルク

(35) 防災行政無線受信装置設置事業費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,942,400			6,700,000		2,242,400

災害時等の情報を市民に的確に伝達するための防災行政無線屋外受信装置（固定系）について、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・屋外受信装置（スピーカー） 更新2基 新設2基 建替1基 移設1基

(36) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,474,366		136,000			3,338,366

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の状況等の情報収集を可能にするための通信手段の維持・確保に努め、体制強化のためにMCA無線2台を追加配備した。

- ・MCA無線機配備数 106局（平成27年3月末日現在）

(37) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,924,320					25,924,320

小・中学校への空調設備の整備に伴い、その燃料となるLPGの貯蔵タンクが設置されることから、大地震が発生した場合に備え、災害時でも比較的入手しやすいLPGを使用できる発電機を整備するとともに、照明や暖房といった避難所に必要な資機材を配置した。

- ・ハイブリッド発電機 23 台
- ・バルーン投光機 9 台
- ・赤外線暖房機 18 式
- ・サークルライト 92 式
- ・災害用ミニローダー 1 台
- ・雪害用除雪機 1 台

(38) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,802,930		648,000			2,154,930

災害時に備えるための資機材の購入や資機材を保管するための倉庫の設置等、一部の事業について、補助を行った。

- ・補助件数 69 件（防災倉庫設置 3 件、資機材購入 66 件）

(9) 教育費

○ 学校教育施設の整備

国の経済対策に伴う国庫補助事業を活用し、市内全小中学校22校の普通教室等へ空調設備を導入し、子どもたちが安心して学ぶことができる学習環境の整備に努めた。

また、受変電設備の更新など計画的な学校教育施設の改修や、県の再生可能エネルギー等導入推進基金を活用した災害対応型太陽光発電設備導入工事など、あわせて47工事（小学校25件、中学校20件、幼稚園2件）を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、防災機能の強化や、安全・安心な学校づくりを進めた。

○ 小・中学校情報教育設備機器の整備

平成20年度に中学校に導入した教育用サーバ9台及び教育用パソコン378台等を更新したほか、タブレット端末3台を新規に導入し、児童生徒の継続した情報教育の推進を図った。

○ 教育課程研究推進の充実

幼稚園、小・中学校教育研究会への教育課程研究推進の委託を継続するとともに、学力の定着及び向上を図るため、子どもの学びを高める授業研究推進校（小学校2校、中学校1校）を指定し、教員の授業力向上に努めた。

○ いじめ・不登校対策事業の推進

小・中学校の代表児童・生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」で話し合った内容を盛り込んだ「秦野市いじめ防止基本方針」を策定した。

また、各中学校区でいじめ根絶運動のシンボルマークを作成し、ポスターにして教室に掲示するなど、子どもが主体となったいじめ防止に取り組んだ。

小学校巡回教育支援相談員を教育支援教室「いずみ」にも派遣し、各小・中学校との情報交換・連携の向上を図り、不登校対策にも努めた。

○ 特別支援学級介助員派遣事業の推進

障害の重複化、多様化に対応するため、特別支援学級介助員を2人増員し、計41人を小学校12校及び中学校2校に派遣し、特別支援学級の児童・生徒の学習補助・安全確保等、きめ細やかな支援・指導の充実を図った。

○ 幼（保）小中一貫教育研究事業の推進

幼（保）小中相互の交流授業、教職員の合同研修、相互の授業参観などを通して、学びと育ちの連続性のある教育活動を行った。

また、全中学校区で「幼小中一貫教育を語り合うつどい」を開催し、「秦野市幼小中一貫教育発表会」にてモデル中学校区の間接発表及び学識者の講演を行い、地域とともに歩む学校づくりなど、開かれた学校の取組について、地域、保護者と共有した。

さらに、東海大学の協力の下、「教科学習支援員派遣事業」として教員を目指す大学生を小中学校に派遣し、年間を通して行事等への協力や子どもたちへの学習支援を行い、学力の向上に努めた。

○ 生涯学習の推進

二宮尊徳の教えを通じて、これからのまちづくりや人づくりに必要な取組を学ぶため、全国報徳研究市町村協議会に加盟する17市町村が一堂に会する「第20回全国報徳サミット真岡市大会」への市民参加バスツアーを実施したほか、講演会を開催し、報徳の教えを広めた。

また、「ふれあい通学合宿」や「親と子の音楽会」、「親子川柳大会」を開催し、家庭や地域の触れ合いを育んだ。

さらに、「市展」や「子どもの市展」「文化祭」などを通じ、日ごろの学習成果の発表の機会を提供するなど、生涯学習の推進を図った。

○ 文化財保護行政の推進

文化財保護強調週間に合わせて銀装圭頭大刀などの市指定文化財を特別公開するとともに、桜土手古墳展示館では、市域から出土した資料を用いた特別展をはじめ、文化財の学習機会の場として「ミュージアムさくら塾」や「ミュージアムさくら工房」などに取り組んだ。

また、展示館の長寿命化と利用環境の向上を図るため、屋上防水工事を実施した。

○ 公民館活動等の充実

公民館自主事業として、地域特性を生かした体験学習や様々な講座など775事業を行い、延べ5万5,389人が参加するなど、多様な学習機会の提供に努めるとともに、市民の自主的な学習活動の場として延べ50万5,848人が利用した。

引き続き、施設の長寿命化と利用環境の向上を図るため、上・渋沢公民館の空調設備更新工事や鶴巻公民館内部改修工事などを行った。

○ 図書館活動の推進

市民の自主的・自発的な学習活動を支え、誰もが、いつでも、どこでも等しく公平な図書館サービスを受けられるよう魅力ある蔵書の構築や探しやすい絵本の配列を工夫するなど、図書館環境の向上に取り組んだ。

また、郷土の特色ある文学遺産を広めるため、本市出身の歌人前田夕暮の歌碑を紹介したマップ「夕暮のさと」を改訂し、短歌大会などで配布するとともに、図書館のホームページに掲載するなどの広報活動を通じて「短歌のふるさとづくり」の推進に努めた。

利用者サービスの向上と安全で快適な施設環境を維持するため、施設の長寿命化修繕調査に基づき、空調自動制御装置等更新工事を実施した。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,863,550					5,863,550

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 5人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回 臨時3回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
230,135					230,135

ア 「教育委員会表彰規則」に基づき、本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績が顕著であった個人・団体を表彰した。

- ・表彰式 平成27年1月17日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人28人 団体5
- ・感謝状贈呈 個人39人 団体7

イ 「教育委員会表彰規則」に基づき、教育等の成果が顕著であった幼稚園児、児童及び生徒を表彰した。

- ・表彰式 平成27年1月17日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人29人 団体1

(3) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,000					110,000

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- 医療見舞金(入院) 3件 50,000円
- (歯科) 2件 60,000円

(4) 西中学校屋内運動場等複合施設整備事業費

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,739,590	8,519,774	1,346,000			22,873,816

西中学校屋内運動場等複合施設整備に向けて、旧校舎の解体工事及び敷地測量業務を実施するとともに、民間活力を生かした事業手法とするため、事業内容等について専門的なノウハウが必要な業務の委託を行い、事業基本方針を策定した。これに基づき募集要項を公表し、事業者を募集したところ、1事業者の応募があった。(その後平成27年5月1日に応募辞退となった。)

(5) 私立幼稚園等就園奨励費補助金

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,779,200	24,197,000				53,582,200

私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図った。

対象世帯		補助単価 (円)		人数 (人)		補助金額 (円)
		小学校1~3年の 兄弟がいる場合	小学校1~3年の 兄弟がいる場合	小学校1~3年の 兄弟がいる場合	小学校1~3年の 兄弟がいる場合	
生活保護世帯	1人目	308,000	—	0	—	0
	2人目	308,000	308,000	0	0	
	3人目	308,000	308,000	0	0	
市民税非課税世帯・ 市民税所得割非課税世帯	1人目	199,200	—	17	—	7,305,400
	2人目	253,000	253,000	2	11	
	3人目	308,000	308,000	0	3	
市民税所得割77,100円以下 の世帯	1人目	115,200	—	46	—	13,566,900
	2人目	211,000	211,000	4	28	
	3人目	308,000	308,000	0	6	
市民税所得割211,200円 以下の世帯	1人目	62,200	—	229	—	42,600,600
	2人目	185,000	185,000	24	119	
	3人目	308,000	308,000	0	10	
市民税所得割318,300円 以下の世帯	1人目	15,000	—	124	—	13,925,100
	2人目	154,000	154,000	14	65	
	3人目	308,000	308,000	0	0	
上記区分以外の世帯	2人目	154,000	154,000	0	0	0
	3人目	308,000	308,000	0	0	
(無認可園) 市民税所得 割318,300円以下の世帯	1人目	12,000	—	19	—	381,200
	2人目	16,000	12,000	3	10	
	3人目	19,000	16,000	0	1	
計				482	253	77,779,200

(6) 私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金

[子育て支援課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,221,800	1,209,000	555,000			457,800

11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間において、長時間預かり保育を行う私立幼稚園(私立幼稚園の他市町広域利用も含む。)の運営に要する経費の一部を補助した。

単位:人

対象施設名	利用児童数(実人数)
伊勢原山王幼稚園	9
伊勢原白百合幼稚園	3

(7) 教職員互助会補助金

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000					2,500,000

会員相互の親睦と扶助の精神に基づき、互助共済及び福利厚生に関する事業を行う教職員互助会に対し、会員の福祉の増進と学校教育の振興を図った。

(8) 教育指導運営費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,776,249					12,776,249

教育活動における教職員の指導力の充実や資質の向上を図るため、各種研修会を開催した。
また、部活動顧問の協力者として、専門的知識と技能を有する指導者を派遣し、部活動指導の充実を図った。

- ・各教科・領域の研修会、実技研修会等の開催
- ・第27回はだの子ども野外造形展 みずなし川緑地に造形作品 3,779点を展示
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者 59人 1,575回）

(9) 学習支援事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,157,975					2,157,975

学習障害児、注意欠陥多動性障害児、高機能自閉症児、集団への不適応児童、外国籍児童・生徒等に対する教育的対応を細やかに行うため、要望のある小・中学校へ支援協力者（大学生・大学院生・NPO法人スタッフ）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
学生支援協力者(メンタルフレンド)	小学校6校、中学校3校	247回
日本語指導支援協力者(カレッジフレンド)	小学校9校、中学校4校	568回
NPO法人支援協力者	小学校1校	30回
計		845回

(10) 子どもを育む中学校区懇談会事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
773,400					773,400

子どもたちの健全育成を図るため、各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」に事業委託し、学校と地域が協働して子どもたちにとって安全・安心な地区づくりや、異世代交流活動等を実施した。

また、スクールガードリーダーによる地域ボランティアの養成、園・学校危機管理体制に対する指導・助言、定期的な園・学校内外の巡回パトロールを通して、安全・安心な園・学校体制づくりに努めた。

(11) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,920,935					6,920,935

いじめ、不登校、暴力行為等の予防・対応・事後指導の各段階において、適切な対策を推進することができるよう「いじめ対策等巡回教育相談員」や「自立支援教室指導員」を学校からの要請に応じて派遣するとともに、「いじめ・不登校改善研究委託」を渋沢中学校区（渋沢中学校・渋沢小学校）に委託し、ピアサポート活動など、子ども自身がいじめ等を防止するために考え行動する取組を行った。

また、小学校巡回教育支援相談員を教育支援教室「いずみ」にも派遣し、各小中学校との情報交換・連携の向上を図り、いじめ・不登校の未然防止・早期対応に努めた。

さらに、小中学校の教員を対象に、子どものコミュニケーション能力の向上や社会性を高めるための研修会を開催した。

平成26年度に策定した「秦野市いじめ防止基本方針」に児童生徒からの視点を加えるため、子どもが主体となって取り組む「いじめを考える児童生徒委員会」において話し合うとともに、各中学校区のいじめ根絶運動のシンボルマークを作成し、ポスターにして各小中学校、公民館に掲示した。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業（20回）

イ 自立支援教室事業（6校 6ケース 1,751時間）

ウ 小学校巡回教育支援相談員派遣事業 4人 派遣校数 13校

延べ相談件数 708件（面談 690件、電話相談 18件）

エ 研修会の開催

・ソーシャルスキル研修会 開催日 8月21日・22日 場所 文化会館

・いじめを考える児童生徒委員会

開催日 第1回5月10日、第2回8月20日、第3回10月25日、第4回11月15日

場所 堀川公民館・北公民館・大根公民館

(12) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,636,501					22,636,501

全小中学校において、体験的な活動を通して、児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）6人を配置した。

また、小学校における外国語活動の授業協力者として、上智大学短期大学部の学生を要望のある小学校へ派遣した。

さらに、中学生の英語学習の成果を発表する場として、インターナショナルフェスティバルを開催し、外国人との交流を通して、国際理解教育の充実に努めた。

・英語教育推進事業 外国語指導助手（ALT）6人を配置

小学校配置日数 延べ576日 中学校配置日数 延べ396日

・小学校外国語活動授業支援協力者（イングリッシュフレンド）

派遣校数 11校 派遣授業回数 延べ147回 派遣学生数 延べ544人

・インターナショナルフェスティバル 開催日 11月8日 場所 西公民館

参加外国人ゲスト数 49人 参加中学生数 95人

(13) 問題行動等対策指導助手派遣事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,353,690					4,353,690

中学校4校に問題行動等対策指導助手を派遣し、問題行動を繰り返す生徒に対して適切な指導及び必要な支援を行うとともに、生徒指導の中心的な役割を果たす生徒指導担当教諭の業務支援を行い、生活指導体制の充実を図った。

(14) 幼小中一貫教育研究事業費

[教育研究所]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,094,951					2,094,951

ア 幼小中一貫教育研究

全中学校区で、異年齢での交流活動、教職員の合同研修、相互の授業参観等を通して、子どもたちの学力向上や滑らかな幼小中の接続を目指し、学びと育ちの連続性をより深める教育活動を行った。2年目となる東中学校区でのモデル研究では、学識者等の助言を得ながらより良い授業のあり方について研究を推進し、中間報告となる研究紀要を作成して取組の共有を図った。また、全中学校区で教職員、保護者、地域が一堂に会した「語り合うつどい」や、各中学校区から代表が参加した「発表会」では、その取組を共有するとともに、学識者の講演を授業改善に生かした。

イ 里地里山自然環境活用学習研究

全園校で、本市の自然環境を生かした自然体験型の環境教育として、地域の方の協力を得た米や野菜の栽培活動、環境保全課の「はだのエコスクール」事業の活用、幼中の連携での植栽活動を行うなど、地域環境を大切にする子どもたちの育成を目指し、活動を推進した。

ウ 教科学習支援員派遣事業

東海大学の協力をいただき、教員を目指す大学生を小中学校に派遣し、年間を通して延べ599日活動し、子どもたちへの学習支援等を行った。

(15) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,947,381				128,950	2,818,431

学校の授業や家庭学習で子どもたちが活用できる補助教材第5集目を作成するため算数・数学研究部会を、幼小中の学びの連続性や深まりを意識した授業展開の参考となるような指導資料第3集目を作成するため保健体育研究部会を、資料集を最新の内容に改訂するため社会科研究部会を、さらに、ふるさと秦野を愛する気持ちを育む郷土資料の改訂版編集及び二宮尊徳の教えを広めた本市出身の功労者について、子どもたちが学ぶための冊子「報徳を広めた功労者 安居院庄七と草山貞胤」を作成するため地域・郷土研究部会を、それぞれ組織し、成果物を刊行するとともに、各園校に配布した。

- ・研究紀要第94集「フリプリー算数・数学 振り返りプリント集ー」（資料の活用） 900部
- ・研究紀要第95集「Let's enjoy sports 幼小中一貫・楽しく学べる授業づくり」（モデル型） 900部
- ・冊子「報徳を広めた功労者 安居院庄七と草山貞胤」 2,000部
- ・自主研究レポート集31「探究」 1,100部

(16) 教育支援教室運営経費

[教育研究所]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,061,478					9,061,478

専任教諭1人と教室指導員3人が通室児童生徒とのコミュニケーションを深め、児童生徒が安心して諸活動に取り組めるよう、温かい人間関係の構築やその環境づくりに努めた。

また、児童生徒一人ひとりの状態に応じた学習活動を取り入れ、学習意欲の高揚を図るとともに、教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、児童生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、段階的な自立に向けての支援を行った。

さらに、家庭、在籍校、関係機関、地域の支援者との連携を密にしながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、専任教諭と教室担当指導主事が積極的に学校を訪問して情報交換や支援会議に参加し、子どもたちへの支援に生かした。

(17) スクーリング・サポート・ネットワーク事業費

[教育研究所]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255,000					255,000

学校・家庭・関係機関が連携する中で、教員や教育支援教室指導員の研修、地域ぐるみのサポートネットワーク整備に努め、不登校児童生徒の社会体験、保護者へのアドバイス、各小中学校での支援会議参加など実効的な援助を行い、不登校児童生徒の早期発見・早期対応に努めた。

- ・社会人講師による児童生徒支援（料理教室、陶芸教室、書道体験、礼法教室） 4回
- ・学生ボランティアによる児童生徒支援延べ人数 50人
- ・小中連絡会、拡大保護者会及び関係機関連絡会への教育支援教室スーパーバイザー等（学識者）の出席 5回

(18) はだのっ子アワード運営事務費

[教育研究所]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
253,731					253,731

本市主催のコンクール及び展示会で優秀な成績を修めた子どもたちの表彰や、秦野市に関する検定、各地区の史跡などを巡り学びながら感想を記入する体験マップ作成を行った子どもたちを顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めた。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 39人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 159人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 7人

(19) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課、学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,315,863					78,315,863

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

・校務用消耗品費	21,290,341 円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代	1,887,333 円
・校務用備品購入費等	10,212,772 円
・義務教育教材消耗品費・修繕料	36,361,885 円
・義務教育教材備品購入費	2,524,440 円
・学校図書補助員賃金等	6,039,092 円

(20) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,606,497					37,606,497

児童に対する情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化に向けて、リース期限を迎えた情報機器を計画的に更新した。

(21) 小学校教育指導助手派遣事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,127,176					50,127,176

市内全小学校に 49 人の教育指導助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力の向上に努めた。

(22) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,047,186					8,047,186

児童の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
心臓検診	1,373 人	1 年生全員及びその他
尿検査	8,413 人	児童全員
ぎょう虫卵検査	4,170 人	1 年生～3 年生

(23) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,731,824					4,731,824

教職員の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
結核間接撮影	385人	教職員全員
胃間接撮影	167人	35歳以上の教職員
健康診断	396人	教職員全員
大腸がん検診	172人	35歳以上の教職員

※特定職員を含む。

(24) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,861,720					7,861,720

学校の管理下における児童の事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ掛金を支払い、学校教育の円滑な実施に寄与した。

- ・日本スポーツ振興センターからの給付（26年度中に給付のあったもの）
医療費 283件 2,385,731円
- ・災害発生状況

内訳	件数	構成比	うち主な内容
負傷	276件	97.5%	
各教科（科目）	(105件)	(38.0%)	体育（保健体育）
特別活動（学校行事を除く。）	(23件)	(8.3%)	清掃
学校行事	(5件)	(1.8%)	修学旅行
課外行事（部活動等）	(1件)	(0.4%)	
休憩時間中	(112件)	(40.6%)	昼食時休憩時間中
通学中	(30件)	(10.9%)	下校中
疾病	7件	2.5%	
計	283件	100.0%	

(25) 要保護準要保護児童医療費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
546,483	16,000				530,483

要保護及び準要保護児童が学習に支障を生じるおそれのある疾病にかかり、学校において治療の指示を受けたときに、その治療に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・医療費 17件 94,103円
- ・眼鏡購入費等 37件 455,404円

(26) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
231,992,549				2,105	231,990,444

給食を実施するうえで、必要な人員の確保及び物品を購入し、自校方式による完全給食運営の充実を図った。

また、コスト削減や簡素で効果的・効率的な行財政運営を図るため、各小学校（本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広）の給食調理業務を民間委託した。

・給食調理の状況

児童数 8,416人（平成26年5月1日現在）
給食実施日数 182日／年
調理員数 27人（うち特定職員（学校給食調理員）11人）

(27) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,508,651					79,508,651

学校給食を実施するうえで、必要となる設備の維持管理や検査を行い、安全で安心な給食を実施した。

- ・備品類の修繕
- ・食材の検査等
- ・生ごみ処理機賃借料
- ・給食室改修工事等
- ・給食用備品の購入
- ・燃料（プロパンガス8校、都市ガス5校）
- ・提供食の放射性物質検査

(28) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,639,414		217,000			30,422,414

準要保護家庭の児童に対して給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・対象者数 746人

(29) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,329,000					1,329,000

特色ある学校づくりに向けた教育活動の充実を図るため、全小学校教育研究会に教育課程研究推進の委託を行うとともに、小学校2校に「愛鳥モデル校」を委託し、特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けて研究を推進した。

また、学力の定着及び向上を図るため、小学校2校に「子どもの学びを高める授業研究推進」を委託した。

ア 幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（13小学校教育研究会）

イ 愛鳥モデル校委託（東小学校教育研究会、広畑小学校教育研究会）

野鳥の観察・調査・保護活動を通して、身近な生活環境や自然環境の保全に努めた。

ウ 子どもの学びを高める授業研究推進委託（広畑小学校教育研究会、鶴巻小学校教育研究会）

(30) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,014,682	987,237				1,027,445

理科教育を通じて科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

対象校	金額	購入品名
小学校11校	2,014,682円	顕微鏡、顕微鏡照明装置、直流電源装置、薬品庫、アブラナ花ほか

(31) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,374,947	1,853,000				4,521,947

障害のある児童の教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、特別支援教育就学奨励費を支出し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,953,876円
イ 特別支援教育就学奨励費		4,421,071円
・学校給食費	146人	2,987,257円
・通学費	2人	44,260円
・修学旅行費	23人	223,478円
・学用品等購入費	142人	663,381円
・新入学児童学用品費	30人	291,410円
・ことばの教室通級費	44人	101,182円
・交流及び共同学習交通費	19人	6,015円
・校外活動等参加費	145人	104,088円

(32) 小学校特別支援学級介助員経費

[教育指導課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,412,292					43,412,292

肢体不自由学級及び知的障害学級、自閉症・情緒障害学級に介助員を41人配置し、在籍児童・生徒の学習活動を円滑にするとともに、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童・生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別			
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱
本町小学校	24人	4人	○	○	○	
東小学校	12人	4人	○	○		
南小学校	28人	5人	○	○	○	
北小学校	21人	4人	○	○		
大根小学校	11人	2人	○	○		
西小学校	14人	3人	○	○		
上小学校	8人	1人	○	○		

派遣校	介助を必要とする 児童・生徒数	介助員 配置人数	在籍学級種別			
			知的障害	自閉症・ 情緒障害	肢体不自由	病弱
広畑小学校	6人	0人	○	○		
渋沢小学校	21人	4人	○	○		
末広小学校	25人	3人	○	○		
南が丘小学校	16人	3人	○	○		
堀川小学校	14人	1人	○	○		
鶴巻小学校	19人	4人	○	○	○	○
本町中学校	30人	2人	○	○	○	
東 中学校	8人	0人	○	○		
西 中学校	21人	1人	○	○		
計	278人	41人	16校	16校	4校	1校

(33) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,037,681	114,000	95,000			14,828,681

要保護及び準要保護家庭の児童に対して学用品費等、新入学児童学用品費及び修学旅行費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	747人	10,493,551円
新入学児童学用品費	92人	1,883,240円
修学旅行費	137人	2,631,450円
計	—	15,008,241円

(34) 小学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,418,064	2,758,000	33,234,000	5,400,000	37,364	70,988,700

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化している校舎内階段、埋設ガス配管、屋上防水工事及び照明器具の更新工事等を実施し、教育環境の向上を図った。

ア 工事内訳（現年分）

・北小学校災害対応型太陽光発電設備導入工事	16,402,176円
・鶴巻小学校災害対応型太陽光発電設備導入工事	16,832,448円
・鶴巻小学校屋上防水工事	32,559,840円
・北小学校屋上防水工事	23,785,920円
・堀川小学校階段等改修工事	4,303,800円
・渋沢小学校高圧引込ケーブル等更新工事	1,857,600円
・末広小学校ガスパイプ更新工事	976,968円
・西小学校第2校舎女子及び障害者兼用トイレ改修工事	1,234,548円
・鶴巻小学校特別支援学級教室改修工事	1,274,400円
・本町小学校ほか12校消防設備改修工事	4,995,000円

イ 工事内訳（繰越明許分）

- ・北小学校屋内運動場照明設備更新工事 3,927,204 円
- ・鶴巻小学校屋内運動場照明設備更新工事 4,268,160 円

(35) 小学校空調設備整備事業費（繰越明許分）

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652,112,964	174,179,000		459,900,000	18,033,964	

近年の異常気象が及ぼす児童の健康面や学習環境への影響が懸念されていたことから、市内全 13 小学校の普通教室及び特別支援学級教室等に空調設備整備のための設計委託及び工事を実施し、教育環境の向上を図った。

- ・本町小学校ほか 12 校空調設備設置工事 639,134,604 円
- ・本町小学校ほか 12 校空調設備設置工事設計委託業務 12,978,360 円

(36) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課、学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,749,592				211,680	54,537,912

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 12,758,216 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,928,260 円
- ・校務用備品購入費等 5,711,922 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 24,541,771 円
- ・義務教育教材備品購入費 5,409,060 円
- ・学校図書補助員賃金等 4,400,363 円

(37) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,812,223					32,812,223

生徒に対する情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化に向けて、リース期限を迎えた情報機器を計画的に更新した。

(38) 中学校教育指導助手派遣事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,061,111					3,061,111

市内 3 中学校に教育指導助手を派遣し、生徒への基礎的・基本的な学習内容の定着と生徒指導等の充実を図った。

(39) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,262,052					4,262,052

生徒の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
心臓検診	1,386人	1年生全員及びその他
尿検査	4,088人	生徒全員

(40) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,216,440					2,216,440

教職員の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
結核間接撮影	183人	教職員全員
胃間接撮影	71人	35歳以上の教職員
健康診断	186人	教職員全員
大腸がん検診	69人	35歳以上の教職員

※特定職員を含む。

(41) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,857,080					3,857,080

学校の管理下における生徒の事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ掛金を支払い、学校教育の円滑な実施に寄与した。

- ・日本スポーツ振興センターからの給付（平成26年度中に給付のあったもの）

医療費 368件 4,752,576円

- ・災害発生状況

内訳	件数	構成比	うち主な内容
負傷	356件	96.7%	
各教科（科目）	（96件）	（27.0%）	体育（保健体育）
特別活動（学校行事を除く。）	（12件）	（3.4%）	学級（ホームルーム）活動
学校行事	（9件）	（2.5%）	運動会・体育祭
課外行事（部活動等）	（185件）	（52.0%）	体育的部活動
休憩時間中	（47件）	（13.2%）	昼食時休憩時間中
通学中	（7件）	（1.9%）	下校中
疾病	12件	3.3%	
計	368件	100.0%	

(42) 要保護準要保護生徒医療費等扶助費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
808,456					808,456

要保護及び準要保護生徒が学習に支障を生じるおそれのある疾病にかかり、学校において治療の指示を受けたときに、その治療に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・医療費 10件 70,403円 ・眼鏡購入費等 61件 722,933円

(43) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,554,258					1,554,258

準要保護家庭の生徒に対して給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・対象者数 447人

(44) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
605,000					605,000

特色ある学校づくりに向けた教育活動の充実を図るため、全中学校教育研究会に教育課程研究推進の委託を行うとともに、特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けて研究を推進した。

また、学力の定着及び向上を図るため、中学校1校に「子どもの学びを高める授業研究推進」を委託した。

- ・幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託 (9 中学校教育研究会)
- ・子どもの学びを高める授業研究推進委託 (北中学校教育研究会)

(45) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,378,661	1,667,763				1,710,898

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

対象校	金額	購入品名
中学校7校	3,378,661円	顕微鏡、電源装置、顕微鏡保管庫、光学台、記録タイマー、薬品庫、衝突実験器ほか

(46) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,955,644	787,000				2,168,644

障害のある生徒の教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、特別支援教育就学奨励費を支出し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	9校	1,267,427円
イ 特別支援教育就学奨励費		1,688,217円
・学校給食費	43人	101,981円
・通学費	6人	360,204円
・修学旅行費	18人	475,353円
・学用品等購入費	53人	462,892円
・新入学生徒学用品費	19人	216,962円
・交流及び共同学習交通費	33人	16,566円
・校外活動等参加費	49人	48,547円
・職場実習交通費	16人	5,712円

(47) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,451,164	251,000	82,000			21,118,164

要保護及び準要保護家庭の生徒に対して学用品費等、新入学生徒学用品費及び修学旅行費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	447人	11,077,894円
新入学生徒学用品費	144人	3,391,200円
修学旅行費	127人	6,933,716円
計	—	21,402,810円

(48) 運動部活動顧問派遣事業費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,755,096					1,755,096

運動部活動顧問を3人配置し、人事異動等で顧問がいない部活動への顧問の補完、小規模校における少人数部活動を支援することにより部活動の活性化を図るとともに、生徒・保護者のニーズに対応した。

派遣校数 3校

(49) 中学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,889,564	7,040,000		13,800,000	74,200	38,975,364

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化している受変電設備の更新工事、屋内運動場のベンチレーター及び照明設備の更新工事等を実施し、教育環境の向上を図った。

ア 工事内訳（現年分）

・大根中学校受変電設備更新工事	14,399,424 円
・南が丘中学校受変電設備更新工事	12,175,920 円
・北中学校屋内運動場棟ベンチレーター改修工事	3,078,000 円
・西中学校インターホン設備設置工事	3,834,000 円
・本町中学校ほか8校消防設備改修工事	2,970,000 円
・鶴巻中学校防球ネットかさ上げ等工事	1,294,380 円
・南が丘中学校防球ネットかさ上げ等工事	1,223,640 円

イ 工事内訳（繰越明許分）

・北中学校屋内運動場照明設備更新工事	4,834,080 円
・南が丘中学校屋内運動場照明設備更新工事	4,435,560 円
・南中学校格技室天井改修工事	7,270,560 円
・東中学校格技室天井改修工事	4,374,000 円

(50) 中学校空調設備整備事業費（繰越明許分）

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
388,450,404	109,204,000		259,400,000	19,846,404	

近年の異常気象が及ぼす生徒の健康面や学習環境への影響が懸念されていたことから、市内全9中学校の普通教室及び特別支援学級教室等に空調設備整備のための工事を実施し、教育環境の向上を図った。

・本町中学校ほか8校空調設備設置工事	388,450,404 円
--------------------	---------------

(51) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
189,000					189,000

各幼稚園教育研究会に教育課程研究推進委託を行い、魅力ある教育活動の充実、小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図った。

・幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（14幼稚園教育研究会）

(52) 幼稚園教育活動推進事業費

[教育総務課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
635,500				124,016	511,484

幼児期が生涯にわたる人間形成の基礎を培う時期であることを踏まえ、音楽活動、体力づくり及び地域とのふれあい活動等を中心に、全幼稚園が幼児教育の活性化を図った。

(53) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,854,417				19,875,490	93,978,927

幼稚園の管理運営に必要な経費を計上し、教育内容の充実を図った（数値はいずれも平成 26 年 5 月 1 日現在）。

- ・市立幼稚園 14 園
- ・園児数 1,331 人
- ・職員数 教諭 69 人（うち園長 12 人、副園長 2 人、教頭 12 人） 臨時教諭 51 人
- ・園児 1 人当たりの保育料 8,800 円／月

※参考 公立幼稚園運営経費全体（臨時的経費を除く。） 単位：円

事業費	保育料	入園料	一般財源
632,596,394	116,965,200	3,510,000	512,121,194

- ・園児 1 人当たりの市費負担額 年額 384,764 円（512,121,194 円／1,331 人）

(54) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
658,494				128,503	529,991

幼児の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、幼児の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
尿検査	1,327 人	幼児全員
ぎょう虫検査	1,333 人	

(55) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,060,372					1,060,372

教職員の健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	対象者
結核間接撮影	79 人	教職員全員
胃間接撮影	39 人	35 歳以上の教職員
健康診断	80 人	教職員全員
大腸がん検診	44 人	35 歳以上の教職員

(56) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
398,840					398,840

学校の管理下における幼児の事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ掛金を支払い、幼稚園教育の円滑な実施に寄与した。

- ・日本スポーツ振興センターからの給付（平成 26 年度中に給付のあったもの）
医療費 3 件 177,654 円

・災害発生状況

内 訳	件数	構成比	うち主な内容
負 傷	3 件	100.0%	
各教科 (科目)	(3 件)	(100.0%)	保育
通園中	(0 件)	(0.0%)	
疾 病	0 件	0.0%	
計	3 件	100.0%	

(57) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
342,358					342,358

要保護及び準要保護家庭の幼児に対し、給食費（牛乳代）を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・対象者数 58 人

(58) 幼稚園施設改修事業費

[教育総務課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,954,372					4,954,372

快適な教育環境及び教育施設の機能を維持するため、経年劣化している放送設備等の更新工事を実施し、教育環境の向上を図った。

- ・つまきだい幼稚園放送設備更新工事 3,013,200 円
- ・西幼稚園放送インターホン設備更新工事 1,941,172 円

(59) 社会教育委員会議運営費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
608,956					608,956

社会教育の振興について協議するとともに、生涯学習関係事業等の報告を行い、現況や課題について把握した。

- ア 社会教育委員会議 年4回開催 委員数13人 任期2年
- イ 神奈川県社会教育委員連絡協議会総会 参加者3人
- ウ 神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会 参加者6人
- エ 神奈川県社会教育委員連絡協議会理事会理事として1人出席(2回)
- オ 第45回関東甲信静社会教育研究大会 参加者8人

(60) ふるさと講座開催経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,600				52,250	76,350

本市の歴史や文化などの地域資源を学び、それを伝えるための人材を養成する「ふるさとほだの案内人養成講座」を開催した。

講座期間は、平成25年11月23日から平成27年3月14日までの2年間（全17回）とし、受講生が学んだ知識を観光ボランティアなど地域活動に生かしていくよう、野外活動やグループワークなどの実践的な講座とした。

- ・講座の開催 12回（野外活動や案内人の技術習得のための講座、モニターツアーなど）
- ・受講生 26人

(61) たけのこ学級開催経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,736					201,736

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと運営を協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

- ・学級の開催 原則、毎月第3日曜日（11回開催）
- ・学級生 47人 参加者延べ人数 352人
- ・ボランティア 参加者延べ人数 214人

(62) 文化祭開催経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
770,000					770,000

文化・芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興と資質の向上を図った。

・開催状況

名称	参加種目	開催期間	延べ入場者数
第59回文化祭	17種目	9月18日～11月30日	19,631人

(63) 市展、子どもの市展開催経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
686,174					686,174

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、美術・書道・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催の状況

名称	部門	出品数	展示期間	延べ入場者数
第44回秦野市展	美術	106点	10月22日～26日	1,180人
	写真	259点	10月29日～11月3日	2,030人
	書道	137点	11月12日～16日	750人
第32回子どもの市展	美術	223点	10月2日～5日	1,321人
	書道	491点		
	写真	194点		
	報徳	381点		

(64) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,612,743					2,612,743

ア 小学生が異年齢との共同生活や地域との交流をしながら通学する「ふれあい通学合宿」を大根公民館で実施した(参加者49人)。

イ 家庭での日常的な出来事を川柳という形で表現し、親子・家庭のきずなを深めるため、「第5回親子川柳大会」を開催した(応募作品1,059句)。

ウ 音楽の発表を通じて親子のきずなを深め、家庭・地域のふれあいを図るため「第41回親子の音楽会」を開催した(参加者13団体)。

エ 秦野市生涯学習推進計画の進行管理を行うため、「生涯学習推進市民会議」を開催した(2回開催)。

オ 「第20回全国報徳サミット真岡市大会」への市民参加バスツアーを実施した(参加者30人)。

カ 「報徳仕法を広める講演会」に榛村純一氏(公益社団法人 大日本報徳社社長)を招き、講演会を開催した(参加者90人)。

(65) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,472,475				1,021,760	11,450,715

本市出身の故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、子ども創作講座や、企画展などの自主事業を展開した。

また、所蔵する宮永作品等の適切な管理を行うため、作品の保管を専門倉庫に委託した。

- ・開館日数 305日
- ・宮永岳彦作品常設展示室観覧者数 2,407人
- ・市民ギャラリー利用団体数 39団体(延べ利用日数204日・入場者数12,408人)
- ・自主事業

子ども創作講座(美術館ワクワク探検)	参加者	20人
企画展(市所蔵浮世絵展)	入場者	824人
ギャラリーコンサート	入場者	57人

(66) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,272,685				622,620	2,650,065

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用して、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭にあわせて「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 「明治から昭和までの小学校の移り変り」、「はだの寺小屋入門」をテーマに2回にわたって「はだの史・発見展」を開催した。

(67) 社会教育事務費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
345,560					345,560

市民の人権意識の高揚を図るため、人権推進課と共催して、大根中学校での生徒及びPTAを対象とした「ウィズユー講演会」(参加者124人)をはじめ、講演会や映画会を開催した。

(68) 文化財保護委員会運営費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,076					105,076

文化財の保存や活用について協議するとともに、「鶴巻下部大山灯籠行事」の市重要文化財の指定に向けた現場調査を実施した。

- ・会議の開催 年3回 委員数7人 任期2年

(69) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
637,820				41,000	596,820

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財学習の機会提供を行った。

- ア 文化財保護強調週間に合わせて、10月31日から11月3日まで、所有者の協力を得て、市内5か所で市指定重要文化財を特別公開した。
- イ 市内遺跡の出土資料を紹介する桜土手古墳展示館特別展を年2回行うとともに、市制施行60周年を記念した「記録と写真でたどる60年」展を開催した。
- ウ 市内の歴史文化を学ぶため、有識者を講師とした「ミュージアムさくら塾」を6回シリーズで開催した。
- エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として「ミュージアムさくら工房」を3講座開催した。

(70) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,366,217					1,366,217

ア 市指定文化財の適切な管理・保存に努めた。

- ・指定文化財保存管理奨励金等

区分	対象
保存管理奨励金	32件
史跡清掃管理謝礼	1件

- ・市指定重要文化財の状況

区分	対象
建造物	3件
天然記念物	5件
有形文化財	23件
無形文化財	2件
史跡	3件
計	36件

イ 文化財保存対策

- ・二子塚古墳・念仏塚古墳草刈り
- ・桂林寺権群せん定事業への補助

(71) 文化財保存管理経費（うち秦野市無形民俗文化財等保存活動事業補助金）

[生涯学習課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000					165,000

市重要文化財に指定する民俗行事等を後世に伝承する一助となるよう、保存団体に補助金を交付した。

・瓜生野百八松明保存会	59,000円	・瓜生野盆踊り保存会	36,000円
・秦野ささら踊り保存会	25,000円	・下大槻百八炬火保存会	45,000円

(72) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,580,464	1,032,000	344,000			6,204,464

ア 埋蔵文化財を保護するため、研究員を雇用し、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した（調査件数 25 件）。

イ 調査報告書「秦野の文化財第 42 集」及び文化財報告書「秦野の遺跡 7—草山遺跡—」を刊行した。

(73) 桜土手古墳公園・展示館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,142,695				41,725	19,100,970

ア 桜土手古墳展示館・古墳公園の適切な管理運営の充実に努めた。

・入館者数 24,185 人（開館日数 295 日）

イ 施設の長寿命化と利用環境の向上を図るため、計画的な改修に努めた。

- ・展示館屋上防水改修工事
- ・展示館資料書棚転倒防止工事
- ・公園案内表示等設置工事

(74) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,463,059				667,950	2,795,109

教育、芸術及び文化に関する各種の事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業（11 館） 事業数 775 事業 事業日数 1,290 日 参加者延べ 55,389 人

イ 公民館利用状況 開館日数：東公民館 347 日、その他の公民館 346 日

施設名(部屋数)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用件数(件)	利用人数(人)
西公民館(6)	2,076	1,690	81.4	3,348	46,022
上公民館(5)	1,730	936	54.1	1,511	15,750
南公民館(6)	2,076	1,451	69.9	2,708	44,964

施設名(部屋数)	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
北公民館(6)	2,076	1,681	81.0	3,142	39,602
大根公民館(5)	1,730	1,460	84.4	2,798	44,290
東公民館(6)	2,082	1,274	61.2	2,085	35,812
鶴巻公民館(6)	2,076	1,584	76.3	3,388	41,667
渋沢公民館(6)	2,076	1,465	70.6	2,935	40,850
本町公民館(7)	2,422	2,150	88.8	5,248	81,772
南が丘公民館(7)	2,422	1,933	79.8	4,071	59,174
堀川公民館(6)	2,076	1,803	86.8	4,404	55,945
計	22,842	17,427	76.3	35,638	505,848

※利用可能日数は、開館日数に部屋数()内を乗じたもの(児童室を除く。)

(75) 各公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,945,884					34,945,884

安全で快適な生涯学習施設を推進するため、上・渋沢公民館の空調設備を更新するとともに、本町公民館のトイレ壁改修等を実施した。

- ・渋沢公民館空調設備更新工事 16,373,664円
- ・上公民館空調設備更新工事 10,229,760円
- ・本町公民館トイレ壁タイル改修工事(平成25年度ゼロ市債) 2,430,000円
- ・堀川公民館臨時駐車場フェンス設置工事 1,220,400円
- ・鶴巻公民館高圧引込設備更新工事 1,889,460円
- ・鶴巻公民館天井改修工事 2,802,600円

(76) 曾屋ふれあい会館維持管理費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,299,849				837,277	6,462,572

施設の適切な維持管理を図り、市民の自主的・主体的な学習活動を支援に努めた。また、施設の老朽化等に伴い、「公共施設再配置計画」に基づき平成27年3月末日をもって閉館した。

- ・利用者数 22,572人(開館日数334日)
- ・利用件数 1,397件

(77) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,264		87,000		18,000	128,264

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境をつくることを目的とし、地域の方々の参画を得て、放課後の安全安心な子どもの活動拠点の確保を図り、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などの取組を行った。

- ・開催回数 13回
- ・登録児童数 30人 (参加者数延べ197人)
- ・登録ボランティア 41人 (参加者数延べ92人)

(78) 図書館協議会運営費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,116					129,116

図書館の運営に関する諮問等に応じ、図書館協議会を開催した。

ア 開催回数 3回

委員数 8人 (任期2年)

イ 会議内容

- ・平成25年度活動実績について
- ・平成26年度の事業について
- ・図書館基本計画について
- ・平成27年度予算案について
- ・市制施行60周年・開館30周年記念事業(案)について
- ・本町公民館図書室について 等

(79) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,203,213				28,423	17,174,790

各種施設の維持管理のための保守委託契約や、平成20年度に実施した図書館長寿命化調査委託の結果に基づき、図書館の適切な維持管理のための改修工事を実施した。

- ・清掃等業務委託ほか8件 6,764,612円
- ・電気料及び水道料 6,323,905円
- ・施設用消耗品等 330,899円
- ・空調自動制御装置等更新工事 1,728,000円
- ・不具合箇所修繕6件 1,062,720円
- ・電話料、保険料等 531,872円
- ・使用料及び賃貸料 361,845円
- ・備品購入費 99,360円

(80) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,224,139				20,189	17,203,950

- ・図書購入 一般書 5,590冊 児童書 3,221冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 20タイトル 雑誌 172タイトル
- ・図書、新聞等の製本 新聞 3タイトル 逐次刊行物 3タイトル その他 5タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 490,027冊

(81) 図書館活動費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,959,173				120,000	4,839,173

市民の学習活動に資するよう読書の魅力を伝える講演会等を開催した。また、読み聞かせボランティアの養成講座、学校や地域で読み聞かせ等を行っているボランティアグループとの情報交換会等、子どもの読書活動の推進を図った。

- ・図書館利用者数 261,447人
- ・図書館貸出登録者数 46,383人
- ・自動車文庫の運行 延べ140日 延べ21か所 利用者数 延べ5,138人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 1,156人
- ・花音(かのん)朗読コンサート参加者数 50人

(82) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
698,683				23,015	675,668

郷土の生んだ歌人前田夕暮の功績を伝えるとともに、「短歌のふるさと(歌人の里)づくり」事業推進のため、前田夕暮記念室の運営、夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会を開催した。

- ・第27回夕暮祭短歌大会応募数 308首
- ・第28回夕暮記念こども短歌大会応募数 2,337首
- ・古典の日文学講演会「源実朝の和歌の世界」 62人

(83) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,820					161,820

視聴覚教育資料(16ミリフィルム、ビデオ等)及び機器(映写機等)を貸し出すとともに、映画会等を定期的で開催し、視聴覚教育事業の発展を図った。

- ・映画会 実施回数 25回 延べ809人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ23台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ67本
- ・16ミリ映写機操作技術認定講習会 14人

(84) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140,500				88,200	52,300

市民の教養や学習意欲の向上のため、図書館を会場として各種講座を開催した。

テーマ	回数	受講者数
専門講義「東海道と矢倉沢往還」	2回	延べ126人
専門講義「文人が旅した東海道線」	1回	延べ32人
専門講義「萬葉集をよむ一巻三の世界」	5回	延べ208人

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,936,506,463				37,145,060	3,899,361,403

平成 26 年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成元年度住宅新築資金貸付金（借入額 17,880 千円、利率 2.8%、償還期間 25 年、借入先 神奈川県）ほか 1 件であり、これを含めて次のとおり償還を行った。

- ・償還元金 376 件 3,537,012,375 円
- ・償還利子 443 件 399,494,088 円

(11) 諸支出金

諸支出金

[財産管理課]

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000,000				200,000,000	

利子負担の軽減を図るため、土地開発公社に資金の貸付けを行った。

この貸付金により、土地開発公社では、繰上償還を行い、利子の軽減を図った。

V 国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入総額186億681万9,325円に対し、歳出総額183億2,531万3,915円となり、差引き2億8,150万5,410円を平成27年度に繰り越した。

これを前年度と比較すると、歳入では、前年度（182億8,627万4,510円）に対し、3億2,054万4,815円の増額（前年度比1.8パーセント増）、歳出では、前年度（181億8,959万1,926円）に対し、1億3,572万1,989円の増額（前年度比0.7パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金53億6,418万9,124円、国民健康保険税42億599万599円、国庫支出金33億2,335万2,186円、一般会計繰入金21億1,746万8,286円、共同事業交付金16億5,464万96円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費124億2,034万4,305円、後期高齢者支援金26億682万1,701円、共同事業拠出金16億3,831万5,871円などである。

2 主な事業の概要と成果

平成26年度に税率改正を行ったが、国保財政は、急激な高齢化の進展や医療の高度化等により医療費が増加し、高齢者や低所得者の加入割合が高いことにより、税収は伸び悩み、極めて厳しい状況にあるが、引き続き健全化に努めた。

○ 保健事業の強化による医療費の抑制

特定健康診査及び特定保健指導について、医師会、市の保健師、管理栄養士と連携を図るとともに、各種団体等へ出前講座を行い、広報活動を展開した。

また、人間ドックの受診者に対し、保健指導を実施し、疾病予防・早期発見など、健康増進に努めた。

○ 医療費等適正化の推進

レセプト点検の充実・強化を図り、疑義があるレセプトについては、医療機関に照会を行うなど、効果的・効率的な方法により、医療費の適正化を図った。

また、ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、国保加入者に対して、ジェネリック医薬品差額通知を送付した。

市内公共施設におけるパンフレットの配布、「市民の日」や「保健福祉センターフェスティバル」等催事での啓発や薬に関する講演会の実施など、周知徹底に努めた。

○ 徴収率向上対策の強化

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付によって、納税者との相談機会の拡充を図り、納税相談の実施により徴収率の向上と税の公平性の確保に努めた。

新たな滞納世帯に対し、納期毎に納税推進員が訪問徴収を行った。

税4課の職員と協力職員等による夏期特別滞納整理及び年末特別滞納整理を行った。

高額療養費及びその他給付金について、滞納額への充当を推奨した。

○ 口座振替の推奨

国保加入届出時に口座振替を勧め、さらに、納税通知書に口座振替依頼封筒を同封し、口座振替を推奨した。

- 土曜日の納税窓口の開設
土曜日に納税窓口を開設して納付受付及び納税相談を実施し、徴収率の向上を図った。
- 被保険者資格証明書の適正交付
被保険者資格証明書交付世帯に対して、所得調査及び生活実態調査を行い、被保険者資格証明書の適正な交付に努めた。

(1) 国保連合会負担金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,882,332	972,000				910,332

神奈川県国民健康保険団体連合会は、保険者が共同してその目的を達成するため、必要な事務を行うことを目的として設立した団体である。その負担金は、保険者割と、当該年度の4月1日現在の被保険者数に基づく被保険者割の合算となっている。

ア 4月1日現在の本市被保険者数 48,505人

- ・保険者割 100,000円 (1会員につき 100,000円)
- ・被保険者割 810,332円 (20,000人×17円+28,505人×16円50銭)

イ 団体の主な事業

- ・保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払

ウ 「コクホ・ライン」のバージョンアップ版への切替えに伴う負担金 972,000円

(2) 保険税賦課徴収費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,983,755					70,983,755

国民健康保険の保険税は、経済的な意味では共同備蓄のための拠出金という性格を有しており、本市は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分について、所得割・均等割・平等割の3方式の賦課方法を採用している。

- ・保険税の徴収実績

区分		調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)	
現年度分	医療分	一般	2,736,576,455	2,488,561,513	244,200	247,770,742	90.94
		退職	217,848,564	213,474,338	0	4,374,226	97.99
		小計	2,954,425,019	2,702,035,851	244,200	252,144,968	91.46
	後期分	一般	939,722,394	854,494,815	32,100	85,195,479	90.93
		退職	75,400,031	74,157,430	0	1,242,601	98.35
		小計	1,015,122,425	928,652,245	32,100	86,438,080	91.48
	介護分	一般	305,490,604	261,945,672	30,000	43,514,932	85.75
		退職	70,600,152	69,449,422	0	1,150,730	98.37
		小計	376,090,756	331,395,094	30,000	44,665,662	88.12
	小計	4,345,638,200	3,962,083,190	306,300	383,248,710	91.17	
滞納繰越分	医療分	一般	800,139,275	215,625,212	131,202,863	453,311,200	26.95
		退職	27,914,745	6,813,580	812,393	20,288,772	24.41
		小計	828,054,020	222,438,792	132,015,256	473,599,972	26.86
	後期分	一般	452,954,363	9,158,667	27,860,811	415,934,885	2.02
		退職	7,939,287	1,669,390	831,992	5,437,905	21.03
		小計	460,893,650	10,828,057	28,692,803	421,372,790	2.35
	介護分	一般	212,645,258	9,110,937	48,958,369	154,575,952	4.28
		退職	19,374,359	1,529,623	929,221	16,915,515	7.90
		小計	232,019,617	10,640,560	49,887,590	171,491,467	4.59
	小計	1,520,967,287	243,907,409	210,595,649	1,066,464,229	16.04	
合計	5,866,605,487	4,205,990,599	210,901,949	1,449,712,939	71.69		

(3) 国保運営協議会運営費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
186,802					186,802

本協議会は、被保険者を代表する委員、保険医を代表する委員、公益を代表する委員等で組織され、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議した。

協議会の開催 年2回（出席者延べ 25人） 委員数13人 任期2年

- ・秦野市国民健康保険事業特別会計予算・決算について
- ・医療費動向及び税率について

(4) 被保険者啓発事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,889,618					1,889,618

パンフレット等の配布及び保健福祉センターフェスティバルにおいて、国民健康保険制度の周知及び健康保持の増進を図った。

- ・ジェネリック医薬品啓発用ウエットティッシュ作成 1,000部
- ・国民健康保険ガイドブック作成 33,000部
- ・柔整適正化パンフレット作成 30,000部
- ・ジェネリックお願いカード付き保険証ケース作成 20,000部
- ・保健福祉センターフェスティバルへの参加 1回

(5) 一般被保険者療養給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,110,482,719	2,156,071,752	526,807,860		3,854,203,626	3,573,399,481

一般被保険者に対する医療給付で、給付割合は7割（入院時食事療養費を含む。）を給付した。

- ・年間平均被保険者数 44,694人（平成26年3月～平成27年2月）
- ・診療費 443,870件 費用額 10,748,878,019円
1件当たりの費用額 24,216円 1人当たりの費用額 240,499円
- ・薬剤支給 228,964件 費用額 2,726,009,060円

(6) 退職被保険者等療養給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
728,386,832				461,459,101	266,927,731

退職被保険者等に対する医療給付で、給付割合は7割（入院時食事療養費を含む。）を給付した。

なお、退職被保険者等とは、被用者年金各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金受給権者及びその被扶養者のこと。

- ・年間平均被保険者数 3,124人（平成26年3月～平成27年2月）
- ・診療費 32,487件 費用額 816,439,980円
1件当たりの費用額 25,131円 1人当たりの費用額 261,344円
- ・薬剤支給 15,998件 費用額 210,220,310円

(7) 一般被保険者療養費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,229,833	25,222,476	6,160,379		45,070,239	41,776,739

一般被保険者が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費の内訳

区分	件数	費用額	1件当たりの費用額
診療費	448件	9,451,503円	21,097円
その他	15,613件	150,994,988円	9,671円
計	16,061件	160,446,491円	9,990円

・療養費（その他）の内訳

区分	件数	費用額	1件当たりの費用額
柔道整復	13,730件	105,087,851円	7,654円
補装具	309件	11,094,827円	35,906円
はり・あんま	1,501件	33,927,900円	22,604円
特別療養費	73件	884,410円	12,115円
計	15,613件	150,994,988円	9,671円

(8) 退職被保険者等療養費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,585,840				4,805,899	2,779,941

退職被保険者等が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費の内訳

区分	件数	費用額	1件当たりの費用額
診療費	52件	278,010円	5,346円
その他	1,108件	10,559,195円	9,530円
計	1,160件	10,837,205円	9,342円

・療養費（その他）の内訳

区分	件数	費用額	1件当たりの費用額
柔道整復	946件	6,322,285円	6,683円
補装具	22件	827,615円	37,619円
はり・あんま	140件	3,409,295円	24,352円
計	1,108件	10,559,195円	9,530円

(9) 診療報酬明細審査手数料

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,137,573					23,137,573

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬請求内容の審査手数料を支払った。

- ・県内分 30円/件、県外分 63円/件、柔道整復分 30円/件
レセプト電算分 68円/件

区分	県内分	県外分	小計	柔道整復分	合計
一般	657,574件	15,454件	673,028件	15,189件	688,217件
退職	48,258件	1,066件	49,324件	1,086件	50,410件
計	705,832件	16,520件	722,352件	16,275件	738,627件

・療養費審査手数料 707件×30円 259件×28円

(10) 一般被保険者高額療養費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,234,272,084	263,448,146	64,345,015		816,036,098	90,442,825

一般被保険者の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	2,490	1,934	2,149	15,936	22,509
療養費(円)	50,574,740	152,600,201	186,098,842	844,388,500	1,233,662,283

(11) 退職被保険者等高額療養費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
111,988,184				70,948,516	41,039,668

退職被保険者等の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	58	151	297	712	1,218
療養費(円)	5,775,445	10,016,646	23,085,914	73,110,179	111,988,184

(12) 出産育児一時金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,093,509					72,093,509

被保険者の出産に対し、1件当たり420,000円を支給した。

・件数 172件

(13) 出産育児一時金手数料

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,920					31,920

出産育児一時金の直接払いの出産に対し、国保連合会に1件当たり210円の出産育児一時金支払手数料を支払った。

・件数 152件

(14) 葬祭費 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500,000					13,500,000

被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対し、50,000円を支給した。

- ・件数 270件

(15) 後期高齢者支援金 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,606,643,184	556,086,257	135,819,439		1,375,190,483	539,547,005

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、社会保険診療報酬支払基金が神奈川県後期高齢者医療広域連合に交付する後期高齢者交付金業務のため、支援金を拠出した。

- ・平成26年度（概算）2,630,770,448円
- ・平成24年度（精算等）△24,127,264円

(16) 後期高齢者事務費拠出金 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,517					178,517

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、社会保険診療報酬支払基金が神奈川県後期高齢者医療広域連合に交付する後期高齢者交付金に関する事務処理費用に充てるため、事務費を拠出した。

(17) 前期高齢者納付金 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,901,992	405,749	99,108		725,024	672,111

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行う前期高齢者交付金業務費用に充てるため、保険者として納付した。

- ・平成26年度（概算）3,329,112円
- ・平成24年度（精算等）△1,427,120円

(18) 前期高齢者納付金事務費拠出金 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,517					178,517

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行う前期高齢者交付金に関する事務処理費用に充てるため、事務費を拠出した。

(19) 老人保健事務費拠出金 単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,206					80,206

社会保険診療報酬支払基金に対し、老人保健関係業務事務費及び審査支払関係事務費を拠出した。

- ・加入者見込数及び単価 57,290人×1.40円＝80,206円

(20) 介護納付金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,022,532,987	218,141,302	53,279,199			751,112,486

社会保険診療報酬支払基金に対し、介護納付金を拠出した。

なお、当該年度は概算の介護給付費により納付し、2年後に精算する。

- ・介護保険法第2号被保険者（40歳から64歳までの者） 17,150人（概算）
1人当たりの納付金額 63,270円（概算）
- ・平成26年度分（概算） 1,085,080,500円
- ・平成24年度分（精算等） △62,547,513円

(21) 高額医療費共同事業医療費拠出金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
328,805,184	82,201,296	82,201,296			164,402,592

高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、神奈川県国民健康保険団体連合会へ拠出した。

なお、一定額以上の高額医療については、各保険者が拠出した資金から交付金が交付される。

- ・県内市町村拠出金総額 19,188,461,078円
- ・本市拠出金額 328,805,184円

(22) 退職者医療共同事業事務費拠出金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,372					4,372

退職者等の医療事務を円滑に推進するため、年金受給権者の一覧表作成事務に対し、拠出した。

- ・対象者数及び単価 795人×5.5円＝ 4,372円

(23) 保険財政共同安定化事業拠出金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,309,506,315				1,309,119,234	387,081

県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、30万円超の医療費について、神奈川県国民健康保険連合会に対し、拠出した。

- ・県内市町村拠出金額総額 67,018,830,306円
- ・本市拠出金額 1,309,506,315円

(24) 特定健康診査事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,634,666	15,542,250	16,152,750			55,939,666

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として、生活習慣病（内臓脂肪症候群）に着目した健診の実施が保険者に義務付けられ、市内及び近隣の医療機関に委託して実施した。

検診項目	受診者数	検 査 項 目
基本健診	2,620 人	・身体計測 ・血糖検査 ・血圧 ・尿検査 ・血中脂質検査・肝機能検査
基本健診 詳細健診	4,996 人	・基本健診・貧血検査・心電図検査・眼底検査
合 計	7,616 人	

(25) 特定保健指導事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,010,092	5,180,750	5,384,250			7,445,092

特定健康診査の判定結果により、生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるため、保健師又は管理栄養士による動機付け支援又は積極的支援を行った。

利用者数

- ・動機付け支援 349 人
- ・積極的支援 67 人
- ・合計 416 人

(26) 医療費通知費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,827,021					2,827,021

被保険者の医療費と健康に対する認識を深めることを目的に、医療費の額等を年2回通知した。

- ・通知件数 49,487 件
 - 1～6月診療分 24,873 件（10月送付）
 - 7～12月診療分 24,614 件（3月送付）

(27) 一日人間ドック事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,052,616					72,052,616

被保険者の疾病の予防及び早期発見のため、一日人間ドック事業を実施した。

- ・対象者 40歳以上74歳未満（年度末時点）
- ・検診受診状況

区 分		受診者数	計
40歳以上	男	1,878 人	3,554 人
74歳未満	女	1,676 人	

VI 下水道事業特別会計

1 下水道事業特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入総額63億509万5,823円に対し、歳出総額62億5,522万5,988円、差引き4,986万9,835円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「雨水幹線管きよ整備事業費」など2件の繰越事業の逡次繰越額4万2,726円の繰越財源が含まれているため、純繰越金は、4,982万7,109円となる。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(54億8,305万4,923円)に対し、8億2,204万900円の増額(前年度比15.0パーセント増)、歳出は、前年度(54億2,795万8,613円)に対し、8億2,726万7,375円の増額(前年度比15.2パーセント増)となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料21億6,449万3,833円、一般会計繰入金19億3,600万円、市債15億7,760万円、国庫支出金4億7,260万5,000円などである。

一方、歳出においては、公債費27億1,308万7,521円、建設費21億2,407万994円、総務費14億1,806万7,473円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、86.6パーセント(翌年度繰越額を除いた場合は、92.4パーセント)であった。

2 主な事業の概要と成果

○ 公共下水道（汚水）整備の推進

公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など生活環境の向上を図るため、平成26年度は41.1ヘクタールを整備し、整備済面積は2,335.7ヘクタールとなり、全体計画における整備率は90.5パーセントとなった。このうち市街化区域の整備率は95.2パーセントとなっている。

○ 公共下水道（雨水）整備の推進

浸水被害や道路等の冠水を防止し、安全で安心な生活環境の確保を目的に、特に近年増加しているゲリラ豪雨への対策として、平成26年度は大根第8雨水枝線ほか14か所を整備した。

○ 公共下水道の普及状況

平成26年度末現在における処理区域内の人口は14万350人で、水洗化人口は12万6,375人で、処理区域内人口に対する水洗化率が90.0パーセントとなっており、公共下水道（汚水）面整備の市街化区域概成を控え、今後は未接続者の水洗化の普及に一層努める。

○ 汚水の処理状況

中央処理区においては、浄水管理センターで1,121万6,784立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を経由して、伊勢原市終末処理場で303万2,052立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で50万749立方メートル、合計1,474万9,585立方メートルの汚水を処理した。

浄水管理センターにおける水質は、BODで流入水270mg/lを放流水2mg/l（除去率99.3パーセント）に、SSで流入水260mg/lを放流水2mg/l（除去率99.2パーセント）にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/l以下、SS40mg/l以下をいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができた。また、汚水の処理に伴って発生した脱水汚泥9,759トンの処分法としては、コンポストや建設資材の原材料として全量の再資源化を行い、地球環境の保全に努めた。

(1) 下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,759,290				3,759,290	

財源の早期確保のため、下水道事業に係る受益者負担金を納期前に納付した者に対し、報奨金を支給した。

- ・報奨金支給件数 495 件
- ・納入の状況

区分		報奨金交付率	件数	割合
納期前納付	1年一括	100分の3	74件	9.5%
	2年一括	100分の8	55件	7.1%
	3年一括	100分の13	366件	47.1%
分割納付		—	282件	36.3%
計		—	777件	100.0%

(2) 水洗化改造資金助成事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,226,181				3,613,091	3,613,090

水洗化義務期限内に排水設備工事を施工した者に対して奨励金を交付するとともに、改造資金を市の指定する金融機関から借り入れる場合の利子補助を行った。

ア 水洗便所改造等奨励金

処理開始後	奨励金の額 (1棟につき)	助成棟数	奨励金交付額
1年目	30,000円	209棟	6,270,000円
2年目	20,000円	35棟	700,000円
3年目	10,000円	18棟	180,000円
計	—	262棟	7,150,000円

イ 水洗便所改造等資金利子補助

- ・利子補助 22,627円

(3) 水洗化促進広報費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,044,576				3,022,288	3,022,288

水洗化を促進するため、市民の日や下水道の日（9月10日を中心に前後約1週間）におけるPR活動を実施するとともに、水洗化普及員や職員による未水洗化家庭等に対する戸別訪問活動を行った。

・水洗化の普及状況

年度	項目	処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化の普及率 (B/A)
平成24年度		139,032人	125,193人	90.0%
平成25年度		139,655人	125,753人	90.0%
平成26年度		140,350人	126,375人	90.0%

(4) 排水設備・指定工事店事務費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382,896				382,896	

排水設備新設等確認申請を行った者に対し、その設備が法令の規定に適合しているかを検査し、公共下水道の適正な維持管理に努めた。

- ・排水設備検査件数 1,110 件

(5) 下水道事業受益者負担金賦課徴収事務費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,748,798				2,748,798	

受益者負担金の適正な賦課・徴収事務を行った。

(6) 下水道使用料賦課徴収事務費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,405,256				100,405,256	

使用料の徴収事務は、水道局に委任して行った。

(7) 計画調査費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,010,082	3,000,000			11,010,082	

管路の長寿命化計画の策定のための調査を行った。

- ・第1号公共下水道管路施設長寿命化計画調査委託業務 12,720,240 円
- ・事務費等 1,289,842 円

(8) 地方公営企業法適用事務費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,931,768				11,465,884	11,465,884

下水道事業の法適化（公営企業会計への移行）に向けた固定資産調査・評価業務及び法適用移行事務支援業務並びに公営企業会計システム導入委託業務を委託した。

(9) 汚水管きよ管理費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,718,551				84,718,551	

管きよの維持補修を行い、適正な維持管理に努めた。

ア 維持補修工事費

- ・管きよ、マンホール蓋、汚水ます等補修工事 37,118,952 円

イ 委託料

- ・公共下水道台帳作成、管きよ清掃等委託業務 30,544,084 円

ウ 事務費等

17,055,515 円

(10) 雨水管きょ管理費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,061,653					32,061,653

管きょの維持補修を行い、適正な維持管理に努めた。

ア 維持補修工事費

・補修工事 11 か所 6,510,645 円

イ 委託料

24,849,720 円

・雨水幹線しゅんせつ、除草等委託業務

ウ 事務費等

701,288 円

(11) 大根川ポンプ場管理事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,238,307					32,238,307

大根川ポンプ場の適正な維持管理を行った。

ア 大根川ポンプ場維持管理委託費

・維持管理委託業務 5,176,770 円

・しゅんせつ委託業務 9,201,600 円

・スクリーンごみ処分委託業務 1,300,698 円

・各種保守点検委託業務 4,389,640 円

イ 工事費

3,957,120 円

・放流きょ音声発砲システム設置工事

ウ 光熱水費

7,052,844 円

・電気、水道料金

エ 燃料等

582,741 円

オ 事務費等

576,894 円

(12) 下水道不明水対策費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,691,920				9,691,920	

不明水（雨天時浸入水）の調査及び分析を行った。

(13) 処理場維持管理委託事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,164,814				391,164,814	

処理場施設の適正な維持管理を行った。

・水処理等委託業務 174,755,782 円

・汚泥等処分委託業務 202,010,040 円

・各種保守点検等委託業務 14,398,992 円

(機械電気設備の保守点検及び施設内清掃委託業務等)

(14) 水質管理事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,067,758				6,440,735	627,023

日常の水質管理及び法令等の規定により、流入水、放流水、汚泥等の分析調査等を行った。

ア 流入水、放流水等の分析

- ・平常試験 通年
- ・中試験 1回/月
- ・精密試験 1回/月

水質管理の状況

項目		流入水	放流水	除去率	放流水の基準
PH	25年度	7.5	6.9	—	5.8 ~ 8.6
	26年度	7.5	6.9	—	
BOD	25年度	320 mg/ℓ	1 mg/ℓ	99.7%	15 mg/ℓ
	26年度	270 mg/ℓ	2 mg/ℓ	99.3%	
COD	25年度	160 mg/ℓ	8 mg/ℓ	95.0%	25 mg/ℓ
	26年度	180 mg/ℓ	8 mg/ℓ	95.6%	
SS	25年度	240 mg/ℓ	2 mg/ℓ	99.2%	40 mg/ℓ
	26年度	260 mg/ℓ	2 mg/ℓ	99.2%	
大腸菌群数	25年度	23×10 ⁴ 個/ml	30 個/ml未満	—	3,000 個/ml
	26年度	36×10 ⁴ 個/ml	30 個/ml未満	—	

- イ 汚泥分析 1回/月
- ウ 特定事業場等調査 6回/年 28か所
- エ 臭気調査 6回/年 13か所
- オ 汚泥に含まれる放射性物質濃度 1回/週

(15) 処理場施設管理事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203,583,699				203,583,699	

処理場施設の維持管理をするための光熱水費、修繕料及び水処理に係る薬品、その他消耗器材を購入した。

- ア 光熱水費 104,241,801 円
 - ・電気、水道料金
- イ 修繕料 13,247,356 円
- ウ 水処理等消耗品 76,986,342 円
 - ・次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤等薬品
- エ 燃料費 1,869,042 円
- オ その他消耗機材等 7,239,158 円

(16) 鶴巻中継ポンプ場管理事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,625,592				27,625,592	

鶴巻中継ポンプ場の適正な維持管理を行った。

ア 鶴巻中継ポンプ場維持管理委託費	
・維持管理委託業務	11,008,358 円
・水質等調査委託業務	919,944 円
・各種保守点検委託業務	1,293,732 円
イ 光熱水費	12,029,879 円
ウ 修繕料	1,823,040 円
エ 事務費等	550,639 円

(17) 管きよ整備事業費（繰越明許分を含む。）

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,583,370,487	268,215,000	424,000	1,251,000,000	63,181,487	550,000

公共用水域の水質保全、市街地の浸水被害防止など、快適な生活環境を確保するため、汚水、雨水の管きよ整備事業等を実施した。なお、県が実施主体となって整備を進めている酒匂川流域下水道事業負担金については、本市の負担割合に応じて支出した。

ア 汚水幹線管きよ整備事業費 5,668,920 円

- ・設計委託 第1号公共下水道中央処理区第二分区
第二号幹線整備実施設計委託業務
- ・測量委託 第1号公共下水道中央処理区第二分区
第二号幹線整備測量委託業務

イ 汚水枝線管きよ整備事業費 916,010,406 円

- ・整備箇所 千村、千村三丁目、千村四丁目、渋沢上二丁目、
渋沢、今泉、尾尻、名古屋、曾屋、下大槻、南矢名、
鶴巻、鶴巻南一丁目、鶴巻南四丁目、鶴巻北一丁目
- ・工事延長 8786.2m
- ・管布設工 ◎75mm、◎100mm、◎150m、◎200m
- ・管推進工 ◎200mm、◎400mm
- ・マンホール設置工

ウ 汚水管きよ改良費 161,014,349 円

- ・整備箇所 室町、桜町一丁目、下落合、渋沢、堀西、東田原、
河原町、上大槻、鶴巻、南矢名二丁目、北矢名
- ・工事延長 2,874.4m
- ・管路耐震工 ◎250mm～1,800mm
- ・マンホール耐震補強工 6基
- ・マンホールトイレ工 8基
- ・管布設工 ◎200mm
- ・汚水ます設置工 102か所

エ 鶴巻中継ポンプ場改築事業費 63,223,200 円

- ・鶴巻中継ポンプ場改修工事ほか2件

オ 雨水幹線管きよ整備事業費 132,928,617 円

- ・整備工事 第1号公共下水道大根第10雨水幹線
- ・設計委託 第1号公共下水道大根第10（鶴巻舞台）
雨水幹線整備実施設計委託業務ほか1件
- ・測量委託 第1号公共下水道大根第10（鶴巻舞台）
雨水幹線測量委託業務

- ・調査委託 第1号公共下水道大根第10(鶴巻舞台)
雨水幹線整備家屋委託業務ほか1件
- ・補償費
- カ 雨水枝線管きよ整備事業費 193,326,163円
 - ・整備箇所 堀川、曾屋、平沢、新町、今泉、尾尻、北矢名、
南矢名四丁目、南矢名一丁目、鶴巻、鶴巻南一丁目、
鶴巻南三丁目、鶴巻南四丁目
 - ・工事延長 907m
 - ・管布設工 ◎350mm～1,100mm
- キ 繰越事業分(繰越明許分)
 - (ア) 汚水管枝線管きよ整備事業費 33,802,920円
 - ・整備箇所 千村、千村三丁目、渋沢上二丁目、渋沢
 - ・工事延長 320.4m
 - ・管布設工 ◎200mm、250mm
 - (イ) 汚水管きよ改良費 10,139,040円
 - ・整備箇所 曾屋、菩提、戸川
 - ・工事延長 332m
 - ・管布設工 ◎450mm～800mm
 - (ウ) 雨水枝線管きよ整備事業費 54,259,200円
 - ・整備箇所 渋沢一丁目、曲松二丁目、春日町、
北矢名、南矢名四丁目
 - ・工事延長 310m
 - ・管布設工 ◎250mm～800mm
- ク 酒匂川流域下水道整備事業負担金 134,000円
 - ・本市全体計画区域 59ha
 - ・関連市町 3市6町
- ケ 職員給与費 12,863,672円

(18) 浄水管理センター改築事業費(逡次繰越分を含む。) 単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
442,181,180	201,390,000		240,700,000	91,180	

処理場施設の改築及び耐震補強工事を行った。

- ・委託料 409,620,960円
- ・工事請負費 30,637,440円
- ・事務費等 1,922,780円

(19) 伊勢原市への事務委託負担金(繰越明許分を含む。) 単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98,519,327			64,200,000	34,319,327	

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」(平成9年6月締結)に基づく経費を負担した。

- ・計画処理面積 482ha
- ・計画処理人口 39,360人
- ・計画処理水量 17,090m³

VII 介 護 保 險 事 業 特 別 会 計

1 介護保険事業特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入総額101億5,179万2,194円に対し、歳出総額98億8,702万5,856円となり、差引き2億6,476万6,338円を平成27年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(94億3,264万2,468円)に対し、7億1,914万9,726円の増額(前年度比7.6パーセント増)、歳出では、前年度(91億7,536万1,047円)に対し、7億1,166万4,809円の増額(前年度比7.8パーセント増)となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金26億9,677万1,029円、保険料24億3,854万8,665円、国庫支出金17億3,470万1,927円、一般会計繰入金14億2,711万8,488円、県支出金13億9,503万2,358円などである。

一方、歳出においては、保険給付費が92億3,980万2,912円で全体の93.5パーセントを占めている。

2 主な事業の概要と成果

「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、制度の安定的な運営に努めるとともに、要介護状態になることを予防し、いつまでも健康で自立した生活を営むことができるよう、介護予防事業や高齢者の見守り体制の充実に努めた。

また、平成27年度から平成29年度までの「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」期間中の介護給付費の推計に基づき、介護保険料の改定を行った。

○ 介護サービスの質の確保

平塚保健福祉事業所秦野センターと連携し、市内の介護サービス事業所に対して実地指導を行い、運営基準や人員基準等の順守状況を確認し、必要に応じて是正措置を求めた。

また、地域密着型サービス事業所に対して、適切な介護保険サービスが提供されるよう集団指導、実地指導等を実施した。

○ 地域高齢者支援センターの充実

地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築の推進を図り、市内の地域高齢者支援センターを5か所から7か所に2か所増設し、地域の総合的な支援拠点の充実強化に取り組んだ。

(1) 介護保険事務処理システム改修費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,128,268	3,238,000				5,890,268

消費税率の引上げ増税及び介護保険法改正に伴い、介護保険事務処理システムを改修した。

(2) 保険料賦課徴収費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,214,520				110,000	6,104,520

平成24年度から26年度までの第1号被保険者(65歳以上)の保険料基準月額を4,790円とした。

ア 平成27年3月末日現在の第1号被保険者数 42,071人

イ 保険料の徴収実績

区分		調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)
現年度分	特別徴収	2,160,506,230	2,160,506,230	0	0	100.0
	普通徴収	302,877,660	270,410,435	0	32,467,225	89.3
滞納繰越分	普通徴収	53,551,920	7,632,000	23,353,885	22,566,035	14.3
計		2,516,935,810	2,438,548,665	23,353,885	55,033,260	96.9

ウ 広告掲載料

封筒の裏面に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料を封筒の作成費に充当し、経費の削減を図った。

・広告掲載2枠(2事業者) 110,000円

(3) 介護認定審査会費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,995,013					20,995,013

秦野市介護認定審査会を148回開催し、要介護・要支援認定を行った。

ア 要介護・要支援認定申請件数 5,270件

イ 要介護・要支援認定審査件数 5,062件

ウ 平成27年3月末日現在の要介護・要支援認定者数

単位：人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
461	686	1,209	1,248	932	831	733	6,100

(4) 認定調査費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,220,964				215,690	60,005,274

要介護・要支援認定のため、申請者の心身状況を調査するとともに、主治医に対し、意見書の作成を依頼した。

ア 認定調査件数 5,139件

イ 主治医意見書作成受理件数 5,061件

(5) 趣旨普及事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,603,543				900,000	2,703,543

第1号被保険者に対し、介護保険料の説明を記載したパンフレットを配布した。

また、パンフレットの中に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料をパンフレットの作成費に充当し、経費の削減を図った。

- ・ 広告掲載 18 枠(12 事業者) 900,000 円
- ・ パンフレット作成 45,000 部

(6) 居宅介護サービス等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,128,268,930	750,740,746	608,445,748		1,197,197,756	1,571,884,680

要介護認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

給付対象は、平成26年3月から平成27年2月までの利用分（以下同じ）

ア 居宅介護サービス利用者数 年間 36,592 人

イ 給付件数及び給付額

- | | | |
|------------------------|----------|-----------------|
| (ア) 訪問介護、通所介護等訪問通所サービス | 64,909 件 | 2,964,888,923 円 |
| (イ) 短期入所生活介護等短期入所サービス | 5,173 件 | 314,904,609 円 |
| (ウ) 居宅療養管理指導等その他サービス | 15,123 件 | 848,475,398 円 |

(7) 施設介護サービス等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,061,359,988	556,719,576	451,199,247		887,794,397	1,165,646,768

要介護認定者に対し、介護老人福祉施設等の施設サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 施設介護サービス利用者数 年間 11,527 人

イ 給付件数及び給付額

- | | | |
|---------------|---------|-----------------|
| (ア) 介護老人福祉施設 | 6,084 件 | 1,512,773,958 円 |
| (イ) 介護老人保健施設 | 5,001 件 | 1,328,907,529 円 |
| (ウ) 介護療養型医療施設 | 607 件 | 219,678,501 円 |

(8) 居宅介護福祉用具購入費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,214,424	2,403,092	1,947,611		3,832,183	5,031,538

要介護認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

- ・ 給付件数 487 件

(9) 居宅介護住宅改修費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,972,106	6,359,806	5,154,372		10,141,911	13,316,017

要介護認定者に対し、住宅改修費を支給した。

- ・ 給付件数 396 件

(10) 居宅介護サービス計画等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
422,549,544	76,842,189	62,277,562		122,539,368	160,890,425

要介護認定者に対し、居宅介護サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 31,440 件

(11) 地域密着型介護サービス等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750,409,244	136,464,682	110,599,239		217,618,681	285,726,642

要介護認定者に対し、日常生活圏域で受ける認知症対応型通所介護サービス等に要する給付費を支給した。

ア 認知症対応型通所介護	565 件	63,727,333 円
イ 認知症対応型共同生活介護	1,867 件	463,401,747 円
ウ 小規模多機能型居宅介護	451 件	101,288,394 円
エ 地域密着型老人福祉施設	354 件	88,525,013 円
オ 複合型サービス	167 件	33,466,757 円

(12) 介護予防サービス等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
262,749,946	47,782,044	38,725,462		76,197,484	100,044,956

要支援認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 介護予防サービス利用者数 年間8,086 人

イ 給付件数及び給付額

(ア) 介護予防訪問介護、介護予防通所介護等訪問通所サービス	10,269 件	232,853,288 円
(イ) 介護予防短期入所生活介護等短期入所サービス	68 件	1,955,307 円
(ウ) 介護予防居宅療養管理指導等その他サービス	595 件	27,941,351 円

(13) 介護予防福祉用具購入費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,044,943	371,881	301,394		593,033	778,635

要支援認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 94 件

(14) 介護予防住宅改修費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,191,880	2,217,138	1,796,903		3,535,646	4,642,193

要支援認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 127 件

(15) 介護予防サービス計画等給付費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,620,471	6,114,007	4,955,161		9,749,936	12,801,367

要支援認定者に対し、介護予防サービス計画作成に要する給付費を支給した。

- ・給付件数 7,708 件

(16) 高額介護等サービス費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164,496,903	29,914,367	24,244,414		47,704,102	62,634,020

要介護等認定者の居宅及び施設サービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護等サービス費を支給した。

- ・給付件数 14,814 件

(17) 高額医療合算介護等サービス費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,124,720	4,205,315	3,408,242		6,706,169	8,804,994

介護保険と医療保険の自己負担額がある世帯を対象に、両方の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、高額医療合算介護等サービス費を支給した。

- ・給付件数 804 件

(18) 特定入所者介護サービス等費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,416,805	58,996,389	47,814,245		94,080,873	123,525,298

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要介護認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

- ・給付件数 10,916 件

(19) 特定入所者介護予防サービス等費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,365	3,704	3,001		5,906	7,754

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要支援認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

- ・給付件数 9 件

(20) 審査支払手数料

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,122,643	1,113,425	902,387		1,775,566	2,331,265

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護給付費等の審査支払手数料を支出した。

- ・審査支払件数 149,587 件

(21) 介護予防推進事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,863,484	2,965,871	1,482,935		3,440,410	3,974,268

要介護状態等となるおそれの高い 65 歳以上の者（二次予防事業対象者）を対象に、介護予防二次予防事業対象者施策として、運動機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業を実施した。また、介護予防一般高齢者施策として、二次予防事業対象者以外の 65 歳以上の全ての高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

- ・介護予防二次予防事業対象者施策（全事業）
通所型等介護予防事業 開催回数 35 回 延べ参加者数 548 人
- ・介護予防一般高齢者施策（全事業）
介護予防普及啓発事業 開催回数 518 回 延べ参加者数 12,971 人
地域介護予防活動支援事業 開催回数 14 回 延べ参加者数 675 人

(22) 運動機能向上事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,242,000	310,500	155,250		360,180	416,070

65 歳以上の高齢者を対象に、運動機能を維持向上させるための支援を行った。

- ・介護予防一次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 173 回 延べ参加者数 5,967 人
- ・介護予防二次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 24 回 延べ参加者数 327 人

(23) 栄養改善事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,138	68,034	34,017		78,920	91,167

65 歳以上の高齢者を対象に、栄養状態を改善するための相談や教育を実施し、低栄養状態を改善するための支援を行った。

- ・介護予防一次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 81 回 延べ参加者数 1,612 人
- ・介護予防二次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 5 回 延べ参加者数 87 人

(24) 口腔機能向上事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,948	7,687	3,844		14,117	10,300

65 歳以上の高齢者を対象に、摂食、えん下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上の支援を行った。

- ・介護予防一次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 43 回 参加者延べ人数 1,055 人
- ・介護予防二次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 6 回 参加者延べ人数 134 人

(25) 認知症予防対策事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,400	25,600	12,800		29,696	34,304

65歳以上の高齢者を対象に、認知症予防教室及び市民に対し認知症の知識の普及啓発のための講座や講演会を開催した。

- ・介護予防一次予防事業対象者施策（再掲） 開催回数 57回 参加者延べ人数 1,765人

(26) 地域介護予防活動支援補助金

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180,000	45,000	22,500		52,200	60,300

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的に、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限3万円/団体）を交付した。

- ・支援団体数 11団体
- ・実施回数 446回
- ・参加者数 6,794人

(27) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
580,000	145,000	72,500		168,200	194,300

地域の各団体の参加及び協力のもと、ふれあい農園の設置やシルバーカルチャースクールの実施など高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。

ア ふれあい農園（2か所）

- ・延べ参加者数 1,001人（世代間交流の園児・児童等の参加は380人）

イ シルバーカルチャースクール

- ・コーラスコース 延べ参加者数 2,502人
- ・健康運動コース（ダンベル体操、リズム体操） 延べ参加者数 679人

(28) 地域包括支援センター事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,057,058	39,797,445	21,143,769			46,115,844

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センター（包括支援センター）に委託して実施した。

- ・委託先 神奈川県社会福祉事業団（湘南老人ホーム）、むつみ福祉会（寿湘ヶ丘老人ホーム、菖蒲荘）、三喜会、秦野伊勢原医師会、北條会（老健みかん）
- ・延べ相談者数 32,009人
- ・延べ相談件数 35,022件
- ・高齢者虐待に関する延べ相談件数 100件
- ・権利擁護延べ相談件数 117件
- ・要援護高齢者の実態把握件数 7,369件
- ・ケアプラン指導研修会 6回 901人

(29) 給食サービス事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,609,588	970,089	515,394			1,124,105

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活を支援した。

- ・登録者数 109人（平成27年3月末現在）
- ・延べ配食数 8,833食
- ・延べ配食日数 269日

(30) 介護給付費等費用適正化事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,535,398	570,770	303,241			661,387

居宅サービス利用者に対し、サービスの利用状況とサービスが適正に行われたかどうかを確認するため、介護給付費通知書を発送した。

- ・介護給付費通知書 3,758通

(31) 成年後見制度利用支援事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,206,060	418,108	222,134		81,330	484,488

財産管理、身上監護の観点から、判断能力の低下により成年後見制度の利用が有効と認められるにもかかわらず、2親等以内の親族がいないなど、当事者による申立てができないため、市長申立ての要請がなされた認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援した。

- ・成年後見等市長申立て件数 9件（内訳：後見申立8件、保佐1件）

(32) 福祉用具・住宅改修支援事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000	37,174	19,750			43,076

居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護等認定者に対し、介護支援専門員等が住宅改修に付する理由書を作成した場合に助成した。

- ・該当事業所数 5事業所
- ・件数 50件

(33) 地域自立生活支援事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
735,744	273,506	145,309			316,929

介護サービス相談員派遣事業を実施し、介護サービス相談員が施設を訪問して介護サービス利用者の疑問や不満・不安を解消することにより、サービスの質の向上を図った。

- ・派遣相談員 17人
- ・訪問施設数 14施設

(34) 紙おむつ給付事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,556,143	2,065,443	1,097,338			2,393,362

要介護度1から5までに認定されている紙おむつが必要な在宅高齢者を常時介護している者で、介護者及び要介護者がともに市民税非課税世帯（又は介護者及び要介護者が属する世帯員全員の合計所得が240万円未満）に属するものを対象に、紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図った。

・市民税非課税世帯

要介護4・5 実利用者数 60人 利用件数 460件
 要介護1～3 実利用者数 38人 利用件数 259件

・市民税課税世帯

要介護4・5 実利用者数 39人 利用件数 277件
 要介護1～3 実利用者数 26人 利用件数 134件

(35) 家族介護慰労事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000	74,348	39,500			86,152

介護保険サービスを1年間使用していない要介護度4又は5の在宅の要介護高齢者を介護している家族に対し、日頃の労苦をねぎらうため、慰労金を支給した。

・市民税非課税世帯 2件 100,000円

(36) 家族介護継続支援事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
846,798	314,789	167,243			364,766

要介護者を在宅で介護する家族に対し、必要に応じて看護師等が電話相談や訪問支援を行うとともに、介護者のつどいを開催し、介護者の精神的な負担の軽減を図った。

・介護者支援人数 49人

(37) シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

単位：円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,427,639	840,334	446,456		167,100	973,749

高齢者が地域社会の中で自立し、安全かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣し、生活指導、安否の確認や一時的な家事援助を行った。

・所在地 秦野市名古屋4-2 県営名古屋団地（アメニティ名古屋）2号棟
 ・入居者 24世帯32人（平成27年3月末現在）
 ・派遣人員 4人
 ・活動日数 246日
 ・相談件数 839件

VIII 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入総額16億5,493万346円に対し、歳出総額15億7,041万7,564円となり、差引き8,451万2,782円を平成27年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(15億2,115万6,442円)に対し、1億3,377万3,904円の増額(前年度比8.8パーセント増)、歳出では、前年度(14億5,951万5,882円)に対し、1億1,090万1,682円の増額(前年度比7.6パーセント増)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億1,589万6,290円、一般会計繰入金2億6,435万2,718円などである。

一方、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億9,704万4,792円、総務費5,741万2,704円などである。

2 主な事業の概要と成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、運営主体となる県内全ての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の運営に努めた。

制度の周知を図るため、「広報はだの」及びホームページへの記事掲載や個人への通知文に内容説明文を同封するなど、円滑な事業実施に努めた。

また、平成26年度から納付窓口や納付機会を拡大するため、コンビニ収納を開始し、徴収率の向上に努めた。

○ 医療費等適正化の推進

レセプト点検員によるレセプト点検を継続して実施した。

○ 未収金対策

滞納者については、生活実態の把握も含め、保険料の納付及び口座振替の勧奨を行い、収納推進員と職員が連携し、臨戸訪問を実施した。

また、年齢到達者の被保険者証の発送時期における口座振替勧奨を実施した。

現年度新規滞納者に対しては、職員が制度の説明を含めた特別滞納整理を実施した。

○ 保健事業

市民健康診査及び一日人間ドックを推進し、高齢者の疾病予防、早期発見など、健康増進に努めた。

(1) 保険料徴収費

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,785,020					9,785,020

後期高齢者医療制度の保険料は、賦課決定を神奈川県後期高齢者医療広域連合で行い、保険料の徴収業務を市町村で担っている。保険料は、被保険者個人単位で算定し、被保険者全員が均等に負担する「均等割額」と被保険者の前年の所得に応じて負担する「所得割額」を合計した額となる。

保険料は、医療給付費、財政安定化基金拠出金、審査支払手数料、葬祭費、保健事業及び保険料減免に充てる。

保険料の徴収実績

区分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
現年度分	特別徴収	465,239,510	465,239,510	0	0	100.00
	普通徴収	852,903,870	844,949,530	0	7,954,340	99.07
	小計	1,318,143,380	1,310,189,040	0	7,954,340	99.40
滞納繰越分		16,163,400	5,707,250	3,625,460	6,830,690	35.31
計		1,334,306,780	1,315,896,290	3,625,460	14,785,030	98.62

(2) 一日人間ドック事業費

単位:円

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,523,648				11,614,000	2,909,648

平成26年度中に75歳以上（後期高齢者医療制度加入）となる者で、事前に申込をした一日人間ドック受検希望者に対して一律2万円を助成し、高齢者の健康増進を図った。

区分		受検者数	計
75歳以上	男	454人	718人
	女	264人	

IX

附

表

附 表 目 次

1	平成26年度普通会計決算資料	
(1)	普通会計歳入決算状況各市比較	266
(2)	普通会計目的別歳出決算状況各市比較	268
(3)	普通会計性質別歳出決算状況各市比較	270
(4)	普通会計財政指標各市比較	272
2	一般会計歳入決算額	276
3	市税決算額	277
4	市税徴収実績	278
5	市税決算額各市比較	280
6	一般会計款別歳出決算額	282
7	一般会計性質別歳出決算額	283
8	一般会計款別歳出決算額財源内訳	284
9	一般会計性質別歳出決算額財源内訳	286
10	一般会計職員給与費決算一覧	288
11	一般会計地方債目的別現在高	290
12	一般会計地方債借入先別現在高	291
13	補助金、交付金の状況	292
14	債務負担行為の状況	298
15	基金の決算状況	299
16	土地開発基金の運用状況	300
17	住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳	301
18	歳計現金等運用状況	302
19	超過負担額調	303
20	未収金の決算状況	304
21	国民健康保険事業特別会計資料	305
22	下水道事業特別会計資料	310
23	介護保険事業特別会計資料	313
24	後期高齢者医療事業特別会計資料	316

1 平成26年度普通会計決算資料

(1) 普通会計歳入決算状況各市比較

	款	横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
自主財源	市税	60,802,134	43,281,420	35,791,109	79,822,765	32,947,512	35,227,142	9,770,814
	分担金及び金 負担	969,008	850,051	472,689	1,215,766	2,500,178	994,513	153,728
	使用料及び料 手数	3,847,529	1,801,372	1,196,824	3,740,549	1,706,466	971,199	448,968
	財産収入	721,104	125,653	78,540	149,801	399,384	61,802	21,195
	寄附金	89,131	10,840	16,579	398,585	87,814	27,109	2,022
	繰入金	4,468,293	2,344,728	646,971	708,857	221,232	1,069,650	544,956
	繰越金	2,470,044	3,964,358	2,365,357	11,164,654	3,847,509	3,837,849	897,465
	諸収入	4,304,023	4,025,246	2,150,068	3,577,297	1,776,370	2,886,339	206,800
	小計	77,671,266	56,403,668	42,718,137	100,778,274	43,486,465	45,075,603	12,045,948
	構成比 (%)	53.6	65.4	71.1	71.7	60.2	63.3	63.4
依存財源	地方譲与税	672,457	461,986	272,332	690,244	350,410	346,720	96,225
	利子割交付金	109,743	68,947	71,479	136,971	51,872	71,629	22,067
	配当割交付金	475,728	299,851	310,336	598,114	225,728	311,965	95,807
	株式等譲渡所得割 交付金	297,325	187,729	194,116	375,280	141,366	195,465	59,926
	地方消費税交付金	4,363,635	2,973,642	1,927,854	4,368,467	2,285,992	2,179,801	534,308
	ゴルフ場利用税 交付金	15,770	43,498	23,144	19,072	14,950	50,193	—
	自動車取得税 交付金	180,117	130,728	79,603	194,979	98,944	97,612	27,121
	地方特例交付金	307,634	192,226	98,685	335,701	123,609	234,983	34,451
	地方交付税	13,511,816	1,103,795	51,295	143,469	1,262,404	1,859,144	1,191,912
	交通安全対策 特別交付金	52,591	41,788	21,385	56,048	27,830	25,221	7,392
	国有提供施設等所 在市町村助成交付金	2,291,450	—	—	—	—	—	286,053
	国庫支出金	21,537,075	12,891,493	7,222,566	19,612,140	11,677,371	9,738,015	2,056,097
	県支出金	6,355,424	5,349,876	2,897,012	7,653,911	4,069,642	4,232,452	906,195
	市債	17,148,200	6,044,100	4,209,900	5,529,600	8,448,589	6,840,466	1,643,900
小計	67,318,965	29,789,659	17,379,707	39,713,996	28,778,707	26,183,666	6,961,454	
構成比 (%)	46.4	34.6	28.9	28.3	39.8	36.7	36.6	
歳入合計	144,990,231	86,193,327	60,097,844	140,492,270	72,265,172	71,259,269	19,007,402	
人口1人当たり額	346,637円	333,999円	338,660円	331,940円	369,921円	296,385円	316,421円	

※ 人口1人当たり額は、平成27年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：164,366人）により算出している。

単位：千円

三浦	厚木	大和	伊勢原	海老名	座間	南足柄	綾瀬	秦野
6,138,576	43,688,963	35,544,192	16,188,363	21,412,902	18,061,551	7,272,308	13,117,223	23,794,948
122,806	815,623	819,947	318,497	419,731	290,415	178,663	194,136	431,224
150,028	1,380,250	1,653,334	404,665	344,089	498,421	284,265	252,929	847,399
66,484	483,443	108,658	15,840	816,686	23,183	70,587	141,091	192,882
164,438	106,289	5,325	9,104	1,749	13,014	33,130	5,926	9,008
307,198	457,350	3,428,450	55,812	1,227,723	1,005,320	374,012	191,651	1,148,799
78,002	1,846,434	1,287,825	1,006,259	1,814,375	724,858	574,617	971,866	1,770,363
193,287	4,523,800	2,039,399	649,357	1,289,023	604,337	230,789	880,918	896,826
7,220,819	53,302,152	44,887,130	18,647,897	27,326,278	21,221,099	9,018,371	15,755,740	29,091,449
45.1	69.1	57.0	62.8	62.9	56.7	63.7	54.8	59.4
119,987	497,428	366,052	201,876	246,140	212,446	86,965	163,313	295,745
11,137	64,162	65,807	28,390	37,497	34,084	11,203	20,781	42,938
48,295	279,718	286,953	123,735	163,300	148,467	48,749	90,495	186,834
30,190	175,352	179,908	77,556	102,313	93,030	30,528	56,696	117,003
477,256	3,092,139	2,388,525	1,130,808	1,427,888	1,249,399	469,000	967,465	1,703,251
—	135,579	12,776	11,257	—	—	—	15,346	79,294
33,769	140,527	103,361	57,027	69,640	59,859	24,647	46,190	83,465
22,403	161,800	196,040	65,565	96,516	113,517	32,120	86,040	121,099
3,528,487	41,858	1,335,956	653,241	249,530	2,160,045	431,604	1,029,659	2,296,150
6,611	39,609	33,837	16,244	19,395	16,995	5,013	13,853	20,684
—	—	342,547	—	300	251,764	—	1,216,841	—
2,164,408	10,662,449	16,616,443	4,586,224	6,887,342	6,888,879	1,817,524	5,890,519	8,061,841
897,328	4,265,028	4,245,145	1,804,082	2,311,149	2,045,989	949,054	1,443,423	3,313,570
1,438,235	4,319,500	7,709,100	2,289,200	4,527,699	2,909,567	1,221,900	1,928,900	3,537,000
8,778,106	23,875,149	33,882,450	11,045,205	16,138,709	16,184,041	5,128,307	12,969,521	19,858,874
54.9	30.9	43.0	37.2	37.1	43.3	36.3	45.2	40.6
15,998,925	77,177,301	78,769,580	29,693,102	43,464,987	37,405,140	14,146,678	28,725,261	48,950,323
343,915円	342,490円	337,219円	298,306円	334,148円	288,248円	321,253円	336,306円	297,813円

※ 平成26年度地方財政状況調査による。

(2) 普通会計目的別歳出決算状況各市比較

款	横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
1 議会費	893,373	597,883	423,144	669,651	445,840	432,766	266,428
構成比 (%)	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	1.5
2 総務費	14,048,296	10,640,630	6,309,950	18,788,325	8,321,613	9,504,318	2,823,213
構成比 (%)	10.0	13.0	10.9	13.9	12.2	14.0	15.6
3 民生費	54,854,409	34,236,097	20,424,622	52,425,555	25,711,701	26,368,610	6,958,439
構成比 (%)	38.9	41.8	35.4	38.8	37.6	38.9	38.6
4 衛生費	15,666,233	6,755,260	7,913,865	13,531,137	6,217,667	7,392,473	1,605,806
構成比 (%)	11.1	8.3	13.7	10.0	9.1	10.9	8.9
5 労働費	248,439	270,380	85,914	628,515	218,526	271,913	49,143
構成比 (%)	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3
6 農林水産業費	649,774	651,982	127,058	1,241,638	729,301	299,100	28,288
構成比 (%)	0.5	0.8	0.2	0.9	1.1	0.5	0.2
7 商工費	2,814,185	2,063,172	882,447	2,690,064	936,246	1,889,783	151,987
構成比 (%)	2.0	2.5	1.5	2.0	1.4	2.8	0.8
8 土木費	15,564,608	10,148,156	8,099,121	17,912,678	9,334,806	6,837,119	1,369,446
構成比 (%)	11.1	12.4	14.1	13.3	13.7	10.1	7.6
9 消防費	5,373,501	3,215,614	3,644,223	6,749,649	4,442,844	3,207,553	1,132,374
構成比 (%)	3.8	3.9	6.3	5.0	6.5	4.7	6.3
10 教育費	13,507,182	8,151,050	5,015,061	11,666,853	5,320,891	6,669,542	1,990,476
構成比 (%)	9.6	10.0	8.7	8.6	7.8	9.9	11.0
11 公債費	16,960,149	5,064,339	4,754,643	8,724,268	6,613,662	4,893,127	1,670,711
構成比 (%)	12.0	6.2	8.3	6.5	9.7	7.2	9.2
12 諸支出金	—	425	—	—	—	—	—
構成比 (%)	—	0.0	—	—	—	—	—
13 災害復旧費	331,789	44,890	—	—	—	—	—
構成比 (%)	0.2	0.1	—	—	—	—	—
歳出合計	140,911,938	81,839,878	57,680,048	135,028,333	68,293,097	67,766,304	18,046,311
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
208,394	451,991	397,313	292,265	306,449	328,090	178,120	278,622	353,106
1.3	0.6	0.5	1.0	0.7	0.9	1.3	1.0	0.8
1,828,211	8,454,372	7,948,796	3,242,365	7,073,181	4,694,263	2,153,229	2,829,493	4,030,183
11.5	11.3	10.5	11.3	16.9	12.7	15.5	10.1	8.7
5,761,284	28,517,109	30,070,941	11,932,956	14,958,528	17,319,249	4,883,507	9,856,737	19,773,936
36.4	38.2	39.9	41.5	35.8	47.1	35.2	35.4	42.8
1,946,082	6,715,427	6,684,068	2,256,809	2,730,199	2,997,026	1,075,478	2,135,473	3,283,754
12.3	9.0	8.9	7.9	6.5	8.1	7.7	7.7	7.1
23,320	280,066	250,091	95,730	207,791	96,010	23,387	109,807	145,248
0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	0.4	0.3
291,480	744,377	148,410	418,217	376,556	107,488	384,770	156,423	548,265
1.8	1.0	0.2	1.5	0.9	0.3	2.8	0.6	1.2
340,658	3,644,491	1,253,987	571,253	280,921	205,971	120,969	582,751	653,998
2.2	4.9	1.7	2.0	0.7	0.6	0.9	2.1	1.4
1,237,692	8,163,744	7,800,205	3,037,901	6,541,223	2,724,601	895,939	4,875,207	6,379,772
7.8	10.9	10.3	10.6	15.6	7.4	6.5	17.5	13.8
757,380	2,606,030	3,049,703	1,518,108	2,624,990	1,809,831	824,553	1,533,417	2,034,918
4.8	3.5	4.0	5.3	6.3	4.9	5.9	5.5	4.4
912,357	8,237,373	13,241,328	2,688,278	4,160,656	3,669,666	1,699,716	3,599,245	5,047,422
5.8	11.0	17.6	9.4	10.0	10.0	12.3	12.9	11.0
2,464,928	6,830,140	4,580,638	2,657,822	2,557,344	2,849,409	1,626,892	1,909,669	3,936,563
15.6	9.2	6.1	9.2	6.1	7.7	11.7	6.8	8.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
57,540	—	9,098	8,375	1,296	—	—	—	—
0.4	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
15,829,326	74,645,120	75,434,578	28,720,079	41,819,134	36,801,604	13,866,560	27,866,844	46,187,165
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 平成26年度地方財政状況調査による。

(3) 普通会計性質別歳出決算状況各市比較

区 分		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子	
経常的経費	義務的経費	人件費	26,865,129	14,817,000	13,037,973	24,828,290	12,297,380	13,172,385	4,848,233
		うち職員給	18,797,641	10,856,484	8,433,483	17,505,555	8,882,003	9,407,308	3,185,240
		扶助費	32,662,453	21,325,577	11,180,750	34,096,911	16,869,043	17,138,499	3,524,792
		公債費	16,960,149	5,064,334	4,754,643	8,723,711	6,613,662	4,893,122	1,670,711
		小計	76,487,731	41,206,911	28,973,366	67,648,912	35,780,085	35,204,006	10,043,736
		構成比(%)	54.3	50.4	50.2	50.1	52.4	51.9	55.7
	その他	物件費	20,695,108	10,657,448	8,622,566	21,040,150	9,423,858	10,002,517	2,991,865
		維持補修費	835,528	1,047,749	310,113	1,210,973	252,323	565,421	162,769
		補助費等	12,251,308	4,433,737	2,196,668	11,384,184	3,734,896	6,195,211	604,131
		小計	33,781,944	16,138,934	11,129,347	33,635,307	13,411,077	16,763,149	3,758,765
		構成比(%)	24.0	19.7	19.3	24.9	19.7	24.7	20.8
	計	110,269,675	57,345,845	40,102,713	101,284,219	49,191,162	51,967,155	13,802,501	
	構成比(%)	78.3	70.1	69.5	75.0	72.1	76.6	76.5	
	投資的経費	普通建設事業費	12,699,845	8,596,026	7,656,592	14,523,732	9,519,862	7,637,731	1,234,432
災害復旧事業費		331,789	44,890	—	—	—	—	—	
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	
計		13,031,634	8,640,916	7,656,592	14,523,732	9,519,862	7,637,731	1,234,432	
構成比(%)		9.2	10.6	13.3	10.8	13.9	11.3	6.8	
その他	積立金	526,876	940,965	723,435	5,804,909	937,494	110,573	241,585	
	投資・出資・貸付金	2,721,905	3,497,517	1,532,556	2,577,500	737,000	2,076,554	43,500	
	繰出金	14,361,848	11,414,635	7,664,752	10,837,973	7,907,579	5,974,291	2,724,293	
	計	17,610,629	15,853,117	9,920,743	19,220,382	9,582,073	8,161,418	3,009,378	
	構成比(%)	12.5	19.3	17.2	14.2	14.0	12.1	16.7	
歳出合計	140,911,938	81,839,878	57,680,048	135,028,333	68,293,097	67,766,304	18,046,311		
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
人口1人当たり額	336,887円	317,129円	325,035円	319,030円	349,588円	281,857円	300,421円		

※ 人口1人当たり額は、平成27年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：164,366人）により算出している。

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
3,293,987	14,221,736	12,547,472	6,364,725	6,984,131	6,806,908	2,975,394	5,520,069	8,889,031
2,257,131	10,168,636	8,332,602	4,481,113	4,831,238	4,838,656	1,873,756	3,820,732	6,036,079
3,541,743	18,119,043	19,390,279	7,069,650	9,041,655	11,208,406	3,016,872	6,391,231	12,457,104
2,464,928	6,830,140	4,577,626	2,657,822	2,552,315	2,849,409	1,626,892	1,909,669	3,936,563
9,300,658	39,170,919	36,515,377	16,092,197	18,578,101	20,864,723	7,619,158	13,820,969	25,282,698
58.8	52.5	48.4	56.1	44.4	56.6	55.0	49.6	54.7
1,971,759	12,328,111	9,926,231	4,052,177	6,610,409	4,736,720	2,361,039	3,180,643	5,663,589
31,024	1,136,637	1,210,126	192,004	449,441	769,666	131,657	264,030	342,535
894,799	4,522,192	4,562,319	1,882,010	3,118,120	2,232,621	1,224,878	2,030,931	2,304,379
2,897,582	17,986,940	15,698,676	6,126,191	10,177,970	7,739,007	3,717,574	5,475,604	8,310,503
18.3	24.1	20.8	21.3	24.4	21.1	26.8	19.6	18.0
12,198,240	57,157,859	52,214,053	22,218,388	28,756,071	28,603,730	11,336,732	19,296,573	33,593,201
77.1	76.6	69.2	77.4	68.8	77.7	81.8	69.2	72.7
818,188	6,540,285	14,305,324	2,096,333	8,896,220	2,448,838	806,953	4,593,076	5,277,499
57,540	—	9,098	8,375	1,296	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
875,728	6,540,285	14,314,422	2,104,708	8,897,516	2,448,838	806,953	4,593,076	5,277,499
5.5	8.7	19.0	7.3	21.3	6.6	5.8	16.5	11.4
167,501	998,327	12,294	88,476	981,411	1,131,175	222,627	10,076	217,636
47,460	2,958,929	1,220,000	361,200	250,000	66,800	55,900	520,240	391,500
2,540,397	6,989,720	7,673,809	3,947,307	2,934,136	4,551,061	1,444,348	3,446,879	6,707,329
2,755,358	10,946,976	8,906,103	4,396,983	4,165,547	5,749,036	1,722,875	3,977,195	7,316,465
17.4	14.7	11.8	15.3	9.9	15.7	12.4	14.3	15.9
15,829,326	74,645,120	75,434,578	28,720,079	41,819,134	36,801,604	13,866,560	27,866,844	46,187,165
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
340,269円	331,253円	322,941円	288,531円	321,495円	283,598円	314,891円	326,256円	281,002円

※ 平成26年度地方財政状況調査による。

(4) 普通会計財政指標各市比較

区分	住民基本台帳 人口 平成27年1月1日現在 人	実質収支 歳入総額 －歳出総額 －繰越財源 千円	実質収支 率 ($\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$) %	基準財政 需要額 千円	基準財政 収入額 千円	標準財政 規模 千円
横須賀	418,277	3,425,077	4.2	59,862,478	47,377,046	82,339,427
平塚	258,065	3,693,086	7.7	35,068,350	33,934,792	47,791,511
鎌倉	177,458	2,148,145	6.2	25,555,631	26,076,333	34,468,273
藤沢	423,246	4,736,706	5.6	59,202,936	65,094,079	85,326,366
小田原	195,353	3,621,165	9.8	26,910,227	25,856,897	36,830,897
茅ヶ崎	240,428	1,873,183	4.7	28,752,783	27,050,662	39,676,836
逗子	60,070	920,792	7.8	8,439,680	7,329,561	11,772,259
三浦	46,520	74,352	0.8	7,526,809	4,940,575	9,901,766
厚木	225,342	2,414,392	5.5	31,226,891	33,938,249	44,211,932
大和	233,586	3,230,397	8.1	29,326,474	28,224,810	40,010,283
伊勢原	99,539	951,078	5.2	13,424,153	12,883,125	18,465,475
海老名	130,077	524,955	2.3	16,996,856	16,851,768	22,551,871
座間	129,767	467,760	2.0	16,566,262	14,600,135	22,851,371
南足柄	44,036	261,535	3.0	6,184,860	5,795,803	8,698,884
綾瀬	85,414	629,512	4.0	11,398,380	10,560,927	15,731,634
秦野	164,366	2,356,684	8.1	20,819,802	18,683,232	28,946,050
平均	183,222	1,958,051	5.3	24,828,911	23,699,875	34,348,427

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政力指数 ($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)	財政調整基金 現在高 千円	財政調整基金 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %	地方債現在高 千円	市民1人 当たり 地方債 現在高 千円	地方債 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %
(0.791) 0.800	11,759,079	14.3	173,476,713	415	210.7
(0.968) 0.961	6,291,944	13.2	53,264,418	206	111.5
(1.020) 1.011	3,410,418	9.9	40,954,943	231	118.8
(1.100) 1.031	9,231,517	10.8	70,747,741	167	82.9
(0.961) 0.952	4,623,247	12.6	50,342,118	258	136.7
(0.941) 0.934	5,307,886	13.4	49,050,041	204	123.6
(0.868) 0.856	559,996	4.8	19,371,284	322	164.6
(0.656) 0.664	320,277	3.2	26,491,891	569	267.5
(1.087) 1.076	2,892,361	6.5	49,457,950	219	111.9
(0.962) 0.954	5,894,938	14.7	47,592,015	204	118.9
(0.960) 0.955	821,314	4.4	27,042,892	272	146.5
(0.991) 0.988	2,536,443	11.2	25,611,386	197	113.6
(0.881) 0.875	1,686,481	7.4	26,000,052	200	113.8
(0.937) 0.940	480,708	5.5	18,248,428	414	209.8
(0.927) 0.921	1,518,050	9.6	17,746,722	208	112.8
(0.897) 0.896	3,340,640	11.5	33,015,538	201	114.1
(0.934) 0.926	3,792,206	9.6	45,525,883	268	141.1

()内は単年度

※ 平成26年度地方財政状況調査による。

区 分	公 債 費 比 率 〔 地方債元利償還充当 一 般 財 源 標 準 財 政 規 模 〕 %	債務負担行為 支 出 予 定 額 千円	市民 1 人 当 た 債務負担行為 支 出 予 定 額 千円	実 質 債 務 残 高 比 率 〔 地方債現在高 + 債務負担行為支出予定額 標 準 財 政 規 模 〕 %	一 般 財 源 比 率 〔 一 般 財 源 〕 歳 入 総 額 % % % %
横須賀	12.6	18,297,115	44	232.9	70.4
平塚	3.5	21,918,874	85	157.3	66.6
鎌倉	6.7	11,726,010	66	152.8	69.8
藤沢	5.5	19,594,954	46	105.9	70.4
小田原	8.0	12,600,062	64	170.9	63.5
茅ヶ崎	0.4	17,968,575	75	168.9	66.1
逗子	7.2	1,934,174	32	181.0	78.4
三浦	18.7	7,433,010	160	342.6	73.6
厚木	9.6	10,651,333	47	136.0	67.0
大和	4.6	18,103,955	78	164.2	61.1
伊勢原	7.0	9,469,464	95	197.7	70.8
海老名	—	5,718,673	44	138.9	62.6
座間	5.6	7,772,346	60	147.8	71.0
南足柄	11.5	392,869	9	214.3	72.6
綾瀬	—	7,585,416	89	161.0	66.5
秦野	6.5	5,223,208	32	132.1	70.0
平均	7.7	11,024,377	64	175.3	68.8

※ 海老名市及び綾瀬市の公債費比率は、未算出

自主財源比率 (自主財源) 歳入総額 %	義務的経費比率 (義務的経費) 歳出総額 %	人件費比率 (人件費) 歳出総額 %	経常的経費 千円	市民1人 当たり 経常的経費 千円	経常収支比率 (経常経費充当一般財源) (経常一般財源) ()は臨時財政対策債及び減収 補填債特例分を経常一般財源から 除いた場合 %
53.6	54.3	19.1	114,075,847	273	97.2 (108.2)
65.4	50.4	18.1	65,223,558	253	93.6 (98.0)
71.1	50.2	22.6	44,708,596	252	93.8 (93.8)
71.7	50.1	18.4	104,106,646	246	92.6 (92.6)
60.2	52.4	18.0	51,655,589	264	90.8 (96.3)
63.3	51.9	19.4	54,318,267	226	98.4 (105.9)
63.4	55.7	26.9	15,040,185	250	98.1 (107.1)
45.1	58.8	20.8	13,560,845	292	104.7 (115.6)
69.1	52.5	19.1	62,225,766	276	94.2 (94.2)
57.0	48.4	16.6	56,865,015	243	94.4 (99.9)
62.8	56.1	22.2	24,378,439	245	94.6 (101.1)
62.9	44.4	16.7	29,129,665	224	94.9 (97.2)
56.7	56.6	18.5	30,501,513	235	91.9 (100.8)
63.7	55.0	21.5	11,822,589	268	101.6 (111.9)
54.8	49.6	19.8	21,485,869	252	97.7 (99.6)
59.4	54.7	19.2	37,900,255	231	93.9 (100.6)
61.3	52.6	19.8	46,062,415	252	95.8 (101.4)

※ 平成26年度地方財政状況調査による。

2 一般会計歳入決算額

	款	平成26年度			平成25年度		
		決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
自主財源	市 税	23,794,948	48.6	1.8	23,375,641	50.4	△ 0.9
	分担金及び負担金	536,249	1.1	4.9	511,301	1.1	0.3
	使用料及び手数料	728,871	1.5	△ 3.2	752,976	1.6	△ 2.5
	財産収入	190,464	0.4	△ 23.6	249,384	0.5	400.4
	寄附金	9,008	0.0	△ 96.2	239,704	0.5	1,632.6
	繰入金	1,148,799	2.3	△ 20.4	1,443,145	3.1	424.5
	繰越金	1,770,364	3.6	△ 6.4	1,890,887	4.1	8.3
	諸収入	957,897	2.0	△ 2.4	981,446	2.1	△ 19.4
	計	29,136,600	59.5	△ 1.0	29,444,484	63.4	4.5
依存財源	地方譲与税	295,745	0.6	△ 4.8	310,760	0.7	△ 4.9
	利子割交付金	42,938	0.1	△ 4.2	44,841	0.1	△ 11.4
	配当割交付金	186,834	0.4	88.0	99,361	0.2	74.2
	株式等譲渡 所得割交付金	117,003	0.2	△ 33.1	174,773	0.4	1,009.2
	地方消費税交付金	1,703,251	3.5	23.2	1,382,905	3.0	△ 0.9
	ゴルフ場利用税 交付金	79,294	0.2	△ 8.1	86,321	0.2	△ 2.7
	自動車取得 税交付金	83,465	0.2	△ 47.5	158,835	0.3	△ 14.3
	地方特例交付金	121,099	0.2	△ 7.3	130,695	0.3	△ 0.7
	地方交付税	2,296,150	4.7	2.2	2,247,017	4.8	△ 8.4
	交通安全対策 特別交付金	20,684	0.0	△ 14.4	24,160	0.1	△ 3.6
	国・県支出金	11,375,411	23.2	15.6	9,836,192	21.2	2.9
市 債	3,537,000	7.2	43.8	2,460,400	5.3	△ 18.9	
計	19,858,874	40.5	17.1	16,956,260	36.6	△ 2.1	
歳入合計	48,995,474	100.0	5.6	46,400,744	100.0	2.0	

3 市税決算額

税 目			平成26年度				平成25年度			
			決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額
			千円	%	%	円	千円	%	%	円
普通税			22,072,118	92.8	1.8	134,719	21,680,390	92.7	△ 1.0	131,777
内 訳	市民税	個人	9,309,763	39.1	△ 1.5	56,823	9,448,797	40.4	△ 1.3	57,431
		法人	1,475,659	6.2	41.7	9,007	1,041,391	4.4	△ 18.7	6,330
	固定資産税		9,966,289	41.9	1.6	60,830	9,814,053	42.0	0.4	59,651
	軽自動車税		220,411	1.0	3.2	1,345	213,588	0.9	4.4	1,298
	市たばこ税		1,099,396	4.6	△ 5.4	6,710	1,161,961	5.0	8.6	7,063
	特別土地保有税		600	0.0	0.0	4	600	0.0	0.0	4
目的税			1,722,830	7.2	1.6	10,516	1,695,251	7.3	0.4	10,304
内 訳	入湯税		957	0.0	△ 2.5	6	982	0.0	7.7	6
	都市計画税		1,721,873	7.2	1.6	10,510	1,694,269	7.3	0.4	10,298
合計			23,794,948	100.0	1.8	145,235	23,375,641	100.0	△ 0.9	142,081
年度末現在 (住民基本台帳人口)			163,838人				164,523人			

4 市税徴収実績

単位:千円

年度	税 目		調 定 額	収 入 額	欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率 %	
							26年度	25年度
現 年 分	市 民 税		10,817,786	10,595,330	891	221,565	97.94	97.80
	内 訳	個 人	9,341,305	9,121,894	791	218,620	97.65	97.64
		法 人	1,476,481	1,473,436	100	2,945	99.79	99.28
	固 定 資 産 税		9,910,740	9,766,054	2,840	141,846	98.54	98.27
	内 訳	土 地 ・ 家 屋	8,304,409	8,162,958	2,840	138,611	98.30	97.97
		償 却 資 産	1,584,213	1,580,978		3,235	99.80	99.69
		交 付 金	22,118	22,118	0	0	100.00	100.00
	軽 自 動 車 税		220,612	215,498	43	5,071	97.68	97.11
	市 た ば こ 税		1,099,396	1,099,396	0	0	100.00	100.00
	特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0.00	0.00
	入 湯 税		957	957	0	0	100.00	100.00
	都 市 計 画 税		1,710,914	1,681,420	585	28,909	98.28	97.94
	小 計		23,760,405	23,358,655	4,359	397,391	98.31	98.11
滞 納 繰 越 分	市 民 税		858,147	190,092	141,213	526,842	22.15	19.25
	内 訳	個 人	843,042	187,869	135,650	519,523	22.28	19.15
		法 人	15,105	2,223	5,563	7,319	14.72	25.97
	固 定 資 産 税		774,211	200,235	90,326	483,650	25.86	20.23
	軽 自 動 車 税		17,508	4,913	4,002	8,593	28.06	24.94
	特 別 土 地 保 有 税		2,754	600	0	2,154	21.79	17.89
	都 市 計 画 税		182,522	40,453	18,103	123,966	22.16	17.33
小 計		1,835,142	436,293	253,644	1,145,205	23.77	19.53	
合 計		25,595,547	23,794,948	258,003	1,542,596	92.97	91.77	

5 市税決算額各市比較

市名	市 民 税				固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
	個 人		法 人		決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額
	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額				
横須賀	23,441,815	56.0	4,436,300	10.6	23,262,279	55.6	380,425	0.9
平塚	15,186,385	58.8	4,252,514	16.5	18,968,504	73.5	310,978	1.2
鎌倉	16,107,584	90.8	1,835,866	10.3	13,484,547	76.0	107,175	0.6
藤沢	30,880,705	73.0	7,411,781	17.5	30,490,706	72.0	329,785	0.8
小田原	11,477,457	58.8	2,281,675	11.7	15,504,981	79.4	261,136	1.3
茅ヶ崎	15,920,455	66.2	1,479,121	6.2	13,226,911	55.0	199,441	0.8
逗子	4,906,075	81.7	301,576	5.0	3,371,705	56.1	39,522	0.7
三浦	2,356,616	50.7	243,674	5.2	2,580,143	55.5	80,373	1.7
厚木	14,448,683	64.1	4,701,381	20.9	19,811,820	87.9	293,063	1.3
大和	14,966,990	64.1	2,423,116	10.4	14,044,664	60.1	172,145	0.7
伊勢原	6,310,637	63.4	1,464,784	14.7	6,773,193	68.1	130,362	1.3
海老名	8,306,335	63.9	1,572,268	12.1	9,263,508	71.2	122,135	0.9
座間	7,517,978	57.9	964,889	7.5	7,615,624	58.7	113,134	0.9
南足柄	2,409,506	54.7	304,403	6.9	3,742,447	85.0	74,978	1.7
綾瀬	4,577,106	53.6	1,097,267	12.8	5,956,781	69.7	108,217	1.3
秦野	9,309,763	56.6	1,475,659	9.0	9,966,289	60.6	220,411	1.4
計	188,124,090	64.2	36,246,274	12.4	198,064,102	67.5	2,943,280	1.0

※ 人口1人当たり額は、平成27年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：164,366人）により算出している。

単位：千円

市たばこ税		特別土地保有税		目的税 (都市計画税・入湯税)		事業所税		計	
決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額
2,949,627	7.1	1,131	0.0	4,730,859	11.3	1,599,698	3.8	60,802,134	145.3
1,954,524	7.6	—	—	2,571,280	10.0	—	—	43,244,185	167.6
878,413	4.9	—	—	3,377,524	19.0	—	—	35,791,109	201.6
2,589,604	6.1	1,250	0.0	5,752,656	13.6	2,366,278	5.6	79,822,765	188.6
1,420,402	7.3	—	—	2,001,861	10.2	—	—	32,947,512	168.7
1,125,856	4.7	—	—	3,275,357	13.6	—	—	35,227,141	146.5
255,251	4.2	1,200	0.0	895,485	14.9	—	—	9,770,814	162.6
329,432	7.1	—	—	548,338	11.8	—	—	6,138,576	132.0
1,993,927	8.9	—	—	2,440,089	10.8	—	—	43,688,963	193.9
1,888,242	8.1	—	—	2,049,035	8.8	—	—	35,544,192	152.2
679,332	6.8	—	—	830,055	8.3	—	—	16,188,363	162.6
893,707	6.9	—	—	1,254,949	9.6	—	—	21,412,902	164.6
729,706	5.6	1,769	0.0	1,118,451	8.6	—	—	18,061,551	139.2
296,077	6.7	—	—	444,897	10.1	—	—	7,272,308	165.1
626,223	7.3	—	—	751,629	8.9	—	—	13,117,223	153.6
1,099,396	6.7	600	0.0	1,722,830	10.5	—	—	23,794,948	144.8
19,709,719	6.7	5,950	0.0	33,765,295	11.5	3,965,976	1.4	482,824,686	164.7

6 一般会計款別歳出決算額

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%
1 議会費	354,619	0.8	△ 3.7	368,215	0.8	△ 3.6
2 総務費	4,274,160	9.2	△ 5.2	4,509,781	10.3	19.7
3 民生費	19,760,464	42.7	8.1	18,271,962	41.8	3.7
4 衛生費	3,837,948	8.3	△ 3.5	3,975,942	9.1	△ 0.6
5 農林費	550,115	1.2	24.4	442,306	1.0	2.1
6 商工費	763,127	1.7	6.3	717,899	1.7	0.0
7 土木費	5,995,964	13.0	10.4	5,429,877	12.4	4.9
8 消防費	2,152,642	4.7	△ 4.9	2,263,087	5.2	15.0
9 教育費	4,406,770	9.5	31.8	3,342,411	7.7	△ 11.2
10 公債費	3,936,507	8.5	△ 7.6	4,258,901	9.8	1.1
11 諸支出金	200,000	0.4	100.0	100,000	0.2	△ 50.0
歳出合計	46,232,316	100.0	5.8	43,680,381	100.0	3.4

7 一般会計性質別歳出決算額

区 分			平成26年度			平成25年度		
			決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %
経常的 経費	義務的 経費	人件費	8,889,031	19.2	△ 1.4	9,018,873	20.6	1.5
		うち職員給	6,036,079	13.1	1.9	5,924,823	13.5	△ 3.0
		扶助費	12,457,104	26.9	7.4	11,594,321	26.5	2.1
		公債費	3,936,507	8.5	△ 7.6	4,258,901	9.8	1.1
		小計	25,282,642	54.6	1.7	24,872,095	56.9	1.7
	その他	物件費	5,708,740	12.4	6.2	5,376,952	12.3	1.4
		維持補修費	342,535	0.7	△ 14.0	398,219	0.9	23.7
		補助費等	2,304,379	5.0	6.5	2,163,228	5.0	△ 26.7
		小計	8,355,654	18.1	5.3	7,938,399	18.2	△ 7.4
	計		33,638,296	72.7	2.5	32,810,494	75.1	△ 0.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,277,499	11.4	22.4	4,310,454	9.9	33.5	
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
	計	5,277,499	11.4	22.4	4,310,454	9.9	33.5	
その他	積立金	217,692	0.5	24.5	174,865	0.4	0.2	
	投資・出資・貸付金	391,500	0.9	38.3	283,000	0.6	△ 58.5	
	繰出金	6,707,329	14.5	9.9	6,101,568	14.0	18.9	
	計	7,316,521	15.9	11.5	6,559,433	15.0	9.5	
歳出合計		46,232,316	100.0	5.8	43,680,381	100.0	3.4	
人口1人当たり額		円 282,183			円 265,497			
再掲	消費的経費 (人件費・物件費・維持補修費・ 扶助費・補助費等)	29,701,789	64.2	4.0	28,551,593	65.3	△ 0.9	

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（平成25年度：164,523人、平成26年：163,838人）により算出している。

8 一般会計款別歳出決算額財源内訳

財源内訳 款別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	負担金及び 寄附金
議会費	354,619,196					
総務費	4,274,160,006	35,271,992	333,895,613		112,765,219	3,663,796
民生費	19,760,464,156	6,856,531,237	2,541,905,165		3,502,700	531,964,013
衛生費	3,837,948,297	44,342,800	73,901,227		139,526,406	601,536
農林費	550,115,029		222,226,957		64,500	
商工費	763,127,105		26,717,311		148,461,343	500,000
土木費	5,995,963,467	556,067,000	30,543,840	653,900,000	40,007,768	4,530,659
消防費	2,152,641,515	19,252,000	16,326,000	214,600,000	1,205,300	
教育費	4,406,769,925	333,814,774	35,960,000	738,500,000	144,594,480	331,680
公債費	3,936,506,463				24,033,582	
諸支出金	200,000,000					
歳出合計	46,232,315,159	7,845,279,803	3,281,476,113	1,607,000,000	614,161,298	541,591,684
税等への振替		216,561,000	32,093,907	1,930,000,000	114,709,680	3,665,061
剰余金	2,763,158,913					
歳入合計	48,995,474,072	8,061,840,803	3,313,570,020	3,537,000,000	728,870,978	545,256,745

単位：円

財 産 収 入	の		他		税 等
	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
					354,619,196
173,795,963	7,215,040	141,817,833		439,257,851	3,465,734,550
	1,488,892	60,409,839	2,145,000	599,510,444	9,762,517,310
10,884	140,000	180,699,907		320,978,733	3,398,725,537
	4,925,000	9,422,540	19,761,128	34,173,168	293,714,904
		193,594,059		342,555,402	393,854,392
288,950		4,060,903	87,992,220	136,880,500	4,618,572,127
		11,350,898	7,078,440	19,634,638	1,882,828,877
		5,477,154	37,991,932	188,395,246	3,110,099,905
		13,111,478		37,145,060	3,899,361,403
		200,000,000		200,000,000	
174,095,797	13,768,932	819,944,611	154,968,720	2,318,531,042	31,180,028,201
16,368,171	1,135,030,000	137,952,516	1,615,395,085	3,023,120,513	△ 5,201,775,420
					2,763,158,913
190,463,968	1,148,798,932	957,897,127	1,770,363,805	5,341,651,555	28,741,411,694

9 一般会計性質別歳出決算額財源内訳

財源内訳 性質別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	分擔金及び 金担附金
人件費	8,889,031,043	36,513,631	308,991,926		172,501,590	120,360,785
物件費	5,708,739,565	113,464,883	249,285,243		377,443,967	51,883,877
維持補修費	342,535,117		2,537,835		16,715,278	5,716,084
扶助費	12,457,104,238	6,633,620,305	1,767,287,860			345,439,404
補助費等	2,304,379,039	50,899,419	154,613,206		16,238,881	13,926,202
投資的経費	5,277,498,548	959,367,000	283,554,956	1,607,000,000		
公債費	3,936,506,463				24,033,582	
積立金	217,692,664				7,228,000	4,265,332
投資及び出資金						
貸付金	391,500,000					
繰出金	6,707,328,482	51,414,565	515,205,087			
歳出合計	46,232,315,159	7,845,279,803	3,281,476,113	1,607,000,000	614,161,298	541,591,684
税等への振替		216,561,000	32,093,907	1,930,000,000	114,709,680	3,665,061
剰余金	2,763,158,913					
歳入合計	48,995,474,072	8,061,840,803	3,313,570,020	3,537,000,000	728,870,978	545,256,745

単位：円

の 他					税 等
財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		20,475,182		313,337,557	8,230,187,929
17,717,202	1,842,892	305,332,149	6,704,720	760,924,807	4,585,064,632
356,400	4,125,000	213,892		27,126,654	312,870,628
		24,808,164		370,247,568	3,685,948,505
	2,846,000	33,488,306	19,761,128	86,260,517	2,012,605,897
23,384,808	4,955,040	7,325,440	128,502,872	164,168,160	2,263,408,432
		13,111,478		37,145,060	3,899,361,403
132,637,387		23,690,000		167,820,719	49,871,945
		391,500,000		391,500,000	
					6,140,708,830
174,095,797	13,768,932	819,944,611	154,968,720	2,318,531,042	31,180,028,201
16,368,171	1,135,030,000	137,952,516	1,615,395,085	3,023,120,513	△ 5,201,775,420
					2,763,158,913
190,463,968	1,148,798,932	957,897,127	1,770,363,805	5,341,651,555	28,741,411,694

10 一般会計職員給与費決算一覧

科 目	給 料	職 員					
		扶 養	管理職	地 域	住 居	児 童	
議 会 費	1-1-1	41,044,152	1,034,700	3,054,900	2,708,028	1,218,000	1,175,000
一 般 管 理 費	2-1-1	568,498,031	22,247,915	37,248,349	37,684,470	19,205,462	11,810,000
税 務 総 務 費	2-2-1	172,032,966	6,153,500	5,794,200	11,040,973	5,557,300	2,955,000
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2-3-1	79,483,428	1,599,800	1,932,000	4,991,431	2,250,000	580,000
選 挙 管 理 委 員 会 費	2-4-1	6,968,400	248,400	0	433,008	524,400	120,000
県知事及び県議会議員選挙費	2-4-3	0	0	0	0	0	0
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判員国民審査費	2-4-4	0	0	0	0	0	0
統 計 調 査 総 務 費	2-5-1	9,355,500	0	552,000	594,450	169,200	0
監 査 委 員 費	2-6-1	15,090,054	548,400	1,403,040	1,022,493	507,600	130,000
社 会 福 祉 総 務 費	3-1-1	100,122,215	2,313,600	4,997,520	6,450,287	2,410,800	1,370,000
国 民 年 金 費	3-1-4	9,022,800	308,400	552,000	592,992	355,200	0
児 童 福 祉 総 務 費	3-2-1	111,942,949	3,868,800	7,233,660	7,382,712	3,159,600	1,880,000
保 育 所 費	3-2-3	258,351,597	2,207,777	2,869,920	15,809,167	8,117,900	1,945,000
生 活 保 護 総 務 費	3-3-1	67,143,130	2,038,680	1,919,580	4,266,837	1,556,400	825,000
保 健 衛 生 総 務 費	4-1-1	102,873,952	2,130,800	5,549,520	6,640,966	2,106,300	410,000
環 境 総 務 費	4-2-1	57,462,200	2,331,700	3,629,940	3,806,676	2,315,354	1,625,000
清 掃 総 務 費	4-3-1	160,231,033	7,772,680	2,737,040	10,247,973	6,006,000	1,860,000
農 業 委 員 会 費	5-1-1	15,066,600	329,400	552,000	956,880	744,400	0
農 業 総 務 費	5-1-2	73,592,357	3,399,000	4,150,620	4,868,517	2,670,300	1,875,000
商 工 総 務 費	6-1-1	51,079,200	2,907,800	3,864,000	3,471,060	2,562,800	1,050,000
土 木 総 務 費	7-1-1	106,721,403	4,903,800	6,677,100	6,719,163	4,706,100	2,595,000
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	7-2-1	103,577,961	5,289,600	3,575,580	6,746,568	5,235,900	2,790,000
橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業 費	7-2-5	0	0	0	0	0	0
河 川 総 務 費	7-3-1	28,995,897	1,608,000	1,367,580	1,918,275	1,218,000	480,000
都 市 計 画 総 務 費	7-4-1	168,169,105	6,412,400	9,495,060	11,046,876	7,241,600	2,600,000
土 地 区 画 整 理 費	7-4-2	26,172,300	1,318,800	1,104,000	1,715,706	1,032,000	1,100,000
街 路 事 業 費	7-4-3	7,709,700	658,800	0	502,110	338,400	540,000
公 園 費	7-4-4	44,092,692	2,438,400	1,955,040	2,909,172	2,080,800	1,035,000
住 宅 管 理 費	7-5-1	13,139,400	700,800	552,000	863,532	710,400	175,000
常 備 消 防 費	8-1-1	708,020,716	36,506,300	20,311,620	45,890,285	33,346,440	22,040,000
防 災 訓 練 費 及 び 非 常 配 備 経 費	8-1-5	0	0		0	0	0
事 務 局 費	9-1-2	133,484,800	4,387,200	11,321,940	8,960,532	5,024,400	2,255,000
教 育 研 究 所 費	9-1-3	13,513,800	700,800	1,728,000	956,556	338,400	430,000
学 校 管 理 費 (小 学 校)	9-2-1	30,438,480	1,458,000	0	1,913,784	1,015,200	180,000
保 健 給 食 費	9-2-2	55,834,560	782,400	0	3,397,012	1,378,800	240,000
幼 稚 園 総 務 費	9-4-1	244,455,440	1,735,395	5,487,360	15,100,682	6,022,000	1,095,000
社 会 教 育 総 務 費	9-5-1	41,572,300	1,698,000	1,932,000	2,712,138	1,556,400	840,000
公 民 館 費	9-5-3	43,754,001	1,638,000	4,127,580	2,971,134	1,015,200	120,000
図 書 館 費	9-5-4	44,059,008	637,200	1,367,580	2,763,819	1,218,000	0
一 般 会 計 合 計		3,713,072,127	134,315,247	159,042,729	240,056,264	134,915,056	68,125,000

単位：円

手 当							共済費負担金	給 与 費
時間外	特殊勤務	通 勤	宿日直	期末勤勉	退 職	小 計		
2,632,461	0	342,640	0	16,675,782	0	28,841,511	13,373,395	83,259,058
41,831,266	0	7,794,648	912,000	230,432,207	537,079,046	946,245,363	184,376,638	1,699,120,032
14,637,342	0	3,094,236	0	68,333,665	0	117,566,216	55,530,057	345,129,239
1,509,683	0	803,080	0	30,850,700	0	44,516,694	26,107,250	150,107,372
110,910	0	87,040	0	2,699,900	0	4,223,658	2,209,309	13,401,367
2,035,224	0	0	0	0	0	2,035,224	0	2,035,224
13,770,727	0	0	0	0	0	13,770,727	0	13,770,727
152,568	0	0	0	3,726,925	0	5,195,143	3,065,998	17,616,641
34,158	0	411,140	0	6,145,123	0	10,201,954	4,931,607	30,223,615
7,897,754	0	1,889,468	0	39,732,805	0	67,062,234	33,124,840	200,309,289
35,430	0	94,940	0	3,705,288	0	5,644,250	2,976,944	17,643,994
10,118,970	0	1,132,344	0	45,535,405	0	80,311,491	36,147,632	228,402,072
7,767,509	0	4,497,274	0	95,986,386	0	139,200,933	83,567,223	481,119,753
3,308,498	780,000	1,047,548	0	25,525,860	0	41,268,403	21,531,574	129,943,107
6,118,702	0	1,395,740	0	41,150,261	0	65,502,289	33,756,422	202,132,663
938,966	0	1,090,820	0	23,431,910	0	39,170,366	19,024,953	115,657,519
13,149,648	509,400	3,021,362	0	62,042,419	0	107,346,522	52,147,813	319,725,368
351,439	0	414,900	0	5,524,399	0	8,873,418	4,815,465	28,755,483
5,004,449	0	756,964	0	30,084,693	0	52,809,543	23,999,535	150,401,435
6,259,094	0	729,470	0	20,739,778	0	41,584,002	16,644,219	109,307,421
6,516,933	0	1,755,948	0	43,226,968	0	77,101,012	34,409,120	218,231,535
6,280,815	0	1,625,790	0	40,765,726	0	72,309,979	33,039,581	208,927,521
999,440	0	0	0	0	0	999,440	0	999,440
810,630	0	729,528	0	11,219,192	0	19,351,205	8,916,003	57,263,105
9,639,191	0	3,006,056	0	66,262,342	0	115,703,525	54,535,290	338,407,920
799,850	0	363,840	0	10,770,729	0	18,204,925	8,613,206	52,990,431
963,992	0	271,028	0	3,184,118	0	6,458,448	2,518,574	16,686,722
2,569,004	0	828,824	0	17,684,981	0	31,501,221	14,411,618	90,005,531
1,069,853	0	196,920	0	5,271,810	0	9,540,315	4,243,178	26,922,893
81,325,542	4,603,020	9,649,096	0	281,543,541	95,809,511	631,025,355	229,953,655	1,568,999,726
7,929,399	0	0	0	0	0	7,929,399	0	7,929,399
4,934,278	0	1,615,380	0	53,845,070	80,294,597	172,638,397	42,622,700	348,745,897
0	0	110,400	0	5,857,557	0	10,121,713	4,460,682	28,096,195
76,825	0	510,660	0	11,736,046	0	16,890,515	9,384,451	56,713,446
32,423	0	885,440	0	20,328,187	0	27,044,262	16,982,112	99,860,934
8,512,259	0	2,982,032	0	93,194,656	0	134,129,384	78,751,836	457,336,660
3,166,164	0	432,862	0	16,901,460	0	29,239,024	13,606,668	84,417,992
0	0	494,780	0	16,363,178	0	26,729,872	13,223,470	83,707,343
2,495,208	0	426,360	0	17,454,713	0	26,362,880	14,416,666	84,838,554
275,786,604	5,892,420	54,488,558	912,000	1,467,933,780	713,183,154	3,254,650,812	1,201,419,684	8,169,142,623

1 1 一般会計地方債目的別現在高

単位：円

目的別	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 総務債	0			0
2 民生債	1,251,154,921		313,260,098	937,894,823
3 衛生債	684,270,382		82,459,324	601,811,058
4 農林債	60,850,323		4,417,955	56,432,368
5 商工債	83,304,882		9,558,158	73,746,724
6 土木債	6,903,738,004	653,900,000	1,237,891,429	6,319,746,575
7 公営住宅債	278,010,065		38,809,199	239,200,866
8 消防債	797,419,683	214,600,000	89,176,512	922,843,171
9 教育債	2,502,322,096	738,500,000	293,714,804	2,947,107,292
10 減税補填債	1,885,261,966		423,235,612	1,462,026,354
11 臨時税収補填債	193,399,579		53,551,822	139,847,757
12 臨時財政対策債	18,375,818,427	1,930,000,000	990,937,462	19,314,880,965
合計	33,015,550,328	3,537,000,000	3,537,012,375	33,015,537,953

1 2 一般会計地方債借入先別現在高

単位：円

借入先別	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 財政融資資金	18,007,102,464	2,376,600,000	1,885,671,875	18,498,030,589
2 旧郵政公社資金	4,858,683,620		623,371,327	4,235,312,293
3 地方公共団体金融機構	2,937,071,771	674,900,000	91,143,000	3,520,828,771
4 国の予算貸付	182,100,000			182,100,000
5 神奈川県	2,122,216,457		361,567,868	1,760,648,589
6 その他の金融機関	1,396,106,000	43,800,000	279,104,788	1,160,801,212
7 市町村職員 共済組合	274,612,500	36,700,000	17,475,000	293,837,500
8 全国市有物件 災害共済会	86,954,000	33,100,000	26,336,000	93,718,000
9 市町村振興協会	3,150,703,516	371,900,000	252,342,517	3,270,260,999
合 計	33,015,550,328	3,537,000,000	3,537,012,375	33,015,537,953
人口1人当たり額	200,674	—	—	201,513

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（平成25年度：164,523人、平成26年度：163,838人）により算出している。

1 3 補助金、交付金の状況

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
1 議 会 費	政務活動費	秦野市議会各会派及び会派に属さない議員	議会の審議機能の強化などを目的に議員が行う調査研究活動の一部経費	8,462,251
2 総 務 費	行政相談委員会交付金	秦野市行政相談委員会	行政相談の実施	50,000
	横浜弁護士会法律援助事業補助金	横浜弁護士会	資力の乏しい人への弁護士報酬等の補助	49,000
	交通安全対策協議会交付金	秦野市交通安全対策協議会	交通安全意識の高揚	1,681,000
	交通安全協会運動推進費補助金	秦野市交通安全協会	事故防止の活動	263,000
	地域安全運動推進費補助金	秦野市防犯協会	地域安全運動の推進	14,075,620
	防犯灯設置管理費補助金	秦野市防犯協会	防犯灯の設置及び維持管理	70,739,000
	市民によるまちづくり事業交付金	各地区まちづくり委員会	まちづくり事業の推進	7,246,000 (4,760,000)
	市民の日事業交付金	秦野市市民の日運営委員会	市民意識の高揚	3,184,000
	自治会交付金	西の庭自治会ほか243自治会 自治会連合会役員	自治会の活動の活性化への支援	25,667,400
	自治会連合会補助金	秦野市自治会連合会	自治会相互の連絡、調整	1,739,000
	自治会館建設等補助金	三協町自治会ほか28自治会	地域コミュニティ活動の活性化	9,584,900
	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	はだの市民活動団体連絡協議会	市民活動の活性化	260,000
	県人会連合会事業交付金	秦野市県人会連合会	各県人会の活性化及びコミュニティの促進	665,000
	まちづくり特例支援交付金	御門自治会	まちづくり活動等への支援	1,000,000
	文化会館事業協会補助金	秦野市文化会館事業協会	市民文化の向上	16,708,219
	人権啓発事業等補助金	全日本同和会神奈川県連合会秦野支部ほか2団体	人権啓発事業・人権相談事業の実施による人権意識の向上	1,050,000
	保護司会補助金	秦野保護司会	更生保護活動・犯罪予防の啓発	315,000
	更生保護女性会補助金	秦野地区更生保護女性会	青少年の健全育成等・犯罪予防の啓発	25,000
	人権擁護委員会交付金	秦野市人権擁護委員会	人権擁護の普及高揚	175,000
	国内姉妹都市交流促進事業補助金	大根サッカークラブほか2団体	諏訪市民との相互親善交流の促進	135,000
国内姉妹都市提携30周年記念事業交付金	秦野市・諏訪市姉妹都市締結30周年記念親善訪問リレーマラソン実行委員会	諏訪市民との相互親善交流の促進	150,000	
親子ひろしま訪問団補助金	親子ひろしま訪問団	平和意識の啓発	255,000	
はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	はだの市民が創る男女共同社会推進会議	男女共同参画意識の高揚	970,000	
3 民 生 費	民生委員児童委員協議会活動費補助金	秦野市民生委員児童委員協議会	地域福祉の向上	32,867,040 (16,129,120)
	遺族会補助金	秦野市遺族会	会員の相互扶助、平和活動の推進	360,000
	原爆被災者の会補助金	日本被爆者団体協議会秦野支部 丹沢やすらぎの会	会員の相互扶助、平和活動の推進	77,000
	社会福祉協議会補助金	秦野市社会福祉協議会	地域社会の福祉増進	81,043,245
	臨時福祉給付金	平成26年度の市民税（均等割）が課税されていない者	消費税率の引上げに伴う低所得者への影響緩和	285,240,000
	障害者地域生活サポート事業補助金	社会福祉法人常成福祉会ほか7法人	障害者の地域生活移行の促進	13,055,000 (6,525,000)
	障害者団体補助金	のぞみ会	精神障害者の家族会育成	40,000

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
3 民 生 費	障害者事業推進センター運営費補助金	秦野市障害者事業推進センター	共同受注等による授産事業の促進	1,016,000
	障害者歯科医療推進事業協力交付金	秦野伊勢原歯科医師会	心身障害者医療の充実	135,000
	民間社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人秦野なでしこ会ほか3法人	障害者の自立生活を促進	15,645,000 (3,645,000)
	老人クラブ連合会補助金	秦野市老人クラブ連合会	高齢者福祉の増進 相互の連絡調整	944,000 (195,000)
	単位老人クラブ補助金	単位老人クラブ61クラブ	高齢者福祉の増進	4,332,800 (1,104,000)
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人秦野市シルバー人材センター	高齢者のいきがいの推進と地域福祉の向上	15,800,000
	地域敬老会運営費交付金	各地区社会福祉協議会	高齢者を敬い、長寿を地域全体で祝う	9,107,000
	介護職員初任者研修支援補助金	介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労した者2人	市内の介護事業所における介護職員の人材確保	60,000
	介護老人保健施設整備費補助金	医療法人社団佑樹会	介護老人保健施設の整備	6,545,000
	介護老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人珀寿会 社会福祉法人むつみ福祉会	介護老人福祉施設の整備	55,590,000
	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団	施設開設時から安定したサービスの提供	10,800,000 (10,800,000)
	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	医療法人社団三喜会 医療法人社団北條会	地域包括支援センターの整備	1,210,000 (1,210,000)
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	社会福祉法人珀寿会	施設開設時から安定したサービスの提供	60,000,000 (60,000,000)
	保健福祉センター利用者交通費補助金	株式会社湘南神奈交バス	高齢者等利用者の利便性の向上	298,170
	母子寡婦福祉会事業補助金	秦野市母子寡婦福祉会	母子寡婦福祉の増進	27,000
	母子・寡婦福祉資金利子補助金	母子福祉資金等借り受け返済者	母子寡婦福祉の充実、生活の向上	4,412
	母子家庭自立支援給付金	ひとり親家庭7件	ひとり親家庭の就労自立支援	4,925,920
	子育て世帯臨時特例給付金	平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）受給者で平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満の者	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響緩和	175,230,000
	地域育児センター事業補助金	南秦野保育園ほか11園	地域福祉サービスの推進	1,928,000 (733,474)
	保育士会運営費補助金	秦野市保育士会	保育技術の向上 児童福祉の発展	72,000
	一時預かり事業補助金	南秦野保育園ほか7園	子育て支援の充実	3,354,000 (3,354,000)
	放課後児童健全育成推進事業費補助金	学童保育でんでん	放課後等における児童の健全育成の向上	2,460,000 (1,640,000)
	民間保育所小規模整備補助金	にこにこ保育園	保育施設の機能向上	172,000
	保育所緊急整備事業補助金	いまいずみ保育園	待機児童の解消	94,735,000 (84,209,000)
	民間保育所等運営費補助金	南秦野保育園ほか37園	保育事業の振興	454,811,443 (105,594,026)
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	南秦野保育園ほか14園	保育所職員に対する賃金改善	28,040,000 (25,467,000)
	認定保育施設等補助金	ゆりかご保育園ほか6施設	保育事業の振興	34,219,000 (16,676,000)
	コミュニティ保育推進事業補助金	かんらん保育室ほか19団体	幼児の健全育成の向上	1,891,000
	青少年団体育成補助金	秦野市子ども会育成連絡協議会 秦野スカウト会	子ども会活動の充実発展及び指導者の養成	683,000
	環境浄化推進委員会補助金	秦野市少年を守る環境浄化推進委員会	青少年健全育成を目的とした環境浄化の推進	130,000 (28,941)
被災地支援ボランティア活動事業費補助金	秦野市手をつなぐ育成会ほか4団体	東日本大震災被災地でのボランティア活動の支援	586,000 (586,000)	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
4 衛 生 費	休日夜間診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原医師会	一次救急医療の確保	59,322,000 (4,138,000)
	秦野赤十字病院小児科土曜日開設運営費補助金	日本赤十字社秦野赤十字病院	小児救急医療体制の充実	921,032
	歯科休日急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	歯科一次救急医療の確保	9,449,000
	薬剤師会薬局自家発電設備設置費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	災害時医療体制の充実	500,000
	薬剤師会薬局運営費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	休日及び夜間における救急医療の適切な水準の確保	9,576,000
	公衆衛生協会補助金	公衆衛生協会秦野伊勢原支部	公衆衛生思想の普及	24,000
	食品衛生協会補助金	秦野伊勢原食品衛生協会	食品衛生思想の普及	100,000
	生活衛生協会補助金	秦野伊勢原生活衛生協会	生活衛生思想の普及 地域公衆衛生の向上	50,000
	秦野赤十字病院整備支援事業（建物・医療機器分）補助金	日本赤十字社神奈川県支部	地域医療体制の整備	139,853,413
	秦野市医師会看護師等修学資金助成金	秦野市医師会	看護師等の育成及び人材不足の解消	4,053,000 (240,000)
	産科医師分娩手当補助金	医療法人社団須藤産科婦人科医院	産科医師等の確保	1,543,000 (1,543,000)
	特定不妊治療費助成金	特定不妊治療を受けた夫婦	少子化対策の一つであり、出産を望む夫婦への支援	3,790,000
	不育症治療費助成金	不育症治療を受けた夫婦	少子化対策の一つであり、出産を望む夫婦への支援	179,000
	予防接種被害医療手当等交付金	予防接種健康被害児の保護者	予防接種健康被害者への助成	206,970 (155,227)
	犬猫不妊去勢手術補助金	手術を受けた犬猫の飼い主	犬猫不妊・去勢手術の推進	2,276,000 (2,276,000)
	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	秦野市スポーツ推進委員連絡協議会	体育・スポーツ・レクリエーションの普及振興	134,000
	体育協会補助金	秦野市体育協会	スポーツ普及振興、競技力の向上	4,845,000
	少年スポーツ活動補助金	秦野市スポーツ少年団 秦野市少年スポーツ指導者協議会	スポーツ活動を通して、青少年の健全育成	629,000
	秦野市スポーツ振興財団補助金	公益財団法人秦野市スポーツ振興財団	市民の健康増進、体力向上及びスポーツ等の普及促進	23,788,947
	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄の撲滅	200,000
	オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	オオタカ等の生息状況の調査	190,000
	傷病鳥獣治療費補助金	秦野市獣医師会	動物愛護思想の高揚及び動物保護の推進	667,000
	住宅用木質バイオマスストーブ設置費補助金	設置者4人	地球温暖化対策の推進	400,000
	猿害防止対策事業補助金	秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会	猿害防止対策（追い払い・捕獲）の推進	5,536,000 (2,768,000)
	野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	秦野市営農推進協議会	ニホンジカの管理捕獲等の推進	3,723,000 (1,361,500)
	有害鳥獣捕獲推進事業補助金	神奈川県猟友会 秦野・西秦野市部会員	有害鳥獣捕獲従事者の確保及び捕獲時の安全の確保並びに射撃技術の向上の推進	112,000
	ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金	秦野市営農推進協議会 丹沢山小屋組合	ヤマビル被害防止対策環境整備活動の推進	1,300,000 (483,000)
	樹林保全地区等奨励金	樹林保全地区の所有者	みどり豊かな生活環境の促進	4,039,800
	生ごみ処理機購入費補助金	設置者56人	生ごみの減量対策の推進	1,996,000
	廃棄物減量等推進活動交付金	西の庭自治会ほか240自治会	ごみ減量・資源化の推進	9,264,400
家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励事業補助金	設置者3人	河川浄化の推進	1,340,000 (895,000)	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
5 農 林 費	認定農業者育成事業補助金	秦野市認定農業者協議会	認定農業者の経営安定	1,625,000
	「農」のまちづくり補助金	秦野市営農推進協議会	地域農業活性化の推進	800,000
	農業者育成事業補助金	秦野市農業後継者クラブ秦友会 秦野市農業経営士会	農業後継者の資質の向上 市民農業理解の促進	394,000
	新規就農総合支援事業給付金	新規就農者	新規就農の推進	1,500,000 (1,500,000)
	新規就農者支援事業補助金	はだの市民農業塾就農者連絡協議会	新規就農の推進	787,000
	農地流動化整備事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地対策	300,000 (250,000)
	荒廃農地解消対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地対策	90,000 (75,000)
	遊休農地解消対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	遊休農地対策	104,000
	中山間地域農業活性化支援事業補助金	峠集落組合 菖蒲集落組合	中山間地域の農業活性化	1,607,559 (1,071,704)
	有害鳥獣対策事業補助金	秦野市農業協同組合	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,520,000 (760,000)
	農作物被害防除事業補助金	秦野市営農推進協議会	有害鳥獣による農作物の被害対策	550,000 (275,000)
	農業振興資金等利子補助金	農業者	農業経営規模の拡大、経営の合理化 促進	718,975
	農産物品評会事業交付金	秦野市農産物品評会実行委員会	生産意欲の高揚 生産者と消費者の相互理解	652,144
	経営所得安定対策事務補助金	秦野市農業再生協議会	制度の普及・推進	773,244 (773,244)
	降雪災害緊急支援事業補助金	農業者	平成26年2月の大雪で被災した農業 用施設等の復旧	87,760,637 (67,999,509)
	環境保全型農業直接支援事業補助金	農業者（エコファーマー認証所得 者）	環境保全型の導入・定着	83,000 (41,500)
	地産地消推進活動支援補助金	地産地消PR活動団体	地産地消の普及・推進	500,000
	エコファーマー認定者支援事業補助金	農業者（エコファーマー認証所得 者）	エコファーマーの認証取得	62,000
	秦野落花生生産支援事業補助金	秦野市農業協同組合 新規就農者団体	特産農産物の生産振興	2,105,000
	乳用子牛育成預託事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産業の振興	2,699,000
	畜産まつり（畜産共進会）事業交付金	秦野市畜産会	畜産業に対する市民理解の増進及び 畜産物の消費宣伝	732,000
	畜産活性化支援事業補助金	秦野市畜産会	放牧による耕作放棄地の解消及び畜 産施設への衛生対策	762,000
	畜産環境衛生対策事業補助金	畜産事業者 秦野市農業協同組合畜産部会	畜産環境の整備	640,000
	東日本大震災農業生産対策交付金	秦野市農業再生協議会	東日本大震災に伴う原発事故の影響 で利用自粛となった落ち葉堆肥の利 用再開	216,000 (216,000)
	林業形成促進事業補助金	秦野市森林組合 林業者	森林の適正な管理、育成	3,500,000 (1,750,000)
	民有林整備活用事業補助金	秦野市森林組合 林業者	零細な森林の適正な管理、育成及び 木材の搬出促進	5,620,000 (2,810,000)
	水源の森林づくり事業補助金	秦野市森林組合 林業者	水源の森林エリア内の森林の適正な 管理、育成	18,489,000 (18,372,000)
	里山ふれあいの森づくり事業補助金	秦野みどりの少年団ほか33団体	里山の整備	7,525,000 (6,913,938)
	地域水源林長期施業受委託事業交付金	秦野市森林組合	地域水源林内の森林の適正な管理、 育成	45,100,000 (45,100,000)
	里山まつり交付金	はだの里山保全再生活動団体等連絡 協議会	市民の里地里山保全活動への意識高 揚	1,000,000
秦野産材活用推進協議会交付金	秦野産材活用推進協議会	秦野産木材の地産地消推進	431,950	
市民による森林づくり実行委員会交付 金	市民による森林づくり実行委員会	はだの一世紀の森林づくり構想の推 進	1,000,000	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
6 商 工 費	商店街空き店舗等活用事業補助金	開業者	商業の振興	1,766,000
	商店街街路灯等維持管理費補助金	秦野駅前通り商店街ほか21団体	商業の振興	5,892,000
	商店街駐車場管理運営費補助金	渋沢駅前商店会	商業の振興	500,000
	商業活性化事業補助金	上宿商栄会ほか15団体	商業の活性化	3,740,000
	商業施設等建築資金利子補助金	事業協力者	商業地の振興	100,000
	プレミアム商品券発行補助金	秦野商工会議所プレミアム商品券実行委員会	商業の振興	28,924,871
	工業活性化補助金	秦野商工会議所	中小企業の経営安定	300,000
	中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金	岳石電気(株)	工業の振興	560,000
	商工まつり補助金	秦野市商工まつり実行委員会	商工業の振興	1,323,000
	中小企業信用保証料補助金	市内中小企業者	商工業の振興	11,098,200
	中小企業融資資金利子補助金	市内中小企業者	商工業の振興	75,379,200
	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	秦野商工会議所	商工業の育成、振興発展	11,071,000
	地域ブランド等育成事業費補助金	はだのブランド推進協議会	産業の振興	2,270,019
	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業者	中小企業の技術力・経営力の強化	890,400
	快適な住まいづくり補助金	市内施工業者を利用して秦野産材を使った住宅の新築やリフォーム、又は秦野産材を使わないリフォームを行った市民	市内中小企業の支援、地域経済の活性化、秦野産材の利用促進	14,663,000
	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金	住宅用スマートエネルギー設備設置費者	市内中小企業の支援、地域経済の活性化、住宅のスマート化	1,253,000
	企業立地等雇用促進奨励金	ケミ・コム・ジャパン(株)	市民雇用の確保	3,600,000
	労働者住宅資金利子補助金	市内に居住し、かつ事業所に勤務する者で、居住用住宅を新築・購入・10㎡以上の増改築のため、住宅資金を借り入れたもの	労働者の持家促進	3,594,500
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	市内中小企業者	従業員の福祉向上及び雇用安定	8,954,000
	障害者雇用奨励補助金	市内中小企業者	障害者雇用の安定と促進	3,312,000
	労働者福利厚生向上事業補助金	秦野商工会議所	中小企業従業員の福利厚生の充実	1,435,000
丹沢まつり補助金	秦野丹沢まつり実行委員会	観光事業の振興	6,000,000	
たばこ祭補助金	秦野たばこ祭実行委員会	観光事業の振興	25,000,000	
観光協会補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光事業の振興	25,564,000	
丹沢遭難対策協議会補助金	秦野市丹沢遭難対策協議会	遭難防止、救助活動	750,000	
環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金	観音茶屋	観光振興、水源環境の保全再生	24,092,191 (24,092,191)	
鶴巻温泉街再活性化事業補助金	大和旅館	観光振興	784,800	
7 土 木 費	土木事業補助金	渋沢二丁目道路整備組合	生活環境の改善	750,000
	狭あい道路整備事業除却工事等補助金	除却工事施行者44件	生活環境の改善	14,798,000
	調整池管理費補助金	鶴巻ガーデンシティひかりの丘管理組合ほか2団体	浸水防除対策	477,700
	木造建築物耐震改修等補助金	住宅の耐震診断等を行った市民	家屋の耐震改修の促進	7,334,000 (4,900,000)

※ () 内は、特定財源(内数)。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
7 土 木 費	乗合タクシー運行事業補助金（路線固定型）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	4,306,000
	乗合タクシー運行事業補助金（上地区本格運行）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	1,613,000
	乗合タクシー運行事業補助金（デマンド型）	秦野交通株式会社	乗合タクシーの運行維持	39,210
	公共交通維持確保事業補助金（上地区実証運行）	上地区公共交通協議会	乗合自動車の運行支援	2,775,252
	路線バス利用促進事業補助金（不採算路線維持事業）	株式会社湘南神奈交バス	不採算バス路線の維持	50,724
	秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業補助金	秦野市秦野駅南部（今泉荒井）土地区画整理組合	良好な住環境の形成	200,000,000 (166,500,000)
	公園愛護活動補助金	各公園愛護会	住民参加による公園の美化清掃	1,804,572
8 消 防 費	消防団運営交付金	秦野市消防団	消防団活動の円滑化	4,891,000
	消防ポンプ操法県大会出場部交付金	秦野市消防団	操法技術の向上と団員の士気の高揚	475,000
	自主防災組織活性化事業補助金	自主防災会	自主防災組織の育成、活性化	2,802,930 (648,000)
9 教 育 費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	私立西秦野幼稚園ほか19園	私立幼稚園等の就園奨励	77,779,200 (24,197,000)
	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金	私立伊勢原山王幼稚園 私立伊勢原白百合幼稚園	私立幼稚園の長時間預かり保育支援	2,221,800 (1,764,000)
	教職員互助会補助金	秦野市立学校教職員互助会	教職員の福利厚生	2,500,000
	学校保健会交付金	秦野市学校保健会	保健衛生思想の普及啓発	57,000
	学校給食会交付金	秦野市学校給食会	給食の円滑な実施	56,000
	小学校教育研究会補助金	秦野市小学校教育研究会	調査研究・小学校教育の充実	328,000
	中学校教育研究会補助金	秦野市中学校教育研究会	調査研究・中学校教育の充実	577,000
	幼稚園教育研究会補助金	秦野市立幼稚園教育研究会	調査研究・幼稚園教育の充実	88,000
	中学校体育連盟補助金	秦野市中学校体育連盟	心身の調和、体力、技術の向上	962,000
	地域婦人団体連絡協議会補助金	秦野市地域婦人団体連絡協議会	女性の社会参加、指導者育成	154,000
	P T A連絡協議会補助金	秦野市P T A連絡協議会	単位P T A活動の充実	47,000
	文化団体協議会等補助金	秦野市文化団体協議会等	芸術文化の振興	908,000
	無形民俗文化財等保存活動事業補助金	瓜生野百八松明保存会ほか3団体	民俗行事の保存伝承	165,000
桂林寺稚群保存事業費補助金	宗教法人桂林寺	文化財の保存・修理	105,000	
水道 会計	家庭用雨水浸透ます設置補助金	対象地域内の設置者1件	地下水の保全	25,000
下水道 特会	水洗化改造資金奨励金	処理開始日から3年以内に公共下水道に接続した者262件	公共下水道の普及促進	7,150,000
	水洗化改造資金貸付金利子補助金	処理開始日から3年以内に公共下水道に接続した者5件	公共下水道の普及促進	22,627
介護 特会	地域介護予防活動支援補助金	渋沢相互住宅ふれあいサロンほか10団体	地域における介護予防活動と高齢者の地域参加促進	190,000

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

1.4 債務負担行為の状況

単位：千円

区 分		25年度末 現在高	26年度 設定額	26年度 償還額	26年度末 現在高
土地 公社 開発	公共施設事業用地買収費（平成10年度分）	879,973			879,973
	渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費（平成11年度分）	9,385			9,385
	首屋名古屋線事業用地等買収費（平成14年度分）	75,237		3,181	72,056
	小 計	964,595		3,181	961,414
（旧） 学校 保全 公社	秦野市学校建設公社負担金（平成20年度分）	123,834		24,766	99,068
	秦野市学校建設公社負担金（平成21年度分）	225,591		37,599	187,992
	秦野市学校建設公社負担金（平成22年度分）	233,770		33,396	200,374
	秦野市学校建設公社負担金（平成23年度分）	261,069		32,634	228,435
	秦野市学校建設公社負担金（平成24年度分）	248,909		27,656	221,253
小 計	1,093,173		156,051	937,122	
そ の 他	秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）（平成12年度分）	1,441,796		114,764	1,327,032
	戸籍総合システム導入事業費（平成19年度分）	39,222		39,222	
	固定資産税・都市計画税納税通知書作成委託費（平成25年度分）	5,572		5,572	
	子ども・子育て新制度対応システム改修費（平成25年度分）	3,447		3,447	
	公立保育園給食調理委託業務費（平成25年度分）	31,869		31,869	
	市道舗装費（平成25年度分）	32,688		32,688	
	市道側溝整備費（平成25年度分）	6,359		6,359	
	市道改良事業費（平成25年度分）	18,321		18,321	
	都市公園及び緑地管理費（平成25年度分）	5,768		5,768	
	カルチャーパーク管理費（平成25年度分）	11,525		11,525	
	消防施設維持補修事業費（平成25年度分）	3,399		3,399	
	各公民館営繕工事費（平成25年度分）	2,430		2,430	
	固定資産税・都市計画税納税通知書作成委託費（平成26年度分）		6,093		6,093
	広報宣伝費（平成26年度分）		6,696		6,696
	定住化促進住宅事業費（平成26年度分）		9,180		9,180
	市役所仮設庁舎賃借料（平成26年度分）		354,996		354,996
	秦野駅北口地区公共床取得費（平成26年度分）		94,000		94,000
	渋沢保育園給食調理委託業務費（平成26年度分）		16,330		16,330
	地域活動支援センター事業費（平成26年度分）		2,661		2,661
	田原ふるさと公園管理運営費（平成26年度分）		3,344		3,344
	市道維持補修工事等経費（平成26年度分）		515		515
	市道舗装費（平成26年度分）		32,789		32,789
	市道改良事業費（平成26年度分）		28,719		28,719
	河川水路維持補修工事等経費（平成26年度分）		3,512		3,512
	都市公園及び緑地管理費（平成26年度分）		4,812		4,812
	都市公園長寿命化事業費（平成26年度分）		19,114		19,114
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（平成26年度分）		1,927		1,927
	各公民館営繕工事費（平成26年度分）		5,670		5,670
	小 計	1,602,396	590,358	275,364	1,917,390
	合 計	3,660,164	590,358	434,596	3,815,926

※債務負担行為設定額のうち元金を計上（利子は含まない。）

15 基金の決算状況

単位：円

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減		平成26年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	3,469,991,353	967,348,563	1,119,518,892	3,317,821,024
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	計	3,492,809,853	967,348,563	1,119,518,892	3,340,639,524
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	84,087,260	131,165,520	4,955,040	210,297,740
職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	現 金	653,591,594	59,882,412		713,474,006
住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	現 金	102,510,655	102,000	17,000,000	85,612,655
文 化 振 興 基 金	現 金	53,601,158	8,580,749		62,181,907
み ど り 基 金	現 金	8,010,299	171,104	0	8,181,403
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	2,141,169	211,316		2,352,485
地 下 水 汚 染 対 策 基 金	現 金	580,000	231,000	140,000	671,000
土 地 開 発 基 金	現 金	241,041,574	5,044,490	35,473,312	210,612,752
	土 地	65,958,426	35,473,312	5,044,490	96,387,248
	計	307,000,000	40,517,802	40,517,802	307,000,000
国 民 健 康 保 険 療 養 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現 金	8,149,603	7,495		8,157,098
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金	328,283,810	226,434,566	200,000,000	354,718,376
合 計	現 金	4,951,988,475	1,399,179,215	1,377,087,244	4,974,080,446
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	土 地	65,958,426	35,473,312	5,044,490	96,387,248
	計	5,040,765,401	1,434,652,527	1,382,131,734	5,093,286,194

1.6 土地開発基金の運用状況

区 分	土 地 細 目			
	路 線 名	筆 数 (筆)	面 積 (m ²)	金 額 (円)
平成25年度末現在高	71号線外	4	498.61	65,958,426
平成26年度中の増減	816号線外	1	834.47	30,428,822
平成26年度末現在高	816号線外	5	1,333.08	96,387,248

1 7 住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳

単位：円

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度中の増減	平成26年度末現在高	
貸付金額		5,059,590,000	0	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 (現年度分) A	6,264,682,174	16,561,812	6,281,243,986	
	貸付金元利収入 B	5,853,640,372	22,784,316	5,876,424,688	
	内 訳	元 金	4,630,901,965	19,328,980	4,650,230,945
		利 子	1,222,738,407	3,455,336	1,226,193,743
	元利不納欠損額 C	56,397,300	0	56,397,300	
	収入未済額 A - B - C	354,644,502	△ 6,222,504	348,421,998	
歳 出	公 債 費 D	5,418,295,643	13,111,478	5,431,407,121	
	内 訳	元 金	3,945,972,445	11,199,698	3,957,172,143
		利 子	1,472,323,198	1,911,780	1,474,234,978
差 引 額 B - D		435,344,729	9,672,838	445,017,567	
基 金 の 内 訳	新規積立額	324,949,000	0	324,949,000	
	利子収入額	165,622,655	102,000	165,724,655	
	取崩し額	388,061,000	17,000,000	405,061,000	
	計	102,510,655	△ 16,898,000	85,612,655	

18 歳計現金等運用状況

区 分	預金種別	預入元金 千円	利 率 %	預入期間 日	利子等収入 円	
歳 計 現 金 (全 会 計)	大口定期	延べ 2,500,000	0.025	51~106	108,985	
	普通預金	—	—	—	1,719	
一 般 会 計	歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	77,213	
	財 政 調 整 基 金	大口定期 ほ か	延べ 12,442,125	0.02~0.13	7~171	3,850,838
	公 共 施 設 整 備 基 金	大口定期 ほ か	延べ 168,210	0.02~0.13	136~166	85,306
	職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	大口定期 ほ か	延べ 1,307,449	0.02~0.115	136~161	598,412
	土 地 開 発 基 金	大口定期	210,612	0.025	41	5,914
	住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	大口定期 ほ か	延べ 205,064	0.02~0.13	136~166	103,995
	文 化 振 興 基 金	大口定期 ほ か	延べ 107,224	0.02~0.13	136~166	54,377
	み ど り 基 金	大口定期 ほ か	延べ 16,020	0.02~0.13	136~166	8,124
	地 下 水 汚 染 対 策 基 金	大口定期 ほ か	延べ 1,160	0.02~0.13	136~166	588
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	大口定期 ほ か	延べ 4,282	0.02~0.13	136~166	2,172
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	2,438	
	国 民 健 康 保 険 療 養 給 付 費 支 払 準 備 基 金	大口定期 ほ か	延べ 16,299	0.02~0.115	136~161	7,495
	下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	8,823	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	18,367	
	介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	大口定期 ほ か	延べ 882,720	0.02~0.115	136~161	416,659
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	3,478	

※ 歳計現金(全会計)の利子収入は、全会計で按分
財産区歳計現金の預金利子は、385円(東・北・西財産区合計)

19 超過負担額調

単位：千円

区 分	決算額 A	補 助 基本額 B	超過負担額 (A - B)				根 拠 法 令 等
			単 価 差	数 量 差	対 象 差	計	
民間保育所事業費	1,479,114	1,018,843	252,519		207,752	460,271	児童福祉法 民間保育所等運営費補助金 交付要綱
幼稚園就園奨励事業費	75,567	56,523	19,044			19,044	幼稚園就園奨励費補助金交 付要綱
農業委員会費	47,917	2,329	32,909	8,810	3,869	45,588	農業委員会等に関する法律
計	1,602,598	1,077,695	304,472	8,810	211,621	524,903	

20 未収金の決算状況

単位：円

会 計 名 区 分	平成25年度末 未 収 金 額	平成26年度中 の 増 減	平成26年度末 未 収 金 額		
一般会計	市 税	1,838,777,177	△ 296,181,199	1,542,595,978	
	保育所入所児童個人負担金	18,654,914	△ 1,316,822	17,338,092	
	児童ホーム利用料	347,500	309,900	657,400	
	住 宅 使 用 料	4,173,475	△ 132,540	4,040,935	
	幼稚園保育料	354,472	△ 146,200	208,272	
	市有地貸付収入	1,957,785	1,100,227	3,058,012	
	住宅新築等資金貸付金	353,874,629	△ 5,696,627	348,178,002	
	生活資金貸付金	1,163,900	△ 255,000	908,900	
	生活保護費返還金ほか	79,491,557	△ 7,290,392	72,201,165	
	報酬等源泉所得税返還金	0	824,975	824,975	
小 計	2,298,795,409	△ 308,783,678	1,990,011,731		
特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険税ほか	1,536,000,260	△ 77,085,758	1,458,914,502
	下水道事業	下水道受益者負担金	1,782,263	798,831	2,581,094
		下水道使用料	99,594,192	△ 36,992,809	62,601,383
		報酬等源泉所得税返還金	0	26,809	26,809
	計	101,376,455	△ 36,167,169	65,209,286	
	介護保険事業	介護保険料	53,597,820	1,435,440	55,033,260
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	16,040,180	△ 1,255,150	14,785,030	
小 計	1,707,014,715	△ 113,072,637	1,593,942,078		
一般会計・特別会計合計		4,005,810,124	△ 421,856,315	3,583,953,809	
企業会計	(水道考事)業	水道料金	256,804,402	△ 42,431,275	214,373,127
		水道利用加入金ほか	21,154,032	1,120,960	22,274,992
		報酬等源泉所得税返還金	0	129,124	129,124
小 計	277,958,434	△ 41,181,191	236,777,243		
合 計		4,283,768,558	△ 463,037,506	3,820,731,052	

2 1 国民健康保険事業特別会計資料

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

(歳入)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
国民健康保険税	4,205,991	22.6	△ 0.2	4,213,513	23.0	0.4
国庫支出金	3,323,352	17.9	0.5	3,306,746	18.1	3.9
療養給付費等交付金	918,729	4.9	△ 20.9	1,161,916	6.4	△ 30.4
前期高齢者交付金	5,364,189	28.8	3.9	5,163,321	28.2	15.6
県支出金	890,249	4.8	1.5	877,123	4.8	1.9
共同事業交付金	1,654,640	8.9	1.5	1,629,540	8.9	△ 2.1
財産収入	7	0.0	16.7	6	0.0	20.0
繰入金	2,117,468	11.4	25.0	1,693,336	9.3	4.2
繰越金	96,683	0.5	△ 52.7	204,272	1.1	△ 1.2
諸収入	35,511	0.2	△ 2.7	36,501	0.2	△ 39.2
歳入合計	18,606,819	100.0	1.8	18,286,274	100.0	2.0

(歳出)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	226,476	1.2	2.6	220,651	1.2	4.5
保険給付費	12,420,344	67.8	1.0	12,301,492	67.6	2.5
後期高齢者支援金	2,606,822	14.2	2.6	2,540,161	14.0	4.8
前期高齢者納付金	2,081	0.0	△ 21.7	2,658	0.0	0.4
老人保健拠出金	80	0.0	△ 84.8	526	0.0	281.2
介護納付金	1,022,533	5.6	△ 3.5	1,059,930	5.8	△ 2.5
共同事業拠出金	1,638,316	8.9	2.6	1,597,062	8.8	△ 3.0
保健事業費	180,524	1.0	5.8	170,658	0.9	5.8
基金積立金	7	0.0	△ 30.0	10	0.0	900.0
公債費	30,000	0.2	0.0	30,000	0.2	0.0
諸支出金	198,131	1.1	△ 25.6	266,444	1.5	63.6
歳出合計	18,325,314	100.0	0.7	18,189,592	100.0	2.6

(2) 世帯数、被保険者数(年度末現在)

	世 帯			人 口			1 世 帯 当 たり	
	住民基本台帳 世 帯 数 (A)	国 保 世 帯 数 (B)	加入割合 (B/A)	住民基本台帳 人 口 (C)	国 保 被 保 険 者 数 (D)	加入割合 (D/C)	人 口 (C/A)	被 保 険 者 数 (D/B)
26	70,545	27,466	38.9%	163,838	46,724	28.5%	2.3人	1.7人
25	70,134	27,771	39.6%	164,523	48,097	29.2%	2.3人	1.7人

(3) 年間平均被保険者数・世帯数

ア 年間平均被保険者				単位：人	イ 年間平均世帯数	
区分 年度	一 般	退 職	計		区分 年度	国保加入世帯
26	44,694	3,124	47,818		26	27,828
25	44,952	3,767	48,719		25	27,953

(4) 保険税調定額・収入額(現年度分)

区分 年度	調 定 額		収 入 額	徴収率 %	1 人 当 たり		1 世 帯 当 たり	
	一般	退職			調定額	収入額	調定額	収入額
	26	3,981,789,453	363,848,747	3,605,002,000	90.54	89,090	80,660	156,161
25	3,904,506,065	435,456,635	3,530,890,301	90.43	86,859	78,548	155,259	141,626
			427,990,031	98.29	115,598	113,616		

(5) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

区分 年度	賦 課 割 合				税 率				課税限度額
	応 能 割 合		応 益 割 合		所得割	資産割	均等割	平等割	
	所得割	資産割	均等割	平等割					
26	57.57%		42.43%		5.38%	—	19,600円	20,800円	510,000円
25	58.08%		41.93%		4.79%	7.40%	18,600円	19,900円	510,000円
	57.57	—	26.36	16.07					
	54.31	3.77	25.92	16.01					

イ 後期高齢者支援分

区分 年度	賦 課 割 合				税 率				課税限度額
	応 能 割 合		応 益 割 合		所得割	資産割	均等割	平等割	
	所得割	資産割	均等割	平等割					
26	60.82%		39.18%		1.98%	—	6,300円	6,700円	160,000円
25	61.76%		38.25%		1.87%	2.60%	6,200円	6,600円	140,000円
	60.82	—	24.32	14.86					
	58.13	3.63	23.69	14.56					

ウ 介護分

区分 年度	賦 課 割 合				税 率				課税限度額
	応 能 割 合		応 益 割 合		所得割	資産割	均等割	平等割	
	所得割	資産割	均等割	平等割					
26	60.55%		39.45%		1.83%	—	6,400円	6,800円	140,000円
25	64.05%		35.95%		1.79%	—	5,500円	5,900円	120,000円
	60.55	—	21.28	18.17					
	64.05	—	19.32	16.63					

(6) 保険給付状況

区分		年度		平成26年度		平成25年度		
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)	
療養の給付等	診療費	件数(件)	一般	443,870	1.3	438,053	3.1	
			退職	32,487	△ 16.8	39,058	△ 16.0	
		費用額(円)	一般	10,748,878,019	3.1	10,423,296,716	5.0	
			退職	816,439,980	△ 19.2	1,010,049,688	△ 20.2	
	調剤	件数(件)	一般	228,964	1.6	225,416	1.7	
			退職	15,998	△ 17.8	19,472	△ 15.4	
		費用額(円)	一般	2,726,009,060	0.7	2,707,513,910	6.5	
			退職	210,220,310	△ 19.0	259,458,219	△ 14.2	
	食事療養	件数(件)	一般	(8,792)	1.4	(8,672)	2.0	
			退職	(523)	△ 21.7	(668)	△ 25.4	
		費用額(円)	一般	252,498,351	0.8	250,459,283	2.9	
			退職	10,988,882	△ 34.6	16,800,074	△ 27.8	
	訪問看護	件数(件)	一般	670	2.9	651	1.4	
			退職	56	△ 30.0	80	27.0	
		費用額(円)	一般	53,716,220	△ 1.2	54,361,650	12.9	
			退職	3,720,080	△ 27.8	5,149,640	36.4	
	計	件数(件)	一般	673,504	1.4	664,120	2.6	
			退職	48,541	△ 17.2	58,610	△ 15.8	
費用額(円)		一般	13,781,101,650	2.6	13,435,631,559	5.3		
		退職	1,041,369,252	△ 19.4	1,291,457,621	△ 19.1		
療養費等	食事療養差額支給		件数(件)	一般	32	△ 64.0	89	12.7
				退職	5	△ 54.5	11	120.0
	療養費	診療費	件数(件)	一般	448	0.9	444	4.5
				退職	52	15.6	45	462.5
			費用額(円)	一般	9,451,503	23.1	7,675,359	63.1
				退職	278,010	△ 38.2	450,168	156.9
		その他	件数(件)	一般	15,613	4.8	14,899	3.7
				退職	1,108	△ 14.2	1,291	△ 5.2
			費用額(円)	一般	150,994,988	8.0	139,838,530	△ 1.9
				退職	10,559,195	△ 18.8	12,999,699	△ 16.4
	計	件数(件)	一般	16,061	4.7	15,343	3.8	
			退職	1,160	△ 13.2	1,336	△ 2.5	
		費用額(円)	一般	160,446,491	8.8	147,513,889	0.1	
			退職	10,837,205	△ 19.4	13,449,867	△ 14.4	
	移送費	件数(件)	一般	0	△ 100.0	1	—	
			退職	0	—	0	—	
		費用額(円)	一般	0	△ 100.0	26,350	25.5	
			退職	0	—	0	—	
療養諸費計 (手数料を除く。)		件数(件)	一般	689,597	1.5	679,553	2.6	
			退職	49,706	△ 17.1	59,957	△ 15.5	
		費用額(円)	一般	13,941,548,141	2.6	13,583,171,798	5.2	
			退職	1,052,206,457	△ 19.4	1,304,907,488	△ 19.0	
被保険者1人当たり 療養諸費費用額(円)			一般	311,933	3.2	302,171	4.1	
			退職	336,814	△ 2.8	346,405	△ 6.7	
年間平均被保険者数(人)			一般	44,694	△ 0.6	44,952	1.1	
			退職	3,124	△ 17.1	3,767	△ 13.2	

※ () は、診療費の内数

(7) 療養の給付(診療費)内訳

区分		年度		平成26年度		平成25年度	
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)
入院	件数(件)	一般	9,305	0.6	9,252	2.9	
		退職	545	△ 21.8	697	△ 27.3	
	日数(日)	一般	145,020	△ 0.3	145,410	3.0	
		退職	6,688	△ 33.6	10,076	△ 28.8	
	費用額(円)	一般	5,041,002,408	4.1	4,840,957,859	5.4	
		退職	296,664,500	△ 27.3	408,223,456	△ 29.1	
	受診率(%)	一般	20.8	1.0	20.6	2.0	
		退職	17.4	△ 5.9	18.5	△ 16.3	
	1件当たり日数(日)	一般	15.6	△ 0.6	15.7	—	
		退職	12.3	△ 15.2	14.5	△ 4.5	
	1件当たり費用額(円)	一般	541,752	3.5	523,234	2.4	
		退職	544,339	△ 7.1	585,686	△ 2.5	
	1人当たり費用額(円)	一般	112,789	4.7	107,692	4.3	
		退職	94,963	△ 12.4	108,368	△ 18.4	
入院外	件数(件)	一般	353,431	1.0	350,004	2.7	
		退職	25,474	△ 17.3	30,799	△ 16.7	
	日数(日)	一般	519,889	△ 0.2	520,712	1.2	
		退職	37,085	△ 17.2	44,767	△ 19.1	
	費用額(円)	一般	4,641,136,861	2.0	4,549,212,368	5.0	
		退職	433,388,000	△ 13.7	502,279,862	△ 12.8	
	受診率(%)	一般	790.8	1.6	778.6	1.6	
		退職	815.4	△ 0.3	817.6	△ 4.0	
	1件当たり日数(日)	一般	1.5	—	1.5	—	
		退職	1.5	—	1.5	—	
	1件当たり費用額(円)	一般	13,132	1.0	12,998	2.3	
		退職	17,013	4.3	16,308	4.6	
	1人当たり費用額(円)	一般	103,843	2.6	101,202	3.9	
		退職	138,729	4.0	133,337	0.4	
歯科	件数(件)	一般	81,134	3.0	78,797	4.9	
		退職	6,468	△ 14.5	7,562	△ 11.8	
	日数(日)	一般	166,063	0.9	164,616	3.9	
		退職	13,492	△ 15.8	16,030	△ 12.6	
	費用額(円)	一般	1,066,738,750	3.3	1,033,126,489	2.9	
		退職	86,387,480	△ 13.2	99,546,370	△ 12.4	
	受診率(%)	一般	181.5	3.5	175.3	3.8	
		退職	207.0	3.1	200.7	1.6	
	1件当たり日数(日)	一般	2.0	△ 4.8	2.1	—	
		退職	2.1	—	2.1	—	
	1件当たり費用額(円)	一般	13,148	0.3	13,111	△ 1.9	
		退職	13,356	1.5	13,164	△ 0.7	
	1人当たり費用額(円)	一般	23,868	3.9	22,983	1.8	
		退職	27,653	4.6	26,426	1.0	
計	件数(件)	一般	443,870	1.3	438,053	3.1	
		退職	32,487	△ 16.8	39,058	△ 16.0	
	日数(日)	一般	830,972	0.0	830,738	2.0	
		退職	57,265	△ 19.2	70,873	△ 19.3	
	費用額(円)	一般	10,748,878,019	3.1	10,423,296,716	5.0	
		退職	816,439,980	△ 19.2	1,010,049,688	△ 20.2	
	受診率(%)	一般	993.1	1.9	974.5	2.0	
		退職	1,039.9	0.3	1,036.8	△ 3.2	
	1件当たり日数(日)	一般	1.9	—	1.9	—	
		退職	1.8	—	1.8	△ 5.3	
	1件当たり費用額(円)	一般	24,216	1.8	23,795	1.8	
		退職	25,131	△ 2.8	25,860	△ 5.0	
	1人当たり費用額(円)	一般	240,499	3.7	231,876	3.9	
		退職	261,344	△ 2.5	268,131	△ 8.1	

(8) 国民健康保険事業債借入先別現在高

単位：円

借入先	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
神奈川県	60,000,000	0	30,000,000	30,000,000

2.2 下水道事業特別会計資料

(1) 下水道事業特別会計決算

(歳入)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
分担金及び負担金	52,909	0.9	13.6	46,594	0.8	△ 23.2
使用料及び手数料	2,164,493	34.3	1.8	2,125,944	38.8	10.4
国庫支出金	472,605	7.5	90.5	248,110	4.5	△ 67.8
県支出金	424	0.0	△ 96.2	11,223	0.2	22.9
繰入金	1,936,000	30.7	8.1	1,790,483	32.7	△ 9.8
繰越金	55,096	0.9	△ 23.5	72,046	1.3	△ 18.5
諸収入	45,968	0.7	△ 47.1	86,855	1.6	77.8
市債	1,577,600	25.0	43.2	1,101,800	20.1	△ 13.5
歳入合計	6,305,095	100.0	15.0	5,483,055	100.0	△ 11.0

(歳出)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	1,418,067	22.7	9.1	1,299,216	23.9	4.7
建設費	2,124,071	33.9	46.3	1,451,881	26.8	△ 31.7
公債費	2,713,088	43.4	1.4	2,676,862	49.3	1.0
歳出合計	6,255,226	100.0	15.2	5,427,959	100.0	△ 10.9

(2) 公共下水道の整備及び普及状況

各年度末現在

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全 体 計 画 面 積 (ha)	A	2,580.0	2,580.0	2,580.0	
市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B	2,438.4	2,438.4	2,438.4	
事 業 計 画 面 積 (ha)	C	2,406.1	2,525.4	2,525.4	
処 理 区 域 面 積 (ha)		2,038.9	2,064.8	2,084.4	
整 備 面 積 (ha)	D	2,256.7	2,294.6	2,335.7	
整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	87.5	88.9	90.5
	対市街化区域 (%)	D/B	92.0	93.5	95.2
	対事業認可区域 (%)	D/C	93.8	90.9	92.5
行 政 区 域 内	世 帯 (戸)	E	69,777	70,134	70,545
	人 口 (人)	F	165,358	164,523	163,838
処 理 区 域 内	世 帯 (戸)	G	59,174	60,096	60,950
	人 口 (人)	H	139,032	139,655	140,350
水 洗 化 実 績	世 帯 (戸)	I	53,254	54,202	55,026
	人 口 (人)	J	125,193	125,753	126,375
公 共 下 水 道 普 及 率	世 帯 (%)	G/E	84.8	85.7	86.4
	人 口 (%)	H/F	84.1	84.9	85.7
水 洗 化 率	世 帯 (%)	I/G	90.0	90.2	90.3
	人 口 (%)	J/H	90.0	90.0	90.0
流 入 (処 理) 水 量	年 間 水 量 (m ³)	K	15,537,919	15,271,205	14,749,585
	日 平 均 水 量 (m ³)	K/365	42,570	41,839	40,299
年 間 有 収 水 量	水 量 (m ³)	L	14,474,427	14,515,148	14,395,823
	有 収 率 (%)	L/K	93.2	95.0	97.6
汚 泥 の 発 生	年 間 脱 水 ケ ー キ 量 (t)	M	9,823.8	9,353.8	9,758.7
	日 平 均 脱 水 ケ ー キ 量 (t)	M/365	26.9	25.6	26.7
	年 間 汚 泥 処 分 費 (千円)		215,109	185,215	198,990
処 理 場 管 理 費 (千円)	N	831,638	827,130	879,302	
m ³ 当 た り 処 理 単 価 (円)	N/K	54	54	60	

※ 行政区域内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出

※ 平成26年度は、日平均の数量を1/366日で算出

(3) 下水道債借入先別現在高

単位：円

借入先	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高	
		発行額	元金償還額		
公共 下水道	1 財政融資資金	11,683,103,555	0	504,566,501	11,178,537,054
	2 旧郵政公社資金	6,560,950,694	0	397,009,290	6,163,941,404
	3 地方公共団体金融機構	15,582,668,221	1,555,800,000	803,248,577	16,335,219,644
	4 神奈川県	1,313,516,957	0	118,448,083	1,195,068,874
	5 その他の金融機関	638,905,000	21,700,000	96,502,500	564,102,500
	計	35,779,144,427	1,577,500,000	1,919,774,951	35,436,869,476
流域 下水道	1 財政融資資金	52,419,319	0	4,909,712	47,509,607
	2 地方公共団体金融機構	12,314,555	100,000	388,756	12,025,799
	計	64,733,874	100,000	5,298,468	59,535,406
合計	35,843,878,301	1,577,600,000	1,925,073,419	35,496,404,882	
処理区域内人口1人当たり額	256,660	—	—	252,913	

2 3 介護保険事業特別会計資料

(1) 介護保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
保 険 料	2,438,549	24.0	5.5	2,310,396	24.5	6.3
使用料及び手数料	220	0.0	△ 26.7	300	0.0	皆増
国庫支出金	1,734,702	17.1	5.5	1,644,559	17.4	5.5
支払基金交付金	2,696,771	26.6	7.0	2,519,182	26.7	2.4
県支出金	1,395,032	13.8	7.5	1,297,422	13.8	△ 1.9
財産収入	417	0.0	13.0	369	0.0	88.3
繰入金	1,627,118	16.0	5.1	1,548,449	16.4	20.0
繰越金	257,281	2.5	133.6	110,144	1.2	△ 2.6
諸収入	1,702	0.0	△ 6.5	1,821	0.0	△ 9.5
歳入合計	10,151,792	100.0	7.6	9,432,642	100.0	5.7

(歳出)

単位：千円

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	250,971	2.5	4.8	239,523	2.6	3.0
保険給付費	9,239,803	93.5	6.3	8,690,774	94.7	5.0
地域支援事業費	136,558	1.4	2.8	132,870	1.5	2.9
基金積立金	226,435	2.3	149.9	90,609	1.0	△ 41.8
諸支出金	33,259	0.3	54.1	21,585	0.2	34.8
歳出合計	9,887,026	100.0	7.8	9,175,361	100.0	4.1

(2) 第1号被保険者数等

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
住民基本台帳人口(人)	163,838	164,523	△ 685
うち高齢者数(人)	42,210	40,125	2,085
高 齢 化 率	25.76%	24.39%	1.37ポイント
第1号被保険者数(人)	42,071	40,019	2,052

(3) 要介護等認定者数

単位:人

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
26	1号被保険者	456	668	1,162	1,205	904	807	705	5,907
	2号被保険者	5	18	47	43	28	24	28	193
	認 定 者 数	461	686	1,209	1,248	932	831	733	6,100
	構 成 比	7.6%	11.2%	19.8%	20.5%	15.3%	13.6%	12.0%	100.0%
25	1号被保険者	428	549	1,087	1,104	843	786	696	5,493
	2号被保険者	7	17	41	40	36	23	34	198
	認 定 者 数	435	566	1,128	1,144	879	809	730	5,691
	構 成 比	7.6%	10.0%	19.8%	20.1%	15.5%	14.2%	12.8%	100.0%

(4) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額

単位:円

年度	区 分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
26	特別徴収	2,160,506,230	2,160,506,230	0	0	100.00%
	普通徴収	356,429,580	278,042,435	23,353,885	55,033,260	78.01%
	合 計	2,516,935,810	2,438,548,665	23,353,885	55,033,260	96.89%
25	特別徴収	2,041,483,630	2,041,483,630	0	0	100.00%
	普通徴収	342,425,810	268,911,900	19,961,990	53,551,920	78.53%
	合 計	2,383,909,440	2,310,395,530	19,961,990	53,551,920	96.92%

(5) 保険給付状況

区分	年度	平成26年度		平成25年度	
		支給額(円)	対前年度伸率 %	支給額(円)	対前年度伸率 %
訪問通所サービス	支給額(円)	3,197,742,211	8.2	2,955,775,079	8.3
訪問介護	件数等(回)	13,752	4.2	13,201	8.0
	支給額(円)	557,973,812	7.6	518,599,161	7.2
訪問入浴	件数等(回)	1,214	△ 12.4	1,386	4.1
	支給額(円)	72,247,164	△ 5.6	76,506,300	10.2
訪問看護	件数等(回)	6,866	△ 3.6	7,123	△ 0.2
	支給額(円)	293,882,111	△ 3.7	305,221,290	3.0
訪問リハビリテーション	件数等(回)	446	24.9	357	19.8
	支給額(円)	22,153,996	20.9	18,326,094	61.6
通所介護・リハビリテーション	件数等(回)	30,653	10.9	27,649	9.3
	支給額(円)	1,968,064,825	11.3	1,768,727,866	8.7
通所介護	件数等(回)	23,918	13.8	21,014	9.8
	支給額(円)	1,518,187,759	12.7	1,347,363,370	8.8
通所リハビリテーション	件数等(回)	6,735	1.5	6,635	7.7
	支給額(円)	449,877,066	6.8	421,364,496	8.4
福祉用具貸与	件数等(件)	22,247	9.0	20,411	12.4
	支給額(円)	283,420,303	5.6	268,394,368	11.4
短期入所サービス	件数等(回)	5,241	△ 2.8	5,394	2.8
	支給額(円)	316,859,916	△ 1.4	321,481,194	3.4
短期入所生活介護	件数等(回)	4,628	△ 3.5	4,794	1.6
	支給額(円)	276,700,301	△ 2.3	283,169,042	1.1
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	件数等(回)	597	4.6	571	16.5
	支給額(円)	38,355,293	9.6	34,981,186	27.5
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	件数等(回)	16	△ 44.8	29	△ 29.3
	支給額(円)	1,804,322	△ 45.8	3,330,966	△ 3.6
その他単品サービス	支給額(円)	1,332,826,764	11.7	1,193,371,166	15.1
居宅療養管理指導	件数等(回)	11,489	20.1	9,570	33.0
	支給額(円)	85,793,100	23.2	69,635,664	36.6
居宅介護支援	件数等(件)	39,148	7.3	36,488	7.6
	支給額(円)	456,170,015	8.8	419,392,789	9.7
特定施設入所者生活介護	件数等(件)	4,229	9.6	3,857	15.2
	支給額(円)	790,863,649	12.3	704,342,713	16.7
地域密着型サービス	支給額(円)	750,409,244	4.0	721,466,827	△ 2.0
認知症対応型通所介護	件数等(件)	565	△ 0.4	567	△ 6.6
	支給額(円)	63,727,333	1.7	62,665,178	△ 2.1
認知症対応型共同生活介護	件数等(件)	1,867	△ 0.3	1,873	0.8
	支給額(円)	463,401,747	1.5	456,650,333	1.6
小規模多機能型居宅介護	件数等(件)	451	△ 10.2	502	△ 17.3
	支給額(円)	101,288,394	△ 7.6	109,664,995	△ 17.4
地域老人福祉施設	件数等(件)	354	1.7	348	0.9
	支給額(円)	88,525,013	△ 1.3	89,694,111	0.1
複合型サービス	件数等(件)	167	1,092.9	14	皆増
	支給額(円)	33,466,757	1,098.6	2,792,210	皆増
福祉用具購入費	件数等(件)	581	△ 6.9	624	16.4
	支給額(円)	15,259,367	1.8	14,983,263	14.8
住宅改修費	件数等(件)	523	3.4	506	23.4
	支給額(円)	47,163,986	4.0	45,345,846	19.7
施設介護サービス	件数等(件)	11,692	3.2	11,333	0.6
	支給額(円)	3,061,359,988	3.6	2,953,793,403	0.3
介護老人福祉施設	件数等(件)	6,084	4.4	5,825	2.0
	支給額(円)	1,512,773,958	5.2	1,437,543,949	2.1
介護老人保健施設	件数等(件)	5,001	4.2	4,800	3.3
	支給額(円)	1,328,907,529	5.5	1,259,572,094	4.4
介護療養型医療施設	件数等(件)	607	△ 14.3	708	△ 22.5
	支給額(円)	219,678,501	△ 14.4	256,677,360	△ 22.2
合計 B	支給額(円)	8,721,621,476	6.3	8,206,216,778	5.1
要介護等認定者数(年度末)(人) A		6,100	7.2	5,691	6.4
要介護等認定者1人当たり年間保険給付額(円) B / A		1,429,774	△ 0.8	1,441,964	△ 1.2

2.4 後期高齢者医療事業特別会計資料

(1) 後期高齢者医療事業特別会計決算

(歳入)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
後期高齢者医療保険料	1,315,896	79.5	7.1	1,228,167	80.7	4.4
繰入金	264,353	16.0	11.2	237,790	15.6	2.7
繰越金	61,640	3.7	42.6	43,230	2.9	89.4
諸収入	13,041	0.8	9.0	11,969	0.8	3.2
歳入合計	1,654,930	100.0	8.8	1,521,156	100.0	5.5

(歳出)

款	平成26年度			平成25年度		
	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	57,413	3.7	△ 3.1	59,264	4.1	△ 3.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,497,045	95.3	8.0	1,386,317	95.0	4.6
保健事業費	14,524	0.9	15.8	12,546	0.8	16.3
諸支出金	1,436	0.1	3.4	1,389	0.1	△ 2.9
歳出合計	1,570,418	100.0	7.6	1,459,516	100.0	4.3

(2) 被保険者数等

区分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度伸率 %
	住民基本台帳人口(人)		163,838	164,523
被保険者数(人)	年齢到達	16,559	15,714	5.4
	障害認定	225	224	0.4
	計	16,784	15,938	5.3
加入割合(※)		10.2%	9.7%	0.5ポイント

※加入割合の「対前年度伸率」の数値は増減を示す。

(3) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
26	特別徴収	465,239,510	465,239,510	0	0	100.00%
	普通徴収	852,903,870	844,949,530	0	7,954,340	99.07%
	滞納繰越	16,163,400	5,707,250	3,625,460	6,830,690	35.31%
	合計	1,334,306,780	1,315,896,290	3,625,460	14,785,030	98.62%
25	特別徴収	468,259,270	468,259,270	0	0	100.00%
	普通徴収	763,181,020	753,507,820	0	9,673,200	98.73%
	滞納繰越	15,120,370	6,400,330	2,353,060	6,366,980	42.33%
	合計	1,246,560,660	1,228,167,420	2,353,060	16,040,180	98.52%

主要な施策の成果報告書（平成26年度）

平成27年（2015年）9月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>